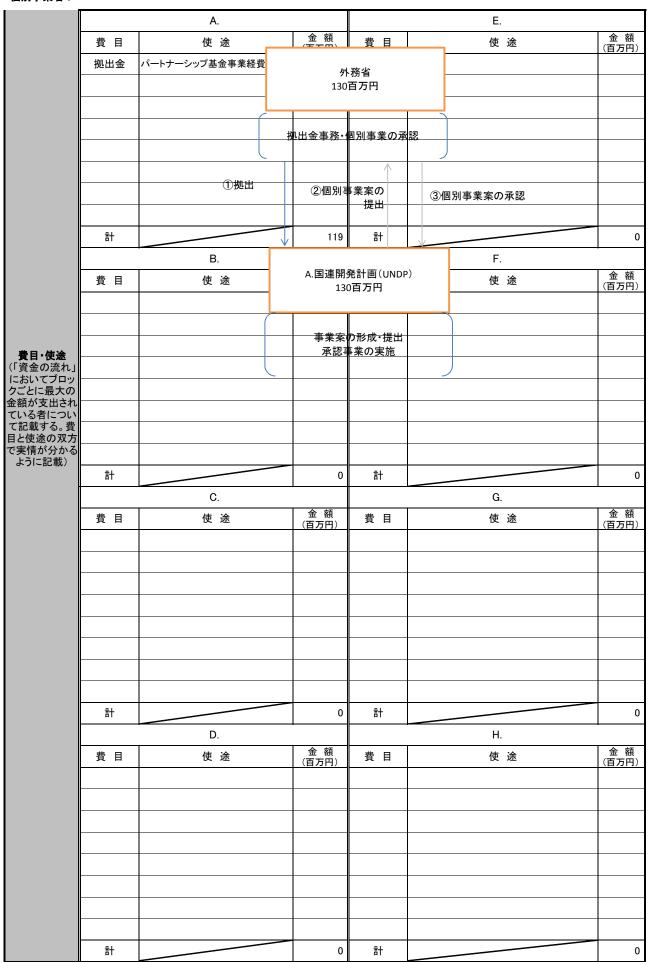
										事業番		103	
					平成	2 4	年行	攻事	業レビュー	シート	(4	外務省)	
事	業名	国際連合開発	計画(UNDP)拠 (任意	心出金(パー 拠出金)	トナーシップ	基金)	担当部	局庁	国	際協力局		作成責任者	š
	開始 · P定)年度		平成	15年度			担当記	課室	地球規	模課題総括課	課:	長 飯田	慎一
									Ⅷ-1 国際機関	を通じた政務及	 び安全保障	分野に係る	国際
会記	計区分		一般	会計			施策	名	貢献 Ⅷ-3 国際機関	を通じた地球規	模の諸問題	に係る国際	貢献
(具	処法令 体的な も記載)		卜務省設置沒				関係する 通知	等		O回国際連合総			
(目打筒潔に	で の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	で取り組む		上国の多	様なニーズ	(に柔輔	次に応じ	て二国門	構築・維持を通じ 間援助を補完す する。				
(5行	業概要 行程度以 別添可)	トワーク及び	間で円滑な/ ゾ専門的知り)共通の重点	見を活用す	けることにょ	って、	貧困削減	或、危機	途上国129カ国 ҈予防・復興(人ì	・地域に現地事 道復興支援・平和	務所を置くUN D構築支援を	NDPの広範 ·含む。)等、	なネッ 日本
実施	拖方法	□直接実施	i 🗆	委託·請負		補助]負担	口交付	□交付 □貸付 ■その他			
				214	年度	:	22年度		23年度	24年	度	25年度要	求
		予	初予算	2	209		138		130	115	5	106	
	予算額 • 執行額 単位:百万円)	算補	正予算	26,	26,636		32,930		27,310	_			
		が	越し等	-	_		_		_	_			
(単位	:百万円)	況	計	26,	845		33,068		27,440	115	5		
		執行		26,	845		33,068		27,440				
		執行率	(%)	10	00%		100%		100%			(外務省) 作成責任: 課長 野に係る国際 029(××) 高いのででででででででででででででででででででででででできます。 (UNDPのよう) での他 25年度 106 度 106	
			成果	!指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標 (24年	
成果目	目標及び)実現を目標 :国(LDC)(2				成果実績		15.21	該当なし	該当なし	. 3	0
	果実績 パカム)	HAI(Human を表す指標 を達成する	Assets Inde の平均値が ことを成果目 しが行われ	ex:人的資 がLDC卒業 目標とする	源開発の 基準(66以 。3年に1度	程度 (上) E,	達成度	%	50.7	_	_		
			活動	 指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活	5動見込
活	岩標及び 助実績 トプット)	日本が協力ロジェクト数	カ関係の下, なを活動実績	同基金で とする。	形成された	:プ 📗	活動実績 当初見込 み)	プロジェクト要	5	6	度 5 23年度 該当なし - 23年度	(-)
	z当たり Iスト		(23,000,00	00円/1プ	ロジェクト)	ş	章出根拠	138百万	万円(22年度当者	刀予算)/6案件=2	23百万円		
	-	基 目	24年度当神	初予算 2	5年度要求				Ė	Eな増減理由			
平 成 2 4 ·	(UNDP)执	合開発計画 処出金(パー) ツプ基金)	115		106								
単 2 位 5													
:百万円													
円算													
) 内 訳													
		計	115		106								

	事業所管部局による点検						
評価	項目	評価に関する説明					
的	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の外交政策上重要かつ(民間企業を含む)我が国が直接案件を実施することが難しいポスト・コンフリ					
· 0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	トの地域等で広く事業を展開している。					
7 -	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
資 -	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	プロジェクトの選定について厳格な審査をおこなって。 り、また、進捗状況報告書や最終報告書の提出を通					
0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	て、案件承認後に事業が的確に行われているか確認行っている。					
i -	受益者との負担関係は妥当であるか。	1170000					
t –	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各国ごとに国別プログラムを策定し、成果目標を着実 実施のための努力を行っている。					
0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。						
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-					
	※類似事業名とその所管部局・府省名						
0							
が高く,	かこれ以上大幅に削減された場合、UNDP本部内で日本との協力・調整を 日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円 に深刻な影響を与える恐れがある。 予算監視・効率化チームの所見	滑にできなくなり,日本とUNDPとのパートナーシップ・					
! が高く, 力関係! -	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。 予算監視・効率化チームの所見	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能滑にできなくなり,日本とUNDPとのパートナーシップ・					
が高く、力関係に	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能滑にできなくなり,日本とUNDPとのパートナーシップ・					
が高く、かり、カリックのでは、カリックでは、カリッでは、カリックでは、カリッのでは、カリッのでは、カリッのでは、カリックでは、カリックではでは、カリッのではでは、カリッのでは、カリッのではでは、カリッのでは、カリックでは、アンでは、アンでは、アンでは、アンでは、アン	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。 予算監視・効率化チームの所見	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能滑にできなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・					
- 一部改善	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能滑にできなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・					
- 一部改善 縮	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能滑にできなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・					
一部改善	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能滑にできなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・					
一部改善をおいます。	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能滑にできなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・					
一部改善をおいます。	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能滑にできなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・					
- 一部改善 縮	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能滑にできなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・					
一部改善 縮	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能滑にできなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・					
一部改善 縮	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能滑にできなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・					
が 高く、 所 関 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能できなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・					
がカー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円に深刻な影響を与える恐れがある。	専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能できなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・					

平成22年行政事業レビュー 103

個別事業名:	*平成22年度の実績を記入。
資金の流れ	
資金の流れ (資金の受け 取り先が何を	
行っているか について補足 する) (単 位:百万円)	
する)(単	
1位:日万円)	

個別事業名:



個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連開発計画	パートナーシップ基金事業経費	119	_	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R

В.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

						平成	, 2	4年行	攻事	業レビュー	-シ	ート		(外	務省)
事	業名	世界	エイ	ズ・結核・ (任意期		·リア対策基 :)	金	担当部	局庁	<u> </u>	際協	引力局		作	成責任	者
	関始・ 予定)年度			平成13年	F度開	始		担当	課室	国際	保保	政策室		室長	小沼	士郎
会	計区分			一般	会計			施策	名	VII-3 国際 貢献	機関	を通じた地	球規模0	諸問題	題に係	る国際
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置 法	第4约	条第3項		関係する通知			:界基	金設立に関	するByla	ws第2	2条	
(目)	(の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	いて三大	感染	定により引き	起こさ	れた影響を緩	和し	、ミレニアム	開発目	の削減に持続可能 標の達成に寄与す ○国連機関と連携し	ること	。民間財団で	でも国連の			
(5行	業概要 5程度以 引添可)	保健改善 世界エイ	きと開う ′ズ・結	発並びに貧E 核・マラリア	国削減 対策基	に貢献する。 基金(世界基金))は、2	2000年の九月	州•沖絲	アを実現し、促進す 電背ミットで感染症だ 全の生みの親であり	対策が	が主要課題と	され、追加	的資金	:調達の	必要性
実施	施方法	□直接乳	実施	口委	話:	青負 [補目	助 [負担	□交付		口貸付	■ そ			
						21年度		22年度		23年度		24年		2	5年度	
		予 —	ラ <u>当初予算</u> 予			18.851		6,002		15,903 19.233		10,26	.68		9,144	
	庫額·	の一		ェア 昇 或し等		-		10,738		19,233		_				
	 行額 ∶百万円)	状 一 ^{裸越し寺} 況 計				18.851		16.470		19.233						
			執行			18,851		16,470		19,233						
			行率			100%		10,470		19,233						
		77/1	,—		指標	100%			単位		22	2(2010)年	23(201	1)年		標値
	目標及び			<i>12.</i> 7	10.1%			# # ###	Ι						<u> </u>	(2016) 百万
	果実績 アトカム)	世界基金教われた			舌動指	(標参照)の紀	果	成果実績	(累積	4.9百万		6.5日力	(未発	衣)		-2016年)
		3X17167	/_/\ I	130				達成度	%	-		-				
				活動	指標				単位	21(2009)年	22	2(2010)年	23(201	1)年	24(2012))年活動見込
活]	指標及び 助実績 ・トプット)	②抗結构	核薬 <i>0</i> ノア感	染予防のた	けた糸	た患者数 結核患者数 配布された殺	快上养	活動実績 (当初見込 み)	①人 ②人 ③張	、③34百万	21	.5百万 .7百万 6百万	①0.3百万 ②0.9百万 ③70百万 (5) (_)
	z当たり iスト		2,000	0ドル/教材	われた	·命1人分		算出根拠		ドル(2010年末ま)年末までに世界						
	1	<u> </u> 目		24年度当初]予算	25年度要求	₹			É	主な地	曽減理由				
成 2 4	世界エイズ対策基金拠		ラリア	10,268		9,144										
(単位:百万円) ・25年度予算内訳		計		10,268		9,144										

		事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明			
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	世界基金は、国連のミレニアム開発目標(MDG)6(エイズ、結核などの感染症の蔓延を食い止め、その後減少			
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	させる)の達成に向け、国際社会で最大規模の資金支援を実施しており、我が国は国連の主要加盟国かつG8			
算の	-	正 項 目 評価に関す	メンバー国として、MDGの達成に応分の貢献をすることが期待されている。			
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	 案件実施国における実施団体の選定は、当該国の政			
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	保付表施国にありる大阪国体の名とは、国際国の原 府、援助機関、市民社会、民間セクター等からなる合議 体が行い、実施団体の実施能力、資金使用状況は現			
使流・	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	地監督機関が検査する。世界基金事務局による資金の 支出は、かかる検査を経て事業の進捗及び成果を確認			
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	した上で行われる。また、受益国には、国家所得水準に			
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	心した異理で不めるは極めになっている。			
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	 世界基金は、2012年から2016年の5か年戦略を策定			
績、	0		し、その中で、三大感染症全体の成果目標及びエイ ズ、結核、マラリア個別の活動目標を定めている。事業			
成果	-		実施においては、WHO、UNAIDS等関係機関と連携し、			
実績	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	TAMAN BANILLY OF SO			
नप्रस	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
果	に関与し	ている。				
	•	予算監視・効率化チームの所見				
	— 部	坳. 出 沒 河 沒 百				
	改 善					
	i	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)			
	縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
	-	油町 (温土に車業什公け。坦号刑政等件公け。公開プロセス等の対象	aレかっている場合 <i>けるの</i> 鈍用± 記載)			
			たこのフィッツ海口はてい和不可能収/			
D	0/= /= -					
平成2	2年行政	事業レビュー 00/3 平成23年行政 ³	事業レビュー 0082			

										争耒番	亏		105	
					平	成2	4年行過	攻事 ;	集レビュー	・シート		(外系	8省)	
事	業名	国際連合	·難民高等 : (任	弁務官事 出金 意拠出金		HCR) ∄	担当部	局庁	[国際協力局				
	開始・			4 2 年度			担当記	課室	緊急	・人道支援課		課長	青木 豊	
会記	計区分		-	-般会計			施策	名	VII — 3 国际			の諸問	題に係る国際	
(具	処法令 体的な も記載)		外務省設	置法第4	条第3項		関係する通知		第5回[/ 5 (1	950年)	
(目排筒潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	共に, 外交	上の発言権	を維持する	るためにもバ	パレスチ	ナ難民を除く	全世界の	の難民の保護・支	援, 及び難民問題	(外務省) 作成責任者 爰課 課長 青木 通じた地球規模の諸問題に係る 貢献 総会決議 428/5 (1950年) こおいて我が国の姿勢を国内外に定 に対して、積極的に貢献を行う。 (人道上の問題であると同時に、当たでの場での帰還先における確保に関係者の人材育成及び安全援する。) (内 ■その他 24年度 25年度要 5,156 5,15	的として中立的		
(5行		ひいては世 地域を重点 加え, 帰還	t界の平和と 地域とし、し の見通しが	安定に影 JNHCRが 立たない業	響を及ぼした 行う、帰還が 住民・国内避	かねない が進む ^は 難民の	い問題である。 也域における! 保護・支援活	我が国 帰還支援 動等を3	は, アフリカ地域 爰, 現地コミュニテ を援する。また, ノ	アフガニスタン及 ィにも裨益する形 、道支援関係者の	び周辺国 での帰還5 人材育成2	地域を中 もにおけ 及び安全	□心としたアジア る再統合支援に 確保に関する	
実加	拖方法	□直接実	施 [□委託・請	負	h 🗆 1	負担	□交付	□貸付	■ その	他			
					21年度		22年度		23年度	24年	度	25年度要求		
		3.	当初予算		5,657		5,261		5,261	5,1	56		5,156	
		算	補正予算		7,987		14,638		10,073					
	算額・ 行額	が	繰越し等		-		-		_					
	執行額 (単位:百万円)	況	計		13,644		19,899		15,334	5,156				
		载	执行額		13,644		19,899		15,334					
		執行	率(%)		100		100		100					
			F	成果指標				単位	21(2009)年	22(2010)年	23(20	11)年	目標値(年度)	
成身		難民の恒					成果実績	百万人	26	25.55				
(アワ	ハカム)		c難民·国内 全体の目標				達成度	%	71	75				
			ÿ	舌動指標				単位	21(2009)年	22(2010)年	23(20	11)年	24年活動見込	
活動	指標及び 助実績 トプット)	②UNHCF ③帰還した ④帰還した ⑤UNHCF	の保護・支の保護・支管の保護・支管の保護・支援の保護・支援の実践数がでいる。 で難らの支援による である。	援を受け 民数 よる第三国	た国内避業 国定住した。		活動実績 (当初見込 み)		①10.4百万 ②15.6百万 ③25.1百万 ④656万 ⑤58万	①10.55百万 ②14.7百万 ③19.8万 ④292万 ⑤7.3万	判	明		
	z当たり iスト		;	73.5ドルノ	/ 人		算出根拠		者数(2010年)	 (1,878百万ドル)	· ·			
		き目		当初予算	25年度要	要求				主な増減理由				
平成24・2	務官事務	i難民高等 孫所(UNHC l出金		156	5,156									
(単位:百万円)・25年度予算内														
訳		計	5,	156	5,156									

		事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明						
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	11111001						
状・況予	0		UNHCRは、難民の保護、難民問題の恒久的解決を目的として設立された専門性を有する国際機関であり、国として、支援を行う必要がある。						
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。							
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。							
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	UNHCRは、国別・物資別の適正な調達価格を設定し.						
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	コスト削減に努めている他、本部機能を縮小し、支出を抑える努力をしている。						
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	がんの光ンをしている。						
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。							
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。							
績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	UNHCRは、成果に基づくマネジメントを実施しており、						
成果	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	常に成果目標を立てて,着実な事業の実施に努めている。						
実		※類似事業名とその所管部局・府省名							
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
点検結果	執行委員 	会等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。							
	1	予算監視・効率化チームの所見							
3	現状通り	-							
	ļ į	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概)	算要求における反映状況等)						
現 状 通 り									
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	ととなっている場合はその結果も記載)						
平成2	2年行政国	関連する過去のレビューシートの事業事業レビュー83平成23年行政事							
1 122	二十二以刊	一次20年11以手							

											事業番		106
					7	₹成2	4年行	政事	業レビ	ュー	シート	(夕	·務省)
事	業名	[国際連合	·児童基金 (任意拠	(UNICEF)拠 処出金)	出金	担当部	局庁		国	際協力局		作成責任者
事業 終了(予	開始 • ア定)年度			昭和27	年度開始		担当	課室		緊急	人道支援課	課	長青木豊
	计区分			一般	会計		施第	名	VII-3	国際機	機関を通じた地球 南		問題に係る国際貢
(具	処法令 体的な も記載)				第4条第3項		関係する通知]等	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		際連合総会決議		
(目排筒潔に				活動する唯		1機関と	ンて、全ての -	そどもの)権利実現 <i>0</i>	かために	、ミレニアム開発)	目標達成のた。	めの活動を中核とし
(5行		ための											、「子どもの権利の 力紛争の際の緊急
実加	拖方法	□直排	妾実施		託·請負	□補即	"	負担	口交	付	□貸付	■その他	
					21年度		22年度		23年	F度	24年	度	25年度要求
		予	当初]予算	1,633		1,474		2,1	72	1,93	7	1,818
	車額・ 行額	算	補正	予算	8,522		10,255	10,255		140	-		
		の状	繰起	遺し等	_		-		_	-	-		
	:百万円)	況	i	計	10,155		11,730		12,6	612	1,93	7	
		執行額			10,155		11,730		12,612				
		#	九行率((%)	100	100		100					
				成果	指標		単位	21年	度	22年度	23年度	目標値(年度)	
成!	木天根		アム開発		成を中心とした	子ども	成果実績	百万。	人 56	9	563	集計中	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(アウ	ハカム)	(救わ	れた5歳	。 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 え え え え			達成度	%	10	0	100	集計中	
				活動	指標			単位	21年	度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)	②マラ ③安全 ④出生	ラリア対策 全な水へ 主登録を		与を受けた世 を得た世帯数 首数		活動実績 (当初見込 み)	①人 ②世 ③世 ④人	帯 帯	'a	①293,031,601 ②42,043,846 ③2,383,954 ④12,943,937	集計中	()
					5虫蚊帳1張 ット1家族分		算出根拠	①5,60 ②12,0	00円(長期 000円(家庭	残効型 医用水 t	防虫蚊帳10張) ヹット10家族分)		
	_	目		24年度当初]予算 25年度	要求				È	な増減理由		
(単位:百万円)平成24・25年度予算内訳	国際連合 (UNICEF)			1,937	1,81	8							

計

1,937

1,818

評価 目 O		
	項目	評価に関する説明
(1 II	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ユニセフは,保健,教育,水と衛生等の分野において
· O	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	開発途上国の子どもを支援する活動を行っており、人 の安全保障の実現及びミレニアム開発目標の達成に
	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	── 献していることから、国として支援する必要がある。 ┃
t o	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ユニセフは、コスト削減努力の一環として、旅費及び 織予算の削減を通じて大規模な予算の見直しを行い
	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業費を削ることなく効率を上げることに成功。また、 務所の統廃合、人員削減、民間資金調達等合理化の
t	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	めの対策が講じられている。他方,費目・使途に関す 予算書上の説明は大まかである点が課題。
Δ	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	, , , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , </u>
0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	─ │ │ユニセフは,成果に基づくマネジメントを実施しており,
0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	に成果目標を立てて、着実な事業の実施に努めている。
	※類似事業名とその所管部局・府省名	
0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	予算監視・効率化チームの所り	.
叹	が 対	
一部改善		
部改善善		
善	拠出額減額	
緒	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(相	

													争耒葘	一号		107
						平成	,2	4 年行	攻事	業レビ	ュー	·シ-	-		(外教	(省)
事	業名		国際連	合世界食糧 (任意挑		(WFP) 拠出金)		担当部	局庁		玉	際協	力局		作	成責任者
	開始・ 定)年度		B	沼和38(⁻	196	3)年		担当	課室		緊急	・人追	支援課		課長	長青木豊
会記	计区分			一般	会計			施策	名	MI—3	国際	機関		:地球規模 貢献	の諸問	題に係る国際
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4条	€第3項			関係する計画、 第11回FAO総会決議1/61(1961年)及び第16回国連総会決議1714/16(19							議1714/16(1961年)
(目書	の目的 旨す姿を こ。3行程 以内)					対策、母子の栄 レニアム開発				どた教育支	援等を写	実施す	ることで、	我が国が重	直点外交通	政策として推進し
(5行	le 1	安全 ブサル もやす	保障の促 ハラ・アフ £産婦の:	進を目的に、リカ、中東、	2010年 アジアな 善、労働	Fには460万ト などの国々で、 動や職業訓練の	ンの食	と料を75か国 災害や紛争	国の1億 により	920万人に 架刻な食料	対して配 ・栄養不	記給。2 下足に	2011年度の ある人々へ)我が国の の緊急食	拠出によ 料支援、	た世界の食料 る事業では、サ 学校給食、子ど 援、国連人道航
実施	拖方法	口直	接実施	口委	託·請	負 🗆	補助		負担	□ 3	を付	[□貸付	■ そ	の他	
						21年度		22年度		23年度			244	年度	2	5年度要求
		予	当	切予算		685		618		6	56		585		578	
	T額· 行額	算	補」	E予算		13,428		18,481		10,	110		_			
		め状	繰却	越し等		_		_		-	_		_			
	:百万円)	況		計		14,113		19,099		10,	766		5	85		
		執行額				14,113		19,099		10,	766					
			執行率	(%)		100%		100%		10	00%					
				成果	指標				単位	21年	丰度		22年度	度 23年度		目標値 (2012年度)
成身			と貧困の	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	t-	の数)		成果実績	百万.	人 8	9		109	g	9	85
				の目標及び		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		達成度	%	95.	30%		117.70%	115	.12%	
				活動	指標				単位	214	丰度		22年度	234	年度	24年度活動見込
活動	旨標及び 助実績 トプット)			等緊急時の 時の食料画		·····································		活動実績	ŦI,	1264			①317 ②414	(内訳に	60 よ6月に	_
())	יוכליו	3慢	性的栄養		のため	の食料配布	量	(当初見込み)	万トン 	255 381			③69 (513)		予定) 84)	(435)
	当たり			37. 88		٨		算出根拠		 記布事業費 =37.88ドル		3,750				った人数(9,900
		目	A -1-2 = 1	24年度当初]予算	25年度要求	ζ				Ē	主な増	曾減理由			
平成24・25年度予算で			目 24年度当初予算 25年度要求 世界食糧計 か)拠出金 585 578													
1)有訳																
		計		585												

評価		
	項目	評価に関する説明
的	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	WFPは、世界最大の人道支援機関として、主に食糧
予 ○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	通じて緊急人道支援及び開発支援の双方において活しており、人間の安全保障の実現及びミレニアム開発標の達成に貢献していることから、国として支援する。
9 -	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	要がある。
資	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
⊅ ∥	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	WFPは、調達に際して原則として競争入札を実施して
た -	受益者との負担関係は妥当であるか。	る。また、食糧の現地調達や調達方法の工夫、本部引 員の削減、現地への権限委譲等により、コスト削減に
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	めている。予算の使途は、真に必要なものに限定され いる。
0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・WFPは毎年、翌年のニーズ(食料配給量、裨益者数 ど)を各国毎に予測、事業実施後に成果について外音
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	内部の評価を実施している。但し, 緊急人道支援実績 は, 大規模災害や紛争の態様や頻度により増減する
0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	・農水省事業は、中長期的な食糧事情の改善を目的。 ており、本件拠出金による緊急食糧配給や学校給食
	※類似事業名とその所管部局・府省名 農林水産省大臣官房国際局国際	業などとは異なる。
0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
一部改善	拠出額減額	
部改善善		
一 部 改 善	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	
一部改善縮減		
緒	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	

									事業面	亏		108
				平月	t2·	4 年行』	<u></u> 攻事	業レビュー	シート		(外系	8省)
事	業名	国際連合開発	計画 (UNDP)拠 ド) (任意拠	!出金(コア・7 出金)	ファン	担当部	局庁	玉	際協力局		作	成責任者
	開始・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		昭和41年度	開始		担当記	課室	地球規	模課題総括課		課長	飯田 慎一
会記	计区分		一般会言	+		施策	名	Ⅷ-3 国際機関	目を通じた地球:	規模の諸	問題に	係る国際貢献
(具	処法令 体的な も記載)	外	務省設置法第	4条第3項		関係する 通知		第2	O回国際連合総	会決議20	029(>	× ×)
(目書	の 目的 旨す姿を こ。3行程 以内)	国129カ国・ る。UNDPに	地域の現地事	務所等を通じ	て、世	世界176力	国•地:	の議長を務める 域において専門 響力を確保する	門的知見を活か			
(5行		UNDPの通常 ドに対し拠出		その活動の植	ママック マスティス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイ	支える機関	関運営	費及びプログラ	・ム実施経費に	充てられ	るUNI)Pコア・ファン
実施	拖方法	□直接実施	□委託・	·請負 □	補助		負担	□交付	口貸付	■ その	D他	
				21年度		22年度		23年度	24年	度	2	!5年度要求
		予	初予算	7,633		6,892		7,308	6,51	8		6,438
予算	車額・	Ø 484	正予算	_				_				
執	行額 ∶百万円)	状	越し等 									
			計	7,633		6,892		7,308	6,51	18	-	
		執行		7,633		6,892		7,308				
		執行率	(%)	100%		100%		100%				日毎店
			成果指植	票			単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (24年度)
成男	果実績 ハカム)	開発途上国(HAI(Human A を表す指標)(を達成するこ	LDC)(21年度日 Assets Index: 人 の平均値がLD(とを成果目標と	ていることから、 寺点で47カ国)(、的資源開発の D卒業基準(66以 ごする。3年に1月 は2013年に1月	か 程度 以上) 度,数,	達成度	%	50.7	該当なし <u></u>	該当	なし 	30
		行われる。	111710, 久日	は2013年に見し	<u> </u>							
			活動指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	か実績トプット)	ム開発目標の機予防と復興して,世界各た活動を176において人間	D達成, ②民主 関, ④環境と持約 国における人間 ケ国・地域で行 引の開発の実現	貧困削減とミレ 的ガバナンス, 売可能な開発) 間開発の実現に っている。世界 に向けている。	③危 を柱と 向け 各国 を目	(当初見込み)		166	176	17	6	
		の総数を活動	カ指標とする。	を行っている国								
		551万ドル(9	億7000万ドル/	176力国•地域)			2010年	コア予算総額を	活動国・地域数	で割り算と	出したも	<u>、</u> の。
	z当たり iスト					算出根拠						
	- 1	費目	24年度当初予算	第 25年度要求	求			Ė	Eな増減理由			
平 成 2 4	(UNDP)	合開発計画 処出金(コア・ アンド)	6,518	6,438								
单 2 位 5					\dashv							
(単位:百万円) ・25年度予算内訳												
EJ/C		計	6,518	6,438								

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該国際機関に対する我が国の発言力・影響力を維持するためにも、国による実施が必要。
犬· 兄予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等に つとめている。
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
流れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
-	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該国際機関は着実な活動実績・成果実績を上げている。
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と	
果実		なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	_
績	0	上	_
*	2010年に	には第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。	低下しており(我が国は2001年にドナー国中1位だったが、
果	2010年に	には第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。 予算監視・効率化チームの所り	
本		こは第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。	
	_	には第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。 予算監視・効率化チ―ムの所見	
*	_	には第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。 予算監視・効率化チ―ムの所 拠出額減額	₹
- H	一 部 牧	には第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。 予算監視・効率化チ―ムの所 拠出額減額	₹
- H	一	には第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。	見 既算要求における反映状況等)
- H	一	では第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	見 野宴求における反映状況等)
- H	一	では第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	見 既算要求における反映状況等)
- H	一	では第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	見 野宴求における反映状況等)
- H	一	では第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	見 野宴求における反映状況等)
	一	では第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	見 野宴求における反映状況等)
	一部改善	では第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	見 野宴求における反映状況等)

平成22年行政事業レビュー 82

主業悉巳 100

							1					争未由			109
						平成	2 4 1	年行]	以事	業レビュ	<u>ーシ</u>	ート	(外教	<u>(省)</u>
事	業名		赤十字	字国際委員会 (任意拠		処出金		担当部	局庁		国際	協力局		作	成責任者
	開始・ 定)年度			昭和35年	度開始			担当記	课室	5	₹急·人	.道支援課		課長	: 青木 豊
会計	区分			一般到	計			施策	名	MI-3 国	際機関	を通じた地球	求規模の諸	問題に	係る国際貢献
(具作	L法令 本的な も記載)			務省設置法				係する通知	等	(2)ジュネ- (3)第25回	ーヴ外: 3赤十5	員会規程第 交会議決議 字国際会議》	11(1949 ⁴ 块議24(19	≢) 86年	
(目指	の目的 計姿を 。3行程	自の	舌動を行ることは	うっており, 国	際的にも	高い評価	を得てし	ハる。ま	た、ノー	-ベル賞を3月	度以上:	受賞した世界	唯一の機	関であ	関にはない独 る。ICRCを支 ・勢を国内外に
	概要 程度以	実施し してい	っており いる。ま <i>†</i>	,我が国やfl	の国際が 拘禁者の	機関が安 人道状況	全・能力。 兄の監視。	上の制 , 離散	約から 家族の	支援不可能な	ネ状況・	場所で, 時/	こ「唯一の抗	援助機	3人道支援」を 関」として活動 も行っている。
実施	方法	□直排	· 妾実施	□委	托·請負		補助		負担	□交付		□貸付	■その	他	
					21年	度	22	2年度		23年度		24年	F度	2	5年度要求
		予	当	初予算	46	6		293		240		22	29		197
		算	補耳	正予算	3,33	31	4	4,230		3,738		-	-		
	「額・ 行額・	の状	繰起	越し等	_			_		_		-	-		
	百万円)	況		計	3,79	97	4	4,523		3,978		22	29		
			執行	額	3,79	97	4	4,523		3,978					
		\$	执行率	(%)	100	1%	1	100%		100%					
				成果	旨標				単位	21年度		22年度	23年	度	目標値(年度)
成果	標及び 実績			保護の実現			成:	果実績	百万。	32.1		28.5	37.	1	7 7 7 7 7 7
(アワ	トカム)		れた人命		7.6±		—— · 達	虚成度	%	100%		100%	100	%	
		(注)的	選送工作	の目標及び実 活動打					単位	21年度		22年度	23年	 度	24年度活動見込
活動	諸標及び 対実績 ・プット)	②水•		分野の支援を 野の支援を受	受けた人数	Į.		動実績	人	①5.8百万 ②14.25百万 ③479,669	万 ②)5.2百万)10百万)500,928	①7.1百万 ②21.9百 ③540,82	万	_
				の指標及び実	経 績			が見込み)		(170,000		,000,020	(()
	当たり スト	33.87	くイスフラ	ラン/人			算		額)÷	イスフラン(2 97.7百万人(同 スイスフラン					を出した累積 と累計人命数)
		目		24年度当初	予算 25	年度要求					主な	增減理由			
平成24・25年度予算	赤十字(ICR(国際委		229		197									
) 内 訳															
FIV.		計		229		197									

目 O		
見り	項目	評価に関する説明
	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
· O	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	─ ICRCは,安全・能力上の制約から他の国際機関が活動できない地域においても人道支援活動を実施しており, ─ 国としてその活動を支援する必要がある。
	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
ס ומ	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
た れ -	受益者との負担関係は妥当であるか。	ICRCは、国別・物資別の適正な調達価格を設定し、コニート削減に努めている。
費 -	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	── ICRCは,成果に基づくマネジメントを実施しており,常し
-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	成果目標を立てて、着実な事業の実施に努めている。
ŧ .	※類似事業名とその所管部局・府省名	_
0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	予算監視・効率化チームの所:	7 6
一 部 改 善	拠出額減額	
一 部 改 善	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(既算要求における反映状況等)
	上記の予算監視・効率化チ―ムの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)
統		概算要求における反映状況等)

													事業番·			110
						平成	2	4 年行	攻事	業レビ	゛ュー	シー	- -		(外教	(省)
_	業名		国際連	合人口基金	(UN	FPA) 拠出金		担当部	局庁		玉	際協力	力局		作	或責任者
	開始 • 5定)年度			昭和46	6年度			担当	課室		国際	保健证	攺策室		/]	沼士郎
会言	十区分			一般	会計			施策	名	VII-3	国際機	関を		求規模の記 状	渚問題	に係る国際貢
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4条	€第3項		関係する 通知			第27	回国際	際連合総会	決議第30	019 号 第	第6項
(目指	の目的 旨す姿を こ。3行程 以内)	家族計 的国道	画に関	する情報やも	トービス	野はミレニアム スの提供, 性感 Ŀ出を通じ, MD	染症	やHIV/エ	イズの							·保健の推進, ニの分野の主導
(5行			数国間ま			る機関運営費2 活動する人口										。金」に対し、拠出
実施	地方法	口直拍	妾実施	□委	託·請	負 🗆	補助		負担		交付]貸付	■その)他	
					:	21年度		22年度		23	年度		24年	度	2	5年度要求
		予	当神	切予算		3,200		2,485		2,	353		2,09	19		2,073
		算	補耳	E予算		52		423			45		_			
	車額・ 行額	の状	繰起	逑し等		_		_			_		_			
	:百万円)	況		計		3,251		2,908		2,	398		2,09	9		
			執行	額		3,251		2,908		2,	398					
		*	丸行率	(%)		100		100		1	00					
				成果	指標				単位	21:	年度	2	2年度	23年	度	目標値(年度)
成男	目標及び 果実績 (トカム)	代的7	な避妊治	まを使用して	いる。	はパートナー 15~49歳の	途上			8	10		810	810		
		旦	国の女性	Eの推定数)	を成集	目標とする。		達成度	%	8	3%		83%	839	%	
				活動					単位	21:	年度	2	2年度	23年	度	24年度活動見込
活動	大プット)	年間! 避妊! まなし	に購入も 具の数量 ○妊娠を	しくは無料 [*] 量に基づいて 予防した推	で配布 C, 避如 定値((供給量(CYF 「されたすべて 壬法の供給が ※1組のカッフ ていれば1CY	ての 望 プル	活動実績 (当初見込 み)	CYP/		ı/a	24	,134,434	40,224	.,875	
	z当たり Iスト	ナ: 乙)			で示さ	れる避妊法の		算出根拠		貴総額(20 年)(64,35				[])÷総C	SYP(2010年十
		目		24年度当初	予算	25年度要求	ŧ					2.08	doru			
平成24・25年度予算・	国際連 (UNFF			2,099		2,073										
内							\dashv									
訳		計		2,099		2,073	\dashv									

	項 目 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。	評価に関する説明 - 我が国の新国際保健政策2011-2015年ではミレニア開発目標(MDGs)の中でも進捗が遅れているMDG5(産婦の健康改善)に重点を置いている。UNFPAはMG5を達成を促進する上で重要な役割を果たしている - 2012-2013年の予算収入が前年に比べ約6.8%増加しいるにもかかわらず、管理費予算を前年に比して2.9万元(1%減)削減し、その分事業費の配分が前年度1で22.9%、金学にして271.9百万元増加させる等の努力
	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。	開発目標(MDGs)の中でも進捗が遅れているMDG5(産婦の健康改善)に重点を置いている。UNFPAはMG5を達成を促進する上で重要な役割を果たしている 2012-2013年の予算収入が前年に比べ約6.8%増加しいるにもかかわらず、管理費予算を前年に比して2.9万%(1%減)削減し、その分事業費の配分が前年度
	となっていないか。 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。	開発目標(MDGs)の中でも進捗が遅れているMDG5(産婦の健康改善)に重点を置いている。UNFPAはMG5を達成を促進する上で重要な役割を果たしている 2012-2013年の予算収入が前年に比べ約6.8%増加しいるにもかかわらず、管理費予算を前年に比して2.9万%(1%減)削減し、その分事業費の配分が前年度
	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。	2012-2013年の予算収入が前年に比べ約6.8%増加し いるにもかかわらず、管理費予算を前年に比して2.9 万 ¹ μ(1%減)削減し、その分事業費の配分が前年度」
	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。	- いるにもかかわらず, 管理費予算を前年に比して2.9 万 ^F _n (1%減)削減し, その分事業費の配分が前年度。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- いるにもかかわらず, 管理費予算を前年に比して2.9 万 ^F _n (1%減)削減し, その分事業費の配分が前年度」
0 1		万 「 (1%減)削減し、その分事業費の配分が前年度」
ill————	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	→で22.9% 金字にして2/1.9日カニ環川させる妻の祭チ
O		行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
O f	也の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
Oi	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	- 日本の人ロ・リプロダクティブヘルス分野への支援は
0 ;	舌動実績は見込みに見合ったものであるか。	→ 際社会全体の3.9%に過ぎないが、国際的に大きな発力を有するUNFPAに対する主要拠出国(第9位(201
	頃似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と なっているか。	年))としての地位を維持することにより、同機関への 響力を引き続き最大限確保し、この分野の日本の貢献
	※類似事業名とその所管部局・府省名 IPPF(外務省国際保健政策室)	効果的に訴えていくことが可能。
O 3	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
一 部 改 善	出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	(算要求における反映状況等)
縮 減	意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	多レたっている場合けその結用も記載)

0088

平成22年行政事業レビュー

					平成	ξ2 4	4 年行〕	攻事	業レビュー	シート		(外	務省)	
事	業名	北大西洋	羊条約機構(N A	TO) 信託 金)			担当部			欧州局			成責任	
	開始・ 定)年度		平成	19年度	開始		担当記	果室		政策課		課長	倉光	秀彰
会計	区分			一般会計			施策	名		等を通じた経済だ を通じた地球規模				
(具作	L法令 本的な も記載)		外務省設				関係する通知	等	INA	TO事務局又は				
(目指 簡潔に	の目的 ぎす姿を 。3行程 以内)	いて実	施しているアフ	ガニスタン	治安部隊支援	に関す	⁻ る事業への)拠出	器廃棄、武器弾薬を行うことにより、中 を行うことにより、中 り平和構築分野によ	央アジア・コーカ	サス地域、	アフガニ	フガニス ニスタンst	タンにお 手の平
(5行	集概要 程度以 引添可)	業を実活 国の治 献してし	施し, 紛争予防 安維持を担うで いる。我が国は	i, テロリス マフガニスク , 中央アジ	トへの武器等の タン治安部隊を ジア・コーカサス	の流出 強化す 地域及	防止, 地域 けるための事 なびアフガニ	の安定 業を スタン	或等において、小型 化及び平和の構築 実施し、国際社会全 における平和構築 おいて貢献を行うこ。	をに寄与している! 体の課題である。 事業に高い実績	まか, アフカ アフガニス? 及び経験を	ゴニスタ タンの治	ンにおし 会安の改	vて, 同 善に貢
実施	方法	□直接	実施	□委託・詩	請負 [□補助	b 🗆]負担	□交付	口貸付	ロそ	の他		
					21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要	求
		予_	当初予算		14		11		10	8			6	
平.省	種・	算しの	補正予算		1,199		2,237		1,780	-	•			
執	行額	状	繰越し等		_		-		_	_	-			
(単位・	百万円)	況	計		1,199		2,248		1,790	8			6	
			執行額		1,199		2,248		1,790					
		執	(行率(%)		100		100		100					
			1	戓果指標				単位	21年度	22年度	23年	度		票値 年度)
		【成果 ①21年	目標】 Ē度当初∶不角	選処理チ	- ム育成 (2	2)21	成果実績		①1 ②1.199	③66 ④2.237	(5) (6)-(3)		(%	(2)
成果	相標及び と実績 トカム)	理度プ【①21療受】(で※30%) (で※30%) (で※30%) (で※30%) (で※20%) (で※20%) (で※20%) (で※20%) (で、※30%)		#正:ワクジョン では、 # 1 では、	チン購入、⑤ 23年度補正: (221年度補正: (221年度制力・ 137年度	23年 講 正コ の り	達成度	%	①100% ②100%	③100% ④100%	⑤10 ⑥-(¾			
			:	舌動指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度	活動見込
活動	i標及び 対実績 トプット)		NATO信	託基金へ	の拠出		活動実績 (当初見込 み)		2	2	2)((%	(2)
	当たり スト		895,100,000	(円/1導	■業あたり)		算出根拠	平成	23年度拠出額合	計/事業数合訂	†			
		目	24年度	当初予算	25年度要求	求				Eな増減理由				
平成24・25年度予算内	4	· 業費		8	6				任意拠出金の	うち優先事項を	踏まえて派	Ĭ.		
訳		計		8	6									

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	NATO信託基金のもとで実施されている平和構築に 関する事業(不発弾の処理チームの育成等)は、民間
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	団体が実施することは困難。また、平和構築は我が国が重視する国際貢献の分野であり、優先度が高い。
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	NATOが実施する複数の事業の中から、我が国の外 交政策に合致し、かつ、我が国支援のビジビリティを確
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	保できる事業を選定して拠出を行っている。また、NAT O側から定期的に事業報告書を受領し、事業の進捗状
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	況等を確認している。
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	NATO信託基金への拠出により、我が国が事業を実施することが困難な地域や単独では実施困難な規模の
動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	大きな事業を行うことが可能となっている。
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
果実	_	※類似事業名とその所管部局・府省名	
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	行ってい	のビジビリティを高めるため,我が国が拠出したプロジェクトに関する広報 〈必要がある。また,我が国の外交政策に合致し,かつ,我が国の支援に 留意する。	
	-	予算監視・効率化チームの所見	
	抜本 う 教	拠出額減額	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)
1	縮減	E意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	東となっている場合はその結果も記載)
₩ -	0年471-	関連する過去のレビューシートの事業	
平成2	2年行政	事業レビュー 0143 平成23年行政 ³	事業レビュー 89

											アル田			112
						平成	,2	4 年行	攻事	業レビュー	シート		外系	8省)
事	業名		ž	処出金 (任:	意拠出)	担当部	局庁	総合	外交政策局		作	成責任者
	・ 開始・ 予定)年度		平成8年 平成1	∓ (国連薬: ₹ (犯罪防⊥ 7年 (テロ [平成23年度	上刑事 防止部	『拠出金)		担当	課室		治安対策協力 全保障政策室		室長 室長	岡島 洋之 瀬尾 正嗣
会記	H区分			一般	会計			施策	名		を通じた政務及で を通じた地球規模			
(具	処法令 体的な も記載)			務省設置法 外務省組織 外務省組織	大 令第	32条		関係する通知		年)), 第46回(4	第25回(2719(19 3/152(1991年)), 003年))),「犯罪	第52回((52/22	0(1997年)), 第
(目抄	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	ジア 等を ガエ り ま り 乱 辺	諸国等の 行う犯罪 スタン及 が国国民 国におけ)薬物取締対 防止刑事司 び同近隣諸 の生命財産 ける海賊被影	対策事 法基: 国のす 国の保 そ者の	業を実施。同金に拠出し、 象物対策事業 護という観点 訴追制度の引	様に 東南 等を から 針 化る	UNODCが アジア諸国 実施。さら も重要であ を支援する	管理す 等への に, UN るソマ	推進・支援するだる、犯罪防止刑罰 の人身取引、腐敗 のDC内に委託され リア海賊対策の一	事司法関連の情 テロ対策事業を れた国際信託基・環として, 裁判	報収集, 終を行う。また を行う。また 金に拠出し 制度が脆き	圣験共 た両基 し, 国『 弱なソ	有,技術支援 金を使い,アフ 祭的な課題であ マリア及びその
(5行	業概要 行程度以 引添可)	栽接、ほよい国を	対策なと	での薬物取組 のための法 は締など法執 国の拠出金(帝事業 整備 行機 により により	等を実施。犯支援,テロ対 支援,テロ対 関の能力強化 構成される国	即 策法 プロ 際信	が止刑事司が整備支援を 整備支援を ロジェクトや 託基金の管	法基金 実施。 薬物患 管理をし	洋州地域でのプリ への拠出では、東 アフガニスタン及 者対策事業などで INODCが行い、基 D訴追支援及び収	南アジア諸国の び周辺国に対し 実施。ソマリア 金理事会会合	D人身取引 ては, 両。 沖海賊対 によって,	被害 基金を 策につ 国連機	者のための支 使って、警察官 いては、我が 関より提出さ
実加	施方法	口直	接実施	口委	託·請	負 □	補助		負担	口交付	口貸付	■その	他	
						21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求
		予		切予算		217		143		124	96	i		89
子質	車額・	算の		正予算		773		917		1,388	_	-		
執	行額 :百万円)	状況		越し等		_				_	_	-		
(羊瓜	· 日 刀口/	<i>)</i> ,		計		990		1,060		1,512	96	<u> </u>		89
			執行	額		990		1,060		1,512				
			執行率	(%)		100.0		100.0		100.0				
	7.45 77 44			成果	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (24年度)
成身	目標及び 果実績 アトカム)	みな	らず薬物	濫用対策も	必要7	, 不正取引対なため, 統一として, 代表的	的指		トン	7,853	4,860	集計	中	_
						全体の生産量		達成度	%	_	_	_		
2T #4.+	と4番 なった			活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	切実積、	及び 出金	毎賊訴追 を使って,	支援のための 薬物対策、	D信託 人身取	止刑事司法基 基金への我が 引対策, 腐敗 行われたプロシ	国拠 対策,	活動実績 (当初見込 み)	件	22	20	22		
	z当たり iスト	1 - WX	į	約52, 360, (000(円	7/件)		算出根拠	たプロ	」 国の平成23年度 扱 ジェクトの合計額 もの。				
		10000000000000000000000000000000000000		24年度当初	予算	25年度要求	रे							
(単位:百万R平成24・25年度予	国際連合 (UNO	E DC)拠		96		89								
: 百万円														
),其														
য		<u>=</u> +		96		89								

		事業所管部局による点検	
評価	項目		評価に関する説明
0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事	業であるか。	UNODCが進める薬物、人身取引、腐敗防止、テロ・治
0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体 となっていないか。	、民間等に委ねるべき事業	一 賊対策は、国民の安全・生活に関わる重要な問題であが、人と物の活発な移動が行われている現在、日本のみでこれら問題に対処することは困難である。そのた
_	不用率が大きい場合は、その理由を把握し	ているか。	一め、UNODCへの拠出を通じ、十分な対策がとることかできない国への支援を行うことは極めて重要である。
0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保され	れているか。	UNODCは、薬物、犯罪、テロ対策のための調査・分析、関連条約締結・国内法整備支援、技術協力に取り
0	単位あたりコストの削減に努めているか。そ	その水準は妥当か。	む国連の一機関(国連計画)である。その財政状況にいては、毎年開催される麻薬委員会・犯罪防止刑事司
0	受益者との負担関係は妥当であるか。		─ 法委員会及びこれらの会期間会合で加盟国によって調論される他、現在設置されている財政及びガバナンス─ 関する作業部会において、予算や中期戦略等に関する
0	資金の流れの中間段階での支出は合理的	なものとなっているか。	議論が行われている。このほか、国連合同監査団(Jil による管理・行政に関するレビューを受け、その勧告に
0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なも	のに限定されているか。	ついて議論されるなど、支出の削減や事務の合理化に ついては不断の努力がなされている。
0	他の手段と比較して実効性の高い手段とな	っているか。	UNODCが実施している調査・分析、技術協力等は、
0	適切な成果目標を立て、その達成度は着多	実に向上しているか。	─物不正取引,犯罪,テロ,海賊等の国際的な傾向・動「に留意しつつ実施されており,実効性が高く,実現のた」めに可能な成果目標をたてている。その成果は国際的
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか	N _o	な情勢にも左右されるが、東南アジアにおける薬物対 などでは一定の成果があげられている。また、UNOD
_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他なっているか。	府省等と適切な役割分担と	が実施している世界規模での麻薬、犯罪、テロ対策事
	4 2 CO - 0/3 · 0		を. 他の国際・地域機関. 民間団体等が行うことは困難
	※類似事業名とその所管部局・府省名		である。法執行機関の能力向上等のために行われた
が東をてに努で年をいいた。	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されば、諸外国より我が国に覚醒剤や大麻種子のれる東南アジア諸国における薬物の生産・ア諸国において腐敗対策に取り組むためのテー酸ともこれらUNODCが実施するプロジャのと事務局に対しても申し入れる。また、平原援するため、同国及びその近隣諸国に対すを後も薬物対策や刑事司法能力向上等の分いても、ソマリア沖海賊対策に係る国際的努力のと、国際通商路の安全確保につながり、貿易原	が不法輸入されているため、 流通に対処するための取組 支援、人身取引対策では、手 口防止関連条約締結や国内 7トについて、迅速かつ効率6 成23年度では、平成20-22年 る薬物対策事業を実施した7 野において必要性の高い案 3力を支援するため、海賊訴	である。法執行機関の能力向上等のために行われた 接は、各国の薬物、犯罪、テロ、海賊対策に有効に活 されている。 , 国際的な対策が必要であり、特に我が国へ覚醒剤の流 は不可欠である。腐敗対策では、ラオスやカンボジアない 我が国で被害者の多いタイやフィリピンのためのプロジェ はを整備するための、費用対効果の高い支援を行ってき 的な実施が可能となるよう、案件を個別に精査するととも 手度に引き続き、アフガニスタンの治安改善に係る国際的 が、同事業の成果は我が国の治安にも影響をもたらすも 件の実施に努める。また、平成21-22年度に続き、平成 追に関する案件への支援を実施したが、海賊訴追の確望
一	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されば、諸外国より我が国に覚醒剤や大麻種子のれる東南アジア諸国における薬物の生産・ア諸国において腐敗対策に取り組むためのテー酸ともこれらUNODCが実施するプロジャのと事務局に対しても申し入れる。また、平原援するため、同国及びその近隣諸国に対すを後も薬物対策や刑事司法能力向上等の分いても、ソマリア沖海賊対策に係る国際的努力のと、国際通商路の安全確保につながり、貿易原	が不法輸入されているため、 流通に対処するための取組 支援、人身取引対策では、手 口防止関連条約締結や国内 7トについて、迅速かつ効率6 成23年度では、平成20-22年 る薬物対策事業を実施した7 野において必要性の高い案 3力を支援するため、海賊訴	である。法執行機関の能力向上等のために行われた: 接は、各国の薬物、犯罪、テロ、海賊対策に有効に活されている。 , 国際的な対策が必要であり、特に我が国へ覚醒剤の流は不可欠である。腐敗対策では、ラオスやカンボジアなどが国で被害者の多いタイやフィリピンのためのプロジェグはを整備するための、費用対効果の高い支援を行ってきめな実施が可能となるよう、案件を個別に精査するととも手度に引き続き、アフガニスタンの治安改善に係る国際的が、同事業の成果は我が国の治安にも影響をもたらすも件の実施に努める。また、平成21-22年度に続き、平成追に関する案件への支援を実施したが、海賊訴追の確望
xxが東をてに努で年なた	※類似事業名とその所管部局・府省名整備された施設や成果物は十分に活用されば、諸外国より我が国に覚醒剤や大麻種子られる東南アジア諸国における薬物の生産・ア諸国において腐敗対策に取り組むためのテロ防止部についても、東南アジア諸国がテき後ともこれらUNODCが実施するプロジェグのC事務局に対しても申し入れる。また、平原援するため、同国及びその近隣諸国に対すき後も薬物対策や刑事司法能力向上等の分いても、ソマリア沖海賊対策に係る国際的努いても、ソマリア沖海賊対策に係る国際的努力。	が不法輸入されているため、 流通に対処するための取組 支援、人身取引対策では、手 口防止関連条約締結や国内 7トについて、迅速かつ効率6 成23年度では、平成20-22年 る薬物対策事業を実施した7 野において必要性の高い案 3力を支援するため、海賊訴	を、他の国際・地域機関、民間団体等が行うことは困難である。法執行機関の能力向上等のために行われた: 援は、各国の薬物、犯罪、テロ、海賊対策に有効に活されている。 「国際的な対策が必要であり、特に我が国へ覚醒剤の流は不可欠である。腐敗対策では、ラオスやカンボジアなど 成が国で被害者の多いタイやフィリピンのためのプロジェル 法を整備するための、費用対効果の高い支援を行ってき おな実施が可能となるよう、案件を個別に精査っととも 手度に引き続き、アフガニスタンの治安にも影響をもたらすも、同事権に努める。また、平成21-22年度に続き、平成追に関する案件への支援を実施したが、海賊訴追の確望ことり非常に有益であるため、今後とも海賊訴追の支援の
一	※類似事業名とその所管部局・府省名整備された施設や成果物は十分に活用されば、諸外国より我が国に覚醒剤や大麻種子られる東南アジア諸国における薬物の生産・ア諸国において腐敗対策に取り組むためのテロ防止部についても、東南アジア諸国がテき後ともこれらUNODCが実施するプロジェグのC事務局に対しても申し入れる。また、平原援するため、同国及びその近隣諸国に対すき後も薬物対策や刑事司法能力向上等の分いても、ソマリア沖海賊対策に係る国際的努いても、ソマリア沖海賊対策に係る国際的努力。	が不法輸入されているため、 流通に対処するための取組 支援、人身取引対策では、手 口防止関連条約締結や国内 小について、迅速かつ効率は 成23年度では、平成20-22年 る薬物対策事業を実施した。 野において必要性の高い案 引力を支援するため、海賊訴 国かつ海運国である我が国し	である。法執行機関の能力向上等のために行われた」 援は、各国の薬物、犯罪、テロ、海賊対策に有効に活 されている。 , 国際的な対策が必要であり、特に我が国へ覚醒剤の流 は不可欠である。腐敗対策では、ラオスやカンボジアなる 技が国で被害者の多いタイやフィリピンのためのプロジェー はを整備するための、費用対効果の高い支援を行ってる 的な実施が可能となるよう、案件を個別に精査するととも 再度に引き続き、アフガニスタンの治安改善に係る国際的 が、同事業の成果は我が国の治安にも影響をもたらすも 件の実施に努める。また、平成21-22年度に続き、平成 追に関する案件への支援を実施したが、海賊訴追の確写 ことり非常に有益であるため、今後とも海賊訴追の支援の
薬が東をでに努で年なた	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されます。 は、諸外国より我が国に覚醒剤や大麻種子のれる東南アジア諸国における薬物の生産・ア諸国において腐敗対策に取り組むためのテロ防止部についても、東南アジア諸国がテータ後ともこれらUNODCが実施するプロジェグのC事務局に対しても申し入れる。また、平原援するため、同国及びその近隣諸国に対すを後も薬物対策や刑事司法能力向上等の分いても、ソマリア沖海賊対策に係る国際的努いても、ソマリア沖海賊対策に係る国際的努力のでき、国際通商路の安全確保につながり、貿易にする。	が不法輸入されているため、 流通に対処するための取組 支援、人身取引対策では、手 口防止関連条約締結や国内 小について、迅速かつ効率は 成23年度では、平成20-22年 る薬物対策事業を実施した。 野において必要性の高い案 引力を支援するため、海賊訴 国かつ海運国である我が国し	である。法執行機関の能力向上等のために行われた」 援は、各国の薬物、犯罪、テロ、海賊対策に有効に活 されている。 , 国際的な対策が必要であり、特に我が国へ覚醒剤の流 は不可欠である。腐敗対策では、ラオスやカンボジアなど 技が国で被害者の多いタイやフィリピンのためのプロジェイ はを整備するための、費用対効果の高い支援を行ってき 的な実施が可能となるよう、案件を個別に精査するととも 再度に引き続き、アフガニスタンの治安改善に係る国際的 が、同事業の成果は我が国の治安にも影響をもたらすも 件の実施に努める。また、平成21-22年度に続き、平成 追に関する案件への支援を実施したが、海賊訴追の確身 ことり非常に有益であるため、今後とも海賊訴追の支援の
薬が東をてに努で年なた	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されは、諸外国より我が国に覚醒剤や大麻種子られる東南アジア諸国における薬物の生産・ア諸国において腐敗対策に取り組むためのテロ防止部についても、東南アジア諸国がテき後ともこれらUNODCが実施するプロジェグのC事務局に対しても申し入れる。また、平原援するため、同国及びその近隣諸国に対す等後も薬物対策や刑事司法能力向上等の分いても、ソマリア沖海賊対策に係る国際の第二、国際通商路の安全確保につながり、貿易原する。	が不法輸入されているため、 流通に対処するための取組 支援、人身取引対策では、手 口防止関連条約締結や国内 小について、迅速かつ効率は 成23年度では、平成20-22年 る薬物対策事業を実施した。 野において必要性の高い案 引力を支援するため、海賊訴 国かつ海運国である我が国し	である。法執行機関の能力向上等のために行われた 援は、各国の薬物、犯罪、テロ、海賊対策に有効に活 されている。 , 国際的な対策が必要であり、特に我が国へ覚醒剤の流 は不可欠である。腐敗対策では、ラオスやカンポジアなる 技が国で被害者の多いタイやフィリピンのためのプロジェ はを整備するための、費用対効果の高い支援を行ってる 的な実施が可能となるよう、案件を個別に精査するととも 再度に引き続き、アフガニスタンの治安改善に係る国際的 が、同事業の成果は我が国の治安にも影響をもたらすも 件の実施に努める。また、平成21-22年度に続き、平成 追に関する案件への支援を実施したが、海賊訴追の確写 ことり非常に有益であるため、今後とも海賊訴追の支援の

関連する過去のレビューシートの事業番号

113 平成24年行政事業レビュー (外務省) 国際連合パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) 拠出金 事業名 担当部局庁 作成責任者 国際協力局 (任意拠出金) 事業開始・ 終了(予定)年度 昭和28 (1953) 年 担当課室 緊急・人道支援課 課長 青木豊 Ⅷ一3国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢 会計区分 一般会計 施策名 献 根拠法令 関係する計画、 (具体的な 外務省設置法第4条第3項 第4回国際連合総会決議302/4(1949年12月8日) 通知等 条項も記載) パレスチナ問題の当事者であるパレスチナ難民の救済を実施するUNRWAを支援することで、人道的観点のみならず、主要な国際問題の ・つである中東和平問題について、和平に向けて前進できるような環境作りのために国際社会の一員として貢献する。 事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) ガザ地区、ヨルダン川西岸、ヨルダン、レバノン及びシリアに居住するパレスチナ難民約480万人に対し、教育(小中学校の運営、奨学金の 提供、職業訓練など)、医療・保健(初期医療、第二次医療、母子保健など)、救済(食料支援、困窮家族救済、住宅改善支援など)、権祉(女性・身体障害者対象プログラムの実施、公民館の運営など)、小規模企業活動支援などの生活に最低限必要な公的サービスを提供する。 事業概要 (5行程度以 内。別添可) 実施方法 口直接実施 □委託·請負 口補助 口負担 口交付 口貸付 ■その他 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度要求 当初予算 293 179 254 208 196 予 補正予算 940 890 算 の 予算額・ 繰越し等 状 執行額 (単位:百万円) 況 計 293 1,119 1,144 208 執行額 293 1,119 1,144 執行率(%) 100% 100% 100% 目標値 単位 成果指標 21年度 22年度 23年度 年度) 成果目標及び パレスチナ難民の人間として尊厳のある生活の 成果実績(アウトカム) 成果実績 万人 467 477 497 480 実現 (支援を受けたパレスチナ難民の数) 達成度 % 100% 100% 100% (注)機関全体の目標及び実績 活動指標 単位 21年度 22年度 23年度 24年度活動見込 活動指標及び ①運営している学校数 ①校数 (1)691(1)700(1)480活動実績 活動実績 ②年間患者診療数 ②千件 211,083 211,125 210,700 (アウトプット) ③運営している公民館数 ③ 館数 (当初見込 338 342 336 4 小規模融資総額 **④**チド 4) **4**218,507 4)256.859 **4**301.996 (注)機関全体の指標及び実績 単位当たり 2012年総予算(約1,014百万ドル)÷パレスチナ難民数(約480万人) 約211ドル/人 算出根拠 コスト =211.25ドル 24年度当初予算 25年度要求 主な増減理由 費 国連パレスチナ難民 本 救済事業機関 208 196 成 (LINRWA) 2 単位 2 5 :百万円) 年度予算内訳

計

208

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	一・中東地域の安定に貢献し、中東諸国との良好な外交関係を対象を表している。
犬・兄予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	[─] 「すべき事業である。
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	UNRWAは、パレスチナ難民の増加に伴い支援ニーズギ
支流を	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	□増大傾向にあるが、それに見合うほどドナーからの拠 出が伸びないこともあり、事業規模の縮小や組織改革
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	を実施して支出の削減に努めている。
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	Δ	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	UNRWAは、パレスチナ難民に対して行政サービスを提
績	Δ	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	→供する唯一の機関であり、実効性の高い手段となっている。他方、難民の増加に見合うほどドナーからの拠します。
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	が増額していないこと、不安定な中東情勢と政治・社会 」状況の緊迫化に伴う支援ニーズの増大などにより、事
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	│業の計画通りの実施に困難を伴うこともある。 ─
194	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	前问女员	員会やバイ会談等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めて 予算監視・効率化チームの所	
検結果 - 音	_		
果		予算監視・効率化チームの所!	
果	_	予算監視・効率化チームの所!	₹
- 4 2 4	- 部 y 善	予算監視・効率化チームの所 ! 拠出額減額	₹
- 4 2 4	一部攻善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権) 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	夏 (東東求における反映状況等)
- # 2 #	一部攻善	予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材	夏 (東東求における反映状況等)
- # 2 #	一部攻善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権) 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	見 既算要求における反映状況等)
- # 7 #	一部攻善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権) 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	夏 (東東求における反映状況等)
- # 7 #	一部攻善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権) 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	夏 (東東求における反映状況等)

車業悉巳 114

						B		- -		عالد	*	<u> </u>		/ L.I 7/	114
		п				半 及	2	<u> 4 年行」</u>	<u> </u>	耒	レビュー	<u>シート</u>		外系	6省)
事	業名	国際	※連合平	和構築基金 出金)拠出金(任范	意拠	担当部	局庁		総合	外交政策局		作	成責任者
	開始 • 定)年度			平成23年	F度開:	始		担当	課室		玉	連政策課		課長	小林 賢一
会言	十区分			一般	会計			施策	名	7	Ⅷ-1 国際機	関を通じた政務 貢	及び安全 献	保障分	野に係る国際
(具	処法令 体的な も記載)	外表		法第4条第 外務省組織		第二項,第3 34条	E項	関係する通知				総会における野!]国会における			
(目指簡潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	とに	より、財政		て持続	売的にPBCメ						っ支えている平利 思決定に関与し			
(5行		計画 われ 国(フ	に基づき る。具体 ブルンジ,	支援内容を 的には、国 シエラレオ	決定で 民対話 ネ, ギ	する「平和構築 の促進,治3	築復 安改 中央	旧枠」と, 難 革や法の支 アフリカ, リ	民発生 配確3 ベリア	生等(立, を 、ギ	の緊急事態発 告者の雇用等・	分争後に当該国 生に迅速に対け への支援が行れ スーダン, コン:	芯する「緊 ⊃れている	急対応 。これ。	枠」を通じて行 Eで、PBC対象
実施	拖方法	口直	接実施	□委	託•請:	負 □	補助		負担		口交付	口貸付	■その	他	
		_			2	21年度		22年度			23年度	24年	度	2	5年度要求
		予		初予算		_					1,113		-		_
予复	■額・	算の		E予算		_					_		•		
執	行額 :百万円)	状況	操 走	越し等 計		_					1,113	_	- -		_
			<u> </u> 執行	額							1,113	 _			
			 執行率								100				
			1,413 1	成果	指標				単位	ž	21年度	22年度	23年	度	目標値
成男		関す	る戦略 <i>の</i> が平和権	立案や実施	地に関-	め, 平和構築 与することで, ている姿勢を	我	成果実績	拠出: 内拠! 額5位 以内:	出 立	_	_	2011年末日 出額第5位3		(年度) - -
								達成度	%		_	_	100	%	
				活動					単位	ž	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績			の実情にあ ェクトの数や		C必要な支援 金額。	を供	活動実績	プロジェク	卜数	46	49	結果未	発表	-
()	トプット)							(当初見込み)	供与		3,590	8,990	9,94		(10.000)
	ご当たり Iスト	勢な. バイ	ど紛争当 ケースで	事国におけ 異なる。例と	る実情 こして,	は,現地の治 情に応じ,ケー 2010年実績 いは 183.477	-ス での	算出根拠	万ドル	_	\$供与額(8,990	(一))万ドル)÷プロ·	ジェクト数	•	(10,000)
				24年度当初	予算	25年度要求					È	な増減理由			
平成24・25年度予算:		<u>-</u>		_		_									
内訳		計		_											

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
状· 況予 算	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・国際機関を通じた支援としては構成員たる国が中心となって担うことが政策的に適当。
の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平和構築基金は、他の支出先と異なる比較優位(迅速 な意思決定、計算したリスクを負いつつ政治的で脆弱な
の流	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	環境下で活動する任務、平和構築委員会との特別な関係、柔軟性を維持しつつ国のオーナーシップを許可する
途れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	仕組み、国連システム全体に対するアピールカ、多くの場合ODA対象外である治安部門への支援が可能であ
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	ること、指導層レベルでの戦略的議論にインセンティブを 与える仕組み、紛争直後に大規模開発支援が始まる前
使	_	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	のギャップを埋める能力)を持っていることから、支出先 として妥当である。
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
積	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	紛争後の平和構築が焦点となっており、最初から平時を 対象を表現した。
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	前提とした経済開発支援に比べて紛争後の国における 平和の定着に対する支援がゆえに効果がより高い。
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	
積	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		予算監視・効率化チームの所見	
		_	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概)	
		上にい、チェル、ツーに、一ついいとはのいた人口が、(物)	77 × 311-1017 0 × 31 × 31 × 31
		-	
●第6	6回国連約	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象 会における野田内閣総理大臣一般討論演説	ととなっている場合はその結果も記載)
		そしがちな脆弱な国々には、国連PKOが派遣されています。これへの積極 らに進める必要があります。	的な参加を通じて、平和構築に取り組みます。そのため
●第18	30回国会	こおける玄葉外務大臣の外交演説(関連部分抜粋)	
え,日 会の平 途上国 す新興	本政府は 和と安定 の安定と 国との協 その先の	維持・平和構築において、国連平和維持活動(PKO)への協力を通じ、よりまか。 国連南スーダン共和国ミッションへの自衛隊施設部隊の派遣を開始に向けた貢献を行い、そのための環境整備も進めていきます。(中略)発展や、地球規模課題の解決のため、そして我が写自身の平和と発展のか力を強化し、NGOを含む民間セクターとも連携しながら、ODAを戦略的かつ国際開発目標策定、防災や平和構築などの諸課題に率先して取り組むほ	しました。今後とも、日本の得意分野をいかして、国際社ために、ODAは極めて有効な手段です。近年影響力を増効果的に活用します。具体的には、ミレニアム開発目標

関連する過去のレビューシートの事業番号

事業番号 115 平成24年行政事業レビューシー (外務省) 事業名 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金(任意拠出金) 担当部局庁 作成責任者 総合外交政策局 事業開始・ 担当課室 国連企画調整課 課長 久野 和博 昭和49年度開始 終了(予定)年度 Ⅲ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国 会計区分 一般会計 施策名 際貢献 各国際機関との派遣取決め 根拠法令 関係する計画、 外務省設置法第4条第3項 国連財政規則第6条, 第7条 (具体的な 通知等 第32回国連経社理決議849(XXXⅡ) 条項も記載) 国際機関に勤務する日本人職員が少ない原因として考えられる。国際的業務経験や語学力の不足等の障害を克服し、日本人職員の採用促 進を図るために、JPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー)派遣制度を利用して、国際機関職員となるにふさわしい経歴等を有する者に 事業の目的 国際機関での勤務経験を積ませること。 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) JPO派遣制度は、1961年の経済社会理事会決議第849号により、設けられた制度であり、現在25か国が実施。我が国はこの制度を1974年に 導入し、給与、渡航費用、諸手当、派遣先国際機関での研修経費等を外務省が負担して、将来国際機関で勤務することを志望する35歳以下 の若手邦人を、原則2年間(派遣者の一部については、派遣者の任期終了後の正規採用の可能性を高めるために任期を最長3年まで延長)、 国際機関に派遣し勤務経験を積ませることにより, 将来における正規職員への途を開き, ひいては国際機関に勤務する邦人職員の増強を 事業概要 図っている。 (5行程度以 内。別添可) 実施方法 □直接実施 □委託·請負 口補助 口負担 口交付 口貸付 ■その他 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度要求 当初予算 1,228 1,057 1,030 1,012 1.229 予 算 補正予算 予算額・ ത 繰越し等 状 執行額 況 (単位:百万円) 計 1.228 1.057 1.030 1.012 1.229 執行額 1.228 1.057 1.030 執行率(%) 100% 100% 100% 単位 成果指標 21年度 22年度 23年度 (25年度) 成果目標及び 成果実績 人 736 765 集計了次第掲載 814 国連関係機関における邦人職員数 成果実績 (専門職以上) (アウトカム) 具体的には、平成21年から5年かけて、同職員 集計了次第掲載 達成度 % 90 94 数を15%増(21年1月:706人→26年1月814人) 単位 21年度 23年度 24年度活動見込 活動指標 22年度 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) 活動実績 90 88 JPO派遣者数 人 (当初見込 4) 86人 86人) (82人) () (単位当たり 12(百万円/1人) 算出根拠 12百万円=1030百万円(JPO派遣経費総額)÷88人(JPO派遣者数) コスト 費目 24年度当初予算 25年度要求 派遣単価・人数増による増 派遣経費 1.012 1.229 成 (単位 年度予算内訳 万 円

計

1,012

1.229

目 〇	項 目	
		評価に関する説明
	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	── ── 国際社会における我が国のプレゼンス強化のために
0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	は、国際機関における人的資源の観点からの貢献が 要である。若手邦人職員の層を厚くするJPO派遣制度
_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	──の実施は必要不可欠である。
t	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
5 _ ^	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・本拠出金は全てJPO派遣に係る経費のみに支出さ ている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	・JPOの派遣経費については、同レベルの国連正規則
_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	──員と同様の給与制度の適用を受けるため、我が国が 自に派遣経費の引下げを行うことは難しい。
0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	との成果目標達成に向け、邦人職員数は着実に増加
_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	── ている(22年1月736人→23年1月765人)・予算の枠内でできるだけ多くのJPOを派遣するよう。
	※類似事業名とその所管部局・府省名	めている。
_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
有された	2年11月の行政刷新会議事業仕分け(第3弾)の結果, 国際機関におけることを踏まえ, 引き続き若手職員の層を厚くするべく, JPO派遣に係るすこついては, 23年度比1.7%減の当初予算額を計上した。なお, 本拠出金への定着率向上に向けた取組を継続する。 予算監視・効率化チームの所	・拠出を引き続き行っていくことが必要であることから, 24 予算の有効性を高めるために, JPO派遣期間終了後の
t 有された 度予算(際機関/	ことを踏まえ、引き続き若手職員の層を厚くするべく、JPO派遣に係る本 こついては、23年度比1.7%減の当初予算額を計上した。なお、本拠出金 への定着率向上に向けた取組を継続する。	拠出を引き続き行っていくことが必要であることから, 24 予算の有効性を高めるために, JPO派遣期間終了後の
有された 度 機関 の	ことを踏まえ、引き続き若手職員の層を厚くするべく、JPO派遣に係る本 こついては、23年度比1.7%減の当初予算額を計上した。なお、本拠出金 への定着率向上に向けた取組を継続する。	拠出を引き続き行っていくことが必要であることから, 24 予算の有効性を高めるために, JPO派遣期間終了後の
: 有された 度予算(際機関)	ことを踏まえ、引き続き若手職員の層を厚くするべく、JPO派遣に係る本 こついては、23年度比1.7%減の当初予算額を計上した。なお、本拠出金 への定着率向上に向けた取組を継続する。	・拠出を引き続き行っていくことが必要であることから, 24 予算の有効性を高めるために, JPO派遣期間終了後の
有された 得受機関 現状通	ことを踏まえ、引き続き若手職員の層を厚くするべく、JPO派遣に係る本 こついては、23年度比1.7%減の当初予算額を計上した。なお、本拠出金 への定着率向上に向けた取組を継続する。 予算監視・効率化チームの所	を拠出を引き続き行っていくことが必要であることから, 24 予算の有効性を高めるために, JPO派遣期間終了後の
有された 東際機関 現状通	ことを踏まえ、引き続き若手職員の層を厚くするべく、JPO派遣に係る本 こついては、23年度比1.7%減の当初予算額を計上した。なお、本拠出金 への定着率向上に向けた取組を継続する。	を拠出を引き続き行っていくことが必要であることから, 24 予算の有効性を高めるために, JPO派遣期間終了後の
有きれた 東機関 現状通り	ことを踏まえ、引き続き若手職員の層を厚くするべく、JPO派遣に係る本 こついては、23年度比1.7%減の当初予算額を計上した。なお、本拠出金 への定着率向上に向けた取組を継続する。 予算監視・効率化チームの所	を拠出を引き続き行っていくことが必要であることから, 24 予算の有効性を高めるために, JPO派遣期間終了後の
有度際 現状通り 現状通り 現状通り	ことを踏まえ、引き続き若手職員の層を厚くするべく、JPO派遣に係る本 こついては、23年度比1.7%減の当初予算額を計上した。なお、本拠出金 への定着率向上に向けた取組を継続する。 予算監視・効率化チームの所	を拠出を引き続き行っていくことが必要であることから, 24 予算の有効性を高めるために, JPO派遣期間終了後の
有された。 度予算に際機関ン 現状通	ことを踏まえ、引き続き若手職員の層を厚くするべく、JPO派遣に係る本 こついては、23年度比1.7%減の当初予算額を計上した。なお、本拠出金 への定着率向上に向けた取組を継続する。 予算監視・効率化チームの所	を拠出を引き続き行っていくことが必要であることから, 24 予算の有効性を高めるために, JPO派遣期間終了後の
有度際 現状通り 現状通り 現状通り	ことを踏まえ、引き続き若手職員の層を厚くするべく、JPO派遣に係る本 こついては、23年度比1.7%減の当初予算額を計上した。なお、本拠出金 への定着率向上に向けた取組を継続する。 予算監視・効率化チームの所	を拠出を引き続き行っていくことが必要であることから、24 予算の有効性を高めるために、JPO派遣期間終了後の 見

平成22年行政事業レビュー 88

※平成23年度実績を記入

※拠出形態は、JPO派遣先の国際機関より、派遣者個々人に係る経費の支払要請が事例ごとになされる度に、その都度送金している。例えば、ある派遣者が新規にある国際機関に派遣されることが決まると、まず1年目の派遣経費について派遣先より支払要請がなされ、それに応じて1年目分の派遣経費を送金。当該派遣者が2年目の任期を迎えると、派遣先より2年目の派遣経費の支払要請がなされ、それに応じて2年目分の派遣経費を送金。

外務省 1,030百万円

【事業実施体制における役割】JPO派遣先の国際機関から個別に必要経費の支払要請が事例発生ごとになされ、その都度見積書を確認後、送金手続を行う。

資金の流れ

(資金の受け 取り先が何を 行っている補について補足 する)(単 位:百万円) A. UNDP, UNICEF等の国際機関(20機関) 1,030百万円

※拠出先上位10機関は別添表参照

(JPOに係る必要経費の支払要請)

個別事業名: 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金(任意拠出金)

		A. 国際機関(例 UNDP)			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	派遣経費	邦人職員(JPO)の人件費	204			(1731)
	計		204	計		0
		B.	金額	# 0	F.	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
費目・使途						
(「貧金の流れ」						
クことに最大の 金額が支出され						
「質金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途がカス						
目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)						
ように記載)	計		0			0
	н1	C.		н	G.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(日27日)			(ログロ)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

個別事業名: 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト A.

Α.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNDP		204	_	_
2	WFP		173	_	_
3	UNICEF		167	1	
4	FAO		82	_	_
5	UNHCR		68	_	_
6	WHO		67	_	_
7	IOM		60	_	_
8	UNFPA		49	_	_
9	UNESCO		37	_	_
10	LINIDO		21	_	_

В.

Б.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

											争耒田			110
						平成	ξ2	4 年行	ひ事	業レビュー	シート	(外系	8省)
事	業名	人	間の安全	全保障基金技	処出金(任意拠出金	金)	担当部	局庁	[3	際協力局		作	成責任者
	開始・ 定)年度			平成12年	度開始			担当	果室	地球規	見模課題総括課		課長	飯田 慎一
会記	十区分			一般的	会計			施策	名					
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4条第	第3項		関係する通知			国連財政規則	則第6条、第	第7条	
(目抄	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	国連 規模(関係国際 D諸問題	機関がNGO等 に効果的に対	等を連携 対処する∶	して実施す ための概念	るプロ である	ジェクトを支 6人間の安全	援する	ることで、貧困・環境 を実現し、人間の生	破壊・紛争・地雷 存・生活・尊厳を	・難民問題・	麻薬・	感染症等の地球
(5行		的·分	野横断的	りなアプローラ	Fを確保	するため, 2	以上(の国際機関	が共同	支援するもの。人間 で実施するプロジ - 全保障の概念を普	-クトが承認される	ことが多い	。また,	プロジェクト実
実施	地方法	口直	接実施	□委	託·請負	į 🗆	補助		負担	口交付	口貸付	■その	他	
					21	年度		22年度		23年度	24年	- 度	2	5年度要求
		予	当神	切予算	1	,662		1,238		919	81	1		811
		算	補」	E予算		-		-		_				
	車額・ 行額・	の状	繰起	返し等		_		-		_				
	·百万円)	況		計	1	,662		1,238		919	81	1		
			執行	額	1	,662		1,238		919				
		i	執行率	(%)	1	00%		100%		100%				
	, a min			成果	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (1013年度)
成身	トナル)	プロシ	ジェクト事	ティの人間の ミ施を通じた	人間の	安全保障概	既念	成果実績	人	1,449,957	1,650,617	2,217,	600	700,000,000
** *				23年度承認 ,600人が裨3			こクト	達成度	%	0.0207	0.0236	0.03	17	
				活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	トプット)	いる。	。同数程 中, より-	7件のコンセ 度のコンセフ - 層人間の5 選しプロジェ	プトノート 安全保障	〜 の提出が 章の実現に	見込	7112050130		8	8	6		
	z当たり iスト			153,166,666	(円/	(6)		算出根拠	平成2	23年度の承認案(↓ ‡総額(円) ∕ H2	3年度の承		
	費	1 目		24年度当初	予算 :	25年度要求	Ř				主な増減理由			
平成24・25年度予算で	人間の安全	保障基	金拠出金	811		811								
予算														
訳		計		811		811	\blacksquare							

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	任意拠出金支払いは基本的に国が実施すべき。
t・ 7子	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は提出されたコンセプトノートのうちガイ ライン厳格な審査を経て案件を承認しており、また、進
金の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	状況報告書や最終報告書の提出を通じて、案件承認征 に事業が的確に行われているか確認を行っている。
流れ	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	コーザ 未が、山川田に「コインイルでい、のが、旧田心でココンでいいる。
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
=	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度事業は活動実績及び成果目標共に見込っ に見合ったものとなっている。当該事業で修復された記
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	備等も十分に活用されている。
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	方向性を 2. 人間の が行われ 費の削減	こおいては、2002年末の国連決議(57/300)に基づく事務合理化等の行財i 支持している。 の安全保障基金については、外務省と国連事務局人道問題調整部との間 しるよう努めているが、限られた予算の中でより効果の高いプロジェクトを身 は、(2)他の組織が実施したアセスメントを利用した案件形成により経費の などに努めている。	で平素より緊密な連絡を取りつつ、適切かつ迅速な審査 実施するために、(1)他の資金スキームとの連携による
		予算監視・効率化チームの所見	<u>l</u>
Į k	見 大 重		

予算監視・効率化チームの所見 現状・通過り 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 現状・通過り

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

人間の安全保障は、我が国が外交の柱と位置づける重要な政策である。我が国の人間の安全保障基金は、「人間の安全保障」をその名前に持つ 基金として、我が国が同概念を推進するに当たって最も重要なツールである。

本基金を活用したプロジェクトの実施等も背景に、近年人間の安全保障に関する国際的な関心は高まりを見せており、昨年は国連総会決議が採択されるまでとなった。

今後、同概念に対する国際的な支持をより一層定着したものとするためには、本基金に対する継続的な拠出は必須である。

また、野田総理も昨年の国連総会において震災の経験に触れたうえで、「人間の安全保障」を推進する意義を、我が国がこれほどまでに痛切に感 じたことはない、そして、現在の世界が直面する困難を克服し、人類のより良い未来に貢献する高い志をもって、世界のリーダーと手を携えながら、 日本外交を展開する旨発言しており、まさに同概念の実現を目的とした本基金を通じた支援は、その中心に位置付られるものである。

	関連する過去のレビ	ューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー	85	平成23年行政事業レビュー	91

											事未留			11/	
						平成	2	<u>4 年行</u> 〕	<u> 攺事</u>	業レビュー	<u>シート</u>		<u>(外系</u>	8省)	
事	業名		国際家	マ 族計画連盟	县(IF	PPF) 拠出金		担当部	局庁	国	際協力局		作	成責任者	
	開始・ 定)年度			昭和44年	度開	始		担当記	课室	国際	保健政策室		室長	小沼士郎	
会言	计区分			一般	会計			施策	名	VII-3 国際機	関を通じた地野 南	求規模の記 状	者問題	に係る国際貢	
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4第	条第3項		関係する通知		•	IPPF事務局	長からの	要請		
(目指		家族:	計画に関	する情報やも	ナービス		染症	やHIV/エ	イズの	或にとって重要であ 予防及び治療等をI					
(5行		1. UI 2. 多 を実加	数国間ま	活動の根幹さ たは地域的:	を支えを規模で	る機関運営費 活動する人口	及び開発	プログラム実 分野のNGC	施経費	に充てられるUNF 舌動を支援する「イン	PAコア・ファンドに ッターカントリーなI	対し, 拠出 NGO支援(を実施言託基	ῗ。 金」に対し、拠出	
実施	拖方法	口直	接実施	□委	託·請	負 □	補助	ı 🗆	負担	□交付	口貸付	■その	他		
						21年度		22年度		23年度	24年	度	2	!5年度要求	
		子	当初予算			1,288 — —		961		910	812	812		802	
		算	補」	補正予算				_		_	_				
	≨額・ 行額	の	状 繰越し等					_		_	- -				
	:百万円)	況計				1,288		961		910	812	2			
			執行	·額		1,288		961		910					
		:	執行率	(%)		100		100		100					
				成果	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	目標値(年度)	
成男	目標及び 果実績 ルカム)	 □/	バル戦略	各」に対して=	コミット	の健康のため された予防さ する。IPPFの	れた		人	586,231.75	649,155.00	860,0	76	1,172,463.50 (2015年)	
			じて予防			£娠数を成果		達成度	%	50.00%	55.37%	73.3	6%		
>=F == L - L	ELETTE OF			活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込	
活動	旨標及び 助実績 トプット)	IPPF 標とす		f規避妊サー	ビスネ	利用者数を活	動指	(当初見込	人	2,970,277	3,626,848	4,130,	119	4,455,415 (2015年)	
								み)	%	66.70%	81.40%	92.7	0%		
	z当たり iスト			5.7円	/人			算出根拠	アクセ	zス改善事業への		妊サービ	ス利用	3者数	
		10000000000000000000000000000000000000		24年度当初	予算	25年度要求	ζ			<u> </u>	Eな増減理由				
平成24・25年度予算:	国際家 (IPPI	族計順 F)拠出		812		802									
予算内															
訳		<u></u> 計		812		802									

	事業所管部局による点検	
評価	項目	評価に関する説明
0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	 我が国の国際保健政策2011-2015では、ミレニアム
0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	発目標(MDGs)の中で特に進捗が遅れているMDG (妊産婦の健康改善)を重視している。IPPFは、MDG
_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	の達成に向けて重要な貢献を行っている。
0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ー IPPFは153カ国・地域の加盟団体から構成されており
0	受益者との負担関係は妥当であるか。	一成果に基づく予算配分を行う等の取組を試みている他 各加盟団体に独自の資金調達を求めている等の措置
0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	取っている。
0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	 153カ国・地域のIPPF加盟団体を通じ、政治的に中立
0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	な草の根レベルでの実効性の高い支援を実施している
	※類似事業名とその所管部局・府省名 UNFPA(外務省国際保健政策 安)	1
0	基準	1
とが必要 日本の拠 まで下が	は116,667ドル, 2011年は82,450ドル),人口分野において中心的・指導的役 。 型出は,1986年から1999年まで第1位,2000年から2004年までは第2位で いっており,本拠出金がこれ以上減少すれば,拠出の実質的な意義が失わ いれて可能となる。事業内容について引き続き適切に把握し,事業が効果に	役割を担う国連機関であるUNFPAを通じて貢献していく あったが、その後徐々に順位を下げ、2010年度には9位 れかねず、この分野における日本の貢献を効果的に訴
とが必要日本の形まで下かていくこと	:。 処出は, 1986年から1999年まで第1位, 2000年から2004年までは第2位でな いており, 本拠出金がこれ以上減少すれば, 拠出の実質的な意義が失わ	役割を担う国連機関であるUNFPAを通じて貢献していく あったが、その後徐々に順位を下げ、2010年度には9位 れかねず、この分野における日本の貢献を効果的に訴
とが必要 日本のがまで下か ていくこ。	。 処出は、1986年から1999年まで第1位、2000年から2004年までは第2位であっており、本拠出金がこれ以上減少すれば、拠出の実質的な意義が失わとが不可能となる。事業内容について引き続き適切に把握し、事業が効果	改割を担う国連機関であるUNFPAを通じて貢献していく あったが、その後徐々に順位を下げ、2010年度には9位 れかねず、この分野における日本の貢献を効果的に訴 的に実施されるよう注視していく。
とが必要 日本でいくこ。 一部改善	。 処出は、1986年から1999年まで第1位、2000年から2004年までは第2位で ぶっており、本拠出金がこれ以上減少すれば、拠出の実質的な意義が失わ とが不可能となる。事業内容について引き続き適切に把握し、事業が効果 脚出額減額	あったが,その後徐々に順位を下げ,2010年度には9位 れかねず,この分野における日本の貢献を効果的に訴 的に実施されるよう注視していく。
とが必 の が か か 下 こ 。	・品出は、1986年から1999年まで第1位、2000年から2004年までは第2位でおっており、本拠出金がこれ以上減少すれば、拠出の実質的な意義が失わたが不可能となる。事業内容について引き続き適切に把握し、事業が効果とが不可能となる。事業内容について引き続き適切に把握し、事業が効果とは組織がある。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	改割を担う国連機関であるUNFPAを通じて貢献していく あったが、その後徐々に順位を下げ、2010年度には9位 れかねず、この分野における日本の貢献を効果的に訪 的に実施されるよう注視していく。

0095

平成22年行政事業レビュー

118 平成24年行政事業レビュー (外務省) 国際連合人間居住財団(HABITAT)拠出金 事業名 担当部局庁 国際協力局 作成責任者 (任意拠出金) 事業開始· 昭和59年度開始 担当課室 地球規模課題総括課 課長 飯田 慎一 終了(予定) 年度 Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢 会計区分 一般会計 施策名 献 根拠法令 第29回国連総会決議3327 関係する計画、 (具体的な 条項も記載) 外務省設置法第4条第3項 通知等 第32回国連総会決議32/173 事業の目的 UN-HABITAT(国連人間居住計画)は、人口増大と共に深刻化している途上国の居住問題(スラム対策等)及び地球規模の環境問題の解決 (目指す姿を に取り組むことを目的とした国連機関であり、本拠出は、UN-HABITAT、特にそのアジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支えるための 簡潔に。3行程 ものである。 度以内) 1 コア拠出 事業概要 UN-HABITATの運営基盤を強化するため、同機関の事務局運営経費等へ充当。 (5行程度以 2 イヤマーク拠出 UN-HABITATアジア太平洋地域本部(福岡本部)が行う研究、指針の作成、各国・各国際機関との情報交換、広報活動、研修、パイロット・ 内。別添可) プロジェクト等への充当。 実施方法 口直接実施 □委託·請負 口補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他 25年度要求 21年度 22年度 23年度 24年度 当初予算 35 23 20 16 補正予算 3,193 7,203 820 _ ത 予算額・ 繰越し等 **執行額** (単位:百万円) 状 況 計 3.228 7.226 840 16 7.226 840 執行額 3.228 執行率(%) 100% 100% 100% 日煙値 成果指標 単位 21年度 22年度 23年度 (32年度) 成果目標及び 成果実績 【成果目標】開発途上地域において、2020年までに、最低1億人の スラム居住者の生活を大幅に改善する。 成果実績 百万人 200以上 確認中 最低100 (アウトカム) 【成果実績の計測法】MDGS成果報告書より結果を確認。 なお、同指標に関しては2010年度時点で目標を達成している。UN-HABITATは当該目標達成に貢献する都市居住の改善事業を実施 達成度 100以上 確認中 % 活動指標 単位 21年度 22年度 23年度 24年度活動見込 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) 活動実績 約71 約98 確認中 任意拠出金による支援事業に伴う受益者数 万人 (当初見込 み) 単位当たり 7,226百万円(平成22年度予算総額)/98万人(任意拠出金による支 約7,373円/人 算出根拠 援事業に伴う平成22年度受益者数) コスト 費 目 24年度当初予算 25年度要求 主な増減理由 国際連合人間居住財 16 16 団(HABITAT)拠出金 成 単 2 位 :百万円)

内訳

計

16

16

			事業所管部局による点検	
	評価	項	目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高	い事業であるか。	任意拠出金の大半が日本が重要と考える分野に有効
犬・兄予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自 となっていないか。	目治体、民間等に委ねるべき事業	「に活用されるようイヤーマーク事業に使われている(補 正予算含む)。 また、任意拠出金支払いは基本的に国が実施すべき。
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を抵		ある。
資	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確	保されているか。	
金の	0	単位あたりコストの削減に努めている	か。その水準は妥当か。	
きれ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。		ー 当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等に つとめている。
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合	理的なものとなっているか。	
目·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要	要なものに限定されているか。	
_	0	他の手段と比較して実効性の高い手具		
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は	 は着実に向上しているか。	
実績	0	 活動実績は見込みに見合ったものであ	 あるか。	- 平成23年度事業は活動実績及び成果目標共に見込
成果	0	類似の事業があるか。その場合、他部別なっているか。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成23年度事業は活動美績及び成業日標共に見込 みに見合ったものとなっている。
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	_	
不具	0	整備された施設や成果物は十分に活	用されているか。	
検結果	に存在感 日本の 減少すれ	を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平	。 『洋地域本部(福岡本部)の活動を 『ジア太平洋地域本部(福岡本部)	· ・支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上
忌検 制	に存在感 日本の 減少すれ	を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 いば、拠出の実質的な意義が失われ、ア	。 『洋地域本部(福岡本部)の活動を 『ジア太平洋地域本部(福岡本部)	完する形で事業を形成・実施するなど、日本が国際社会 主支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上 の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるお
· 一	に存在感 日本の 減少すれ それがあ	を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 いば、拠出の実質的な意義が失われ、ア	。 平洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。	を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上 の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるお
原検結果	に存在感 日本の 減少すれ それがあ	終を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 心ば、拠出の実質的な意義が失われ、ア らり、可能な限り拠出水準を維持する必引	。 平洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。	を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上 の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるお
点検 結果	に存在感 日本の 減少すれ それがあ	終を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 心ば、拠出の実質的な意義が失われ、ア らり、可能な限り拠出水準を維持する必引	。 平洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。 予算監視・効率化チームの所見	で支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上 の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるお
原検結果 - **・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	終を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 心ば、拠出の実質的な意義が失われ、ア らり、可能な限り拠出水準を維持する必引	学洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。 予算監視・効率化チームの所見 一ムの所見を踏まえた改善点(概	を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上 の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるお
点検結果 - ** ご***	に存在のオオあ 一部牧姜	を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 しば、拠出の実質的な意義が失われ、ア らり、可能な限り拠出水準を維持する必要 地出額減額 上記の予算監視・効率化チ・ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて派	平洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。 予算監視・効率化チームの所見 一ムの所見を踏まえた改善点(概 或	で支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上 の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるお
点検結果 - ** ご***	に存在のオオあ 一部牧姜	を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 しば、拠出の実質的な意義が失われ、ア らり、可能な限り拠出水準を維持する必要 地出額減額 上記の予算監視・効率化チ・ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて派	平洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。 予算監視・効率化チームの所見 一ムの所見を踏まえた改善点(概 或	を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるおります。 (本語の) (本語の
原検結果 - **・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に存在のオカあ - 那枚集	を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 しば、拠出の実質的な意義が失われ、ア らり、可能な限り拠出水準を維持する必要 地出額減額 上記の予算監視・効率化チ・ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて派	平洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。 予算監視・効率化チームの所見 一ムの所見を踏まえた改善点(概 或	を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるおります。 (事業がは、)
点検結果 - ** ご***	に存在のオカあ - 那枚集	を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 しば、拠出の実質的な意義が失われ、ア らり、可能な限り拠出水準を維持する必要 地出額減額 上記の予算監視・効率化チ・ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて派	平洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。 予算監視・効率化チームの所見 一ムの所見を踏まえた改善点(概 或	を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるおります。 (事業がは、)
点検結果 - ** ご***	に存在のオカあ - 那枚集	を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 しば、拠出の実質的な意義が失われ、ア らり、可能な限り拠出水準を維持する必要 地出額減額 上記の予算監視・効率化チ・ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて派	平洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。 予算監視・効率化チームの所見 一ムの所見を踏まえた改善点(概 或	を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるおります。 (事業では) (事
点検結果 - ** ご***	に存在のオカあ - 那枚集	を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 しば、拠出の実質的な意義が失われ、ア らり、可能な限り拠出水準を維持する必要 地出額減額 上記の予算監視・効率化チ・ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて派	平洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。 予算監視・効率化チームの所見 一ムの所見を踏まえた改善点(概 或	を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるおります。 (本語の) (本語の
原検結果 - **・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に存在のオカあ - 那枚集	を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 しば、拠出の実質的な意義が失われ、ア らり、可能な限り拠出水準を維持する必要 地出額減額 上記の予算監視・効率化チ・ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて派	平洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。 予算監視・効率化チームの所見 一ムの所見を踏まえた改善点(概 或	を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるおります。 (本語の) (本語の
点検結果 - ** ご***	に存在のオカあ - 那枚集	を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 しば、拠出の実質的な意義が失われ、ア らり、可能な限り拠出水準を維持する必要 地出額減額 上記の予算監視・効率化チ・ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて派	平洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。 予算監視・効率化チームの所見 一ムの所見を踏まえた改善点(概 或	を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるおります。 (本語の) (本語の
原検結果 - **・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に存在のオカあ - 那枚集	を示す上で大きな役割を果たしている。 拠出は、UN-HABITAT、特にアジア太平 しば、拠出の実質的な意義が失われ、ア らり、可能な限り拠出水準を維持する必要 地出額減額 上記の予算監視・効率化チ・ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて派	平洋地域本部(福岡本部)の活動を ジア太平洋地域本部(福岡本部) 要がある。 予算監視・効率化チームの所見 一ムの所見を踏まえた改善点(概 或	を支える上で必要不可欠。特に、この拠出金がこれ以上の活動縮小、最悪の場合、他国への移転につながるおります。 (本語の) (本語の

平成23年行政事業レビュー

84

129

						平成	t 2	4 年行〕	攻事	業	レビュー	シート	(外彩	(省	
事	業名	GA'	VIアライ	(アンス拠	出金	(任意拠出金	2)	担当部	局庁		玉	際協力局		作	成責任	E者
	開始 • F定)年度			平成23年	度開	始		担当	課室			保健政策室			•	士郎
会記	计区分			一般	会計			施策	名	1	VII-3 国際機	関を通じた地球 南	求規模の記 状	者問題	に係る	5国際貢
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4条	:第3項		関係する通知		•	GA	VIアライアンスと	:の拠出に	係る覚	含書	
(目抄	の 目的 指す姿を こ。3行程 以内)		アライアン	ノス(以下, G	AVI) la	は、予防接種を	生向上	させることに	こより子	' ども	たちの命と人々	の健康を守ること	を目的とし	て2000	の年に記	克立。
(5行	集概要 5程度以 削添可)	(ア)5 (イ)刊 (ウ)- (エ) 2. ワ	価ワクチ 普及の遅 予防接種 国家の予	ン:ジフテリフ れているワク 普及を効果的 防接種プロク 場への介入(7. 破傷 チン及 かに行う ・ラムの 供給・1	び新型ワクチラための保健 う予算の安定 価格の低下等	B型肝ン(肺システ と及び 性及び (ま)	F炎, インフル 炎球菌, ロダム強化(200 が持続性の向	ルエン・ タウィル 06年) 可上の7	ザ菌 レス) ため	b型(Hib), 黄熱病 の普及支援 の取組	病, 麻疹) 取組の実施(IFFIr	nやAMC等)		
実施	包方法	口直	接実施	口委	託∙請	負 □	補助		負担		口交付	口貸付	口その	他		
					2	21年度		22年度			23年度	24年	度	2	5年度	要求
		予	当初予算			_					832	734	1	725		5
来有	车 類。	算の		E予算		_		_			_	_	•			
執	車額 • 行額 ∶百万円)	状操越し等温				_					_	_				
(単位	(日万円)	兀			_		_			832	734	734				
		執行額														
			執行率	(%)												
	3 4m 71. * ¢			成果	指標			単位	立	21年度	22年度	23年	度	(目標値 年度)	
成	目標及び 果実績 トカム)	BAVI	による直	「接的な支援	きにより	J. 救われた	人の着	成果実績	万人		535	582	591			982 15年度)
		.,,,,,	1400		(100)), 1X17107C	,,,,,	達成度	%		54	59	60			/
~~ =1.1	him was			活動	指標				単位	立	21年度	22年度	23年	度	24年月	度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)	GAV	/Iにより ³	予防接種を受 らの累		人の数(200	0年か	活動実績 (当初見込 み)	百万	٨	257	288	326	3	(_)
	z当たり iスト	8	39円/人	、(2010年デ	一夕 に	-基づき算出)	算出根拠	総プロ	ログ	ラム支出額 <i>/⁻</i>	予防接種を受け	た人数			
		世 目	- 16n · 1 · ^	24年度当初	予算	25年度要求	Ř				Ė	な増減理由				
平成24・25年度予算中	iaAVI / ▽ ſ	(72) 7 th 11 A				725										
) 内 訳																
		計		734		725										

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の新国際保健政策2011-2015では、特にミレニ
7.	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	□アム開発目標(MDGs)の中でも進捗が遅れているMD 4(乳幼児死亡率の削減)を重視している。GAVIはこれ □までに591万人の子どもの命を救う等MDG4の達成に
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	きく貢献している。
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金のた	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ー GAVIはその主活動のひとつにワクチン市場への介入
流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	上げて供給・価格の低下等に積極的に努めている他 被援助政府とのコーファイナンシングを義務付けてい
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	等資金の流れ・品目・使途も明瞭。
1	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
助复	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	□2011年5月のG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言におい □もGAVIの重要性に関する文言が盛り込まれている他
横	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	 対国・豪州・ノルウェー政府がそれぞれ行ったマルチを関の評価においても最高の評価を受けている。昨年6。
龙		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	のGAVI増資会合では、目標であった資金ギャップ(37 ドル)を大幅に上回る43億ドルの拠出が表明されたこ
具定		※類似事業名とその所管部局・府省名	は、こうした国際社会のGAVIの活動に対する高い評を裏打ちするもの。
頁	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
负 咭	た命は59 (2)MD0 (3)2011	/Iの取組により,MDGsの達成期限である2015年までに400万人の命が救 91万人)。GAVIへの拠出を通じて,MDG4及び5の達成に貢献。 G4及び5の成果達成状況をモニタリング,国民や国際社会に対して,目に 年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においても,GAVI の拠出を継続することにより我が国の国際的プレゼンスを確保。	ニ見える成果をアピール可能。
点検結果	た命は59 (2)MD0 (3)2011	31万人)。GAVIへの拠出を通じて,MDG4及び5の達成に貢献。 G4及び5の成果達成状況をモニタリング,国民や国際社会に対して,目に 年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においても,GAVI	こ見える成果をアピール可能。 の重要性に関する文言が盛り込まれる等重視されており
点食結果	た命は59 (2)MD0 (3)2011 GAVIへ(31万人)。GAVIへの拠出を通じて,MDG4及び5の達成に貢献。 G4及び5の成果達成状況をモニタリング,国民や国際社会に対して,目に 年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においても,GAVI の拠出を継続することにより我が国の国際的プレゼンスを確保。	こ見える成果をアピール可能。 の重要性に関する文言が盛り込まれる等重視されており
点検結果	た命は59 (2)MDG (3)2011 GAVIへの	31万人)。GAVIへの拠出を通じて、MDG4及び5の達成に貢献。 G4及び5の成果達成状況をモニタリング、国民や国際社会に対して、目に 年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においても、GAVI の拠出を継続することにより我が国の国際的プレゼンスを確保。 予算監視・効率化チームの所見	に見える成果をアピール可能。 の重要性に関する文言が盛り込まれる等重視されており
点 食 結果	た命は59 (2) MDG (3) 2011 GAVIへの	91万人)。GAVIへの拠出を通じて、MDG4及び5の達成に貢献。 G4及び5の成果達成状況をモニタリング、国民や国際社会に対して、目に年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においても、GAVIの拠出を継続することにより我が国の国際的プレゼンスを確保。 予算監視・効率化チームの所動	に見える成果をアピール可能。 の重要性に関する文言が盛り込まれる等重視されており
点検結果 - 404	た命は59 (2) MDG (3) 2011 GAVIへG	91万人)。GAVIへの拠出を通じて、MDG4及び5の達成に貢献。 G4及び5の成果達成状況をモニタリング、国民や国際社会に対して、目に年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においても、GAVIの拠出を継続することにより我が国の国際的プレゼンスを確保。 予算監視・効率化チームの所見 処出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初	に見える成果をアピール可能。 の重要性に関する文言が盛り込まれる等重視されており
点検結果 - 404	た命は59 (2) MDG (3) 2011 GAVIへG	91万人)。GAVIへの拠出を通じて、MDG4及び5の達成に貢献。 G4及び5の成果達成状況をモニタリング、国民や国際社会に対して、目に年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においても、GAVIの拠出を継続することにより我が国の国際的プレゼンスを確保。 予算監視・効率化チームの所見 型出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概) 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概)	に見える成果をアピール可能。 の重要性に関する文言が盛り込まれる等重視されており 【算要求における反映状況等)
· 第5章	た命は59 (2) MDG (3) 2011 GAVIへG	91万人)。GAVIへの拠出を通じて、MDG4及び5の達成に貢献。 G4及び5の成果達成状況をモニタリング、国民や国際社会に対して、目に年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においても、GAVIの拠出を継続することにより我が国の国際的プレゼンスを確保。 予算監視・効率化チームの所見 型出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概) 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概)	に見える成果をアピール可能。 の重要性に関する文言が盛り込まれる等重視されており 【算要求における反映状況等)
点検結果	た命は59 (2) MDG (3) 2011 GAVIへG	91万人)。GAVIへの拠出を通じて、MDG4及び5の達成に貢献。 G4及び5の成果達成状況をモニタリング、国民や国際社会に対して、目に年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においても、GAVIの拠出を継続することにより我が国の国際的プレゼンスを確保。 予算監視・効率化チームの所見 型出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概) 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概)	に見える成果をアピール可能。 の重要性に関する文言が盛り込まれる等重視されており 【算要求における反映状況等)
点食結果	た命は59 (2) MDG (3) 2011 GAVIへG	91万人)。GAVIへの拠出を通じて、MDG4及び5の達成に貢献。 G4及び5の成果達成状況をモニタリング、国民や国際社会に対して、目に年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においても、GAVIの拠出を継続することにより我が国の国際的プレゼンスを確保。 予算監視・効率化チームの所見 型出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概) 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概)	に見える成果をアピール可能。 の重要性に関する文言が盛り込まれる等重視されており 【算要求における反映状況等)
· 第5章	た命は59 (2) MDG (3) 2011 GAVIへG	91万人)。GAVIへの拠出を通じて、MDG4及び5の達成に貢献。 G4及び5の成果達成状況をモニタリング、国民や国際社会に対して、目に年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットの首脳宣言においても、GAVIの拠出を継続することにより我が国の国際的プレゼンスを確保。 予算監視・効率化チームの所見 型出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概) 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概)	に見える成果をアピール可能。 の重要性に関する文言が盛り込まれる等重視されてお

平成23年行政事業レビュー 新23-4

事業番号 120

										Alla 4		<u> </u>	4.1.	120
		1				平月	ξ2	<u>4 年行</u>	<u> 攻事</u>	業レビュー	<u>-シート</u>		(外₹	<u> </u>
事	業名	坩	也雷対策	支援信託基 (任意挑		NMAS) 拠出)	金	担当部	局庁		国際協力局		作	成責任者
	模開始・ 予定)年度			平成8年	F度開	始		担当	课室	緊急	急人道支援	課	課長	青木 豊
会記	計区分			一般	会計			施策	名	AII — 3 国	祭機関を通	じた地球規 貢献	模の諸問	題に係る国際
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4条	€第3項		関係する通知		第49	回国際連合	·総会決議4	9/215(1	994年)
(目抄	# の目的 指す姿を こ。3行程 以内)		AS(VTF)	を通して地質	雷の除	去、地雷の被	害の予	防及び被害	信者の	支援を行う。				
(5行		2. 地 3. 地				₹援								
実施	施方法	口直	接実施	口委	託·請	∵請負 □補助		助 口負担		□交付	□貸ℓ	□貸付 ■・		
						21年度		22年度		23年度		24年度	2	25年度要求
		予	当社	切予算		33		20		14		11		8
		算	補」	E予算		1,885		1,410		739		-		
	章額・ ↓行額	の状	繰起	越し等		-		-		-		-		
	:百万円)	況		計 1,919				1,430		752		11		
			執行	額	1,919			1,430		752				
		+	執行率	(%)		100		100		100				
成果目	目標及び	₩ .	//≚ /// = × /×	成果 数の半減	指標			単位	21年度	22年	度 2	23年度	目標値 (年度)	
成身		地雷	犠牲者	数:(基準年)	(2005	年):4500人)		成果実績	人	2,848	2,18	4 \$	集計中	2,250
		(注)	機関全体	トの目標及で	び実績			達成度	%	79	103	3 4	集計中	
~~ == L 1	to the second of				指標				単位	21年度	22年	度 2	23年度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)	②地	雷回避教 雷除去					活動実績(当初見込	①人 ②平:	方 ②1,120	①922, ②8		集計中	_
		(注)	機関全体	体の指標及で	び実績			み)	km²	!	()() ()
	な当たり Iスト			約3,40	0円/人			算出根拠	地雷	回避教育案件へ	の拠出額/:	地雷回避教	育受講者	数
		世 目		24年度当初]予算	25年度要求	求				主な増減理	由		
平成24・25年度予算:	地雷対策金(し	支援 JNMA		11		8				任意拠出金 <i>0</i>	うち優先事	∓項を踏まえ	て減	
: 百年														
万克														
四														
訳														
		計		11		8								

評価 B O	事業所管部局による点検					
• _	項目	評価に関する説明				
• _	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	→ 各国の努力により地雷犠牲者数は低下傾向にあるもの ・				
	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	の、未だに多くの人々が毎年犠牲になっており、今後等継続してUNMASの地雷対策支援を国として支援する。				
	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	[─] 一要がある。 - -				
0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
์ เ —	受益者との負担関係は妥当であるか。	UNMASは、事業の管理をオンライン化する等、コストド 滅に努めている。				
t -	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
. 0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	─ UNMASは、国連による地雷対策の実施機関として重				
_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	─な役割を果たしており、存在感も大きいため、同機関へ の拠出は実効性の高い手段となっている。				
	※類似事業名とその所管部局・府省名					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
抜本						
的改善	処出額減額					
į	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根	長算要求における反映状況等)				
İ						
縮減	壬意拠出金のうち優先事項を踏まえて減					

												争 美 番	<u> </u>		121	
									攻事	業レビュ	<u>ーシ</u>	<u> </u>		(外教	<u>孫省)</u>	
事	業名	国際	※連合人	道問題調團 (任意挑		NOCHA) 拠	出金	担当部	局庁		国際	協力局		作	成責任	者
	関始・ ア定)年度			昭和53年	₣度開ぬ	台		担当	課室	Ę		道支援課			青木	
会記	計区分			一般	会計			施策	名	VIII−3	国際機	機関を通じた 国際	:地球規模 資献	をの諸問	引題に(系る
(具	処法令 体的な も記載)		外	·務省設置法	法第4条	第3項		関係する通知		اً ا	第52回[国際連合総会	会決議52/	168(19	97年)	
(目)		支援》	舌動の総		っている	。本件拠出る				レており、国連人 重々の機関間の						
(5行		知識等 の支持 行って	等を効果 爰対象国 [いる。さ	的に活用でき 政府・反政府	きるようii すとの支 害及び	間整を行って 援活動に関 紛争が発生	いる。 する女 した際	また、現地 き渉、ハザー 後、関連情報	事務所	 条、各種緊急人。 において、各国プの作成、統一プロインターネット 	際機関:アピール	が活動する際の作成等人追	の安全対策 支援を行	€、国際 う際の基	機関を	代表して る活動を
実別	拖方法	口直:	接実施	口委	託·請) [補助	b 🗆	負担	口交付	□交付		■ そ0	■その他		
					2	1年度		22年度	22年度		23年度		度	2	5年度	要求
		予	当初予算			256		234		199		192		190		
		算	補正	E予算		206		235		365						
	[額· 行額	の 繰越し等														
(単位	:百万円)	況	況計			462		469		564						
			執行			462		469		564						
		i	執行率					100		100						
				成果	指標				単位	21年度		22年度	23年	度	目(標値 年度)
成身	目標及び 果実績 アトカム)			効果的・効率 -ルへの各[型的な実施の実現 国拠出)			成果実績	百万片	6,942		7,196	5,6	97		
		(注);	機関全体	本の目標及	び実績			達成度	%	71%	71% 64%		64	%		
				活動	指標				単位					度	24年度	活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)	②支:	援国数	への支援ア! 本の指標及		Ě 出		活動実績 (当初見込 み)	①件 ②国			29 52	①20 ②—		(
	z当たり iスト		彩	j80.24US ⊦ *	14USドル/人			算出根拠	2011:	 年のアピール	拠出(U	S\$57億) ÷袼	 卑益者(7,1	00万人	1	\$80.24
	費	き目		24年度当初]予算	25年度要	求				主な	増減理由				
平成 2 4 · 2 5	国際連合整部(UN			192		190										
5年度予算																
円算																
) 内 訳																
il/X		計		192		190										

は、大きのでは、	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			事業所管部局による点検	
の 日本の	の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本		評価	項目	評価に関する説明
□ 日が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 おり、通知での教房的な人道支援の実施や「人間の全保庫」の実践に貢献していることから、国として支援を必要がある。 □ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 □ 又出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 □ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。の情報収集、国際社会へのアピール、支援活動の心をの東系を対象がある。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 受目・使途が事業目的に即し責に必要なものに限定されているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は満実に向上しているか。 □ が取りな成果目標を立て、その速度は満実に向上しているか。 □ が取りな成果目標を立て、その速度は満実に向上しているか。 □ が取りな成果目標を立て、その速度は満実に向上しているか。 □ が取りな成果自様をとその所管部局・所名名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ が取りままとその所管部局・所名名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 禁御された施設や成果物は十分に活用されているか。 ■ おりな成果物は十分に活用されているか。 ■ おりな成果物は大力に表別が収集を行うて、対象を指定して、対象を活動の取行に努めている。 ■ おりな成果が表して、対象を活動の取行に努めている。 ■ おりな成果が表した。 ■ おりな成果が表して、対象を活動の取行に努めている。 ■ おりな成果を指すれているか。 ■ おりな成果が表して、対象を活動の取行に対象がでいる。 ■ おりな成果を指定して、対象を活動の取行に対象がでは、其にも対象を行うで、実施性の高い手段となっている。 ■ おりな成果を表に表の取りまして、対象を活動の取りまして、対象を活動に限定されている。 ■ おりな成果を表に表の取りまして、対象を行うで、実施を立て、、着実な活動の取行に対象を行うで、実施性を立て、、着実な活動の取行に対象を行うで、実施性を立て、、着実な活動の取行に対象を行うで、実施性を立て、、着実な活動の取行に対象を行うで、実施性を立て、、着実な活動の取りまして、、対象に対象を行うで、実施性を立て、、着来な活動の取りまして、表に表し、表に表し	□ 日が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 おり、通かつ効果的な人追支援の実施や「人間の全保庫」の実現に対していることから、国として支援を必要がある。 □ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 □ 又出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 □ 早位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。の「保障の実施を一人」でしている。での業務を到から、日本でしている。での業務を到から、日本でしている。での業務を実施の動物に限定されている。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 受益者との自担関係は妥当であるか。 □ 受益者との自担関係は受力を表しい。 □ 受益者との自担関係は受力を表しい。 □ 受益者との自担関係は受力を表しい。 □ 受益者との自担関係は受力を表しい。 □ 受益者との自担関係は受力を表しい。 □ 受益者との自己関係は受力を表しい。 □ 受益を表しの情報を表し、事がの受力を表しい。 □ 回いました、実効性の高い手段となっている。から、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して	目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	OCHAは、国際人道支援活動の総合調整業務を担って
● 一 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 ○ 文出先の選定は妥当か、競争性が確保されているか。 ○ 文益者との負担関係は妥当であるか。 ○ 交益者との負担関係は妥当であるか。 ○ 交益者との負担関係は妥当であるか。 ○ 対自・使金が事業目的に即し其に必要なものに限定されているか。 ○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 ○ 透切な成果目標を立て、その達成度は新実に向上しているか。 ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 ○ が成の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている。※類似事業をとその所管部局・府名名 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ を構造れた施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ を構造れた施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ を構造された施設や成果物は十分に活用されているか。	● 一 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	7	0		おり、迅速かつ効果的な人道支援の実施や、「人間の9 全保障」の実現に貢献していることから、国として支援
● 日本の大田工人の制瀬に努めているか。その水準は妥当か。 日本の大田工人の制瀬に努めているか。その水準は妥当か。 日本の大田田原院での支出は合理的なものとなっているか。 日本の東海を効果的・効率和に行っている。予算の使はは、真に必要な活動に限定されている。 日本の東海と助しに即し真に必要なものに限定されているか。 日本の主義を対象といるが、自然の事業があるか。その場成度は着実に向上しているか。 日本の主義を対象といるが、自然の事業があるか。その場合、他部局・他部省等と適切な役割分担となっている。また、適切な成目標を立て、不定な活動の総合調整を行って、実効性の高い手段となっている。また、適切な成目標を立て、希美な活動の配行に努めている。また、適切な成別は多様を立てて、希美な活動の配行に努めている。また、適切な成目標を立ている。また、適切な成目標を立て、・ 一 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 日本を立て、・ 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	● 日本の大田工人の制瀬に努めているか。その水準は妥当か。 日本の大田工人の制瀬に努めているか。その水準は妥当か。 日本の大田工人の制瀬に残めているか。 日本の大田工人の制瀬に残めているか。 日本の大田工人の制瀬に残めているか。 日本の大田工人の大田工人の大田工人の大田工人の大田工人の大田工人の大田工人の大田工人		-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	る必要がある。
○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
・ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	── OCHAは、国際人道支援活動の総合調整、支援ニー
□ 対象の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は落実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とでしているか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とでしているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 下ナー・サポート・グループ会合等の場を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めていく。 ● 本書 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	□ 対象の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 造切な成果目標を立て、その達成度は落実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とでしているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 下ナー・サポート・グループ会合等の場を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めていく。 □ ・	れ	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	──の情報収集、国際社会へのアピール、支援活動の広等の業務を効果的・効率的に行っている。予算の使途
□ 数目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動素積は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている。※療似事業をそうで、実効性の高い手段となっている。また、適切な成。をつている。※療似事業をとその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 下ナー・サポート・グループ会合等の場を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めていく。 下ナー・サポート・グループ会合等の場を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めていく。 下ま変視・効率化チームの所見 加出額減額	● 数目・使金が事業目的に即し気に必要なものに限定されているか。 ● 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 ● 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ● 活動業績は見込みに見合ったものであるか。 ・ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている。 ・ ※類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている。 ・ ※類似事業名とその所管部局・府省名 ● 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ・ 事業を使うが、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	費	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	は、真に必要な活動に限定されている。
日本	日本		0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
□ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	□ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	4	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		助	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
□ 対象の争系があるが。での場合、他部局・他部局・他の有等を適切な役割が担合	大記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 経験出金のうち優先事項を踏まえて減		0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	OCHAは、国際的な人道支援活動の総合調整を行う
※類似事集名とその所管部局・府省名 ② 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ドナー・サポート・グループ会合等の場を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めていく。 予算監視・効率化チームの所見 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	※預似事業名とその所管部局・府省名 ② 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ドナー・サポート・グループ会合等の場を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めていく。 予算監視・効率化チームの所見 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		_		
○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ドナー・サポート・グループ会合等の場を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めていく。 予算監視・効率化チームの所見 ・ 拠出額減額 ・ 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) ・ 経験出金のうち優先事項を踏まえて減	○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ドナー・サポート・グループ会合等の場を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めていく。 予算監視・効率化チームの所見 加出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 権激 在意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	実			
ドナー・サポート・グループ会合等の場を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めていく。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 縮減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	ドナー・サポート・グループ会合等の場を通じて、引き通き効率的な事業の実施を求めていく。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 縮減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	夏	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	1
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 縮 ば 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 縮 ば 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	发 古	ドナー・サ		
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	人	_	予算監視・効率化チームの所.	
減	減 正忌拠山並の力う後元争項と暗よんし似	果	_	予算監視・効率化チームの所.	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	R	_	予算監視・効率化チームの所 拠出額減額	見
			- 邓女等	予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(A	見
			- 邓女等	予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	既算要求における反映状況等)
			- 邓女等	予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	既算要求における反映状況等)
			- 邓女等	予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	既算要求における反映状況等)
関連する過去のレビューシートの事業番号	関連する過去のレビューシートの事業番号		- 邓女等	ア算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	現算要求における反映状況等)

事業番号 122

				平成	2	4 年行ī	攻事	業レビ.	ューシ	ノート		(外	務省)	
事	業名	クメール・ルー	ジュ特別法廷国 拠出金(任意	際連合信託基金(UNA						<u>-</u> ジア部			或責任 者	5
	開始・ 定)年度		平成 1 6 年 (継続事	度開始		担当記	果室		南東アジ	ア第一課	詩	長	佐々山	拓也
会言	十区分		一般会	計		施策	名	VII — 1	国際機同	関を通じた政 国際		安全保	障分野口	こ係る
(具	処法令 体的な も記載)		務省設置法第			関係する 通知	等			手 国際連合:				
(目指簡潔に	の目的 旨す姿を こ。3行程 以内)	ロセスの総仕。 金は、カンボジ	上げであること アにおける正	の積極的協力は、我 に鑑み、本件裁判の 義の達成と同国の。 ルすることができる。	の立ち	ち上げ及び	実施の	ために国際社	会におい	て主導的な役	割を果たし	てきて	いる。本	件拠出
(5行		営経費に係る の初級審開始	追加的な支援 など内外よりの	各化する一方で、資きを行う必要がある。 を行う必要がある。 D関心を高めた。ま I、米、仏、豪、英、独	我が た、 _最	国の国連負 貴大の拠出国	担分う	予算への貢献 我が国は、主	は、裁判き 要ドナーで	手続きを本格化 で構成され法廷	させ、元国	國家元富	首を含む	被告人
実施	拖方法	□直接実施	口委	□委託·請負 □補助]負担	口交	付	口貸付	■そ	■その他		
				21年度		22年度		23年	变	24年	度	25年度要求		
		予 当神	切予算	357		272		260		201			178	
平台	作物 。	算補頭の	E予算	0		824		227		0				
執	「額・ 行額	状と繰越し等		0		0		487		0				
(単位	:百万円)	况	計	357		1,096		487		201			178	
		執行	額	357	1,096		487							
		執行率	(%)	100.00%	100.00%		100	ı						
成果目	目標及び		成果指	信標			単位	21年月	隻	22年度	23年	度	目標(一名	票値 年度)
成男	果実績 トカム)			の判決を出すこと までの進捗を%(累	(精	成果実績		0		1	1			5
		从木大順 : 王	で表 ⁻		*1只/	達成度	%	0		20	20			_
			活動指	標			単位	21年月	隻	22年度	23年	度	24年度活	5動見込
活動	計標及び 助実績 トプット)	(注:実績は,	第1事案の	ロセスの進展 完結(捜査〜起訴)及び第2事案の5				37.5 62.5			75	75 –		-
		(4ステージ)	の計8ステー	·ジの中での進捗を 2.5%達成)で表す	₹%	(当初見込み)		100		100	100)	()
		司法プロセス り上記のとおれのステーシ 等のコストは 時間や被告の	スはその進展 よりステージれ ジに要する時 、各々の事事 の健康状態等 量的に表すこ	((法的位置づけ)につけ出来るが、それ間とそれに伴う人をの司法判断に要なるためとは困難。	よぞ費る定	异山低拠				-				
平		費 目 ¹ 出金	24年度当初						主な	増減理由				
→成24・25年度予算→	אנו	Mr. HT	201	178										
円算内														
訳		計	201	178										

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	国が実施すべき事業である。
第の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	我が国を含めた主要国から構成される運営委員会にお
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	いて事業経費が適切な規模となるよう協議し、また費」目・使途が事業目的に則し真に必要なものに限定され
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	るようになっている。
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	│ │ │運営委員会で法廷事務局側に裁判日程を提示させ、そ
績、成果		活動実績は見込みに見合ったものであるか。 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と なっているか。	の達成に向け努力させているが、司法プロセスの進捗 - は各々の事案の司法判断に要する時間や被告の健康 状態等により異なるため、見込みどおりに進展させることは困難な側面もある。
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
結果	なお今	は、本件裁判に果たしてきた役割にかんがみ、裁判目的完遂のため引き後とも、国連及びカンボジアに対し、各国ドナーからの資金動員にさらに 後以も、国連及びカンボジアに対し、各国ドナーからの資金動員にさらに 長期化を回避する日程管理の継続を求めていく。 予算監視・効率化チームの所	努力するよう要請し、また裁判の全体予算案の圧縮努力
1	一 部 改 善	処出額減額	
	į	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	発算要求における反映状況等)
į	咸 額	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減額,及び各国の拠出状況を踏ま	∈えて減額
	į	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)
		関連する過去のレビューシートの事	業番号
平成っ	2年行政	事業レビュー 平成23年行政	事業レビュー 93

													事業番	号		123	
						平成	2	<u>4 年行</u>	政事	業	レビュー	-シ-	- -		(外	赂省)	
_	業名	国	際連合地	地域開発セン	ンター	-(UNCRD)拠出	金	担当部	3局庁		[3	国際協	力局		f1	成責任者	
	i開始・ 予定)年度			昭和46年	度開始	冶		担当	課室		地球規	見模課	題総括課		課長	: 飯田 慎一	
会	計区分			一般	会計			施策	名	7	Ⅲ一3 国際村	機関を	通じた地球	求規模の	諸問題	に係る国際貢献	
(具	処法令 体的な も記載)			務省設置法				関係する通知]等	1	6日本国政府 3、発効)	と国際	発連合との	間の協定	(1971	センターに関す 年6月18日署	
(目:	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	開発 ア)、	、地域計 ボゴタ(=	・画その他の コロンビア)1)関係 こも事	分野において	、訓	練・調査を 極的に事	提供す 業を展	るこ 開し	と等を目的と ている。この	:する	。名古屋の	本部にか	ロえ、ナ	-国に対し、地域 イロビ(ケニ ⁻ る唯一の国連	
(5行		(1) [(2) { (3) [(4) [開発途上 研修用の 政策フォ 政府機関	- 国の行政で) 教材開発を ーラムの開 引、NGO、大	言等を を兼ね 催 学等(災等の分野には、対象とした、対象とした、対象とした、対象を研究が表現を研究の要請に基づらトワークの確立	也域[く各和	開発の能力				を実施	色するUNC	RDの維持	寺·運営	を支援する。	
実施	施方法	口直	接実施	口委	委託·請負 □補助						口交付	□貸付 ■			■その他		
						21年度		22年度			23年度		24年	F度		25年度要求	
		当初予算				299		191			158		14	18		148	
.	額・	算の	補」	E予算		_		_			200		-	_			
執	行額	状	繰走	越し等		-	-			-		-	-				
(単位	∷百万円)	沿計		計	299			191			358		148				
			執行	執行額		299		191			358						
		ŧ	執行率	£ (%)		100%		100%			100%						
				成果	指標				単位	Ī.	21年度		22年度 2		年度	目標値 (25年度)	
	目標及び	国レヘ言」へ	゛ル/市レベ 、の参画国	ルのESTや3F 国/都市数の	Rの普及促進を目指す「増加及び国家戦略を策」			成果実績	宣言参画 家戦略策 国/都市委	·国 定 效合	72		111	1	21	130	
	ハトハム)	する (平成 が, 平	国数の増 21年度ま 成22年度 ^{&} は新規目	加を成果目標 では「平成25年 に同目標値を	票とす。 三度目标 達成し	る。 票値」を100としてしたことから、平成2 母にして達成度を	いた 22年	達成度	# %		72%		85%	9	3%		
				活動	指標				単位	Ī.	21年度		22年度 234		年度	24年度活動見込	
活	指標及び 動実績 トプット)		1	研修・セミナ	_თ	開催数		活動実績(当初見込			61		48	4	16	_	
								み)				(49) () ()	
	注当たり コスト			3,439,717	(円/	´@)		算出根拠			-円(平成23年 研修・セミナー			行額)÷4	16回(日]本(名古屋)等	
	Ī	き目		24年度当初	予算	25年度要求	ξ				:	主な増	自減理由				
平 成 2	国際連合 ンター(UN			148		148											
(単)							-										
(単位:百万円)							-										
百度							-										
円算																	
力訳							-										
	訳			148		148											

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	_	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	UNCRDは1971年に国連と日本国政府との間で締結された協定に基づいて設置されており、国として支援する必
状・ 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	要がある。
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は人件費を始めとする共通経費の削減等 につとめている。
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度事業は活動実績及び成果目標共に見込み に見合ったものとなっている。
活動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
成果	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
成果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	
利見	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

平成23年度当初予算は、仕分け結果を踏まえ対前年比▲17%としたほか、平成23年度初頭に神戸事務所を廃止し名古屋事務所(本部)に 統合し、より一層の事業効率化向上等を図った。さらに、防災事業内容の変更、人件費の合理化等を図っており、最小限の予算・人員で効 果的に事業を実施できていると判断している。

今後の課題としては、テーマの明確化により事業の更なる効率化を図っていくことで、同じ予算でも費用対効果の高い事業が実施できるよ うにしていくことが挙げられる。具体的には,研修・セミナーにおいて,テーマの明確化により重複を避けUNCRDの実績のある分野にある程 度特化し、なるべく広範囲の地域の研修生を短期間で研修できる工夫をするなど、より効率を向上させる為内容と方法を検討する。さらに、 防災においては、今回の東日本大震災の経験を踏まえた防災計画を広く世界に伝えることも織り込んだ内容の事業を行うことで、被災国・日 本に拠点を置く国際機関としての経験を活かした費用対効果の高い事業の実施を検討する。

予算監視・効率化チームの所見

状 通り

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

状 通り

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

〈事業仕分け第1弾~第2弾の別〉

第1弾

〈事業番号/事業名〉

2-50 国際機関等への任意拠出金

〈結果〉

見直しを行う (廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しは行わない 0名 見直しを行う 15名: ア.重複排除、民間実施等の観点からの見直し 15名 イ.可能なも のは国への返還 14名 ウ.その他 2名)

〈とりまとめコメント〉

第2WG としては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返 還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具 体的に精査を行う必要がある。

また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入す る根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。

最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 0096

													争美奋:			124
						平成	,2	4年行	攻事	業レし	ヹュー	·シ-	<u>- </u>		外教	(省)
事	業名		国際農	業研究協議グル (任意数		CGIAR)拠出金		担当部	局庁		3]際協	力局		作	或責任者
	開始・ 予定)年度			昭和46		用始		担当	课室		地球規	模課	題総括課		課長	飯田 慎一
会記	計区分			一般	会計			施策	名	AII —	3 国際	機関		也球規模(献	の諸問	題に係る国際
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4条	条第3項		関係する通知					CGIARか	らの要請		
事業 (目 簡潔に		性改善れてい	善を図る	ことにより住身	民の福		ことを	目的としてC	GIAR	は設立され	いている。	このと	GIARの傘下			₹糧増産、生産 において実施さ
(5行		性改	善を図る	ことにより住	民の福		ことを	目的としてC	GIAR	は設立さ∤	いている。	このこ	GIARの傘下			を糧増産、生産 において実施さ
実加	包方法	口直	接実施	□委	委託•請負 □補助			ı 🗆]交付	[]貸付	■その	その他		
						21年度		22年度		2	23年度		24年	度	2	5年度要求
		予	当神	切予算		692		442			356		29	1	288	
	算額・ 行額	算	補」	E予算		-		-			_		-			
		が 繰越し等	-			-			_		_					
		況	沿 計			692		442			356		29	1		
			執行額			692		442			356					
		-				100%	100%			100%						
				成果	指標				単位	ž 2 ⁻	1年度		22年度	23年	度	目標値(年度)
成	果実績	らを打	卦け合わ	せて新品種	€(高生	性を評価し、 注産性・耐干に の。新しい知見	ばつ・	成果実績	本数	女 1	,748		1,753	2,51	1	2,000
() -)			て公表			。新しい知見 公表数を成果		達成度	%		87	L	88	12!	5	
				活動	指標				単位	ጀ 21	1年度		22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	トプット)	集·倪	呆管して る	うた遺伝資源 おり、遺伝資	原(種- 資源保:	子)を継続的I 有数を活動指	こ収 1標と	活動実績	品種		06,424		746,611	751,7	'17	760,000
		する。	0					み)						()	()
	単位当たりコスト		千ドル/1論文			算出根拠	717, 数)=	000千ドル =285千I	レ(平成2 ^ド ル	23年原	度CGIAR全	:体予算額	į)/2,	511(論文公表		
		豊 目		24年度当初]予算	25年度要求	रे					主な増	減理由			
平成24・25年度予算	国際農業研 (CGIA	f究協議 AR)拠出		291		288										
(万円) 皮予算内訳		計		291		288										

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	CGIARの活動は我が国が支援している農業分野での研究でこれまで様々な成果をあげており、引き続き国として
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	支援する必要がある。
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は人件費を始めとする共通経費の削減等につとめている。
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
使れる	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	
費	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度事業は活動実績及び成果目標共に見込み に見合ったものとなっている。当該事業で修復された設
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	備等も十分に活用されている。
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
検結	進諸国 様々に 様々に な困難 2009年 おいて署	はTICADプロセスにおいてアフリカの農業開発(コメの生産倍増等)にコミッとともに世界の食料安全保障の実現にもコミットしているが、特に2011年の5農業研究の重要性が強調されている。 足なる開発途上国の自然条件に適応した品種改良や天然資源の管理や保であり、豊富な遺伝資源やグローバルな知見を有するCGIARに対する支援以降、CGIARは組織・活動内容・活動の評価など、業務の見直しを行ってし 器議されており、我が国としても引き続き加盟国とともに参加して積極的な関密については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施できるよう注視	G20サミットや2012年のG8サミットにおいて食料安全保障 民全等の農業研究は、二国間援助の中で全て実施すること を通じて実施する方が効率的・効果的である。 いるところであるが、これらの取組状況は理事会や総会に 関与を図っていく必要がある。
	I	予算監視・効率化チームの所見	l
	一 部 改 善	拠出額減額	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	乳算要求における反映状況等)
i	縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
\vdash			

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

事業番号 125

													争未留7			125
						平月	<u> </u>	4 年行i	<u> 攻事</u>	業レビ	<u> </u>	<u>·シ-</u>	<u> </u>	(外務	(省)
事	業名	:	平和利用イ	ニシティブ基:	金拠出金	金(任意拠出金))	担当部	局庁		軍縮る	下拡散	女•科学部		作	或責任者
	開始・ 定)年度			平成23	年度開	開始		担当	課室				力協力室			羽鳥 隆
会記	计区分			一般	会計			施策	名	VII — 1	国際	機関		と政務及で 祭貢献)安全	保障分野に係
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4名	条第3項		関係する通知		•			_	_		
(目指簡潔に	の目的 旨す姿を こ。3行程 以内)	実施 非原	する。ま 発分野隊	た、核軍縮・	不拡 クトを	散分野におけ 実施。さらに	ナる先	進国と途上	国の	対立構造る	と緩和し	,協:	力関係の促	進を図る	ために	する事業等を 原子力安全、 系の一層の強
(5行		けるI 力発 セキ	AEA活動 電分野、 ュリティに	動を支える <i>†</i> 非原子力発 に係る分野(ための ≹電分 放射#	財源として記野(環境、水	设立を 資源 IAEA	よびかけた 、鉱工業、1 プロジェク	:もの。 食品、	このイニシ 農業、健康	アティ 等にお	ブのつ	Fで、原子力 放射線の利	発電導力 用)及びこ	、基盤 れら <i>0</i>	利用分野にお 整備等の原子 0利用の安全・ 究者の相互交
実施	拖方法	口直	接実施	□委	託・請	負 []補助	ı 🗆	負担	□3	を付	[□貸付	■ その	他	
						21年度		22年度		234	丰度		24年	 度	2	5年度要求
		-	当社	切予算		_		_		3	12		284	1		280
		予算	補正	E予算		_		_		-	_		_			
	額・	の	編	返し等		_		_		-	_		_			
	行額 ∶百万円)	状況		計						2	12		284	1		280
													204	<u> </u>		200
		執行額				_		_		3	12					
		1	執行率	(%)		_				1	00					
ct 田 F	目標及び			成果	指標				単位	214	F度		22年度	23年	度	目標値 (24年度)
成男	実績	ジェク	アトの実 が	布により核 軍	[縮・7	発関連分野 下拡散分野で	での先	成果実績	国数	<u> -</u>	_		_	回答律	持ち	15
		進国 促進	と途上国を図る。	の対立構造	きを緩	和し、協力関	関係の	達成度	%	_	_		_	_		
				活動	指標				単位	፲ 21	F度		22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	旨標及び 助実績 トプット)			米国及びIA 選定・実施		の調整を受	けて	活動実績	プロシ	_	-		_	回答律	寺ち	
		活動	実績のは	まかり方は、	選定	・実施した案	件数。	女。 (当初見込 み)						(15)		
	ヹ当たり Iスト		1	9百万円/1	プロシ	ジェクト		総予算÷予定プロジェクト数 (本件は任意で行う国際貢献であるところ,各国の拠出額は,経済 算出根拠 に応じたものであることが適当であり,我が国のGDPは米国の約35 の1であるので,米国の拠出額(1年分)のおよそ3分の1相当額を拠 出するもの。)								:米国の約3分
	費	1 目		24年度当初	予算	25年度要求	求				É	主な増	自減理由			
平 成 2 (当	换	.出金		284		280										
単位:百万円) 25年度予算内																
予算)																
訳		計		284		280										

- 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 カ発電所事故以降、国民の関心が特に高まってしる。本件は他国の原子力安全の向上を支援するだも用いられており、優先度は高いと言える。 - 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 - 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 - 受益者との負担関係は妥当であるか。 - 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 - 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 - 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能なっているため、他の手段と比較して実効性の高いをなっているため、他の手段と比較して実効性の高いをなっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	回が実施すべき事業であるか。	□ ○ 広(国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 □ 固が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に受わるべき事業	目 0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
・	- ■ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業	世の大学院が大き事業であるか。地方自治体、民間等に要ねるべき事業 力発電所事故以降、国民の関心が特に高まっている。 本件は回の原子力安全が表した。 本件は回の原子力安全が表した。 本件は回の原子力安全が表した。 本件は、対象国の関心を設まするため、 本件は、対象国の関心を設まるを、 本件は、対象国の関心を設まえる。	- _		評価に関する説明
国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 力衆電所事故以関 国民の関切が特に高まってした。本件は他国の原子力安全の向上を支援するため、用いられており、優先度は高いと言える。	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 力を強いいるか。 - 本作本業については、米国政府とも観察の上、国内外で関心の高まっているが。 本件事業については、米国政府とも観察の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている。 本件事業については、米国政府とも観察の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている政策を関い、対域が関連を表しましている。	国が実施すくき事業であるか。地方自治体、民間等に要ねるべき事業 上記の予算監視・効率化チームの所見 本体・地面の分野においてが、	٠ ا	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全の向上については、東京電力延島第一原
の	の	の	J*		力発電所事故以降, 国民の関心が特に高まっている ろ, 本件は他国の原子力安全の向上を支援するため
一 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 一 受益者との負担関係は妥当であるか。 一 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 一 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 一 適切な成果目標を立て、その違成度は着実に向上しているか。 一 適切な成果目標を立て、その違成度は着実に向上しているか。 一 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 一 特別の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※接限事業名とその所管部局・府省名 一 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能なっているが、たっているが、たっているが、たっているが、たっているが、たっているが、たっているが、たっているが、たっているが、たっているが、たっているが、たっているが、たっているが、たっている。 ※接限事業名とその所管部局・府省名 一 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 ・ 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 ・ 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 ・ 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 ・ 本件事業については、米国政府と対象を表示して対象を対象を表示している。 ・ 本件事業については、米国政府と対象を表示しているが、表示しているのでは、表示しているが、表示している	一 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 一 受益者との負担関係は妥当であるか。 一 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 一 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 一 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 一 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 一 西別実績は見込みに見合ったものであるか。 一 西別実績は見込みに見合ったものであるか。 一 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ※接破事業名とその所管部局・府省名 一 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能なっているがっているが。 ※接破事業名とその所管部局・府省名 一 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 **** *** ** ** ** ** ** ** *	□ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は清実に向上しているか。 □ 透切な成果目標を立て、その達成度は清実に向上しているか。 □ 添製なの事業があるか。その場合、他節局・他府省等と適切な役割分担となっているため。 ※類似事業をとその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能となっているため、他の手段と比較して実効性の高いななっているため、他の手段と比較して実効性の高いななっている。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 *** ** ** ** ** ** ** ** **		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	― も用いられており,優先度は高いと言える。
□ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 適切な成果目標を立て、その遠成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているため、※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能なっているため、他の手段と比較して実効性の高になっているため、他の手段と比較して実効性の高になっている。 ※素似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 予算監視・効率化チームの所見 ・ 事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。	□ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 値切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 透切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているため、※病似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能なっている。かっているため、他の手段と比較して実効性の高いとなっている。 本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能なっている。ため、他の手段と比較して実効性の高いなっている。 本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能なっている。ため、しなっている。 本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能なっている。ため、しなっている。 本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能なっている。ため、しなっている。 本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能なっている。ため、しなっている。 本件は、対象国の関心を踏まえ柔軟な対応が可能なっている。ため、しなっている。となっている。となっている。となっている。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環 本件事業については、米国政府とも調整をルームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	一 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 一 受益者との負担関係は妥当であるか。	<u> </u>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
□ 対金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 透切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 透似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているため、他の手段と比較して実効性の高しなっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 本性事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境上が事化・力・大学監視・効率化チームの所見	□ 対金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動業績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている現象品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている現象品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている現象品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている現象品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 本件事業については、米国政府とも調整の上間を発生している。 本件事業については、米国政府とも調整の上間を発生している原子力安全を特に途上国から関心を寄せられている現象品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 本件は、対象国の関心を踏まえ乗数な対応が可能なっている。	□ 対金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 透切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ なっているか。 □ が似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているため、他の手段と比較して実効性の高いななっているため、他の手段と比較して実効性の高いななっている。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境会品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 *** *** ** ** ** ** ** ** **	ש ∥ כי	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
日	日	● 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 一 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 一 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 一 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 一 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 「 」		受益者との負担関係は妥当であるか。	
- 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 - 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているため、他の手段と比較して実効性の高しなっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 **** *** *** ** ** ** ** **	- 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	- 費目・使盗が事業目的に即し其に必要なものに限定されているか。 - 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 - 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 - 活動実験は見込みに見合ったものであるか。		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
- 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているため、他の手段と比較して実効性の高いななっているため、他の手段と比較して実効性の高いななっている。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 予算監視・効率化チームの所見 地出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	- 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているため、他の手段と比較して実効性の高いなっているため、機関似事業名とその所管部局・府省名 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている現食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 *** *** *** ** ** ** ** ** *	- 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - 類似の事業があるか。その場合、他節局・他所名等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・所名名 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 *** ** ** ** ** ** ** ** **		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
- 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているため、他の手段と比較して実効性の高いなっているため。 ※類似事集名とその所管部局・府省名 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 予算監視・効率化チームの所見 ・ 担出額減額 ・ 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) ・ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
□ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているため、他の手段と比較して実効性の高いなっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 予算監視・効率化チームの所見 ・ 拠出額減額 ・ 地田額減額 ・ 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	□ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているため、他の手段と比較して実効性の高いなっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている現食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 予算監視・効率化チームの所見 ・ 拠出額減額 ・ 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	□ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているため、他の手段と比較して実効性の高いなっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 ***********************************	_		
なっているか。	次のでいるか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 空間された施設や成果物は十分に活用されているか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている現象品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 単出額減額 上配の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	本のでいるか。 となっているか。 となっているか。 を構された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 予算監視・効率化チームの所見			なっているため、他の手段と比較して実効性の高いも
- 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	- 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている現食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 - 新改	- 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 - 事業監視・効率化チームの所見 - 即出額減額 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	-	なっているか。	となっている。 -
本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 **P算監視・効率化チームの所見 加出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている現 食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 - 新改善 - 拠出額減額 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 ****** ***************************			
本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 予算監視・効率化チームの所見 加出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている現食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 - 新改	本件事業については、米国政府とも調整の上、国内外で関心の高まっている原子力安全や特に途上国から関心を寄せられている環境食品等の分野において効果的な事業の実施を行ってきている。 予算監視・効率化チームの所見 地出額減額 上配の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) ・	_	登備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 稲 滅 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
		縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	— 部	如中海流	
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		一部改善	拠出額減額	
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		部改善善		既算要求における反映状況等)
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	一部改善善		既算要求における反映状況等)
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	既算要求における反映状況等)
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	既算要求における反映状況等)
				上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	

													業番号			126	
		11					-			<u>業レ</u>	ビュー	•		(外務		
	業名	日	韓学術文化			出金(任意拠出	金)	担当部				ア大洋州				戊責任者	
	P定)年度			平成え	年度			担当	課室			東アジア				小野 啓一	
会記	計区分			一般	会計			施策	名	VII-1 貢献	t					野に係る国際	ţ
(具	処法令 体的な も記載)			外務省組織	令第4			関係する通知	等	(4)	成元年、そ	の後平原	結)	韓国側の	組織は	女編により再	
(目抄	: の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	国間(史認)	の過去の	D歴史を踏る	まえつ		を史及	び両国関係	系の歴	史につ						こと、及び両 支援を通じ、	
(5行		2度に を(財 が策)	こわたる ・) 日韓文 定する E	日韓外相定 (化交流基金 韓間の学	期協 金が、 析文化	議を通じて平 韓国側事務。	成元 局を() 業(次	年5月に「B 財)韓国学 (世代を担う	3 韓学 術振興 5 青少 ⁴	術文化 財団(年を対	青少年交流 現在は国立 象とする青	充共同事 Z国際教	業体」が 育院が務	設立され める)が	、その 務め、	基づき、その 日本側事務 日韓両国政 兄者が相手国	局府
実施	拖方法	口直:	接実施	口委	託•請	負 []補助		負担	ı	□交付	口貸	付	■ その	他		
						21年度		22年度			23年度 24年度			Ę	2	5年度要求	
		予	当初予算		310		295			295		251			224		
平.省	车村 .	算の				-		_			_						
執	予算額 • 執行額 (単位:百万円)		繰走	返し等		-		_			_						
(単位	:白万円)	況		計		310		295			295		251			224	
			執行	額		310		295			295						
		=	執行率	(%)		100.0%		100.0%			100.0%						
				成果	指標				単位	: :	21年度	225		23年	度	目標値 (24年度)	
成身	アン・カム)	醸成を	図ること 成果目	を目的として	にいること積を対	理解と信頼関 ことから、事業 定量的に示す - 一例として、	の性 ことは	成果実 績 (成果値)	人	(1,040 (1,000)	1,1 (1,1		1,22 (1,20		1,300	_
		文化3				マガジンの配付		達成度	%		104%	10	4%	102	%		
				活動	指標				単位	: :	21年度	224		23年	度	24年度活動見	.込
活動	助実績	醸成る ての事 ものの	を図ること 事業の定 の、一部事	を目的として 量的な見込る 事業(人物交流	こおり、 みを示	理解と信頼関 事業の性質」 すことは困難 うの活動指標	E、全 である	活動実績 (当初見込 み)	件		50		6	48			
		実績に	ま右のとる	おり。								(4	6)	(51	,	(51)	
334 64	- ale b. 1.1	フェロ	ーシップ	プ事業1人あ	うたりの	カコスト			平成2	3年度	フェローシッ	プ事業	参加者 2	6人			
	z当たり iスト	2,334	(千円/	′1人)				算出根拠	2,333,	881円=	=60,680,90	01円/26	Α				
	Ī	費 目		24年度当初]予算	25年度要認	求				É	Eな増減	理由				
平成	拠出金			251		224											
2 4																	
位 ₅ :年																	
(単位:百万円) ・25年度予算・																	
円算																	
内訳																	
		計		251		224											

		事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明					
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						
犬· 兄予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	─昭和63年2月の日韓首脳会談において、両国の人的3 流を拡大することに合意したのに基づき事業を実施して 」いるものである。					
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。						
流れ	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	─ 中長期的な改革方針として、図書センターを廃止、事務 _ 所を移転し、事務局経費を削減した。					
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。						
動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。						
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	側と協調しつつ実施しているものであるが、韓国政府側					
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	─ も事業実施に際し、政府予算を手当しており、政府傘1 機関が実施団体となり、共同事業体の日本側事務局で					
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	─ある日韓文化交流基金と緊密な連携を図っている。 					
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
	支出され	た拠出全室供についてけ、日本側裏務局である日韓文化交流基全と裏						
尽	的に支出 今後とも	での提出を受け、また、少なくとも3年に1度、同法人に対し立入検査を実 の提出を受け、また、少なくとも3年に1度、同法人に対し立入検査を実 (先(契約相手)選定方法を始めとする手続の適正性等についても確認し 予算を最大限効果的に活用するための努力を続けていく必要はあるが、 き、韓国側と協調しながら実施している事業であるので、現在の水準を終	ている。 本件拠出を通じた一連の事業は両国間の日韓首脳の合					
^尽 検結	的に支出 今後とも	の提出を受け、また、少なくとも3年に1度、同法人に対し立入検査を実 先(契約相手)選定方法を始めとする手続の適正性等についても確認し 予算を最大限効果的に活用するための努力を続けていく必要はあるが、	施していることから(直近では平成21年7月に実施)、定期でいる。 ている。 本件拠出を通じた一連の事業は両国間の日韓首脳の合 推持することが重要であると考える。					
点検結果	的に支出 今後とも	の提出を受け、また、少なくとも3年に1度、同法人に対し立入検査を実 分(契約相手)選定方法を始めとする手続の適正性等についても確認し 予算を最大限効果的に活用するための努力を続けていく必要はあるが、 き、韓国側と協調しながら実施している事業であるので、現在の水準を終	施していることから(直近では平成21年7月に実施)、定期でいる。 ている。 本件拠出を通じた一連の事業は両国間の日韓首脳の合 推持することが重要であると考える。					

任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

事業仕分け(平成21年11月実施):事業番号2-50 国際機関等への任意拠出金

評価結果:見直しを行う。

とりまとめコメント:

第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しをおこなっていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。

また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する 根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。

最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えてこないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

個別事業名: 日韓学術文化青少年交流基金拠出金(任意拠出金)

		 日韓学術文化交流事業			E.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	旅費	会議メンバーの旅費	6			(日2313)			
	会議費	日韓文化交流会議及び日韓歴史共同 研究委員会等の会議費	3						
	諸謝費	会議メンバーへの諸謝金	2						
	研究助成費	学術研究者への助成費	56						
	その他	出版印刷費, 資料作成費, 雑支出	1						
	人件費	職員給与, 福利厚生費	54						
	助成費	人物交流, シンポジウム, 国際会議へ の助成	28						
	計		150	計		0			
		日韓知的交流事業費支出	A 75		F.	夕 奶			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	旅費	会議メンバー旅費	6						
	会議費	日韓新時代共同研究プロジェクト等の 会議費	2						
費目•使途	諸謝費	会議メンバーへの諸謝金	3						
(「資金の流れ」	助成費	会議メンバーへの研究助成費	1						
においてブロックごとに最大の	その他	出版印刷, 図書購入, 通信費, 資料作成費等	4						
金額が支出されている者につい	人件費	広報事業派遣職員給与	3						
て記載する。費 目と使途の双方									
で実情が分かるように記載)									
か ハー 記載/	計		19	計		0			
		事務局経費			G.	•			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	事務費	一般事務費	12			(17313)			
	人件費	幹部給与, 福利厚生費, 退職金給付引き当資産取得支出	19						
	その他	光熱水料費, 賃借料費, 清掃費等	51						
	計		82	 計		0			
		D.			H.				
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額			
		2	(百万円)			(百万円)			
	計		0	計		0			

個別事業名: 日韓学術文化青少年交流基金拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト Δ

Α.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日韓学術文化青少年事業 体	拠出金	295	1	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8	_				
9					
10					

									争美奋			12/	
						4年行	攻事	業レビュー	シート		外系	8省)	
事	業名	中央緊	&急対応基金 (任意拠出		金	担当部	局庁	匤	際協力局		作	成責任者	
	開始・ 定)年度		平成20年度	開始		担当	課室	緊急	•人道支援課		課長	青木 豊	
会計	区分		一般会言	†		施策	名	VII-3 国[際機関を通じた 国際	:地球規模 受献	の諸問	引題に係る	
(具	ル法令 体的な も記載)	外	務省設置法第	4条第3項		関係する通知		第	60回国連総会決	₹議60/124	(2005	年)	
(目指簡潔に	の目的	財源を補填す 危機」)への対 も虚弱な人々	ることにより、被 応を可能にする	害の拡大を最	小限にす	ること、及び	バ、ドナ	たものであり、大夫一からの援助が行。 一からの援助が行。 『出を通じて、人道』	き渡らない資金不	足の危機(いわゆ	る「忘れられた	
(5行		的人道状況の 資金が供与さ	改善を行うためり	こ必要なプロ・ 拠出を通じ、「	グラムを、 国際社会	緊急援助訓 における人	周整官(foている。具体的I CERF事務局)に対 の初動対応の強化	して申請し、活動	用件に該当	する場	合には、右活動	
実施	五方法	□直接実施	□委託・	を託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 ■そ							他		
				21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求	
		予 当	初予算	103		188		267	21	9		239	
	er aken	算 補	正予算	_		_		_					
	「額・ 行額	の 状 線越し等 計	越し等	_		_		_					
(単位)	百万円)	況	計	103		188		267	21	9			
		執行	額	103		188		267					
		執行率	執行率 (%) 10			100		100					
			成果指標	# #			単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (年度)	
	標及び 実績	人道危機への	の迅速な対応			成果実績	万人	n/a	2,200	3,50	00		
(アウ	トカム)	(支援を受け	た被災者)										
		(注)基金全值	本の目標及び成	津		達成度	%	-	100%	100	%		
			活動指標	五			単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込	
活動	旨標及び 効実績	①拠出先国				活動実績		1)51	145	145		_	
(アウ	トプット)	②支援プロシ				(当初見込	1 1 2 4		2469	2473			
		(注)基金全值	本の指標及び実	ミ績		み)			()()	()	
	当たり スト	約13.	3ドル/人			算出根拠	20114	年の総事業額(46)	5百万ドル) ÷ 裨	益者(3千5	百万人	∖)=約13.3ドル	
		費目	24年度当初予算	25年度	要求			Ē	主な増減理由				
平成		急対応基金 RF)拠出金	218	239									
2 4													
\sim .													
位 5 : 在													
単位:百万円)													
円算													
内訳													
		計	218	239									

日本			事業內	f管部局による点検						
問が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。 一 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 ○ 女出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 ○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 一 交益者との負担関係は妥当であるか。 一 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 ○ 数目・使途が事業目的に即し其に必要なものに限定されているか。 ○ 如目・使途が事業目的に即し其に必要なものに限定されているか。 ○ 通切な成果目標を立て、その速度は活実に向上しているか。 ○ 通切な成果目標を立て、その速度は活実に向上しているか。 ○ 透知の事業があるか。の場合、他部局、他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局、府省名 ② 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ③ 特価された施設や成果物は十分に活用されているか。 ③ 計き続き効果的な事業の実施を求めていく。 *** *** ** ** ** ** ** ** **		评価	項目		評価に関する説明					
● 国が実践すべき事業であるか。地方自治体、民間等に要ねるべき事業 になっていないか。 一 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 ○ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 ○ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 ○ 受益者に負担関係は妥当であるか。 ○ 費目・健途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 費目・健途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 「受力・検診・事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 「企の実践と戦して実効性の高い手段となっているか。 ○ 「企の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 ○ 「活動実能は見込みに見合ったものであるか。 ○ 「不動業能に見込みに見合ったものであるか。 ○ 「不動業能は見込みに見合ったものであるか。 ○ 「不動業能は見込みに見合ったものであるか。 ○ 「不動業能は見込みに見合ったものであるか。 ○ 「不動業能は見込みに見合ったものであるか。 ○ 「不動業能は対かに発力・ドラセンで、をかっ実効性の高い手段となっている。」 ○ 「不動業能は対したいを対しているが、ので重要がつまが性の高い手段となっている。」 ○ 「不動業能は対したいを対しているが、ので重要があるが、その場合、他部局・他所名等と適切な役割分担となっているか。 ○ 「不動業能力があるが、その所見を確まれた地級や成業物は十分に活用されているか。 ○ 「不動業能力がある」 ○ 「不動業能力がある」 ○ 「不動業能力がある」 ○ 「不動業に対しているが、ので重要があるが、そのが、で重要があるが、そのが、単位の表に関係されている。」 ○ 「不動業に対しているが、ので重要があるが、そのが、単位の表に関係的な人道支援がある。 ○ 「本動業能力がある」 ○ 「本動業に対しているが、ので重要があるが、そのが、表情に対しているが、ので重要があるが、そのが、表情に対しているが、ので重要があるが、とのが、表情に対しているが、ので重要があるが、そのが、表情に対しているが、ので重要があるが、との場合に関係的な人道を表情に対しているが、ので重要がある。 ○ 「本動業に対しているが、ので重要がある。 ○ 「本動業を持定しているが、ので重要があるが、その場を持定しているが、ので重要があるが、これで重要があるが、その場合に関係的な人道は対しているが、ので重要があるが、その場合に関係的な人道とはいる。 ○ 「本動業を持定しているが、ので重要があるが、その場合に関係的な人道とはいる。 ○ 「本動業を持定しているが、ので重要があるが、その場合に関係的な人道となっているが、ので重要があるが、その場合は、対しているが、ので重要があるが、ので重要があるが、ので重要があるが、表情に対しているが、ので重要があるが、表情に対しているが、ので重要があるが、表情に対しているが、ので重要があるが、表情に対しているが、のででは、表情に対しているが、のででは、表情に対しているが、のででは、表情に対しているが、のででは、表情に対しているが、のででは、表情に対しているが、のででは、表情に対しているが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しているが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるないるが、のでは、表情に対しないるが、のでは、表情に対しないるが、表情に対しないるが、ないるが、のでは、表情	目 的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であ	るか。	CERFは、大規模災害・紛争への初動的緊急援助や「					
一 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 ② 支出先の選定は妥当か、競争性が確保されているか。 ② 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 一 受益者との負担関係は妥当であるか。 ③ 費目・健途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ③ 数目・健途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ③ 虚切な成果目標を立て、その達成度は新実に向上しているか。 ③ 活動実験は見込みに見合ったものであるか。 ④ 活動実験は見込みに見合ったものであるか。 ④ 透明の本業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と 立ているか。 ※類似事業をとその所管部局・房名名 ⑤ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 引き続き効果的な事業の実施を求めていく。 「おき続き効果的な事業の実施を求めていく。 「おき続き効果的な事業の実施を求めていく。 「おりなな事業の実施を求めていく。 「おりなな事業の実施を求めていく。 「おりなな事業の実施を求めていく。 「おりなな事業の実施を求めていく。 「おりなな事業の実施を求めていく。 「おりなな事業の実施を求めている。」 「おりなな事業の実施を求めている。 「おりなな事業の実施を求めている。」 「おりなな事業の実施を求めている。」 「おりなな事業の実施を求めている。」 「おりなない事業の実施を求めている。」 「おりなない事業の実施を求めている。」 「おりなない事業の実施を求めている。」 「おりなない事業の実施を求めている。」 「おりなない事業の実施を求めている。」 「おりなない事業の実施を求めているか。」 「おりなない事業の実施を求めるい」 「おりなない事業の実施を求めているか。」 「おりなない事業の実施を求めるい」 「おりなない事業の実施を求めるい」 「おりなない事業の実施を求めるい」 「おりなない事業の実施を求めているか。」 「おりなない事業の実施を求めるい」 「おりなない事業の実施を求めるい」 「おりなない事業の実施を求めるい」 「おりない事業の実施を求めるい」 「おりない事業の実施を求めるい」 「おりない事業の実施を求めるい」 「おりない事業の実施を求めるい」 「おりない事業の表現では、「おりない事業の表現では、「おりない事業を表現では、「おりない事業を表現でいる。」 「おりない事業の表現では、「おりない事業の表現では、「おりない事業の表現では、「おりない事業の表現では、「おりない事業を表現では、「おりない事業のない事業のもない事業の表現では、「おりない事業のない事業	• 予	0		等に委ねるべき事業	援の実施や、「人間の安全保障」の実現に貢献している					
● 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		_	不用率が大きい場合は、その理由を把握している	か。						
○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されている	るか 。						
世代	ກ ∥	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準	単は妥当か。						
世代	元 れ	_	受益者との負担関係は妥当であるか。		通じ、効果的・効率的に業務を行っている。予算の使命					
□ 対しているか。 □ 地の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動素能は見込みに見合ったものであるか。 □ 西郷来があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 計画・ □ ・	費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なもの	となっているか。	-は、真に必要なものに限定されている。 					
□ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 引き続き効果的な事業の実施を求めていく。 □ 引き続き効果的な事業の実施を求めていく。 □ 引き続き効果の本業の実施を求めていく。 □ 引き続き効果の本業の実施を求めていく。 □ おり ・		0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限	 定されているか。	1					
□ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 振似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と □ ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 引き続き効果的な事業の実施を求めていく。 □ 計算監視・効率化チームの所見 □ 計算監視・効率化チームの所見 □ ・		0	他の手段と比較して実効性の高い手段となってい	 るか。						
□ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と	ן	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向」	 しているか。						
### 15 を表しているか。 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		0	 活動実績は見込みに見合ったものであるか。		_ │CERFは、大規模災害・紛争への初動的緊急援助やス					
		_		と適切な役割分担と						
● 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	Į									
引き続き効果的な事業の実施を求めていく。 予算監視・効率化チームの所見 現状通り	t ⊨			5 A)	-					
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 現状 通り		き続き3 		・効率化チームの所見	<u>l</u>					
現 状 通 り	Į.	き続き ⁵		·効率化チームの所見 - -	<u>!</u>					
	Į.	き続き が		・効率化チームの所見 - -	<u>I</u>					
	Į.	き続き ⁹	予算監視	-						
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	現状通り	き続き ⁹	予算監視	-						
	現状通り	き続きず	予算監視	-						
	現状通り	き続きず	予算監視 上記の予算監視・効率化チームの所見	- を踏まえた改善点(概 -	(算要求における反映状況等)					
	現状通り	き続きず	予算監視 上記の予算監視・効率化チームの所見	- を踏まえた改善点(概 -	(算要求における反映状況等)					
	現状通り	き続きず	予算監視 上記の予算監視・効率化チームの所見	- を踏まえた改善点(概 -	(算要求における反映状況等)					
	現状通り	き続きず	予算監視 上記の予算監視・効率化チームの所見	- を踏まえた改善点(概 -	(算要求における反映状況等)					
	現状通り	き続きず	予算監視 上記の予算監視・効率化チームの所見	- を踏まえた改善点(概 -	(算要求における反映状況等)					
関連する過去のレビューシートの事業番号	現状通り	き続きず	上記の予算監視・効率化チームの所見を描記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・	を踏まえた改善点(概 - 公開プロセス等の対象	象となっている場合はその結果も記載)					

												争。	を とうこう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしゅう しゅう			128
						平成	2	4 年行ī	攻事	業レビ	`ユー	シート	•	(外務	(省)
事	業名			等教育関係 成24年度より (任意拠	GPE(=i			担当部	局庁		玉	際協力局	ı			成責任者
	・ 関始・ 予定)年度			平成19年	度開始	ì		担当	課室		地球規	模課題総	括課	i	課長	飯田 慎一
会記	計区分			一般会	計			施策	名	VII — 3	3 国際	機関を通	じた地 貢献)諸問	題に係る国際
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法領	第4条第	3項		関係する 通知		G8サン	クトペテ	ルブルグ	サミット	における	国際公	約(2006年7月)
(目排筒潔に		先的日		人のための教育 行うことを目的									ター計画	を策定し	た低所	得国に対し、優
(5行		基金、	FTIの改		4年度よ	り基金が一	つに	統合される	。)を通	じて、各国	における	初等教育	の完全普	及に向け		計画策定支援・キャパシティ・
実加	施方法	口直:	接実施						負担		交付	口貸	付	■その	他	
					21年度		22年度		23:	年度		24年度	芰	2	5年度要求	
		予			1:	24		70		2	:67		236			233
- 平1	草額·	算の		正予算	-	_		_			_					
執	行額 ∷百万円)	状況	繰走	越し等		_										
(羊位	· 日 刀口/	<i>)</i>),		計 ·-		24		70			.67		236			
		執行額 執行率(%)				24		70 100%			.67					
		=	執行率	(%)	10	100%				10	00%				_	- 1= 1+
成里	目標及び			成果指					単位	21:	年度	22年	度	23年	度	目標値 (2015年度)
成	果実績	2015:	年までに	数をMDGs及で COにする。ユ ・レポートの非	ネスコの	Dグローバ	ル・	非就学児童数 1999年(1億	万人	. -	_	6,70	00	集計	中	0を目標
		標とす		1073	- 水L コー ジじ	、里奴で以る	FIH	500万人)からの減少率	%	-	_	36	i	集計	中	
Z-51.+				活動指	標				単位	21:	年度	22年	度	23年	度	24年度活動見込
活動	活動指標及び活動実績(アウトプット)		よる支持 学人数を 、現在を サブサ/		活動実績 (当初見込 み)	万人		186	1,42	24	1,66	2	— (1900)			
	対当たり Iスト			74.	1 (ドル	レ/人)	算出根拠	平成2	23年度(9月	月末時点)のドナ-	-からの	FTIへの約	総拠出	 学を支援。 額(176.3百万 =74.1ドル/人	
	1	も目		24年度当初	5 算 2	5年度要求					Ė	な増減理	曲			
平成 2 4	初等教育関	係(FT	条 (FTI) 拠出金 236			233										
単位:百万円)																
百度		· <u></u>														
円算																
訳		計		236	-	233										
					1		- 1									

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	→FTIの活動は我が国が支援するMDGsの達成に重要な役割を果たしていることから引き続き国として支援する必到 対ある。
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
使流れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度事業は活動実績及び成果目標共に見込み
成果	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	にあったものとなっている。 -
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名 財務省国際局開発政策課	
104	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	1	予算監視・効率化チームの所見	₹
		予算監視・効率化チームの所 り 拠出額減額	₹
	一部改善		
· ·		拠出額減額	
· ·	縮	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	5.算要求における反映状況等)
· ·	縮	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	5.算要求における反映状況等)
; ;	縮	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	5.算要求における反映状況等)
· ·	縮	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	5.算要求における反映状況等)
· ·	縮	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	5.算要求における反映状況等)
· ·	縮	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	5.算要求における反映状況等)
· ·	縮	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	5.算要求における反映状況等)
; ;	縮	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	5.算要求における反映状況等)
i	縮	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	象となっている場合はその結果も記載)

平成23年行政事業レビュー 121

											事業面	_		129	
						平	成2	4 年行i	攻事	業レビュー	シート	(-	外務	新省)	
事	業名	国	連大学	処出金(通常	\$拠出)(任意拠	出金)	担当部	局庁	外務報道	官・広報文化組織	哉	作』	成責任者	
	開始・ ・定)年度			昭和4	9年度			担当	課室	国際	文化協力室		室長	長嶋伸治	
会記	计区分			一般	会計			施策	名	Ⅷ-3 国際機	関を通じた地球	規模の諸	問題に	- -係る国際貢献	
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4约	条第3項		関係する通知			外務省・国連大	学間の書簡	京交換	ŀ	
(目書	の 目的 指す姿を こ。3行程 以内)	クを	活用して		の諸問	問題等の解	解決のた	めの諸研究		5学術研究機関に う。研究成果を国道					
(5行	集概要 行程度以 削添可)	の拠 育成	出金に。 (研修), な側面,	kり, 国連の 出版, 国際	役割。 会議	と機能に関 ・シンポジ [・]	する知 ウムの関	識の発展。 昇催等の普	政策弋 及活動	国政府等による任: ウ行動計画策定に 力を実施する。対象 に、資源保護の管	直接資する, 学るとするのはグロ	析研究, 大 ーバル・サ	学院し スティ	ンベルの人材 イナビリティの	
実施	包方法	口直	接実施 口委託·請負 口補助 口負担 口交付 口貸付 夕ぞ					⊿ その	他						
						21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求	
		予	当	初予算		283		266		249	19	7		184	
		算	補	正予算		_		_		_					
	車額 •	の状	繰	越し等		_		_		_					
	.行額 ∶百万円)	沢		計		283		266		249	19	7		184	
			<u> </u> 執行			283		266		249	1,0				
			執行率							100					
			ŦX11J ~~					100		100			_	目標値	
				成果	指標				単位	21年度	22年度	23年月	隻	(年度)	
	目標及び 果実績			ウネットワーク等				成果実績		310件	352件	231件	ŧ.		
	1 4 / \	研究ブ	『ロジェクト,	究推進や途上 研修コースおよ **#***のうた。	ぴワーク	ショップ等の	事業は,各								
		とした。		未件数のうち、	夫际にあ	そ他しに 争未た	施した事業件数を指標		%	100%	100%	100%	i		
				活動	指標				単位	21年度	22年度	23年月	隻	24年度活動見込	
	旨標及び 助実績			アトに加え, 途 ス等の実施,				活動実績		研究プロジェクト230件 研修コース 107件	研究プロジェクト285件 研修コース 127件	研究プロジェク		_	
(アウ		ポジワ	ウム等を1	含む各国での	公開·	イベントの閉	開催や研	(当初見込	(3,00名以上が参加) (4,500名が参加) (4,750名が参加)						
		実施		出版を含む	い訳り	音及に除る	の争未の	み)		公開イベント開催 262件 出版物 912件					
								96,834,285円÷231件=419,196円							
	z当たり iスト	平成	23年:4	19,196円/作	‡			(説明:平成23年度の国連大学事業費(人件費・維持管理等の一般経費を除く)を実 算出根拠 事業件数(成果実績)で案分した。対象事業は事業内容(研究・研修事業、トレーニン 事業、ワークショップ等)及び事業参加者(大学院コースへの参加者、若手研究員、若 手政策立案者、大学・研究機関の研究者等)の点で異なっているが、すべて一律に1 業として数えている。)							
	ā	費目		24年度当初]予算	25年度	要求			主	な増減理由				
平成		事業費	-	113		100									
2 4	僧	管理費	ļ.	85		84									
$\hat{}$															
单 ₂ 位 ₅															
- 年															
百度予算				1											
) 算内															
訳		- ⊥		107		101									
		計		197		184									

	事業所管部局による点検									
	評価	項目	評価に関する説明							
目的・予	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。								
	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国連大学の予算は理事会において審議, 採択され, 右に基づき具体的な運営や活動が行われている。							
算の		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。								
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。								
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	 国連大学から外部に事業を委託する際の支払い先の決							
使れ途	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	プ定は、国連の調達手続に従って行われており、手続の公 平性や透明性を確保するため、監査等のモニタリングが							
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	定期的に行われている。 							
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。								
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	─ 国連大学と外務省をはじめとする関係省庁との間で定							
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	一期的(原則3ヶ月に1回の頻度)に協議の場を設けてお 」り、その機会を利用して、国連大学の活動についての当 省の希望や気づきの点等について国連大学側に伝え、 説明を求める等しており、他省庁との間でも適切な役割							
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。								
成果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	分担について意見交換する機会として役立てている。							
頼	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								

点検結里

任意拠出金のみによって運営される国連大学にとって、ホスト国の拠出金は必要不可欠である。国連大学としてもホスト国としての日本の重要性を十分に理解し、アフリカ支援、平和構築、生物多様性等に関するシンポジウム、セミナーなどを日本政府と共催し、日本政府の政策発信に積極的に協力している。2010年秋より開始した大学院プログラム「サステイナビリティと平和研究科」においても、日本の主要大学や他の国連/国際機関との連携を一層強化し、日本人学生にとっての国際公務員へのキャリアパスの提供に役立てようとしている。国連大学は、予算の効果的な運用に努めており、2007年には官房機能の一部をマレーシアに移転する等経費軽減のための施策を講じているほか、経費折半による日本の大学等との事業実施の開拓や、経団連関係者等産業界に対して寄付金の働きかけ等を行っている。

予算監視・効率化チームの所見

部改善

拠出額減額

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮減

任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

●事業仕分け第1弾 事業番号2-50

評価結果:見直しを行う

とりまとめコメント

第2WG としては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。

また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する 根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。

最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。

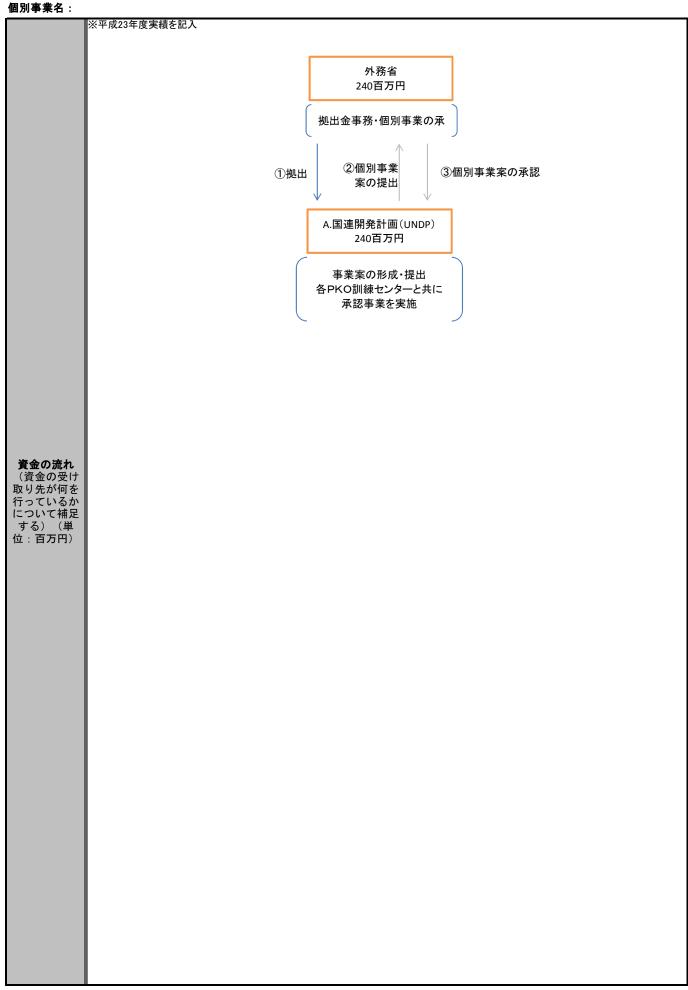
(事業所管部局による追記)

・国連大学は、平和構築、環境、アフリカ支援等、日本政府が関心を有する地球規模問題について共通の関心及び知見を有しており、日本政府は、 国連大学との協力を通じて、国連大学が有する研究者間や国連のネットワーク、地球規模問題に関する知見等を活かして日本の政策を発信することが可能。

関連する過去のレビューシートの事業番号		
	0.1.0.0	

											争美奋			130	
						平成	, 2	4年行政	攻事	業レビュー	シート		(外教	(省)	
事	業名	国際通	車合開発記	†画(UNDP) (任意拠		リカPKOセンター	支援)	担当部	局庁	中東アフ	リカ局アフリカ部	ß	作	戓責任	者
	関始・ ア定)年度			平成2	1年度			担当記	课室	アン	7リカ第一課		課長	志水	史雄
会訓	計区分			一般	会計			施策	名	国際機関等を	Ⅷ 通じた政務及び	-1 安全保障	分野に	係る国	際貢献
(具	処法令 体的な も記載)		省設置注 なび同第	去第4条第3 561条	号, 外剂	务省組織令	第5	関係する通知		UNDPからの要請					
(目打筒潔に	の目的 指す姿を	現在アフリカには、国連PKOの7ミッション、アフリカ 訓練を受けた平和維持要員が圧倒的に不足して以下の 平和維持部隊要員の育成に取り組んでいるが、 練、要員養成が実施できていない状況にある。当の平和維持要員の訓練にあたるPKO訓練センター					いる中、ア 膨大な訓練 4該拠出金	'フリカ名 東二一ス は、アフ	各国は平和維持 (に対し, 既存の) フリカ自身の平和	訓練センターを記 施設・設備、訓練 は辞辞の向上す	设立し、国 ロースの を接の <i>たも</i>	レベル 内容で	、地域l は十分	ノベルで な訓	
(5行	He 400 700	本事業は、アフリカに所在するPKO訓練センターの訓練能力を強化するため、訓練施設(講義教室、宿泊棟等)の建設・修復、資材(机、椅子、車両、視聴覚機材等)の供与、訓練コース開催経費(教材費、講義通訳費、受講生の旅費・日当等、邦人を含む国際専門家(講師)の招請費用(旅費・日当)等)、センターのウェブサイト整備等に当てられる。平成23年度は、ガーナ、エジプト、ケニア、エチオピアのセンターを支援。訓練の対象は、現場のPKOに派遣される要員である場合もあるが、多くは部隊の指揮官や自国で訓練講師を務める者等も含んでおり、訓練の波及効果も期待できる。													
実施	拖方法	□直:	接実施	口委	託·請負	l 🗆	補助		負担	口交付	口貸付	■ その	他		
					21	年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度	要求
		予	当神	切予算		412		263		240	18	5		183	
32.4	在 4名。	算の	算 補正予算			_		_		_	-	-			
執	章額 • .行額	状	状 繰越し等			_		_		_		-			
(単位	:百万円)	況	沿計		4	412		263		240	18	185		183	
		執行額			4	412		263		240					
		執行率(%)			10	100.0%		100.0%		100.0%					
				成果	指標				単位	21年度	22年度	23年	度		標値 年度)
成身	未美順	成果目標:アフリカの平和維持能力向上成果実績:全世界のPKO要員に占めるサブサハラ・アフリカ諸国からの要員の割合(各年度末時点)(国連全加盟国数のうちサブサハラ・アフリカ諸国が占める割合(27.6%)を目標値とする。)					成果実績	%	27.8	28.2	38.	9	2	27.6	
()	・トカム)						達成度	%	100.7	102.2	14	1		/	
				活動	指標	5 5			単位	21年度	22年度	23年	度	24年度	活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)	我が国の支援により実施された訓練コースの受 講者					活動実績 (当初見込 み)	人	670	1139	167	1	(
単位当たりコスト		60, 000(千円/センター)				算出根拠	23年原	变拠出額240百	万円÷支援対象	く4センター	-				
	1	豊 目		24年度当初	予算 :	25年度要求	रे				主な増減理由				
平成24・25年度予算内訳	その他			185		183									
Η		計		185		183									
	Ī				- 1		1								

		事業所管部局による点検								
	評価	項目	評価に関する説明							
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アフリカの平和・安定はアフリカだけではなく我が国を含む国際社会全体にとって重要な課題であるところ、本件							
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	事業は国が外交政策の一環として優先的に行うべきも のである。							
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。								
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件事業は、平和・安全保障分野に係る豊富な知見を 有するUNDPとの協力の下実施。我が国が拠出した資							
	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	金については、UNDPがその知見を活用して効率的な 使途・費目を検討し、センターとの調整を行っている。							
使途	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	Alexand, as year.							
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国の支援による研修を受けた受講生が約3500名 に達した(うち多くが指揮官等として自国で更に要員を訓							
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	練するという波及効果あり)他、20名を越える邦人講師 の派遣を通じて我が国の知見を共有する等、本件支援 は着実な成果を上げている。							
績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
成	<u> </u>	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。								
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名								
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 については国際連合開発計画(UNDP)に拠出後、我が国政府のイヤーマ								
点検結	予算:エジ 告(案件の 3者からの 0名が我だ 持能力向	ベナン、南アフリカ 平成22年度当初予算:エジプト, マリ, ガーナへの追 ジプト、ガーナ、ケニアへの追加支援及びエチオピアへの新規支援)。各案 の成果、会計報告を含む)を提出させているほか, 案件フォロー用フォーマ 定期的に報告を求め, 訓練受講生の人数把握や邦人講師派遣のより円滑 が国支援による訓練コースを受講(その多くが指揮官あるいは自国で講師 上に大きく貢献している。アフリカの平和の定着に向けた協力を累次に亘 は有意義かつ重要な事業となっている。	けの進捗状況については、UNDP現地事務所から中間報ツトを用いてセンター,現地大使館,現地UNDP事務所のな実施に向けた体制を構築している。これまでに約350fを務めるレベル)している。本件支援はアフリカの平和維							
		予算監視・効率化チームの所見								
i	一	拠出額減額								
	i	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)							
	縮減	壬意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 -								
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	となっている場合はその結果も記載)							
		関連する過去のレビューシートの事業	5架 旦							
亚战?	2年行政国		集 省 万 事業レビュー 101							



		A.			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	その他	PKO訓練センター支援	240			\ <u></u>
	計		240	計		0
		В.			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費日•使涂						
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途が分かる ように記載)						
クごとに最大の						
金額が支出されている者につい						
て記載する。 質目と使途の双方						
で実情が分かるように記載)						
	計		0	計		0
		C.	A #7		G.	A +T
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	計費目	D. 使途	0 金額 (百万円)	計費目	H. 使 途	① 金額 (百万円)
		1			,	
		1			,	
		1			,	
		1			,	
		1			,	
		1			,	
		1			,	
		1			,	

支出先上位10者リスト A 国連闘発計画

A. <u>E</u>	<u> </u>				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連開発計画	PKO訓練センター支援	240	-	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業悉是 131

										4114 4	尹未街	<u> </u>		131
						<u>平成</u>	2	<u>4 年行</u> 』	女事	業レビュー	シート		(外:	務省)
事	業名	り「文	化遺産		託基:	を(平成24年) 金拠出金」に - 拠出金)			局庁	外務報道	官・広報文化組	織	作。	成責任者
	関始・ 予定)年度			平成元年	F度開	始		担当記	果室	国際	文化協力室		室長	長嶋伸治
会	計区分			一般	会計			施策	名	VII-3 国際	Ⅲ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に 献			に係る国際貢
(具	処法令 体的な も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する通知		ユネスコとの書簡交換、文化遺産国際協力推進法(平成年法律第97号)、文化遺産国際協力推進に関する基本 (平成19年文科大臣・外務大臣告示)							
(目標)	# の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	一等の支援を行う。												
(5行	業概要 5程度以 別添可)	ユネスコへの拠出金。ユネスコ事務局は日本政府と協議の上、本拠出金により、途上国を対象に、日本人専門家の協力を得つつ、存続の危機に瀕し緊急性が高いと判断される文化遺産の保存修復事業や関連人材育成事業を実施している。 具体的には、アンコール遺跡(カンボジア)、バーミヤン遺跡(アフガニスタン)、タンロン遺跡(ベトナム)等の保存・修復事業を実施中。												
実加	施方法	□直排	接実施	口委	託·請	負 🗆	補助] 🗆	負担	□交付	口貸付	☑ そ(の他	
						21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求
		予		切予算		226		235		216	18	1		169
予1	章額·	第一補正予算の			-		-		_					
執	行額 :百万円)	状	20			_		_						
(-12	- H/31 1/			計		226		235		216	18	<u> </u>		169
		執行額 執行率(%)			100			235		216	100			
								100					90年度 目標値	
成里	目標及び	成果指標						単位	21年度	22年度	23年	度	(年度)	
成	果実績	承認された新規及び継続案件の内、該当年度 に活動に進捗があった事業(ユネスコ事務局からの進捗状況報告に基づく)。						成果実績	件数	11件	6件	124	#	
								達成度	%	100%	100%	100	%	
				活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 動実績							活動実績		0件	3件	6件	=	_
(アウ	トプット)	該当年度に我が国が承認し、開始された事業を指標とした。						(当初見込み)	件数	(1件(マダガ スカル政変に より事業中止)	(3件)	(6件	‡)	()
	z当たり Iスト	18百万(円/1件)				算出根拠	ト) (平	216百万円 成23年度拠出額)	÷ 12년 (平成23年度			8百万円 件当たりコス		
	1	1 目		24年度当初	予算	25年度要求				Ė	Eな増減理由			
平成24・25年度予算内訳	THE PERSON NAMED IN COLUMN TO THE PE			181		169								
		計		181		169								

		事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明			
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・2006年に成立した我が国の文化遺産国際協力推進法			
状予算の	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	の趣旨にも合致している。 ・国連の専門機関であるユネスコを通じた支援であり、			
	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	「国が実施すべき事業。 			
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・ユネスコの調達・入札は、国連システムの手続に則って行われている。 ・事業提案書は、事業担当部局又は事業担当地域事務所と途上国政府との協議を踏まえて作成され、ユネスコ			
金の液	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
使念、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	一内部(財務管理部)による活動支出のチェックが行われ 上た上で、我が方の承認が求められている。			
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・ユネスコ事務局は、各事業をモニタリングし、また、毎			
目 .	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	□年、本信託基金にかかるレビューを行う会合を開催し、 本信託基金の運用及び個々の事業の進捗について意			
• -	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	E 36 JWIL / LVA			
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・ユネスコは文化を所掌する唯一の国際機関であり、ユネスコが持つ専門性及び経験を活用することにより、実			
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	効性が高く、成果目標を達成できる事業が可能となる。 ・ユネスコは、途上国におけるUNチームの1員として他			
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	の機関との調整を行い、重複を避けた効率的な事業を 立案できる。			
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	・実施した事業成果は、途上国の担当省に引き継がれ ており、継続性は確保されている。			
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
点	ュネス	コ側の事業実施能力に特段問題はないが、被益国側の事情(政変、治安	の悪化等)によって事業が遅延する場合がある。ユネス			
点検結果		コ側の事業実施能力に特段問題はないが、被益国側の事情(政変、治安 引は、遅延の原因、責任の所在、事業への影響、再発防止のための手当で				
点検結果	コ事務局		てについて当方に報告を行っており、状況は把握してい			
検結果 - :	コ事務局る。	らは、遅延の原因、責任の所在、事業への影響、再発防止のための手当で	てについて当方に報告を行っており、状況は把握してい			
検結果 - :	□ 事務	らは、遅延の原因、責任の所在、事業への影響、再発防止のための手当で 予算監視・効率化チームの所見	でについて当方に報告を行っており、状況は把握してい			
検結果	□る 一部改善	らは、遅延の原因、責任の所在、事業への影響、再発防止のための手当で 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額	てについて当方に報告を行っており、状況は把握してい			

事業仕分け第1弾 事業番号2-50

評価結果:見直しを行う

とりまとめコメント

第2WG としては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具 体的に精査を行う必要がある。

また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入す る根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 0100 平成23年行政事業レビュー 0102

※平成23年度実績を記入 外務省 23年度拠出金:216百万円 〔信託基金のガイドラインの改訂、年次計画の検討、事業の審査・承認〕 【外国送金】 ユネスコ事務局 〔年次計画の立案、日本政府への事業提案、個々の事業の実施及び日本政府への進捗状況報告〕 **資金の流れ** (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位:百万円)

		A. ユネスコ事務局			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	文化遺産の保存修復	216			(17313)
	計		216	計		0
		B.			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(87311)			(07)11/
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ						
においてブロックごとに最大の						
クごとに最大の 金額が支出され ている者につい						
て記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
百と使述の双方で実情が分かる						
ように記載)	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(1731 17			(11/31/1/
	計		0	計		0
		D.	1		H.	I
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	ユネスコ事務局	文化遺産の保存修復	216	_	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

132

						平成	2	4年行	政事	業レビュー		<u> </u>		外影	省)	
事	業名	国際	熱帯木	材機関(ITT(D)拠出	台金(任意拠出	金)	担当部	局庁	<u> </u>	際協力局				戓責任	者
	開始・ 5定)年度			昭和62	2年度			担当	課室	地	球環境課			課長	杉中	淳
会記	计区分			一般	会計			施策	名	Ⅷ-3 国際機	と関を通じた	地球	規模の諸	問題に	係る国	際貢献
(具	処法令 体的な も記載)		þ	卜務省設置沒	去第4	条第3		関係する通知		1994年	国際熱帯木	材協足	定第20条	:2及ひ	第21约	≩2
(目)										5らず、熱帯木材 5 を促進するための					を実施し	、途上
(5行	養概要 テ程度以 訓添可)	以下 •持約	のプロジ 売可能な	ェクトの実施	施経費 進の	を拠出する。 ための生産国			-	発展に寄与するた	め、我が国	が特(こ重視して	ているか	分野にな	おける
実別	地方法	口直	接実施	□委	託・請	負 🗆	補助		負担	口交付	□貸作 	t 	■その	他		
		_				21年度		22年度		23年度		24年月		2	5年度要	要求
		予		切予算		467		184		144		118			116	
予算	頼・	算の		E予算 ·#····		_				-						
執	行額 ∶百万円)	状況		返し等		-		_		_						
(+12	. [[[]	70		計		467		184		144		118				
			執行			467		184		144						
		執行率(%)				100%		100%		100%				_		_
成里E	目標及び			成果	指標				単位	21年度	22年月	度	23年	度		標値 年度)
成身	果実績 いカム)	持続可能的に管理された。 採された熱帯木材の国際 及び熱帯木材生産林の持 進。62ヶ国+EUが加盟				への転換と拡	大	成果実績 達成度	%	持続可能に経営 2005年:ITTO統 2010年:ITTO統 に増加したことが	計対象地域 計対象地域	8.59億 7.83億	haのうち3, haのうち5,	330万k		
				活動	指標				単位	21年度	22年)	度	23年	度	24年度	活動見込
活動	活動実績(アウトプット)		コロンビアにおける森林火災の予防、インドネシアとマレーシア・サラワク州の国境を越えた生物 多様性保全の促進、ガーナにおける森林経営の確立に関するプロジェクトのほか、国連持続可能な開発会議(リオ+20)への参加支援活動等に拠出。					活動実績	実施プグラム		11		9)	(
	: 44 +_ [.]			 /プロジェク	١			算出根拠	予算	・ 総額/プロジェク	〉数					
_	乽	豊 目		24年度当初	予算	25年度要求				=	主な増減理	由				
平成 2 4 • 2	国際熱帯オ	大材機	関拠出金	118		116										
単位:百万円) 25年度予算内訳		計		118		116										

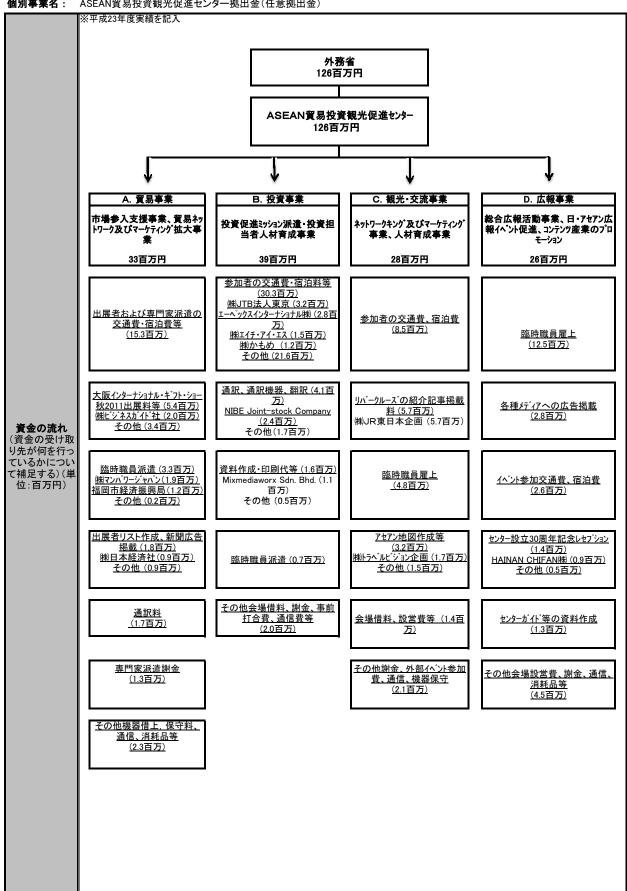
大・予算の □ 即が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 らず、気検変動抑制や生物多本様は保全にし張いか。 ○ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 ○ 大田・東京であるが、美国・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・	##	状・┃			評価に関する説明					
が、「大いのか」をから、他の所名を含まれているか。 日本のでは、他の理理はの他をつみられているか。 日本のでは、他の理理は受害が、地域の関係できる。 日本のでは、大いのでは、他の理理を関係しているか。 日本のでは、というのでは、大いのでは、	が、「からないないか。 地方自治体、民間等に変ねるべき事業 となっていないか。 地方自治体、民間等に変ねるべき事業 となっていないか。 地方自治体、民間等に変ねるべき事業 となっていないか。 地方自治体、民間等に変ねるべき事業 となっていないか。 一 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	状・┃	0	広く国民のニーズがあり 優先度が高い事業であるか。						
 ★・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	状・ア	状・		四、四人以一 人名 的 人 及几人名 同	**************************************					
算	す		0		らず、気候変動抑制や生物多様性保全にも深くかかわっ					
● 使成れ	● 使流れ	算	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
の 世位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	の 世位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
業	###	の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	プロジェクト選定にあたっては、実施政府または実施機 関かっら示されるプロジェクトプロポーザルに、使途が明					
・ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	###	使れる	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	記されている。また、プロジェクト開始後に開催される運営委員会において、拠出金の使途や事業の進捗状況か					
・ ○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 ○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 ○ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ○ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ○ ※類似事業名とその所管部局・府省名 融帯・株式少・劣化押止のための 遺法化撲対策推進事業/材野庁 遺法伐撲対策推進事業/材野庁 遺法伐撲対策推進事業/材野庁 遺法伐撲対策推進事業/材野庁 もれる部分と考 いる・本事に拠出し、役割分担を行っている。 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されている。 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されている。 ○ ・	・ ○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 ○ 適切な成果目標を立て、その達成度は善実に向上しているか。 ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 ○ 照似の事業があるか。その場合、他部府・他府省等と適切な役割分担と ○ ※類似事業者とその所管部局・府省名 原法代理連事業/無野庁 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 原法代理連事業/無野庁 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	実施政府・機関から報告され、不明な点などがあれば、 適宜是正される体制となっている。					
所でいる。	番 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
□ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 設法伐採対策推進事業 / 林野庁は東が国の木材利用・輸入に係る政治の人名の、	□ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	熱帯木材に関する唯一の商品協定であり、熱帯木材生					
お別人を持いるために見合うにもいとの合か。 お別人の本人の場合、他部局・他存省等と適切な役割分担と おのでしているか。 おり組みにより持続可能的に経営されている熱帯林の直接は増加しつある。なお、当会は比下の大いの おは増加しつかる。なお、当会は比下のようなとでしているが。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 熟帯林減少・劣化抑止のための 選法位採対策推進事業/林野庁 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 数が国拠出案件については、各国で開催されるプロジェクト運営委員会において、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じて現場損寒を行うことにより、各案件の目的実現や効果の発揮につき検証を行っている。さらに、年一回開催される理事会において、実施の案件について報告がなされる場合も、内容を検証している。プロジェクト運営委員会や現地視察等を通じた案件実施状況の把握に引きがき務める。 予算監視・効率化チームの所見 予算監視・効率化チームの所見 予算監視・効率化チームの所見 を終しましている。プロジェクト運営委員会で現地視察等を通じた案件実施状況の把握に引きが表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	お助子様は見なから見合うだのであるか。	動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	に活用されている。ITTO加盟国は、アクションプランに基					
なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 熱帯林減少・労化抑止のための 違法化採対策推進事業/林野庁 受 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 熟帯林減少・劣化抑止のための 現点から、林野庁は我が国の水材利用・輸入に係る政 第二一ス、国内産業への影響等の観点から有効と考えられる事業に拠出し、役割分担を行っている。	績、	0		り組みにより持続可能的に経営されている熱帯林の面					
※類似事業名とその所管部局・府省名 熟帯林減少・劣化抑止のための 違法伐採対策推進事業/林野庁 ① 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	※類似事業名とその所管部局・府省名 熟帯林減少・劣化抑止のための 遠法伐採対策推進事業/林野庁 ② 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		0							
□ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 られる事業に拠出し、役割分担を行っている。	● 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	実		※類似事業名とその所管部局·府省名 。 ※類似事業名とその所管部局·府省名 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	観点から、林野庁は我が国の木材利用・輸入に係る政					
### で現場視察を行うことにより、各案件の目的実現や効果の発揮につき検証を行っている。さらに、年一回開催される理事会において、実施の案件について報告がなされる場合も、内容を検証している。プロジェクト運営委員会や現地視察等を通した案件実施状況の把握に引きを務める。 予算監視・効率化チームの所見	接着 で現場視察を行うことにより、各案件の目的実現や効果の発揮につき検証を行っている。さらに、年一回開催される理事会において、実施の案件について報告がなされる場合も、内容を検証している。プロジェクト運営委員会や現地視察等を通じた案件実施状況の把握に引き終き務める。 ***********************************	積	0							
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 縮減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 縮減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	部改善	- B 女	処出額減額						
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				Adv Tarration and a Tarration of the Control of the					
			İ	工能の予算監視・効率化ナームの所見を始まえに収蓄点(体	身安水に おける反映状況寺 <i>)</i>					
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	縮減	音	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減						
##に (週本に手来は方け・使言空以来は方け・公開ノロセス寺の対象となっている場合はての和来も記載/			ļ	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	となっている場合はその結果も記載)					

133

						平成	2 4	4 年行i	攻事	業	レビュー	シー	٠,		(外	務省)
事	業名	ASEAN	貿易投	と資観光促症 意拠と		/ター拠出金	任	担当部	局庁		アジア大洋』	∥局·南	部アジア	'部	作	成責任者
	開始 · 5定)年度			昭和56年	F度開	始		担当記	果室		地	域政策	:課		課長	. 伊従誠
会計	计区分			一般	会計			施策	名		Ⅷ-2国際機	関を通	iじた経済 南		€分野	に係る国際貢
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	去第4约	₹題3項		関係する通知			「東南アジア諸国連	合貿易排	设資観光促進	₫センターを[设立する	協定」第10条第1項
(目指	の 目的 旨す姿を こ。3行程 以内)	行 う こと に, 任:	とにより。 意拠出る	, ASEAN各 金による事業	国の総におい	₽済成長及びA	SEA SEAN	N各国間の Nへの後発力	格差是 心盟国	正	投資の流れの促 の努力を支援し, うるカンボジア, ラ	もって	BASEAN	N関係の発	展に貢	献すること。特
(5行	業概要 行程度以 训添可)	(2)投 (3)観:	資関連: 光交流	: 投資促進ミ 関連: 観光関	ッション 係人ホ	/派遣、投資担	当者. 京AS	人材育成事 SEAN各国:	業等。 大使館	, A	_{遣,} ASEAN製品 SEAN各国友好				業の実	施等。
実施	包方法	□直接	接実施	□≇	€託•請	賃負 □	補助	л 🗆]負担		口交付		□貸付 Ⅰ		の他	
						21年度		22年度			23年度		24年	度 25年度		5年度要求
		予	当神	切予算		133		157			126		107	1		96
又有	τ額·	算の	補耳	E予算		-		-			=		_			
執	行額	状	繰起	越し等		-		-			-		-			
(単位	:百万円)	計			-		-			-		-			-	
			執行	額		133		157			126					
		幇	執行率(%)			100		100			100					
ct == F	目標及び			成果	指標				単位 21年度 22年度		23年	度	目標値 (年度)			
成男	果実績 トカム)	貿易屈	長示商 詞	炎会を通じた	と契約	成約額	成果実績米ドル		2,252,500	5,0	51,000	6,173,	200			
								達成度	%		-		_	-		
2Z #M. #	と4書 でしゅぐ			活動	指標				単位	Ż	21年度	22	年度	23年	度	24年度活動見込
活動			∃ASEANセンターが主催した貿易・投資・観光 を流分野及び広報活動における事業の合計数					活動実績 (当初見込 み)			49	(54 51 —			
									任意	拠出	は額を事業件数	で除し	たもの。			
単位	単位当たり		2,470千円(23年度)													
	スト			2,470 1	1(20-	十)支)		算出根拠								
		<u> </u> 目		24年度当初]予算	25年度要求					主	な増減	找理由			
平成	换	业出金		107		96	Т									
2																
<u>4</u>												-				
位 2																
単位:百万円)																
万字																
訳		計		107		96	\exists									

				事業所管部局による点検	
	評価		項	目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズが	あり、優先度が高	い事業であるか。	貿易、投資、観光、人的交流等の分野におけるASEANとの関係強化は我が国外交の優先課題の一つ。
況予 算	-	国が実施すべき事業となっていないか。	であるか。地方	自治体、民間等に委ねるべき事業	
が状	-	不用率が大きい場合	は、その理由を	把握しているか。	
資金	0	支出先の選定は妥当	当か。競争性が確	保されているか。	センターにおいては、支出先の選定に当たり競争入札 を実施する等,資金の適正な使用に努めている。
Ø	-	単位あたりコストの削	削減に努めている	か。その水準は妥当か。	
使途、	-	受益者との負担関係	は妥当であるか	•	
費	_	資金の流れの中間	设階での支出は台	合理的なものとなっているか。	
目 •	0	費目・使途が事業目	的に即し真に必	要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比較して	実効性の高い手	段となっているか。	例えば、2011年度には、貿易展示商談会を通じたAS EAN側と日本の企業実績は約4,900万ドル(2008
動	0	適切な成果目標を立	て、その達成度	は着実に向上しているか。	年度比で約7.4倍),各種行事が開催されるASEAN ホール(多目的ホール)への来場者数は約41,000人
実績	0	活動実績は見込み	こ見合ったもので	あるか。	(2008年度比で約3倍増)と上昇傾向にある。
成	-	類似の事業があるか なっているか。	。その場合、他部	局・他府省等と適切な役割分担と	
果実績		※類似事業名とその	所管部局·府省名		
績	0	整備された施設や成	果物は十分に活	用されているか。	
	- 部 数	拠出額減額		予算監視・効率化チームの所見	
	一	拠出額減額		予算監視・効率化チームの所見	,
			草監視・効率化チ	予算監視・効率化チームの所見 では、対象を関係している。 では、対象を関係している。 では、対象を関係している。 では、対象を関係している。 では、対象を関係している。 では、対象を関係している。 では、対象を関係している。 では、対象を関係している。 では、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	
1	独		, , , , , , , ,	ームの所見を踏まえた改善点(概	
1	改善	上記の予算 任意拠出金のうち優先	- 事項を踏まえて	一ムの所見を踏まえた改善点(概 減	
事公コい。〇	牧善 縮減	上記の予算 任意拠出金のうち優先 補記 (過去に事業 2WG、事業番号: 2-5 平成21年度)、レビュ 止」という厳しい意見も 管理コストの削減に努	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一ムの所見を踏まえた改善点(概 一ムの所見を踏まえた改善点(概 減 対策仕分け・公開プロセス等の対象 結果: 見直しを行う。 D-20、事業名: ASEAN貿易投資額 SEANとの関係をはじめ、外交上の 学を見直した上で、JETROとの重複	算要求における反映状況等)
事公コい。〇	牧善 縮減	上記の予算 任意拠出金のうち優先 補記 (過去に事業 2WG、事業番号: 2-5 平成21年度)、レビュ 止」という厳しい意見も 管理コストの削減に努	・事項を踏まえて 仕分け・提言型 ・ 、WGの評価・ーシート番号:1(いただいたが、AS める。〇事業内別のである。〇事業内別のである。〇事をかけ	一ムの所見を踏まえた改善点(概 一ムの所見を踏まえた改善点(概 減 対策仕分け・公開プロセス等の対象 結果: 見直しを行う。 D-20、事業名: ASEAN貿易投資額 SEANとの関係をはじめ、外交上の 学を見直した上で、JETROとの重複	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

個別事業名: ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金(任意拠出金)



個別事業名: ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金(任意拠出金)

		A. 貿易事業			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	交通費	出展者および専門家派遣の交通費・ 宿泊費等	15.3			
	借料等	大阪インターナショナル・ギフト・ショー秋2011 出展料等	5.4			
	臨時職員雇用費	臨時職員派遣	3.3			
	広報費	出展者リスト作成、新聞広告掲載	1.8			
	通訳料	通訳	1.7			
	謝金	専門家派遣	1.3			
	その他	IT機器保守、通信、消耗品等	2.3			
	計		31.1	計		0
		B. 投資事業	A \$5		F.	A #5
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	交通費	参加者の交通費・宿泊料等	30.3			
	通訳料	通訳、通訳機器、翻訳	4.1			
費目·使途	印刷代	資料作成•印刷代等	1.6			
(「資金の流れ」 においてブロッ			0.7			
クごとに最大の	その他	会場借料、謝金、事前打合費、通信 費等	2.0			
金額が支出されている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
	計		38.7	計		0
		C. 観光·交流事業	A 75		G.	会 哲
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	交通費	参加者の交通費、宿泊費等	8.5			
	広報費	リバークルース・の紹介記事掲載料	5.7			
	臨時職員雇用費	臨時職員雇い上げ	4.8			
		アセアン地図作成等	3.2			
	賃料等	会場借料、設営費等	1.4			
	その他	謝金、外部イベント参加費、通信、機器 保守等	2.1			
				_,		
	計	1.15-1.15	25.7	計		0
		D. 広報事業	金額		H.	金 額
	費目	使途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
		臨時職員雇い上げ タ類によるの内生担封	12.5			
	広報費	各種メディアへの広告掲載	2.8			
	交通費	へ、外参加交通費、宿泊費等	2.6			
		センター設立30周年記念レセプション	1.4			
	印刷代	センターが小等の資料作成	1.3			
	その他	会場設営費、謝金、通信、消耗品等	4.5			
	=-			=1		
	計		25.1	計		0

個別事業名: ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト A. 貿易事業

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビジネスガイド社	大阪インターナショナル・キ・フト・ショー秋2011出展料	2.0		
2	マンハ [°] ワー・シ [*] ャハ [°] ン(株)	臨時職員派遣費	1.9		
3	福岡市経済振興局	臨時職員派遣費	1.2		
4	㈱日本経済社	新聞広告掲載	0.9		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 投資事業

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB法人東京	タイの投資情報ミッションの航空券・宿泊代等	3.2		
2	エーヘ°ックスインターナショナル(株)	ラオスの人材育成ミッションの航空券・宿泊代等	2.8		
3	NIBE Joint-stock Company	ベトナムの投資関連法令文書翻訳	2.4		
4	(株)エイチ・アイ・エス	カンボジアの人材育成ミッションの航空券・宿泊代等	1.5		
5	(株)かもめ	フィリピンの投資環境視察ッミッションの航空券・宿泊代等	1.2		
6	Mixmediaworx Sdn. Bhd.	プルネイ経済開発庁冊子作成	1.1		
7	Vietnam Vinasai Joint- stock Company	^゙トナムの税制ガイドブック印刷	0.5		
8	_				
9					
10					

C. 観光·交流事業

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ジェイアール東日本企画	リハ゛ークルース゛の紹介記事掲載	5.7		
2	(株)トラヘ゛ルヒ゛シ゛ョン企画	アセアン地図製作・印刷	1.7		
3	ホリテ゛ークラフ゛橋富㈱	スポ゚ーツ交流プログラムパンフレット	0.6		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 広報事業

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	HAINAN CHIFAN(株)	センター設立30周年記念レセプションケイタリング	0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

													· 美蚕号			134
						平月	戊2	4 年行	攻事	業	レビュー	シー	7	(外系	(省)
事	業名	在十	ナハリン韓	国人支援特別	基金拠	业出金(任意拠	出金)	担当部	局庁		アジ	ア大洋	州局			成責任者
	開始・			平成元	元年度			担当	课室		北]	東アジア	/課		課長	小野 啓一
会言	计区分			一般	会計			施策	名		፲፲─1 国際機関 貢献	目を通じ	た政務及び	が安全保	障分野	野に係る国際
(具	処法令 体的な も記載)			设置法第4邻 外務省組織		項及び第三 40条	項	関係する通知		•	在サハリン	韓国人	支援共同事	事業 体協	定書((平成元年)
(目書	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	本国 及び	への永信	主帰国及び	一時帰	大韓赤十字 帰国等の支持 検討のため	爰のた	めの経費を	拠出し	し、テ	また、今後の永	援共同₹ 《住帰国	事業体」に対 支援策の材	対し、在 ⁻ 倹討・実	サハリ 施のた	ン「韓国人」の -めの協議費用
(5行		「韓国														望の在サハリン 態調査・協議を
実施	地方法	口直	接実施	口委	託·請	負 [□補助	ם ל	負担		口交付		貸付	■その	他	
						21年度		22年度			23年度		24年度		2	5年度要求
		-	当	初予算		265		186			120		118			112
		予算	補	 正予算		_		_			_					
	車額	の		越し等		_		_			_					
	行額 ∶百万円)	状況	11/1/1			005		100			100		110			
				計 ————		265		186			120		118			112
			執行	·額		265		186			120					
			執行率	(%)		100.0%		100.0%			100.0%					
c#: 88 C	コ 4番 ひょぐ			成果指標					単位	立	21年度	22年度 2		23年	度	目標値 (24年度)
成男	目標及び 果実績 小カム)	帰国	支援、サ	トハリン再訪		住帰国支援 援等を中心。		成果実績	事第	Ě	5		5	5		5
		文版 成果	策を進め 実績は、	のる。 . 実施事業数 	汝。			達成度	%		100%	1	00%	1009	%	
注動 :	旨標及び			活動	指標				単位	立	21年度	21年度 22年度		23年	度	24年度活動見込
活動	助実績					住帰国支援 爰等を中心。		活動実績(当初見込	人		1,020	8	92	898		_
		支援	策。					み)			970	(8	375)	(846	i)	861
	単位当たりコスト		120(千円/人)				算出根拠			、当たりのコスト 国支援 17,501,)÷146(人)=119,	873(円	3/人)	
		貴目		24年度当初]予算	25年度要	求				Ė	Eな増減	理由			
(単位:百万円)平成24・25年度予算内	拠出金			118		112										
訳		計		118		112	\dashv									
		н		1 110		112										

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
改田	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国としては、過去20年以上にわたり支援策を講じてきて いるであるが、近年、韓国国内においても本件支援に強い関
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	心が示されており、韓国政府からは、外相会談を含む累次の機会を通じて本件支援の継続及び拡充を要望している。平成 22年8月に発出された内閣総理大臣談話においても、本件3
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	援が盛り込まれており、継続的な実施が重要である。
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
使流 使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	─ 在サハリン韓国人支援共同事業体運営委員会において 提出される事業計画を精査し、適切な予算の執行、経費 - 削減に努めている。
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	日が以につかなりていてい。
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	韓国及びサハリンにおける関係機関と協議を行い、適切
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	─なニーズを把握するとともに様々な支援事業を実施し成 【果を上げてきている。
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
結	者が直接 在サハリ ハリンに アピール	はとの協議する段階より当方が直接関わっているため、支出状況について 参加しており、実施状況や効果についても毎回適切に把握している。 ン「韓国人」問題について、これまで様々な支援事業を実施し成果を上げ おける関係機関と協議を行い、適切なニーズを把握することは、日本政府 することになり、事業の円滑な遂行にも資するものであるから、同水準の B月に発出された内閣総理大臣談話においても、本件支援の実施が盛り込	てきたところであるが、これらの事業について、韓国及びサ としての在サハリン「韓国人」問題に対する真摯な態度を 維持が必要であると考えられる。特に併合100年となる平

部改

拠出額減額

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

●事業仕分け(平成21年11月実施):事業番号2-50 国際機関等への任意拠出金 評価結果:見直しを行う

とりまとめコメント:

第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しをおこなっていただきたい。また、可能なものは国に返 還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体 的に精査を行う必要がある。

また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えてこないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。

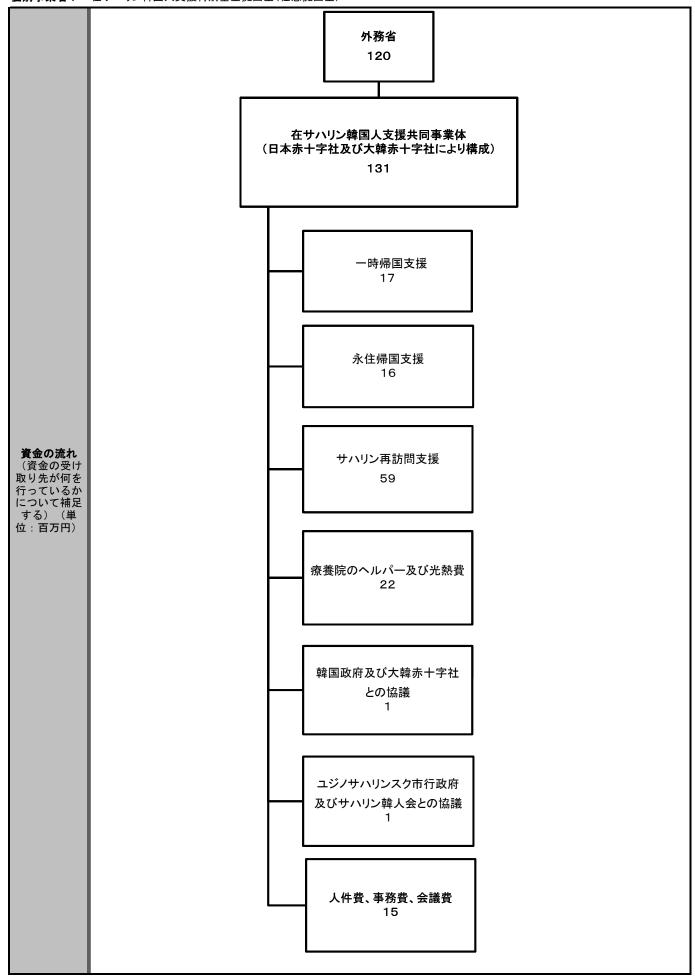
●公開プロセス(平成22年6月実施):事業番号:22 任意拠出金

取りまとめ結果:一部改善コメント:外務省予算全体が削減傾向にある中、繰越金の水準を把握し予算に反映させる等して、引き続き予算削減に努める。

関連する過去のレビューシ	٬一トの事業番号
--------------	-----------------

平成22年行政事業レビュー

平成23年行政事業レビュー



	1			1				
		A.			E.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
		一時帰国支援関連 146名		協議費	韓国政府及び大韓赤十字社との協議	1		
	支援費用	航空機費用(往復)	8					
	支援費用	滞在費(7泊8日)	8					
		行政事務費	1					
	計		17	計		1		
	н	В.	17	н	F.	'		
		使途	金額	費目	使 途	金額		
	1 日		(百万円)			(百万円)		
	+122 # 72	永住帰国者支援関連71名	_	協議費	ユジノサハリンスク市行政府及びサハリン韓人会との協議	1		
	支援費用	航空機費用(片道)	3					
費目·使途	支援費用	輸送費(バス、小型バン)	1					
(「資金の流れ」 においてブロッ	支援費用	生活用品	8					
クごとに最大の 金額が支出され	支援費用	付添費	1					
で実情が分かるように記載)	支援費用	健康診断	1					
	支援費用	支援団体助成	1					
	支援費用	帰国説明会、永住帰国関連費用	1					
	計		16	計		1		
		C.			G.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
		サハリン再訪問支援 681名			人件費、事務費、会議費			
	支援費用	航空機費用(往復)	47	事務局経費	日赤 嘱託職員人件費(1名)	5		
	支援費用	旅行補助費	5	事務局経費	韓赤 職員(3名)	9		
	支援費用	ビザ発給費	1	事務局経費	日赤·韓赤 事務費、会議費	1		
	支援費用	輸送費	1					
	支援費用	招待状発給	1					
	支援費用	付添費	3					
	支援費用	支援団体助成	1					
	計		59	計		15		
		D.	ļ	H.				
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額		
		療養院のヘルパー及び光熱費	(百万円)			(百万円)		
	療養院費	ヘルパーの人件費(8名分)	16					
		光熱費	6					
	小 及 	,	Ŭ					
	計		22	計		0		

個別事業名: 在サハリン韓国人支援特別基金拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト A.

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在サハリン韓国人支援共同 事業体	拠出金	120	-	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9	_			·	
10					

重業悉是

													事業番	_		135	
								4年行	攻事	業レ	ビュー	シ-	- -	(外務	(省)	
事	業名		热带木材機 意拠出金)	機関・生物多様性)	生条約共	同プロジェクト	拠出	担当部	局庁			際協	力局		作成責任者		
	開始· 定)年度			平成23	3年度			担当記	果室		地	球環:	求環境課 ——————		課長	杉中 淳	
会記	计区分			一般名	会計			施策	名	VII –	-3 国際機	関を	通じた地球	規模の諸	問題に	係る国際貢献	ţ
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4条1	第3号		関係する 通知		•	1994年国		热带木材協筑 物多様性条			第21条2	
(目排筒潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	す姿を ●・熱帯生産林における生物多様性保全の推進: 。3行程 ■・森林保護地域の画定、管理の支援:同目標1					約国 る。 進: E 票11 比回過	会議(COP 目標7(林業 (保護地域 壁の活動へ	10)で が持 を通じ の参り	採択さ 続可能 て生物	れた戦略計 に管理され 1多様性が()	·画20 、る) 呆全さ	11-2020(愛 がれる)	愛知目標)	の目標		
(5行	模概要 f程度以 训添可)			rるITTO加盟 E実施するた			国)に	こおいて、CI	BDの	森林の	生物多様性	生作業	計画実施を	₹支援する	st=めの)能力構築及	
実施	施方法	口直	接実施	□委	託·請負		補助		負担		口交付			■その			
					2	1年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度要求	
		予		初予算		-					118		104			102	_
予算	褌・	算の		正予算		-					-						_
執	行額	状況	繰起	越し等		-		_			_		_				
(単位	(単位∶百万円)			計		-		-			118		104				
			執行	額		-		-			118						
		#	執行率	(%)		-		-			100.0%						
			成果指標					単位	Ī.	21年度	:	22年度	23年	度	目標値 (年度)		
成男	目標及び 実績	熱帯生産林における生物多様性の保全のため のガイドライン、木材生産国における森林の生						成果実績		加盟国				60ヶ 192ヶ		60ヶ国 192ヶ国	
(アウ	トカム)	めガイドライン、木材生産国における株林の生物多様性に関するプログラムの実施に貢献した。						達成度	%					,			
				活動打	指標				単位	Ī.	21年度	2	22年度	23年	度	24年度活動見記	<u>Հ</u>
活動	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		CBDの熱帯林での生物多様性作業計画実施を 支援するための共同プロジェクトをITTO加盟国 (生産国33カ国)において支援する(能力構築及 び技術支援)。					活動実績 (当初見込 み)	プロジェク	卜数		()	1 (2011-	-12)	_ ()
	z当たり iスト	-り 40,000だルノ国				算出根拠	予算	総額/	生産国数								
		目		24年度当初	予算	25年度要求					主	Eな増	l減理由				
24・25年度予算	国際熱帯木			104		102											
力訳		計		104	$\frac{1}{2}$	102											
		нΙ		107		102	1										1

とにより、各案件の目的実	方自治体、民間等にきを把握しているか。 を把握しているか。 が確保されているか。 いるか。その水準は妥か。 は合理的なものとなっ と要なものに限定され 手段は着実に向上しているか。 度は着実に向上しているか。 のおいのであるがの。 お同・他府省等と適切 名 活用されているか。	要当か。 つているか。 れているか。 こいるか。 のな役割分担と 委員会に話いてつっているかの こののITTOプロジェク	京価に関する説明 熟帯林の適正な利用と保全は、地球環境の保全のみであず、気候変動抑制や生物多様性保全にも深くかかれており、関心が高まっている。本事業は、国家間の商品協定に基づく、取り組みであり、国が実施すべき事業。 プロジェクト選定にあたっては、実施政府または実施機関からら示されるプロジェクトプロポーザルに、使きれる過度を負会において、拠出金の使途や事業の進捗状況実施政府・機関から報告され、不明な点などがあれば適宜是正される体制となっている。 熱帯林の持続可能な経営と生物多様性保全の両立を的とし、ITTOとCBD事務局が直接協力しており、実効性の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年度から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目を達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 「、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じている。さらに、年一回開催される理事会において、実施のている。さらに、年回開催される理事会において、実施のでいる。さらに、年回開催される理事会において、実施のでいる。さらに、年回開催される理事会において、実施の方に、第2000年により、第3000年により、第4000年により、第4000年により、第50000年により、第50000年により、第50000年により、第500000年により、第50000000年により、第5000000000000000000000000000		
すべき事業であるか。地方かないか。 大きい場合は、その理由を 選定は妥当か。競争性がそりコストの削減に努めている の負担関限であるが れの中間段階での支出は と比較して実効性の。達成の と比較して実力に見合い。 果目標を立て、合ったもので 業が。 業がよった。その所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に対 とによされるようなる。	方自治体、民間等にきた担保しているか。 を把握しているか。 が確保されているか。 いるか。その水準は妥か。 は一番であるのでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、こ	要当か。 つているか。 れているか。 こいるか。 のな役割分担と 委員会に話いてつっているかの こののITTOプロジェク	まです、気候変動抑制や生物多様性保全にも深くかかれており、関心が高まっている。本事業は、国家間の商品協定に基づく、取り組みであり、国が実施すべき事業。 プロジェクト選定にあたっては、実施政府または実施機関かっら示されるプロジェクトプロポーザルに、使途が記されている。また、ブロジェクト開始後に開催される過度委員会において、拠出金の使途や事業の進捗状況実施政府・機関から報告され、不明な点などがあれば適宜是正される体制となっている。 熱帯林の持続可能な経営と生物多様性保全の両立を的とし、ITTOとCBD事務局が直接協力しており、実効性の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年度から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目を達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 「、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じている。さらに、年一回開催される理事会において、実施のている。さらに、年一回開催される理事会において、実施		
大きい場合は、その理由を選定は妥当か。競争性がでリコストの削減に努めているの負担関係は妥当であるだれの中間段階での支出は全が事業目的に即し真に必と比較して実効性の高いを立て、その場合であるか。その場合を、その所管部局・府省名を施設や成果物は十分に対け、各国で開発目のでは、各名案合も、内容を言がなる。	を把握しているか。 「確保されているか。 「なか。その水準は妥か。 は合理的なものとなっ は合理的なものに で要なもなっているか。 では着実に向上しているか。 である・他府省等と適切 はるプログラースののでは はるプログラースのでは はるでは 妥当か。 れているか。 れているか。 。 にいるか。 なのか。 なのか。 なのかのは なのは なのでは なのでは なのでは なのでは なのでは なのでは ないるのでは ないるか。	まです、気候変動抑制や生物多様性保全にも深くかかれており、関心が高まっている。本事業は、国家間の商品協定に基づく、取り組みであり、国が実施すべき事業。 プロジェクト選定にあたっては、実施政府または実施機関かっら示されるプロジェクトプロポーザルに、使途が記されている。また、ブロジェクト開始後に開催される過度委員会において、拠出金の使途や事業の進捗状況実施政府・機関から報告され、不明な点などがあれば適宜是正される体制となっている。 熱帯林の持続可能な経営と生物多様性保全の両立を的とし、ITTOとCBD事務局が直接協力しており、実効性の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年度から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目を達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 「、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じている。さらに、年一回開催される理事会において、実施のている。さらに、年一回開催される理事会において、実施			
大きい場合は、その理由を選定は妥当か。競争性がでリコストの削減に努めているの負担関係は妥当であるだれの中間段階での支出は全が事業目的に即し真に必と比較して実効性の高い可以は、その達成のであるか。を放け、各国で開催であるが、各国で開催であるが、各国で開催であるが、各国で開催である。	が確保されているか。 いるか。その水準は妥か。 な合理的なものとなっ と要なものに限定され を関となっているか。 度は着実に向上しているが。 ののであるがのであるがのであるがのであるがのであるがであるがであるがであるがであるがであるがであるがであるがである。他ののである。他ののでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	妥当か。 れているか。 れているか。 いるか。 いるか。 ないるか。 ないるか。 ないるか。 ないるかのはないできる。	協定に基づく、取り組みであり、国が実施すべき事業。 プロジェクト選定にあたっては、実施政府または実施機関かっら示されるプロジェクトプロポーザルに、使途が記されている。また、プロジェクト開始後に開催される。営委員会において、拠出金の使途や事業の進捗状況実施政府・機関から報告され、不明な点などがあれば適宜是正される体制となっている。 熱帯林の持続可能な経営と生物多様性保全の両立を的とし、ITTOとCBD事務局が直接協力しており、実効性の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年度から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目を達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 「、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じている。さらに、年一回開催される理事会において、実施		
リコストの削減に努めている の負担関係は妥当であるが れの中間段階での支出は 途が事業目的に即し真に必 と比較して実効性の高い引 果目標を立て、その達成度 は見込みに見合ったもので 業があるか。その場合、他告 があるか。 で施設や成果物は十分に対 で施設や成果物は十分に対 とにより、各案件の目的容を こがなされる場合も、内容を こ努める。	か。その水準は妥か。 は合理的なものとなっ 必要なものに限定され 手段となっているか。 度は着実に向上してであるか。 部局・他府省等と適切 名 に活用されているか。	妥当か。 れているか。 れているか。 いるか。 いるか。 ないるか。 ないるか。 ないるか。 ないるかのはないできる。	関かつら示されるプロジェクトプロポーザルに、使途が記されている。また、プロジェクト開始後に開催される過営委員会において、拠出金の使途や事業の進捗状況実施政府・機関から報告され、不明な点などがあれば適宜是正される体制となっている。 熱帯林の持続可能な経営と生物多様性保全の両立を的とし、ITTOとCBD事務局が直接協力しており、実効性の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年度から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目を達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 「、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じている。さらに、年一回開催される理事会において、実施		
の負担関係は妥当であるだれの中間段階での支出は とが事業目的に即し真に必 と比較して実効性の高い手 果目標を立て、その達成度 は見込みに見合ったもので 業があるか。その場合、他音 かか。 主業名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に対 とにより、各国で開催された とにより、各案件の目的実 に対さされる場合も、内容を こ努める。	か。 は合理的なものとなっ 必要なものに限定され 手段となっているか。 度は着実に向上してい であるか。 部局・他府省等と適切 名 活用されているか。	っているか。 れているか。 。 にいるか。 切な役割分担と 委員会において つき検証を行っ のITTOプロジェク	関かつら示されるプロジェクトプロポーザルに、使途が記されている。また、プロジェクト開始後に開催される過営委員会において、拠出金の使途や事業の進捗状況実施政府・機関から報告され、不明な点などがあれば適宜是正される体制となっている。 熱帯林の持続可能な経営と生物多様性保全の両立を的とし、ITTOとCBD事務局が直接協力しており、実効性の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年度から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目を達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 「、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じている。さらに、年一回開催される理事会において、実施		
れの中間段階での支出は 金が事業目的に即し真に必 と比較して実効性の高い引 果目標を立て、その達成度 は見込みに見合ったもので 業があるか。その場合、他音 かか。 業者とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に対 たたを設める場合も、内容を こ努める。	は合理的なものとなっ 必要なものに限定され 手段となっているか。 度は着実に向上している。 であるか。 部局・他府省等と適切 名 活用されているか。 によりで対象果の発揮に を検証している。他の	れているか。 にいるか。 切な役割分担と 委員会において こつき検証を行っ のITTOプロジェク	記されている。また、プロジェクト開始後に開催される資営委員会において、拠出金の使途や事業の進捗状況実施政府・機関から報告され、不明な点などがあれば適宜是正される体制となっている。 熱帯林の持続可能な経営と生物多様性保全の両立を的とし、ITTOとCBD事務局が直接協力しており、実効性の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年度から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目核達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 「、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じている。さらに、年一回開催される理事会において、実施		
念が事業目的に即し真に必 と比較して実効性の高い引 果目標を立て、その達成度 は見込みに見合ったもので 業があるか。その場合、他告 か。 は業名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に対 ついては、各国で開催され とにより、各案件の目的実 がなされる場合も、内容を こ努める。	必要なものに限定され 手段となっているか。 度は着実に向上している。 であるか。 部局・他府省等と適切 名 に活用されているか。 にるプロジェクト運営者 実現や効果の発揮に を検証している。他の	れているか。 にいるか。 切な役割分担と 委員会において こつき検証を行っ のITTOプロジェク	実施政府・機関から報告され、不明な点などがあれば適宜是正される体制となっている。 熱帯林の持続可能な経営と生物多様性保全の両立を的とし、ITTOとCBD事務局が直接協力しており、実効性の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年度から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目様達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 「、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じている。さらに、年一回開催される理事会において、実施		
と比較して実効性の高い引 果目標を立て、その達成度 は見込みに見合ったもので 業があるか。その場合、他音 か。 「業名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分にう ついては、各国で開催され とにより、各案件の目的実 がなされる場合も、内容を こ努める。	手段となっているか。 度は着実に向上していてあるか。 部局・他府省等と適切名 名 活用されているか。 はるプロジェクト運営名 実現や効果の発揮に を検証している。他の	。 にいるか。 切な役割分担と 委員会において こつき検証を行っ のITTOプロジェク	熱帯林の持続可能な経営と生物多様性保全の両立を 的とし、ITTOとCBD事務局が直接協力しており、実効性 の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年月 から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連 プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目標 達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 での取組みを推進する。		
果目標を立て、その達成度は見込みに見合ったもので業があるか。その場合、他音かか。 「業名とその所管部局・府省名とた施設や成果物は十分に対け、各国で開催されとにより、各案件の目的実活がなされる場合も、内容をご努める。	度は着実に向上してであるか。 部局・他府省等と適切名 活用されているか。 はるプロジェクト運営登実現や効果の発揮にを検証している。他の	でいるか。 切な役割分担と 委員会において こつき検証を行っ のITTOプロジェク	的とし、ITTOとCBD事務局が直接協力しており、実効性の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年度から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目様達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 「、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じている。さらに、年一回開催される理事会において、実施		
は見込みに見合ったもので業があるか。その場合、他音かか。 「業名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に対 のいては、各国で開催されたにより、各案件の目的実質がなされる場合も、内容を	であるか。 部局・他府省等と適切 名 活用されているか。 はるプロジェクト運営 実現や効果の発揮に を検証している。他の	切な役割分担と 委員会において こつき検証を行っ のITTOプロジェク	的とし、ITTOとCBD事務局が直接協力しており、実効性の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年度から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目様達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 「、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じている。さらに、年一回開催される理事会において、実施		
業があるか。その場合、他音かか。 は業名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に対 た施設や成果物は十分に対 とにより、各国で開催されたとにより、各案件の目的実 らがなされる場合も、内容を こ努める。	部局・他府省等と適切名 活用されているか。 はるプロジェクト運営3 実現や効果の発揮に を検証している。他の	委員会において こつき検証を行っ のITTOプロジェク	の高い手段といえる。我が国の資金提供は平成23年度から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目様達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 「、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じっている。さらに、年一回開催される理事会において、実施		
が。 「業名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に対 ついては、各国で開催されとにより、各案件の目的実 らがなされる場合も、内容を こ努める。	名 活用されているか。 にるプロジェクト運営引 実現や効果の発揮に を検証している。他の	委員会において こつき検証を行っ のITTOプロジェク	から開始され、昨年11月のITTO理事会において、関連 プロジェクトにプレッジしたところ。生物多様性愛知目様 達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。 て、案件実施のモニタリングを行っている。また、必要に応じ っている。さらに、年一回開催される理事会において、実施		
業名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に対 た施設や成果物は十分に対 ついては、各国で開催され とにより、各案件の目的実 らがなされる場合も、内容を こ努める。	- :活用されているか。 はるプロジェクト運営す 実現や効果の発揮に を検証している。他 <i>0</i>	委員会において こつき検証を行っ のITTOプロジェク	達成に向け、各加盟国での取組みを推進する。		
ついては、各国で開催されとにより、各案件の目的実 がなされる場合も、内容を こ努める。	ぃるプロジェクト運営 す 実現や効果の発揮に を検証している。他 <i>0</i>	委員会において こつき検証を行っ のITTOプロジェク	っている。さらに、年一回開催される理事会において、実施		
とにより、各案件の目的実 がなされる場合も、内容を こ努める。	実現や効果の発揮に を検証している。他 <i>0</i>	こつき検証を行っ のITTOプロジェク	っている。さらに、年一回開催される理事会において、実施		
ト記の予算監視・効率化	とチームの所見を踏っ	まえた改善点()	(概算要求における反映状況等)		
12					
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減					
過去に事業仕分け・提言型	型政策仕分け・公開	プロセス等の対	対象となっている場合はその結果も記載)		
			ち優先事項を踏まえて減 に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の3		

											事業番	_		136		
						平	成 2	4年行	攻事	業レビュー	シート	(5	外務	省)		
事	業名	国際	連合環境	竟計画(UNE	P)拠	出金(任意	拠出金	担当部	局庁	国	際協力局		作月	戊責任者		
	関始・ ア定)年度			昭和4	8年度			担当	課室	地	球環境課		課長	杉中 淳		
会記	計区分			一般	会計			施策	名	Ⅷ-3 国際機	関を通じた地球	規模の諸問	題に	- 係る国際貢献		
(具	処法令 体的な も記載)		9	卜務省設置	法第4	条第3		関係する通知		第27回国際連合総会決		会決議2997	7(X)	₹VII)		
(目打筒潔に	旨す姿を				の協 調整機	カによるク 機関であり	ブロー/ 、我が	バルな対応が 国がUNEPを	必要で 支援す	である。国連環境記 することにより、環境	十画(UNEP)は、	地球規模の	環境	問題に関する		
(5行	業概要 5程度以	回国 り、多 の活	連総会》 3国間環 動を行っ	決議により、 境条約の策	197 定促 IEP事	3年に設立 進、地球球 務局の運	zされた 環境の 営経費	c。UNEPは、 モニタリング は、義務的	地球規 及び情	宣言」及び「環境度 現模の環境問題に。 報の分析・提供、 はなく、各国からの	おける国連機関 金上国の能力構	の唯一の総 築・技術移	合調転に関	整機関であ 関する支援等		
実施	拖方法	口直接実施		口委	託·請	負	口補.	助 口	負担	口交付	口貸付	■その作	也			
		_				21年度		22年度		23年度	24年	度	25	5年度要求		
		予当		初予算		150		137		116	103	3		102		
		算	補〕	E予算		-		-		_	_					
	章額 • .行額	火火	繰却	越し等		-		-		_	_					
	:百万円)	況		 計		150		137		116	103	3				
		執行		執行		執行額		150		137		116				
		執行率(%)				100%		100%	100% 100%							
				指標				単位	21年度	22年度	23年度	F	目標値 (年度)			
成	目標及び 果実績	UNEPは、「気候変動」、「災害と紛争」、「理」、「環境ガバナンス」、「有害物質」、「資				"質」、「資源	原効率性	生 成果実績		例: 新たに7ヶ国の国家開 発戦略において、自然資源 管理のベストプラクティスを	例:新たに10ヶ国に おいて環境法の策 定,強化が実現。	例:14か国の26自治 続可能な消費及び 経済を含む資源効	グリーン			
(25		持続可能な消費と生産」の 設定(例:UNEPによる支援 法規範が策定された国の数			の結果	艮, 環境関連	連政策や		%	導入。 上記の成果実績例 の達成度は、140%	上記の成果実績例 の達成度は250%	 上に関する政策策援。 上記の成果実績辞成度は2039 	定を支 キ令の達			
		ム流	配刀.水足		指標			1	単位	1 21年度	22年度			24年度活動見込		
活動	トプット)	地球環境の保全を目的に、 アセスメントの実施、国際・1 範促進のための会合やワー			球環境の保全を目的に、上記の各分野において、 セスメントの実施、国際・地域・国レベルでの法規 促進のための会合やワークショップの開催、途上 の能力構築支援等の活動が行われた。		7120001	常駐代委員会		4	4		_ ()			
単位当たり コスト 410, 528米ドル				算出根拠		23年度UNEP環境。 で割った金額。	基金総額80, 05	3, 000ドルを	·国連	加盟国数195						
	1	費目		24年度当初]予算	25年度	要求			主	な増減理由					
平成 2 4 • 2 5	国際連合班	環境計	画拠出金	103		102										
:百万円																
力訳																
		計		103		102										

 大・スラ ロが実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 一 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 一 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 一 受益者との負担関係は妥当であるか。 一 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 団が東京・大きの達成度は着実に向上しているか。 ○ 造切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 「活動実績は見込みに見合ったものであるか。 「活動実績は見込みに見合ったものであるか。 「類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 「類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 「類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 「類似の事業を持ち、この場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。」 「類似の事業をあるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。」 「類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。」 「類似の事業を表とその所管部局・府省名」 			事業所管部局による点検	
図が実施すぐき事業であるか、地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっているか。		評価	項目	
#	目	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地球的規模での環境問題が多様化・複雑化する中で、
の	犬 •	0		整機関として、その重要性が高まっている。我が国は、国際社会において環境及び持続可能な開発において
支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	──導的役割を果たしていることから、UNEPの活動を重視 ──し、支援を行っている。
● 単位あたリコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 「安益者との負担原体は妥当であるか。 「安金商との負担原体は妥当であるか。」 「費目・使途が事業目的に即し其に必要なものに限定されているか。」 「費目・使途が事業目的に即し其に必要なものに限定されているか。」 「適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。」 「活動実績は見込みに見合ったものであるか。」 「活動実績は見込みに見合ったものであるか。」 「活動実績は見込みに見合ったものであるか。」 「素助実績は見込みに見合ったものであるか。」 「素助実績は見込みに見合ったものであるか。」 「素助実績は見込みに見合ったものであるか。」 「素助実績は上間に対して実力性の素が表もな。その場合、他部局・他府省等と適切な役制分担となっているが。」 「素助の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役制分担となっているが。」 「素助の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役制分担となっているが。」 「素助の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役制分担となっているが。」 「表しているか。」 「素助の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役制分担となっているが。」 「表しているか。」 「素助の事業があるか。その場合、他部局・他府省をと適りな役制分担となっている。「活動が果状、は割り目標で、まかっているが、活動が果状、は割り目標で、はりに対して、対しているが、といて概ね、目標を達成したると、ため、別活動が見からうるについて概ね、目標を達成したる。 「は同様を上面る成果を挙げたとの報告がなされている。」 「本情では、対している。」 「本情では、対しているが、まかに、真に多まと認められる活動を特定した上で認じている。また、同意会は任意拠出金であるため、実際の各国からの同意会への強出に際しては、技が働も含め各拠出箇が、UNEP随環境制度、の対応に果たする効性、及び各国の優先度を精査した上で提出を行っている。 「本情では、対している。」 「本情では、対しているが、は、対し、は、対し、は、対し、は、対し、自身を表し上面に対して、対し、は、対し、自身を表し、あるは目標を上面の成果を挙げたとの報告がなされている。 「本情では、表しているか、は、対し、は、対し、は、対し、は、対し、は、対し、は、対し、は、対し、は、対		_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
費	の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	がれ	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	ための予算審議を行い、計画された活動のうち真に必
・ ○ 費目・使急が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 ○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 活動実験は見込みに見合ったものであるか。 □ 研収の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※ 雅似事業ととその所管部局・府省名 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ 加EP環境基金の予算額は、UNEP管理理事会において、UNEPの事業計画を実施するために真に必要と認められる活動を特定した上でき返している。また。同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金への拠出に際しては、我が回も含め各拠出国が、UNEP国際境問題への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行っている。 ● ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	──性が高い活動に限り承認している。
活動 ○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ② 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 一 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※ 類似事業名とその所管部局・府省名 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ② 性養性された施設や成果物は十分に活用されているか。 ② 性養性では、以NEP管理理事会において、UNEPの事業計画を実施するために真に必要と認められる活動を特定した上でが認している。また。同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金への拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国団環境問題への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行っている。		0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
■ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	=	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
###	動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	生産と消費、環境ガバナンス、生態系管理、廃棄物管
成果		0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	学的評価の実施、ガイダンスの提供、開発途上国に対
1/3	成	_		した達成度を数値で表した指標とともに公開されている
機能 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	実			別活動分野のうち20について概ね、目標を達成、あるい
ル UNEP環境基金の予算額は、UNEP管理理事会において、UNEPの事業計画を実施するために真に必要と認められる活動を特定した上で達認している。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金への拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国際環境問題への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行っている。 予算監視・効率化チームの所見 ・	績	0	────────────────────────────────────	─は目標を上回る成果を挙げたとの報告がなされている
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	結		る。また,同基金は任意拠出金であるため,実際の各国からの同基金へ 夏への対応に果たす有効性,及び各国の優先度を精査した上で拠出を行	の拠出に際しては,我が国も含め各拠出国が,UNEP国際っている。
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	結果	環境問題	る。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金へ 夏への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行 予算監視・効率化チームの所 !	の拠出に際しては,我が国も含め各拠出国が,UNEP国際っている。
は心灰山並の) う 俊儿 尹 禄 と 頃 よん と 版	結果	環境問題	る。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金へ 夏への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行 予算監視・効率化チームの所 !	の拠出に際しては,我が国も含め各拠出国が,UNEP国際っている。
	結果	環境問題	る。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金へ 夏への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行 予算監視・効率化チームの所! 拠出額減額	の拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国際っている。
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	結果	一部 改善	る。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金へ 国への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(様	の拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国際っている。
	結果	一部 改善	る。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金へ 国への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(様	の拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国際っている。
	結果	一部 改善	る。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金へ 選への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	の拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国际っている。
	結果	一部 改善	る。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金へ 選への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	の拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国际っている。
	結果	一部 改善	る。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金へ 選への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	の拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国際っている。
	結果	一部 改善	る。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金へ 選への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	の拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国际っている。
	結果	一部 改善	る。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金へ 選への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	の拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国际っている。
関連する過去のレビューシートの事業番号	結果	一部 改善	る。また、同基金は任意拠出金であるため、実際の各国からの同基金へ 重への対応に果たす有効性、及び各国の優先度を精査した上で拠出を行 予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	の拠出に際しては、我が国も含め各拠出国が、UNEP国际っている。 現算要求における反映状況等) 象となっている場合はその結果も記載)

事業番号 137

							尹耒田		137
			平成	2 4 年1	<u> </u>	業レビュー	-シート	(外	務省)
事業名		ランティア計画 講築人材育成事: 金)			当部局庁	総合	合外交政策局	ť	
事業開始・ 終了(予定) 年度		平成21年	度	担	当課室	国際	国際平和協力室		杉浦 正俊
会計区分		一般会計		t	拖策名	VII — 3 国際	祭機関を通じたは 育	地球規模の諸様	問題に係る国際
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第4条第3項 構築の現場で活躍出来る日本人及びその他の		j.	ける計画、 通知等	│ │ •「平和構築者	25回国連総会 ・麻生外相によ 者の『寺子屋』をつ	る政策スピーラ Oくります」(平月	⊬ 戊18年8月29日)
争業の日的	化を目的に「平 2. 上記事業の	和構築人材育成	事業」を実施して ・ ・外派遣は、平和	いる。 構築の現場	で活動する	る国際機関等への	- 和構衆の現場で, ボランティア派遣の		
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平和構築人材	おける日本人及び 育成事業に参加しませ、将来の平和	ている日本人及	びアジア人	研修員の一	-部に対し、UNV <i>0</i>)枠組みを活用して	て、平和構築の明	場に派遣し、国際
実施方法	□直接実施	□委託・訓	青負 □袝	甫助	□負担	口交付	口貸付	■その他	
			21年度	22年	度	23年度	24年	度	25年度要求
	予 当神	切予算	136	108	3	102	90)	86
	算 補頭	正予算	-	-		-	-		
予算額 · 執行額	状操機	越し等	-	-		-	-		
(単位:百万円)	況	計	136	108	3	102	90)	86
	執行	額	136	108	3	102			
	執行率	(%)	100	100)	100			
		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		要事業「本コース」 0%の者が国際根			就職征 事人数				15
()) ()	ション、NGO 関連する職務 ・平成22年度 は、現在海外 り、成果実績 3年度日本人	、政府機関等にあいて、政府機関等には後日本人研修員(を実務研修中が終を出せる段階にない、、研修員(15名)に、、研修員(15名)にあるとことを開始するとこ	おいて平和構築 事予定)している 15名)について そ了するところで ない。また、平成 こついては、現っ	に る。 あ 数2 達成)	度 %	100			100
		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	名(日本人15	事業では、「本コ・ 5名及びアジア人 5。平和構築基礎)が参加。	.14名)を対象と	<u>-</u> し // //	活動人	78	80	59	—)) (73)
単位当たりコスト		6, 020(千	·円/人)	算出根	見拠 海外ョ	実務研修経費(1	02, 343千円) -	— ÷海外実研修員]人数(17人)
	<u> </u> 目	24年度当初予算	25年度要求				主な増減理由		
(ネボランティア 可拠出金	90	86						
日 万 度 ア 予 第									
算	計	90	86	1					

		事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明					
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ひじ屋の数光には、正ねて中内は 出席の構体です。					
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	我が国の繁栄には、平和で安定した世界の構築で不可 欠。我が国は平和構築を主要な外交課題の一つと位置 づけており、政府が主体的に実施することが適当。					
算の	_							
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
の	〇 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 平和構築の現場で活動する国際機関等へのボランティ							
使流・	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	ア派遣実績があり、効果的な海外実務研修の派遣が可能となる国連ボランティア計画(UNV)の枠組みを引き続					
費	② 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 き活用。これまで着実に研修員の派遣が実現している。							
· 目	O 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
活	O 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。							
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。						
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平和構築分野で人材育成を図る唯一の事業として、着					
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-実に実績を積み上げており、現場で活躍する修了生を輩出している。成果物は十分に活用されている。					
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名						
頼	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
点検結果	・平和構る 家にした。 象とした。 材育国外 (資金の) ・UNVよ	・算の状況) 築の現場で活動する国連PKOミッション、国際機関等において、文民専門 貢献については、例えば、国連PKOミッションにおける文民約5,800名の るなど、限定的となっている。このように平和構築分野の現場で活躍するま 平和構築分野の人材育成機関が我が国に十分備わっていないことが指摘 必要不可欠である。本事業は、このような現状を改善するために実施され ・交政策の重要な一部をなしている。 流れ・費目・使途) り定期的な報告を受けることにより、拠出金の適正な執行の確保に努めて 要に応じ随時報告を求めていく。また、研修員のキャリア構築にとって最適	のうち、邦人はわずか20名程度(2011年現在)にとど 邦人職員数が少ない主な要因としては、これまで文民を対 動されてきたところ、我が国における平和構築分野での人 れているものであり、平和構築分野での貢献拡大を目指す にいる。執行状況については、UNVに対し定期的な報告に					
	とることに (活動実績 ・人材育り することに	はいることでいる。また、いかはない、などでは、いかはないできます。 は・成果実績) 或との事業の目的にかんがみれば、成果については長期的かつ多角的な はできないものと考えられるが、上記成果指標の欄に記述したとおり、一例 機関、政府機関、NGO等でキャリアの第1歩を踏み出している。	x観点から評価する必要があり、必ずしもすべてを数値化					

予算監視・効率化チームの所見 部改 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

・平和構築に携わる文民専門家の育成は世界的な課題であり、G8プロセスにおいても課題の一つとして取り上げられるとともに、本年3月には、国連も「紛争後における文民能力に関する報告書」を発出し、今後加盟国と共に各種の課題に取り組む姿勢を明確にしている。このような潮流の中、文民専門家分割とした育成・研修機関が存在しないアジアの中にあって、日本人のみならずアジア人文民専門家の育成を目指す本事業は、国連 関係者や関係国から高い評価を受けている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

個別事業名:	国除連合ホフンテイグ計画(UNV)拠出金(平札構染人材育成事業)(仕意拠出金)
	※平成23年度実績を記入
	外務省
	102百万円
	平和構築人材育成事業の海外実務研修・海外派遣を委託
	THERACIDENCE AND THE HALL MADE AND THE PROPERTY OF THE PROPERT
	v
	国連ボランティア計画(UNV)
	国建パランディア計画(ONV) 102百万円
	1334777
	平和構築人材育成事業の海外実務研修・海外派遣を行う
資金の流れ	
(資金の受け	
取り先が何を	
行っているか について補足	
する)(単	
位:百万円)	

個別事業名: 国際連合ボランティア計画(UNV)拠出金(平和構築人材育成事業)(任意拠出金)

		A.			E.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	派遣費	研修員を国連ボランティアとして平和 構築の現場に派遣する経費	102			
	計		102	計		0
		B.			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ						
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目では述がスススススススススススススススススススススススススススススススススススス						
て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)						
み ハー記事()	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	÷⊥			= ⊥		
	計		0	計		0

個別事業名: 国際連合ボランティア計画(UNV)拠出金(平和構築人材育成事業)(任意拠出金)

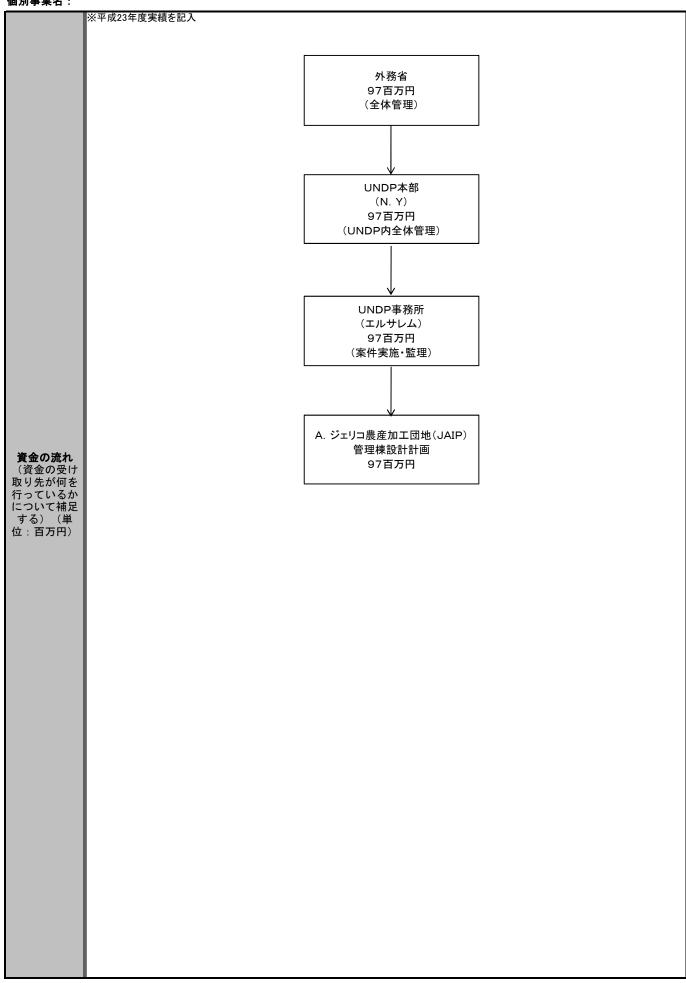
支出先上位10者リスト

Α

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連ボランティア計画(U NV)	平和構築人材育成事業の海外実務研修・海外派遣を行う	102	-	_

											争美奋			138
									政事	業レビュー	・シート		(外系	8省)
事	業名			開発基金)(任	P) (日本 意拠出金)		担当部	局庁	中	東アフリカ局		作	成責任者
	♥開始・ 予定)年度			昭和53 • 非	年度開 ₹定	始		担当	課室	4	東第一課		課長	長岡 寛介
会	計区分			一般	会計			施策	E名	経済協力に係	系る国際機関等 係る国際貢献			模の諸問題に
(具	処法令 体的な も記載)			務省設置法 務省組織令				関係する 通知		第	20回国際連合約	総会決議2	:029(XX)
(目技	(の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	「国造 る。								5る, イスラエルとま スへの支持と取組				
(5行		た、パ 改革す	レスチナ	·の民生安定 fの信頼醸原	と、パレ なに資す	スチナの国意 る案件を形	造り、人 成し、乳	くづくりを支き と施する。案	援する: ミ件実施	も協議を行い、先才ため、中・長期的な をの際には、プロジ €化、パレスチナ経	:観点から、パレス ェクト関連物資及	チナの行政 びエ事の訴	女能力向 調達・請	向上、経済開発、 負契約は現地パ
実加	施方法	□直排	妾実施	〕 □委託		請負 □補助		助 □負担		口交付	口貸付	■ そ0	の他	
					2	21年度		22年度		23年度	24年	度	25年度要求	
		予		初予算		128		100		97	79		69	
予1	車額・	算の		E予算							_	-		
執	行額 ∷百万円)	状 況		返し等 		_						-		
(丰江	· 6777	<i>//</i> L		計		128		100		97	79	9		69
			執行	額		128		100		97				
		‡	执行率	(%)		100		100		100				
	- -			成果	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (24年度)
成	目標及び 果実績 フトカム)	パレフ	スチナの	民生安定と	:経済開	開発支援		成果実績	百万 ドル	6,158	7,395	6,80	02	7,000
	, , ,,,,,,	パレス	スチナ自	治区のGD	Р			達成度	%	_	_	_	-	
				活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 動実績 トプット)	実施事	事業数					活動実績(当初見込	事業	1	2	1		_
								み)			(1)	(1)	(1)
	対当たり Iスト		97	', 000 (∃	千円/	1事業)		算出根拠	23年	度拠出額/実施	事業数			
	了	き目		24年度当初	予算	25年度要	求				主な増減理由			
平成24・25年度予算・	その他			79		69								
万円)														
		計		79		69								

9	項 目 《国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業なっていないか。 用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 金者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 動実績は見込みに見合ったものであるか。 似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 備された施設や成果物は十分に活用されているか。	評価に関する説明 我が国はパレスチナの経済自立化支援の一環として、ジェリコ及びヨルダン渓谷の経済社会開発を目的とす。 「平和と繁栄の回廊」構想を、パレスチナ、イスラエル、ルダンとの域内協力のもと進めている。平成23年度案は同構想内の農産加工団地の運営に必要な事業であり、優先度は高い。 資金はUNDP事務所管理の下、適切に執行されており四半期毎に在イスラエル大使館に対して予算執行状況とともに実施状況を記した報告書が提出されている。 近年、日パ基金は上述「平和と繁栄の回廊」構想関連業に活用されており、類似の実績を上げている。				
O 国と O 大 E O O	が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業なっていないか。 用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 益者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 動実績は見込みに見合ったものであるか。 似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	ジェリコ及びヨルダン渓谷の経済社会開発を目的とす。「平和と繁栄の回廊」構想を、パレスチナ、イスラエル、ルダンとの域内協力のもと進めている。平成23年度案は同構想内の農産加工団地の運営に必要な事業であり、優先度は高い。 - 資金はUNDP事務所管理の下、適切に執行されており四半期毎に在イスラエル大使館に対して予算執行状況とともに実施状況を記した報告書が提出されている。				
O 国と T T D D <t< td=""><td>なっていないか。 用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 金者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 しているか。 の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名</td><td>「平和と繁栄の回廊」構想を、パレスチナ、イスラエル、ルダンとの域内協力のもと進めている。平成23年度案は同構想内の農産加工団地の運営に必要な事業であり、優先度は高い。 資金はUNDP事務所管理の下、適切に執行されており四半期毎に在イスラエル大使館に対して予算執行状況とともに実施状況を記した報告書が提出されている。</td></t<>	なっていないか。 用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 金者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 しているか。 の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	「平和と繁栄の回廊」構想を、パレスチナ、イスラエル、ルダンとの域内協力のもと進めている。平成23年度案は同構想内の農産加工団地の運営に必要な事業であり、優先度は高い。 資金はUNDP事務所管理の下、適切に執行されており四半期毎に在イスラエル大使館に対して予算執行状況とともに実施状況を記した報告書が提出されている。				
一 不 支 単 ○ ○ 章 章 世 ○ ○ ○ 章 章 世 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 益者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 動実績は見込みに見合ったものであるか。 似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	り、優先度は高い。 - 資金はUNDP事務所管理の下、適切に執行されており四半期毎に在イスラエル大使館に対して予算執行状況とともに実施状況を記した報告書が提出されている。 - 近年、日パ基金は上述「平和と繁栄の回廊」構想関連				
○ 単 ○ 資 ○ 資 ○ 費 ○ 位 ○ 活 □ 数	位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 益者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 動実績は見込みに見合ったものであるか。 似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	四半期毎に在イスラエル大使館に対して予算執行状治とともに実施状況を記した報告書が提出されている。 - 近年,日パ基金は上述「平和と繁栄の回廊」構想関連				
○ 単 ○ ○ ○<	金者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 動実績は見込みに見合ったものであるか。 似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	四半期毎に在イスラエル大使館に対して予算執行状況とともに実施状況を記した報告書が提出されている。 - 近年,日パ基金は上述「平和と繁栄の回廊」構想関連				
○ 資費 ○ 機な	金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 動実績は見込みに見合ったものであるか。 似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	四半期毎に在イスラエル大使館に対して予算執行状治とともに実施状況を記した報告書が提出されている。 - 近年,日パ基金は上述「平和と繁栄の回廊」構想関連				
○ 資費 ○ 機な	目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 動実績は見込みに見合ったものであるか。 似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名					
〇 費 〇 他 〇 遊 ○ 活 - 数	の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 動実績は見込みに見合ったものであるか。 似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名					
O 適 O 活 一 数	切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 動実績は見込みに見合ったものであるか。 似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名					
O 活 一 数 な	動実績は見込みに見合ったものであるか。 似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名					
	似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名					
な	っているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名					
	※類似事業名とその所管部局・府省名					
O 整						
	・開ビイグとが回及 く がん かいち ト ノン・ビノロノコ こうしょう ひゅう					
_						
部 改 善	1額減減					
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	ほ 算要求における反映状況等)				
縮 任意	京拠出金のうち優先事項を踏まえて減					
減	大人山 エップラ 及りしずったというとくが					
<u> </u>	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	免したっている担合けるの公田もむねい				



	A.ジェリ	コ農産加工団地(JAIP)管理棟設	計計画		E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	工事費	66			(4/3/1/
	計		66	計		0
		В.	A 65		F.	ᇫᇴ
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者について記載する。費						
目と使途の双方で実情が分かる						
質目・使感 (「資金の流れ」」 においてしま大の金額が支出されて記載する。費目とは最近の数 で実情が分かるように記載)	=1			=1		
	計	2	0	計	2	0
	費 目	C. 使 途	金額	費 目	G. 使 途	金 額
	見口	使 返	金額(百万円)	見口	使 逐	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(17311)			(1/3/1/
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.ジェリコ農産加工団地(JAIP)管理棟設計計画

	ェリコ辰座加工団地(JAIP 支出先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNDP事務所(エルサレム)	人件費(プロジェクトマネージャー等)	5		
2	UNDP事務所(エルサレム)	設計	2		
3	UNDP事務所(エルサレム)	工事費	66		
4	UNDP事務所(エルサレム)	土地造成	3		
5	UNDP事務所(エルサレム)	家具·機材供与	13		
6	UNDP事務所(エルサレム)	予備費(治安対策費, 輸送費等)	1		
7	UNDP事務所(エルサレム)	管理費	6		
8					
9					
10					

事業番号

139

											- 尹未任	<u> 7</u>		139	
		n —						<u>4 年行</u>	<u> 攻事</u>	業レビュー	シート		(外系	<u>务省)</u>	
事	業名	国連 拠出	環境計画 金(任意	画(UNEP)国 拠出金)]際環境:	技術センタ・	_	担当部	局庁	玉	際協力局		作	成責任者	
	開始・ 5定)年度			平成3	年度			担当	課室	地	!球環境課		課長	長 杉中 淳	
会言	计区分			一般	会計			施策	名	Ⅷ一3 国際機	関を通じた地	球規模の評	お問題に	に係る国際貢献	
(具	処法令 体的な も記載)		9	卜務省設置沒	去第4条	第3		関係する通知		第16回UNI	EP管理理事会	決定(16/	∕34) ∑	支び設置取極	
(目指簡潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	を構	築すると	ともに、IET	Cが我か	「国に位置す	するす	有利性を最	大限活	分の支援を行うこ 肝し、その活動を 極的に推進してい	を通じて環境問	題に関する	る我が国	国の経験と技術	
(5行	K恢安 「程度以 !!!添可)	棄物てい	管理に関る。なお、	員するグロー	-バル・/ する日本	ペートナーシ	゚゚゚゙゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	の事務局と	して、	竟上適正な技術を 廃棄物処理に関 は、IETCの運営総	与する関係機関	関間のネッ	トワーク	7の構築を行っ	
実施	拖方法	口直	接実施	口委	託·請負 [補助	□負担		口交付	□貸付	■ そ	· の他		
		_			21	年度	度		22年度		24	年度	25年度要求		
	44-47		予 当初予算 算 補正予算			34		122		92		17	76		
			補」	E予算		-		-		-		_			
	車額・ 行額	の 状	繰起	越し等		_		-		-		_			
(単位	:百万円)	況		計	1	34		122		92	-	17			
		執行額			1	34		122		92			1_		
			執行率	(%)	100%		100%		100%						
_				成果	指標				単位	21年度	22年度	23年	₣度	目標値 (年度)	
	目標及び 果実績	廃棄	物管理等	等について、	徐上国/	への環境上	滴	成果実績		我が国の経験や技術を活用したプロジェクトを実施し			ており, 例		
(アウ		正な	技術の科	多転や途上[国の能力	構築が促	進さ	<u> </u>		ティックリサイクル打	えば、プロジェクトの一環として我が国が、 ティックリサイクル技術について技術概要		h, アジア		
		れた	。193ケ国	国が加盟。				達成度	%	地域の途上国等)途上国等に移転するための取組が行わ		こいる。		
				活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	F度	24年度活動見込	
	旨標及び 助実績		物管理等	等について.	徐上国(- 環境上液	正か	活動実績	実施し		10	1	7	_	
	トプット)	技術	を移転す	るためのワ					たプロ ジェク	-	10		,		
		れた	0					み)	の件数			() ()	
	当たり			93,82	4ドル			复 出根拠	予算組	総額÷活動件数					
7	スト			,)	, ,,,,	3 HX - 1H - 27 1 22					
平		基 目		24年度当初	予算 2	25年度要求					主な増減理由				
成	国連環境計 環境技術セ			77		76									
2 4															
(単 2 位 5															
位 ₅ :年															
百度		_													
:百万円)															
) 内 訳															
W.		計		77		76									

評価	事業所管部局による点検											
	項目	評価に関する説明										
的	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	廃棄物の増加や多様化に伴い廃棄物の処理は益々重										
子 ○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	要となっている。我が国が有する廃棄物処理に関する 術を活用するとともに、各主体の活動の重複を排除し 率を高めるために、UNEP/IETCの有する知見及び										
算 -	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	ネットワークを活用することは有意義。										
資 〇	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。											
流	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	│ │ │UNEP/IETCが深い専門性を有する廃棄物処理分野										
ñ 0	受益者との負担関係は妥当であるか。	の取組の中でも、特に優先度の高い事業を実施している。										
費 —	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。											
• 0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。											
	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。											
0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。											
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と	2010年4月には大阪と滋賀の事務所が統合されるなど 事業の効率化に努めている。										
	なっているか。											
ŧ	※類似事業名とその所管部局・府省名 廃棄物処理(環境省廃リ部)											
0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。											
一 部 改 善	拠出額減額											
部改善	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根	気 算要求における反映状況等)										
一部改善縮減		既算要求における反映状況等)										

事業番号 140

						-	4 F 4= 1	-L ==	علاد .			争未留7		' L.J 7/	140
			·				<u> 4 年行</u> 』	<u> 攻</u> 事	<u>莱</u>	レビュー	シ-	<u>- </u>	(外教	6省)
事	業名	り「人	的資源		出金(平成24年) 基金拠出金」に ⁻ 意拠出金)		担当部	局庁		外務報道'	官・広	報文化組約	能	作	成責任者
	関始・ 予定)年度			平成12年	度		担当記	果室		国際	文化	協力室		室長	長嶋伸治
会	計区分			一般会	' †		施策	名	V	Ⅲ-3 国際機	関を	通じた地球	規模の諸	問題に	「係る国際貢献
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法第	4条第3項		関係する通知		. =			:換, 国連ミ 教育」ダカ-			標、「万人のた
(目打筒潔に	# の目的 指す姿を こ。3行程 以内))の達成		、材育成支援を 司時に、ユネスコ										
(5行	業概要 行程度以 別添可)	件提る場合 教育:	案を行し 合に事業 分野:「如 ア)」	、当省との年 を承認してい 壬娠により退学	を金を用いて途」 欠協議や提案書る。最近の主なな を強いられた女	の検 プロシ 子の	討を経て, ジェクトの例 代替的学習	日本(は以て は以て は機会	則の 下の での 語の 語	目的(上述)及 とおり。 【供(タンザニ)	マンコ ア)」,	ネスコ側の「教育セクタ	戦略的重 ター発展の	点分里	予双方に合致す
実施	施方法	□直接実施 □委			·請負 □	補助	□負担			□交付		□貸付	Øその	 で で で	
			215		21年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度要求
			当初予算		221		107			91		54		50	
		算	補」	E予算	_		_			_					
	車額・	の状	繰起	越し等	_		_			_					
	執行額 (単位:百万円)			計	221		107			91		54			50
			執行		221		107			91					
			執行率		100		100			100					
				成果指				単位	立	21年度		22年度	23年	度	目標値
成果	目標及び								. 2	25件(うちワーク		25件	10件(うち	ワーク	(24年度)
	果実績 7トカム)	該当件数:	当年度に を指標と	:我が国が承認:した。研修・ワ	した新規プロジ ークショップ参加	ェクト]予	成果実績	件数	女	ショップ24件,約 11.000人)		ワークショップ : 約3.000人)			9件
				き値として示す		•	達成度	%		100%		100%	111	%	
				活動指				単位	ż	21年度	:	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 動実績	該当	当年度に	活動に進捗が	あったプロジェク	ナト件	活動実績			42件		54件	47件	<u> </u>	_
(アウ	トプット)	数を持たよる		た(年次協議)	のユネスコ側訪	朔	(当初見込	件							
							み)		(42件)	(54件)	(47件	F)	()
	な当たり コスト			9.1百万(円	/件)		算出根拠	(平)		百万円 - 3年度拠出額)	÷ (平	10件 成23年度河	承認案件)		.1百万円 当たりコスト)
	Ī	き目		24年度当初予	算 25年度要求	t				Ė	Eな増	l減理由			
(単位:百万円) 平成24・25年度予算内訳	To The Part of the	費 目 24年度当初 事業費 54			50										
		計		54	50										

			事業所管部局による点検							
	評価	項	目	評価に関する説明						
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い	い事業であるか。	│ 」・裨益国側から様々な形で我が国の貢献に対する謝意						
犬・ 兄予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自 となっていないか。	治体、民間等に委ねるべき事業	表明や評価がなされている。 ・国連の専門機関であるユネスコを通じた途上国支援で						
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把	提しているか。	「あり,国が実施すべき事業である。 						
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保	呆されているか。							
。	0	単位あたりコストの削減に努めているな	か。その水準は妥当か。	一・実施期間の延長や予算使途の修正等が必要となる場合には、ユネスコ側から背景説明やプロジェクトへの影						
支流 きん	0	受益者との負担関係は妥当であるか。		「響を文書で提出させ, 事前に日本政府の承認を義務づ」 けることで適正なプロジェクト管理を図っている。						
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合	理的なものとなっているか。	・プロジェクトの実施に伴いユネスコが行う調達・入札業 務は、国連システムの手続に則って行われている。						
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要	なものに限定されているか。							
****	0	他の手段と比較して実効性の高い手段	となっているか。	・本信託基金で支援している。人材育成や政策立案ノウ						
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は	ま	- ハウの支援といったいわゆるソフト支援自体、国連機 関・援助機関の中でも特にユネスコが得意とする分野と 						
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであ	5るか。	−いえる。 ・各プロジェクトの事業費のうち機材供与の比率には上						
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局なっているか。	・他府省等と適切な役割分担と	 一限を設け、人材育成型事業の実施を確保している。 ・事業成果の活用という観点からは裨益国側の関与・見つが重要。署名式等への現地日本大使館の出席やユスコからの報告を通じて裨益国側の反応や謝意表明等をモニターしている。裨益国側がプロジェクト費用の一般を負担するなど顕著な関心が見られる例もあり。 						
実		※類似事業名とその所管部局・府省名								
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用	用されているか。							
・ユネスコ側の事業実施能力に特段問題はないが、アフリカ諸国で実施する事業が大半を占めているため、被益国側の理由(政変、治安の悪化等)によって事業が遅延する場合がある。そのため、年次協議等を通じてユネスコに対し、事業効果のみならず、事業実施のフィージビリティも十分確保できる案件を提案するよう要請している。 ・ドナーとしての日本のビジビリティを確保し、広報効果を高める観点から、プロジェクトの署名式(ユネスコ現地事務所と裨益国政府が実施計画書に署名する)に日本大使館のプレゼンスを設けるよう、多年にわたり年次協議等の際にユネスコ側に申し入れている。その結果、近年では大半のケースで大使や館員が出席するようになり、改善されてきている。 ・我が国のユネスコ関連選挙において本信託基金事業への謝意表明がなされる例もあり、ユネスコを通じた日本の貢献の好例として途上国で認識されていることが改めて確認された。										
			予算監視・効率化チームの所見	1						

部改善

拠出額減額

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮減

任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

事業仕分け第1弾 事業番号2-50

評価結果:見直しを行う

とりまとめコメント

第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。

また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。

最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー

0102

平成23年行政事業レビュー

0112

個別事業名: ※平成23年度実績を記入 外務省 23年度拠出金:91百万円 [年次事業計画に関する協議,事業の審査・承認,大使の署名式等出席を通 じた日本のビジビリティの確保] 【外国送金】 ユネスコ事務局 [年次計画の立案, 日本政府への事業提案, 事業の実施及び日本政府への進捗状況報告, 裨益国における事業広報] 資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位:百万円)

		A ユネスコ事務局			E.					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
	事業費	途上国における人材育成プロジェクト	91			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
	計		91	計						
		B.			F.					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
弗口. 床冷										
(「資金の流れ」										
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され て記載する。費 目と使能が分かる ように記載)										
金額が支出されている者につい										
て記載する。費目と使途の双方										
で実情が分かるように記載)										
01714111407	計		0	計		0				
		C.			G.					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
	計		0	計		0				
		D.			H.					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
		1								
	計		0	計		0				

支出先上位10者リスト A.

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユネスコ事務局	途上国における人材育成プロジェクトの実施	91	-	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 1

						ਜ਼ ਦੇ		4 F /= :	r∠ ==	4k 12		事 未倒7	7	/ 삐 광	141	
事	業名		アジア※	与賊対策地域 (任意拠		」協定拠出金		4 年行」		業レビ <u>:</u>		ノート ト交政策局		(外系 作	6 <u>1)</u> 成責任	者
	開始・			平成 1				担当	課室	治	上安全	 È保障政策室		室長	瀬尾	 正嗣
	を定)年度 計区分			一般:	会計			施策	[名	VI − 1	国際根	機関を通じた政 国際		安全保	障分野	に係る
(具	処法令 体的な も記載)	5	小務省 設	设置法第4条	第1項	「イ及び第3項	Į	関係する通知		•	アジ	ジア海賊対策地	域協力協	協定第6	·条	
(目指	の目的 旨す姿を こ。3行程 以内)	海賊ダアフリ	対策地域	協力協定を一	- 貫して		。同樣	協定によりシ	ンガポ	ペールに設置さ	れた情	J極めて重要な問報共有センターでる。				
(5行		各国(アジア	の海賊対	策をより効率 対策の経験を	化する ふまえ	ことに大きく貢 、ソマリア海県	献し	ている。また と害に直面す	:、各国 トるアフ	海上取締機 リカ諸国の海	関の能力 上保安	皮害に直面してい □向上のための名 機関の能力開発 るといった人的な	ト種支援 も積極的	行って	おり、最 ている。	近では、
実施	拖方法	口直	接実施	施 口委記		託·請負 □			負担	口交付	寸	口貸付	■ そ(の他		
						21年度		22年度		23年	度	24年	度	25年度要求		要求
		予		切予算 エヌケ		33		42		41		37		36		
予算	車額・	算の		正予算		-				50		-				
	行額 :百万円)	状況		越し等		-		- 40				-			20	
			<u> </u>	計		33		42		91		37			36	
			執行			143		42		91						
		-	執行率	(%)		100		100	1	100						標値
				成果					単位		变	22年度	23年	度		年度)
					ハて、海賊事件の情報を とをより効率的に行うこと			凶悪 件数			4	7			4	
(アウ	トカム)	を成 効後	果目標と	している。2	006호	∓の本協定の 財事件の数)発	達成度	%	_		_				/
			10,00	活動	指標			単位	21年月	隻	22年度	23年	度	24年度	活動見込	
活動	トプット)	賊事	件情報を	本協定加盟	国や	コ盟国から得ま 一部のアフリ		活動実績(当初見込	総情語			164	15	5		_
		国で:	共有する	ための業務	等を行	_{すっている。}		み)	112		(102)	(164)	(155)
	z当たり iスト			586(千円	/件数	数)		算出根拠	我が[国拠出額(90	0, 808	3千円)÷総事作	牛情報件	数(15	5件)	
		1 目	h-h- 1 d . 1 _ h	24年度当初	予算	25年度要求	ţ				主	な増減理由				
平成24・25年度予算:	協力協			37		36										
万円)		計		37		36										

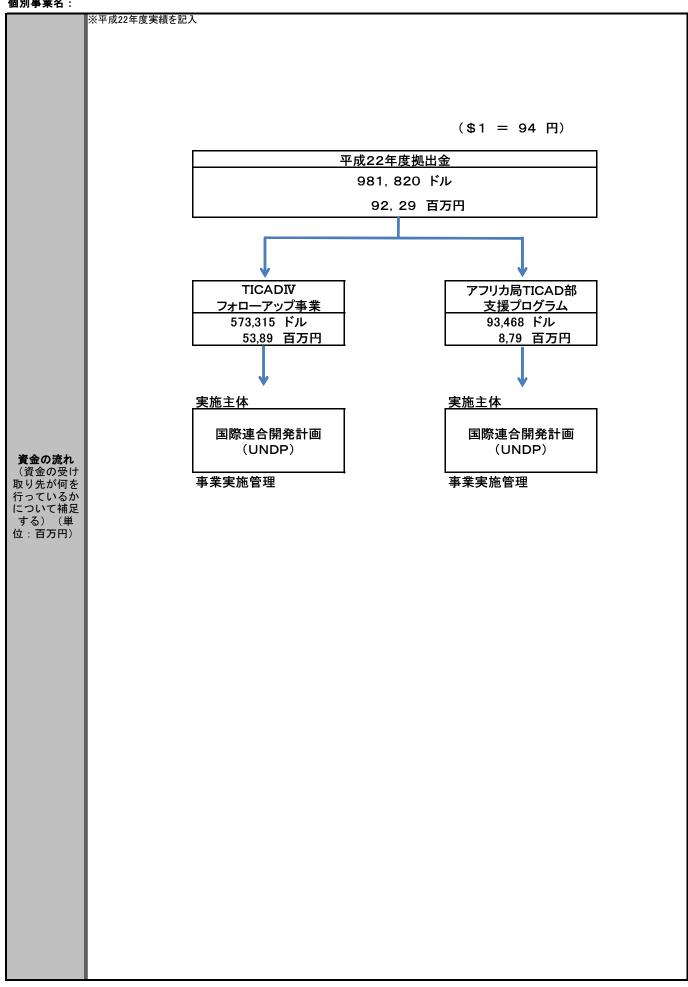
		事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明				
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	翌月立国でもて非が国にしって海賊対策は巫漢的に 素				
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	組むべき地域的な問題である。なお、本協定の加盟主体				
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	は国である。				
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
金の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	─ 本協定に基づき設立された情報共有センターの活動す				
使流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	── 績や財政状況については、毎年開催される総務会の場において、事務局から各国に報告されており、これまで				
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	問題等は指摘されていない。				
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	─ 本協定は海賊対策における地域協力のモデルとして国際的にも高く評価されており、その取組はソマリア海賊				
成果実績	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	対策にも活用されている。また、ここ数年欧州の国も本 協定の成果を評価し加盟する動きを見せている。				
		※類似事業名とその所管部局・府省名					
	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
結果	我が国と	高まっていることなどから、本協定への我が国の財政的な貢献は効果的なとしては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。					
	我が国と						
果		としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。					
果		としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。 予算監視・効率化チームの所	見				
果		としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。	見				
果	部改善	としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。	見				
果	一部改善	としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。	見 変算要求における反映状況等)				
果	一部改善	としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。	現算要求における反映状況等)				
果	一部改善	としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。	現算要求における反映状況等)				
果	一部改善	としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。	現算要求における反映状況等)				
果	一部改善	としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。	現算要求における反映状況等)				
果	一部改善	としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。	現算要求における反映状況等)				
果	一部改善	としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。	現算要求における反映状況等)				
果	一部改善	としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。	現算要求における反映状況等)				
果	一部改善	としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。	現算要求における反映状況等)				
果	一部改善	としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。	要学ではおける反映状況等) ・象となっている場合はその結果も記載)				

					平成	2	4 年行	攻事	業レビュー	シート	· J	(外系	8省)	
事	業名		連合開發 推進支捷		・拠出金(TICADフ L出金)	ĴП	担当部	局庁	中東	アフリカ局		作	成責任	:者
	関始・ 予定)年度	平成8 拠出会	年度開始。	。平成23年度より	バアジア・アフリカ協力 計開発計画拠出金(TI		担当	課室	アフ	ツリカ第2課		課長	麻妻	伸一
会記	計区分			一般会	計		施策	名	Ⅷ-3 国際機	関を通じた地球	規模の諸	問題に	に係る国	國際貢献
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法領	第4条第3項		関係する通知		ĝ	第20回国際連行	合総会決詞	義202	9	
(目打筒潔に	指す姿を こ。3行程	アフ! 金」と	Jカ協力 して、TI	の具体的推送 CADプロセス	きを目指してきた。 をマルチの取組	TICA	ADプロセス 促進すると	くの進度	展を受け, 平成23	3年度からは「TI 画に従った具体	CADプロ	セス推	進支援	髮拠出
(5行	業概要 5程度以 引添可)	進用光にもの	図ってき TICAD の分野に 要な能力 とするた	た。今後は、 IVの重点項 に焦点を絞っ I強化に資す め、2013年	アフリカ諸国及び 目の1つである「ñ たプロジェクトを実 る案件を実施する	アフリ 技長の 施。また 。また	リカ地域機()加速化」に また, 同じく た, 国際社	関を対 プライ (TICAI 会,特	象に,TICAD共催 オリティを置きつ [・] Dプロセスが重視 にアジア・アフリカ	者であるUNDI つ,二国間での するアフリカ地域 諸国において,	Pのノウハ 協力を進め 域機関との TICADの	.ウやれ かにくい 協力引 成果を	マットワ V貿易・ 金化や・ より可	ークを活 投資・観 そのため 視的な
実加	拖方法	口直	接実施	□委請	£·請負 □	補助		負担	口交付	口貸付	■ そ0	D他		
		_			21年度		22年度		23年度	24年		2		
		予算		初予算 正予算	116		92		76 —	69			72	
	車額·	の	11.5	成し等							•	課長 麻妻 (諸問題に係る国際		
	行額 ∶百万円)	状況		計	116		92		76	69	<u> </u>		70	
			 執行		116		92		76	0.			-/ <u>-</u>	
			執行率		100		100		100					
			1,413 1	成果排				単位		22年度	23年	度		標値
成	果実積	推進		資分野を中心	とするTICADプロイ		成果実績		1,122	52			(24	1年度) 34
(アワ					投資残高(5か年平 34億ドル)(【参考		達成度	%	124	153	未集	計		/
				活動指	i標			単位	21年度	22年度	23年	度	24年度	度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)				する事業を各年度に	こつき	活動実績(当初見込	件	2	2	3			_
		11+ ½	以上実施 ⁻	9 বঃ			(当初見込み)		(1件以上)	(1件以上)	(1件以	(上)	(1件	
	z当たり iスト			55 (百万	円/事業)		算出根拠	22 23	年度 115,744千月 年度 92,292千月 年度 170,316千月 十 378,352千月	<u> </u>				
377		貴 目		24年度当初	予算 25年度要求	रे			Ė	こな増減理由				
平 成 2	事業費			69	72									
~ ⁴														
単位:百万円) 25年度予算・														
日 万 万 下						\perp								
円 算 内						\perp								
訳		計		69	72									

		事業所管部局による点											
	評価	項目	評価に関する説明										
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アフリカ開発は主要国である我が国にとっての責務であり、我が国はTICADを通じて国際的な議論を主導。本基										
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき となっていないか。	:事業										
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	低い理由は、来年のTICAD V 関連のプロジェクトへの支 出を予定しているため。										
資	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。											
金のカ	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。											
使流 使途、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	資金の運用にあたってはUNDPの内規に則り厳正な管理がなされている。										
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。											
目・活動	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか	0										
=	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。											
動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。											
実績、成果実績	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	アフリカの全ての国に事務所を有しており、国際社会でアフリカ開発に関する主要な役割を担うUNDPと協力す										
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分割なっているか。											
	_	※類似事業名とその所管部局・府省名	IFM / DIATES 17 40/MA MINISTA VILITACIO CO DI										
	0	 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。											
	217 2726	なった。また、平成22年度をもってそれまで本拠出金にて雇用していたUNDP・TICAD部3名のポストを廃止し、実施体制の抜本的な見直し を行った。											
		予算監視・効率化チーム											
			の所見										
	18		の所見										
	状		の所見										
	現状通り	_	の所見										
	状通り	_	の所見										
	- St ・ St ・ I ・ I ・ I ・ I ・ I ・ I ・ I ・ I	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善											
	5状通り	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善											
	υ 	ー 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善											
	現状通	ー 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善 -											
	υ 	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善 —											
	現状通	_	・ 点(概算要求における反映状況等)										
	現状通り	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
アジ	現状通り	ー 補配 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等 対協力基金拠出金」が事業仕分け第1弾の対象となり(事業番豪2-50	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										

- 3 本基金の拠出先であるUNDPは、国連システムの中の主要な開発機関であり、国際場裡での発言力及びプレゼンスが大きい。また、UNDPは アフリカの全ての国(53か国)に事務所を設けている(アフリカ地域における我が国の大使館数:32)。したがって、同機関を通じて事業を実施することにより、同機関の知見やその強大なネットワークの活用による有効な案件実施やより効果的な広報が可能となり、TICADプロセスがマルチの取組として認識ができたに役立っている(中国や韓国、インド等はバイでアフリカ支援会議を実施しているが、こうした方法は国際的に必ずしも歓迎さ れていない部分がある)。

関連する過去のレビューシートの事業番号



		A.			E.				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)			
	人件費	P5, P4, G6: 各1名	53						
	その他	UNDP関係者の東京出張等	1						
	計		54	計		0			
		B.	金額		F				
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
		TICADフォローアップ会合関連経費	5						
	広報費	ドキュメンタリー制作費等	2						
費目・使途	旅費	TICAD関連会合参加に係る旅費	1						
(「資金の流れ」においてブロッ	その他	タンザニアUNDP代表訪日経費	1						
クごとに最大の 金額が支出され									
ている者について記載する。費									
目と使途の双方で実情が分かる									
ように記載)									
	計	î	9	計	î	0			
	# 0	C.	金額	# 0	G.	金額			
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)			
	計		0	計		0			
	HI.	D.		н	H.	•			
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金額			
		~ ~	(百万円)	X 1	~ ~	(百万円)			
	計		0	計		0			

支出先上位10者リスト

支 出 額(百万円) 入札者数 落札率 支 出 先 業務概要 1 人件費 P5、P4、G6:各1名 2 その他 1.41 -UNDP関係者の東京出張等 _ 3 4 5 6 8 9 10

В.

J.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会議関連経費	TICADフォローアップ会合関連経費	4.86	-	-
2	広報費	ドキュメンタリー制作費等	2.45	-	-
3	旅費	TICAD関連会合参加に係る旅費	0.82	-	-
4	その他	タンザニアUNDP代表訪日経費	0.66	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

												争耒甭			143	-
						平	成2	4 年行	攻事	業	レビュー	シート		(外系	8省))
事	業名	アセ	アン私費	留学生対策	等拠	出金(任意	拠出金)	担当部	局庁		外務報道'	官∙広報文化組	l織	作	成責任	壬者
	開始・ 定)年度			平成12年 •平成25年度				担当	课室		人	物交流室		室長	中田	Ⅰ昌宏
会計	†区分			一般	会計			施策	名	٧	Ⅲ-1 国際機	関を通じた政務が	及び安全保	障分野	に係る	5国際貢献
(具	処法令 体的な も記載)		外務省割	设置法第4约	条第1	項及び第3	3項		関係する計画、 アスジャ・インターナショナルからの要請							
(目指	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	支給 た、A	等の事業 SEAN名	業を行い、我	が国 留学生	とASEAN語 会が、自己	者国との	間の友好	岛力関	係の	中核的担いで	してASEAN諸 ことなる知日家 この繋がりを維	、親日家を	養成・	支援す	ける。ま
(5行	美概要 f程度以 训添可)	4万2 つ実 対し、 進学 実施	000人か施。)の「 を受け」 するとと 。また、A	らなるASE 3本側カウン 入れ、奨学: もに、奨学:	ANIC ンター 金(学 生の対 1盟国	おける親! パートであ 費・生活費 时日理解と の帰国留*	日層の基 るアスシ ()を支給 (我が国る 学生会幹	盤。各国/ ジャインター (奨学生は との友好関 弁部で構成	こおい ナショ 1年間 係増込	て日 けい日 を し 医 医 際	本文化・日本 ノは、本拠出金 日本語教育を受 図るため、様々	帰国留学生会語等の普及活法によりASCO。 ではよりASCO。 ではた後、希望ないな日本文化体 に1回開催し、オ	動を、我が JAIこ加盟で の大学院を 、験行事、草	国大使 する8カ 自らの もの根	館と 国の の実力 交流事	連携しつ 奨学生に で受験し 事業等を
実施	拖方法	口直	接実施	口委	託·請	負	□補助		負担		口交付	口貸付	☑その	D他		
						21年度		22年度			23年度	245	丰度	2	25年度	要求
		予	当	切予算		123		104			73	6	0		30)
		算	補」	E予算		0		0			0					
	「額・ 行籍・	の状	繰却	返し等		0		0			0			室 ゆ ら 学養し、 で大856根針 (で大856根針) (で大856根針) (で大865根針) (で大806根針) (で大806 株) (で大8		
	行額 :百万円)	況		計		123		104			73	6	0		30	
			執行	額		123		104			73					
		1	執行率	(%)		100		100			100					
				成果	指標				単位	ե	21年度	22年度	23年	度	(目標値 年度)
成男	目標及び 限実績 小カム)	業・E	子 関係	生の年度年 機関に就職	汉は	母国におい	ハて日本	成果実績	人		3	10	2			
	1.7324)			t任した者の りる上記人数			は卒業	達成度	%		50	77	40)		
				活動	指標				単位	ż l	21年度	22年度	23年	度	24年	度活動見込
活動	旨標及び 助実績 トプット)	<i>a</i>	4 D n+ +	マナダナス	亚兴	H #F		活動実績			30	32	19)		_
	1-2-51-7	合平:	4月時只	で在籍する	突子:	土人奴		(当初見込み)			30	32	19)		14
	:当たり スト			30 32 19 30 32 19 37 30 32 32 32 32 32 33 32 32									-金額	יחדיי		
	1	1 目		24年度当初	予算	25年度9	要求				É	な増減理由				
平成		学金		42		10			平	成25	5年度の事業原	廃止に向けた事	業縮小に	よる減		
2	事務	局運営	営費	15		15										
. 4 ≅ •	留学生	会支持	· 缓経費	3		6										
単位:百万円)																
百年																
万尽																
) 算																
訳																
		計		60		30										

		事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明				
日	Δ	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
犬· 兄予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	・平成21年度行政刷新会議の事業仕分けで国費留学事業との重複が指摘されたため、平成23年度以降はス 拠出金による奨学生受け入れを中止。				
算の	1	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	 支出については,目的に応じた調達方法で業者を選定				
支流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	し、コスト削減に努めている。また, 国際理事会が承認 た年度計画・予算に沿って真に必要なものに限定して				
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	施している。				
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・平成21年度行政刷新会議の事業仕分けで国費留学 事業との重複が指摘されたため、平成23年度以降は、 拠出金による奨学生受け入れは中止し、国費留学生				
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
積	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
、成果	Δ	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	使館推薦枠の中に各国1名のASCOJA推薦枠を設定。 ・母国に帰国した元留学生及びその同窓会組織を我だ 国の外交資産と捉え、我が国の外交政策等の推進に				
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名 国費留学生度 文部科学省	するよう関係の維持・強化に努めている。				
績	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	が求めら 本件拠出	・ 年度行政刷新会議において、本件拠出金による奨学金事業は、同様の奨 れたことから、平成23年度以降の新規奨学生受け入れを中止し、既に受じ金を廃止することとした。 5年度の廃止に向け漸次縮小することが決定してしていることを踏まえ、奨	ナ入れ済みの奨学生全員が卒業する平成25年度をもっ				

費・借料)等奨学生受け入れ事業に最低限必要とされる経費にて実施している。

予算監視・効率化チームの所見

本的 改

拠出額減額

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

段階的 廃

正

平成25年度の事業廃止に向けた事業縮小による減

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

事業仕分け第1弾 事業番号2-50

評価結果:見直しを行う

とりまとめコメント:

第2WG としては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還 することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的 に精査を行う必要がある。

また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する 根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。

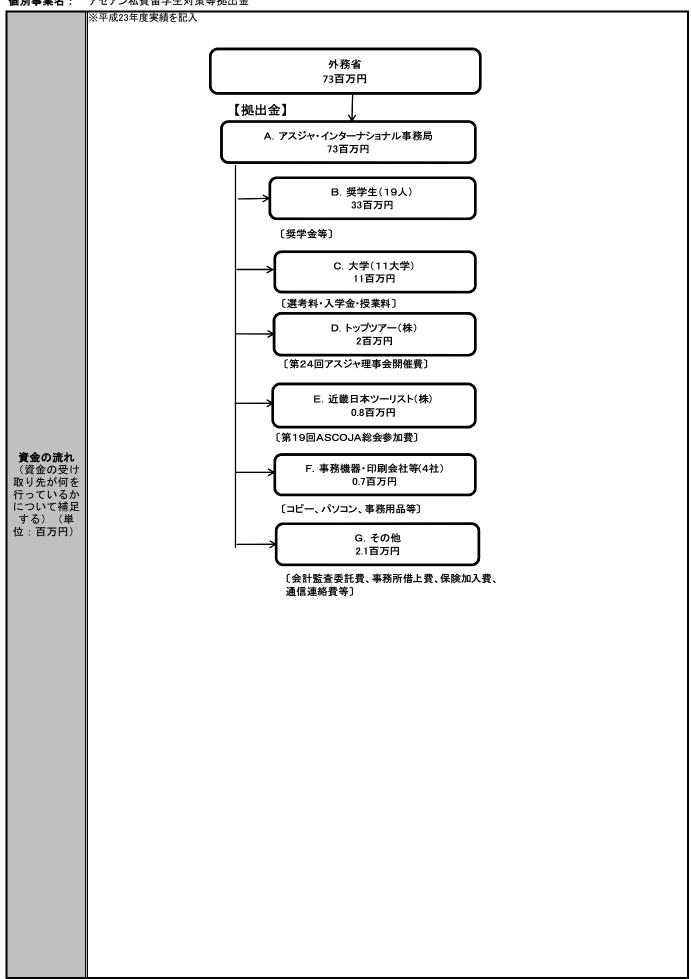
最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー

0112

平成23年行政事業レビュー



		ママン・ハ カーエン・エル 東郊			こと然ロナッ ロラレ/サン	
		アスジャ・インターナショナル事務	金額		E.近畿日本ツーリスト(株)	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	学費	奨学生の奨学金等	33	旅費	ASCOJA総会参加費	0.8
	学費	大学入学金、授業料	11			
	人件費	職員給与	9			
	保険料	健康保険、厚生年金、労働保険等	2			
	借料	教育・研修施設、事務機器等	1			
	旅費	航空賃、国内交通費	3			
	監査費	会計監査費用	0.6			
	保険料	奨学生の海外旅行傷害保険	0.3			
	通信費	電話使用料等	0.4			
	印刷費	活動報告等	0.3			
	雑費	振込手数料、PCサポート費等	0.2			
	その他	積立金、次期繰越金等	13			
	計		73	計		0.8
		B.奨学生A			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」	生活費	奨学生に対する奨学金	2			
においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
0.71-110-127						
	計		2	計		0
		C.早稲田大学大学院(6名)			G.	
	費目	使 途	金額	費 目	使 途	金額(百万円)
	学費	奨学生選考料・入学金	(百万円)			(нлн)
	学費		3			
	計		3	計		0
	н	D.トップツアー(株)		н	H.	
	費目	使途	金額	費 目	使途	金額
		第24回アスジャ理事会(海外理事航	(百万円)	良口	区 巡	(百万円)
	会議費	空賃) 第24回アスジャ理事会開催費				
	女 硪頁	第24回アベンで理事公開推算	0.3			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

	コルエロ TOT ウスト アスジャ・インターナショナ	ル事務局			
	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	アスジャ・インターナショ ナル事務局	アスジャ奨学生の受け入れ、研修等の実施	73		
В.	7 70 7 13719		L		
<u> </u>	支 出 先	業務概要	支 出 額	入札者数	落札率
1	奨学生A(シンカ・ポール)	奨学金(年間)	(百万円) 2	711002	7410-1
	奨学生B(インドネシア)	奨学金(年間)			-
	奨学生C(マレーシア)	奨学金(年間)	2		-
	奨学生D(マレークア)	要学金(年間) 要学金(年間)	2		-
	奨学生E(タイ)	奨学金(年間)	2		-
	奨学生F(ミャンマー)	奨学金(年間)	2		-
	奨学生G(カンボジア)	奨学金(年間)	2		-
					-
	奨学生H(カンホッ・ア)	奨学金(年間)	2		+
	奨学生エ(カンボジア)	奨学金(年間)	2		-
	奨学生J(ベトナム)	型学金(年間)	2		
C.	I de la	NI 75 177 777	支 出 額	- 11	٠ ــــ
	支 出 先	業務概要	(百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学大学院(6名)	選考料、入学金、授業料	3		
2	東京大学大学院(3名)	選考料、入学金、授業料	2		
3	慶応義塾大学大学院(1名)	授業料	1		
4	・ 立命館アジア太平洋大学大学院(1名)	授業料	1		
5	大東文化大学大学院(2名)	選考料、入学金、授業料	1		
6	明治大学大学院(1名)	授業料	0.7		
7	東京理科大学大学院(1名)	授業料	0.7		
8	一橋大学大学院(1名)	授業料	0.5		1
	桜美林大学大学院(1名)	授業料	0.5		+
	東京工業大学大学院(1名)	授業料	0.3		+
		IX X 17	0.0		
D.	トップツアー(株) 		支 出 額	= 11	T
	支 出 先	業務概要	(百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー(株)	ASEAN諸国理事の訪日渡航関連業務	2		
E	近畿日本ツーリスト(株)				
	支出先	業務概要	支 出 額	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)	アスジャ・インターナショナル理事等の国際航空券手配	(百万円) 0.8	7 110 4 111	
	近戦日本ノー ブハド(本)	アハン (12ア アンコアル 全事 中の 国际 加工 か) 記	0.0		1
F.	支 出 先	業務概要	支 出 額	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	印刷費(活動報告書等)	(百万円) 0.3	711012	74 10 1
	日立キャピタル(株)	事務機器(コピー機リース)	0.3		+
	アスクル(株)	事務消耗品費	0.1		+
	芙蓉総合リース(株)	事務機器(パソコンリース)	0.1		+
G.	人谷心ロノス(ボ/	デ1万1以前(ハノコン) ハ/	0.1		1
<u>u.</u>	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	朝岡公認会計士事務所	監査費	0.6		
2	東京日本語教育センター	借料(事務所賃貸)	0.6		†
3	(株)国際サービスエージェンシー	保険料(奨学生海外旅行保険加入費)	0.3		
4	NTT東日本	通信費(電話代)	0.2		
5	郵便局	通信費(資料送付)	0.1		
6	PCAサポート	雑費(会計ソフトサポート費)	0.1		
7	銀行	雑費(振込·両替手数料)	0.05		
8	弥生サポート	雑費(給与計算ソフトサポート費)	0.04		
9	NTTコミュニケーションズ	雑費(電話代)	0.04		
10	(有)プランネル	雑費(印刷費)	0.03		
	•	-			-

							_			416 W		事業番		/ . I =4	144	
		11		wh A COMMON	2/2 Wh =		<u>, 2</u>	<u>4 年行</u>	<u> </u>	業レビュー	<u>・シ-</u>	<u> </u>		(外務	省)	
事	業名		国際	連合国際防 (UNISDR) (任意拠	拠出	金		担当部	局庁	5	際協	3力局		作月	戊責任者	Ť
	関始・ 予定)年度			平成16	年度開	始		担当記	課室	緊急	•人道	直支援課		課長	青木	豊
会i	計区分			一般:	会計			施策	名	Ⅵ-3国際機 国際貢献						
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4条	:第3項		関係する 通知		第54	回国	国連総会決 際連合総会 際連合総会	決議54/2	219(200)0年)	
(目打筒潔に	: の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	組200 極的	05-2015]	を実施し, フ	ナローア	−国際機関でな アップを行う中 務局の活動を3	心的征	役割を担って	力を推 ている。	進している。具体的 我が国は、防災大	りには :国とし	., グローバル しての経験・st	√な防災戦 □見を活か	略である し, 国際	「兵庫行 「妖協」	う動枠 力を積
(5行	業概要 テ程度以 削添可)	度以														
実加	· 施方法	口直	接実施	□委	託·請負	負 □	補助		負担	□交付	ı	□貸付	■その	D他		
					2	!1年度		22年度		23年度		24年	度	2	5年度要	求
		予	当	初予算		88		79		69		67			66	
		算	補」	正予算		-		-		-		-	-			
	車額・ .行額	の 状	繰走	越し等		-		-		-		_				
	:百万円)	況	1/\			88		79		69		67				
			執行	額		88		79		69		+				
			執行率	(%)		100		100		100						
				成果	指標				単位	21年度			23年	度	目標(一名	票値 手度)
成	目標及び 果実績 パカム)					ルで防災調	整メ	成果実績	国	64	64 73		81		19	
()-5	/F/JA/			置した国数で 本の目標及で				達成度	%	33%		38%	429	%		
				活動	指標				単位	21年度		22年度	23年	度	24年度活	5動見込
活動	岩標及び 助実績 トプット)	②国 ③都	連世界的 市防災 ^点	会議の開催(方災白書の作 キャンペーン 本の指標及で	F成(隔 等の実	₹施		活動実績 (当初見込 み)	①国 ②国 ③機 /都で	①152ヶ国 ②62ヶ国 ③80,000機関	①- ②- ③1	60都市	①168ヶ[②113ヶ[③718都	玉	(-
	エ当たり エスト			2.8百万卜	ル/国	Ē		算出根拠		∓のUNISDR総事 ナて防災調整メカ						2010年
		費目		24年度当初	予算	25年度要求					主な増	曾減理由				
平 成 2	国際連合 略事務局			67		66										
4 ≅ •		.— 														
単 2 位 5																
: 百度																
: 百万円)																
一内																
訳		計		67	+	66										
		HI														

	事業所管部局による点核					
評価	項目	評価に関する説明				
	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
· O	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事 となっていないか。	────────────────────────────────────				
す -	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	7. 2002.0 200				
	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	UNISDRは国際防災協力を推進する唯一の国際機				
it	受益者との負担関係は妥当であるか。	一であり、支出先として妥当。その事業では、途上国を めとする多数の国において防災調整メカニズムの設置				
t -	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	支援しており、これは災害被害の軽減という目的に照し真に必要な事業である。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	UNISDRは、2015年までの国際防災戦略として「: 庫行動枠組」を策定し、右戦略に照らした2年毎の事				
0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	※類似事業名とその所管部局・府省名					
0	 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
ドナー会	合の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ の ・ ・ の の の の の の の の の の の の の	听見				
_	予算監視・効率化チ―ムの	所見				
		所見				
一部改	予算監視・効率化チ―ムの					
一部改善	予算監視・効率化チームの 拠出額減額					
一部改善縮	予算監視・効率化チームのi 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点					

						亚战	2	4 年行〕	ひ車	楽しい	<i>"</i> – –		事 美	金	<u> </u>	(外系	145 k公)
**	 業名	□ . <u>£</u> 2	ジャナ	胆忿继维	2 +1 +bn	出金(任意拠出		担当部		未レ し		経済	<u>ľ</u> e				<u>ガロノ</u> 成責任者
_	・未つ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	口。小丑	に月 励力				1111				/ 1						
	定)年度			昭和6	0年度			担当記	課室		経済協	力開:	発機構	第至		至長	清水 享
会記	計区分			一般	会計			施策	名	VII — 2	2 国際機	関を:	通じた	経済	及び社会	≩分野!	に係る国際貢献
(具	処法令 体的な も記載)	外				ロ及び同第3項 規則第14条	Į	関係する 通知		•		経済	協力	開発	機構から	の要請	
(目技	: の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	ナー0 た, G	の開催, i8サミッ	OECDイント, G20サミ	ストルットな	「国が関心を有 レメントの我が[どにおいても。 、一国として日・	国で(OE(の活用など CDに対して	で を で 後つ	業を行う。 かのプロ	ことを目的 Iジェクトヤ	りとして	(日・日)	DEC	O間で設	ナられた	と枠組み。ま
(5行	業概要 テ程度以 別添可)	(構造 してい CD加	改革)」 る分野に 盟国との	「持続可能な こおけるOEC)協力を行い	は開発 CDの最 、それ	曼新の分析結果	等)防 を適同 開発	止対策」,「 時に我が国 , 経済発展	環境と に紹介	:他分野の すること,	政策との (3)OEC	統合」 CDの約	などの 圣済・ 厚	グロ- 発分	-バル・ス 野の知見	タンダー や経験	見制制度改革 ドが急速に変化 を活かして、OE 滑化のための取
実加	施方法	口直拍	接実施	С]業務	委託等		口補助		口貸付		■ そ	の他				
						21年度		22年度		23	3年度			24年	度	2	5年度要求
		算 補		当初予算		128		82			67			53			52
平台	車額・					-		_			-						
執	行額	状	繰	越し等		-		-			_	-					
(単位	:百万円)	況		計		128		82			67	5		53			52
			執行	·額		128		82			67						
		‡	執行率	(%)		100%		100%		-	100%						
				成果	指標				単位		1年度	22年度		23年度		目標値 (24年度)	
成	目標及び 果実績	II / /- /				,非加盟国との			加盟的数	玉	30		34		34	4	34
(),	トカム)		に, 日本 小を支持		FOEC	Dの具体的な	の具体的なプロ・		達成度 %		100		100		100		
									単位	21	1年度	2	22年度	ŧ	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)					 係強化, 日本 ジェクトに任意			拠出:		7		9		8		-
		出する					-	(当初見込み)	件数			(9)	(7)	6
	エ当たり Iスト	(8,341,890円/1案件)						算出根拠	任意	処出額/	′案件数						
	1	費目		24年度当初]予算	25年度要求					Ė	上な増	減理	<u>±</u>			
平成	₹	の他		53		52											
2 4																	
(単 2 位 5																	
位 ₅ 二年																	
:百万円																	
早位:百万円) 25年度予算内																	
訳																	
		計		53		52											

○ 図が実施りへき事業であるが。地方自治体、民間等に要ねるへき事業となっていないか。			事業所管部局による点検	
の 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業		評価	項目	評価に関する説明
次・	日	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
大阪の 一	伏・	0		センスを示りことかできたと回時に、我が国正未のピン
● 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一个へ球境が同土にも良限することがもこれ。
の		-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
費目・ - 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 - 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 - 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 ○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 加盟国としてOECDの活動に任意機出することによが国の政策判断の参考となり得る成果等が得られた。 OECDの活動を支援することにより、加盟国としているか。 - 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 **** ※類似事業名とその所管部局・府省名 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 **** ② 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ を備された施設や成果物は十分に活用されているか。 **** ○ ECD活動の費用対効果が高まるよう。我が国任意拠出金の有効活用につき働きかけるとともに、OECDの活動成果を我が国の政策にに活用できるよう努める。 ・ 本稿検替額果果果 **** ● 「本記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	o	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	使れ	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	
- 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 - 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 - 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 - 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 を構造された施設や成果物は十分に活用されているか。 を構造された施設や成果物は十分に活用されているか。 を構造された施設や成果物は十分に活用されているか。 を構造された施設や成果物は十分に活用されているか。 を構造が表示さるよう。我が国任意拠出金の有効活用につき働きかけるとともに、OECDの活動成果を我が国の政策にに活用できるよう努める。 を表しているが、 を表しているが、 を構造された施設や成果物は十分に活用されているか。 を構造が表示されたが表に活用できるよう努める。 を表しているが、 を表しているができた。 を表しているが、 を表しているのではないるは、 を表しているが、 を表しないるが、 を表しないるが、 を表しないるが、 を表しないるないないないないるないないないないないるないないるないないないないるないないないるないないないないないるないる	費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
語 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目 •	_	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
動 東 横	H	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
様	動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
成果 2		0	 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	加盟国としてOECDの活動に任意拠出することにより、
□ (ます) (表す) (表す) (表す) (表す) (表す) (表す) (表す) (表	成	_		た,OECDの活動を支援することにより,加盟国としての
様 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 OECD活動の費用対効果が高まるよう、我が国任意拠出金の有効活用につき働きかけるとともに、OECDの活動成果を我が国の政策に活用できるよう努める。 予算監視・効率化チームの所見 ・	果			フレセンスも示すことができた。
点検				_
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	ሎ枝結果			がけるとともに、OECDの活動成果を我が国の政策に有益
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	結果	に活用で	できるよう努める。 予算監視・効率化チームの所り	
稲 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	結果	に活用で	できるよう努める。 予算監視・効率化チームの所 り 拠出額減額	
·	結果	一部改善	予算監視·効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視·効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	結果	一部改善	予算監視·効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視·効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	
	結果	一部改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利用) 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利用) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	見 変集要求における反映状況等)
	結果	一部改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利益を)を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	見 変算要求における反映状況等)
	結果	一部改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利益を)を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	見 変算要求における反映状況等)
関連する過去のレビューシートの事業番号	結果	一部改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(様 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(様 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	記算要求における反映状況等) 象となっている場合はその結果も記載)

													美番			146	
						平成	2 4 4	年行』	攻事	業レヒ	<u>``</u>	シー	<u> ۲</u>		外教	(省)	
事	業名	アジ	ア生産性	生機構(APO)拠出	l金(任意拠出:	金)	担当部	局庁		玉	際協力	司		作	成責任者	
	美開始・ 予定)年度			昭和36年	度開始	台		担当記	果室		国別開	発協力領	第一課		課長	. 横山 〕	E
会	計区分			一般会	会計			施策	名	VII − 3	国際機	関を通し	た地球	規模の諸	問題に	係る国際	養養
(具	処法令 体的な (も記載)		外	務省設置法	第4条	€第3項	関	係する 通知			ア	ジア生産	全性機構	規約第3	3条後	段	
(目)	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	盟国 我が[・地域の発	発展のため、乳	きが国	産性向上を目的 で開発された生 ら企業の製品の	産性向	上手法を	EAPO?	を通じて積	極的に普						
(5行	業概要 5程度以 引添可)	本件	‡拠出金(t、APOIこよる	るアジ: 	ア地域の生産性	向上へ	の取組を	を支援	するため、	APO本部	のホスト	国として、	、事務所借	料を負	担するも <i>の</i>	· ·
実加	施方法	口直	接実施		業務	委託等 ——————	□ネ	補助		□貸付		■その	他				
						21年度	2:	2年度		23	年度		24年	度	2	5年度要3	犮
		予	当社	切予算		107		72			61		52			53	
		算	補」	E予算		_		18			_		_				
	算額・	の	繰却	越し等		_		_			_		_				
	\行額 ∷百万円)	状況	1200			107		00			01						
				計		107		90			61						
			執行	額		107		90			61						
			執行率	(%)		100%		100%		1	00%						
-4-	D 45 7 44			成果	指標				単位	21	年度	224	丰度	23年	度	目標(値 年)
成	目標及び 果実績 フトカム)	加盟	国∙地域	の労働生産	性のロ	向上		果実績	期間	(2005	-09年)	データ	未集計	データ未	集計		
		加盟	国の労働	動生産性の個	申び (き	参考指標)		1盟国の 産性の伸 び	%	3.	00%						<i></i>
				活動技					単位	21	年度	224	丰度	23年	度	24年度活	動見込
活動		すこ。 指標	とが困難 とする。		か、AF	的な成果目標で POの活動を代 ロジェクト数	替 店	動実績 á初見込 み)	件	-	75	73(63)	57(4	4)	57	
	な当たり コスト	(平月	指標) 丈23年度 ジェクトあ	:) 5 <i>1</i> =りのコスト	~: 約6	5,000ドル	算			盟国から(:クト件数				□クト予算	(3,720,	813ドル)	÷プ
	了	貴目		24年度当初	予算	25年度要求					È	な増減	理由				
平成24・25年度予算	アジア生産性	機構(A	PO)拠出金	52		53											
) 内 訳		計		52		53	=										

プラクの			事 業 所官部局	ニートの見使
の		評価	項目	評価に関する説明
□ 日が実施すべき事業であるか、地方自治体、民間等に委ねるべき事業	目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
□ 十月年の大宅・小場合は、その環胞を把握しているか。 □ 対比・の環胞を対しているか。 □ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 貴自・使途が事業目的に即し其に必要なものに限定されているか。 □ 団切な成果目標を立て、その達成度は若実に同上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 婦似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。※据似事業をとその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ※据似事業をとその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件拠出金で負担している事務局借料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会会構構的に実施し、適切かつ有効に活用されている。 ***********************************	予	0		企業のビジネス拡大にも資するもの。また、APOは国
● 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	機関であり、加盟主体は国に限定されている。
○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 ○ 受益者との負担関係は妥当であるか。 - 剪金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 ○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 - 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 - 適切な成果目標を立て、その速成度は着実に向上しているか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - ※類似事業があるか。その場合、他能局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・解省名 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件拠出金で負担している事務局借料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会行機能的に実施し、適切かつ有効に活用されている。 本件拠出金で負担している事務局借料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会行機能的に実施し、適切かつ有効に活用されている。 ・ 本件拠出金で負担している事務局借料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会行機能的に実施し、適切かつ有効に活用されている。 ・ 本件拠出金で負担している事務局情料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会行機能的に実施し、適切かつ有効に活用されている。 ・ 本件拠出金で負担している事務局情料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会行機能がある。 ・ 本件拠出金で負担している事務局情料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会行機能は、近日では、事務所において研修・セミナー・会行機能がある。 ・ 本籍を表している事務局情報は、近日では、事務所を活用する。 ・ 本籍の事務局情報は、近日では、事務所を活用する。 ・ 本籍の事務所において研修・セミナー・会行機能は、近日では、事務所において研修・セミナー・会行機能がある。 ・ 本籍を表しているの情報を表しているか。 ・ 本籍の事務を表しているか。 ・ 本籍の事務所を活用する。 ・ 本籍の事務所において研修・セミナー・会行機を表している。 ・ 本籍の事務所になっている。 ・ 本籍の事務所に対しているか。 ・ 本籍の事務所を活用する。 ・ 本籍の事格の事務所を活用する。 ・ 本籍の事務所を表している。 ・ 本籍の事務所を表している。 ・ 本籍の事務所は、 ・ 本籍の事務所は、 ・ 本籍の事務所は、 ・ 本籍の事務所にないる。 ・ 本籍の事務所を表している。 ・ 本籍の事務所を表している。 ・ 本籍の事務所にないる。 ・ 本籍の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事	日前			
□ 対象の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 対目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 徳切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 透切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 透明の事業があるか、その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているが、※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件拠出金で負担している事務局借料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会合技術的に実施し、適切かつ有効に活用されている。 ***********************************	の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当	i <i>t</i> v.
□ 対象の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 対目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 徳切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 透切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 透明の事業があるか、その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とっているが、※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件拠出金で負担している事務局借料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会合技術的に実施し、適切かつ有効に活用されている。 ***********************************	流れ	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	事務所借料については、減額努力をしている。
□ 対しているが事業目的に即し其に必要なものに限定されているか。 □ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動業績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている。 ※類似事業名とその所管部局・府名名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件拠出金で負担している事務局借料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会会情報を対して実施し、適切かつ有効に活用されている。 本件拠出金で負担している事務局借料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会会情報を対して実施し、適切かつ有効に活用されている。	費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなって	いるか。
一 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されて	ているか。
一 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	T	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
一 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 本邦研修やセミナー実施の際には、事務所を活用するで、会場借料の節約になっている。	助	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している。	るか。
		_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	本邦研修やセンナー実施の際にけ、東致所を活用する
※類似事業名とその所管部局・府省名 ② 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本件拠出金で負担している事務局借料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会会 技種的に実施し、適切かつ有効に活用されている。 予算監視・効率化チームの所見 現状 通り 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 現状 通り		_		
● ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				
本件拠出金で負担している事務局借料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会会 積極的に実施し、適切かつ有効に活用されている。 - 算監視・効率化チームの所見 現状 通り 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 現状		0	上版表現では、	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 現状 通り	吉		実施し、適切かつ有効に活用されている。	
現 状 通 り	结果	積極的に	実施し、適切かつ有効に活用されている。	
	结果	積極的に	実施し、適切かつ有効に活用されている。	
	结果	積極的に	実施し、適切かつ有効に活用されている。 予算監視・効率化	:チームの所見 -
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	現状面り 	実施し、適切かつ有効に活用されている。 予算監視・効率化	:チームの所見 -
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	古 人	現状面り 	実施し、適切かつ有効に活用されている。 予算監視・効率化	:チームの所見 -
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	現状面り 	実施し、適切かつ有効に活用されている。	・チームの所見 - えた改善点(概算要求における反映状況等)
		現状面り 	実施し、適切かつ有効に活用されている。	・チームの所見 - えた改善点(概算要求における反映状況等)
		現状面り 	実施し、適切かつ有効に活用されている。	・チームの所見 - えた改善点(概算要求における反映状況等)
	转果	現状面り 	実施し、適切かつ有効に活用されている。	・チームの所見 - えた改善点(概算要求における反映状況等)
	はままればい	現状面り 	実施し、適切かつ有効に活用されている。	・チームの所見 - えた改善点(概算要求における反映状況等)
	吉 根	現状面り 	実施し、適切かつ有効に活用されている。	・チームの所見 - えた改善点(概算要求における反映状況等)
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	現状面り 	実施し、適切かつ有効に活用されている。	・チームの所見 - えた改善点(概算要求における反映状況等)
	吉 根	現状面り 	実施し、適切かつ有効に活用されている。	・チームの所見 - えた改善点(概算要求における反映状況等)
	吉 根	現状面り 	実施し、適切かつ有効に活用されている。	・チームの所見 - えた改善点(概算要求における反映状況等)

					b	_	4 <i> 1-</i> -	TL		y.	事業番	万	/ L.I	147
			44-4C - > <i>-</i>	/-			4 年行	以 事	某レじ	11-	シート		(外	務省)
	業名	国際科学	[≜] 技術センタ- (任意	一 (I : 処出金)		二金	担当部	局庁		軍縮不	拡散・科学部		作	成責任者
	開始・ 定)年度		平成 5 年	年度開始	冶		担当	課室			科学協力室		室長	
会計	区分		— 般	会計			施策	名	VII -1	国際機	関等を通じたī 国際	政務及び₹ そ そ 受献	安全保	障分野に係る
(具体	L法令 本的な も記載)		外務省設置沒	去第4条	:第3項		関係する 通知					_		
(目指	。3行程	旧ソ連諸国 るISTCへ	国において大量を の拠出により、氵	破壊兵器 替在的な	器の研究開発Ⅰ ○危険国及びラ	こ従事	≣した科学ネ 織への大量	者•技術 量破壊。	者を平和 兵器関連技	目的の研 5術の拡散	究開発プロジェク 対を防止する国際	ルに従事さ 終的な取り約	せる事 且みにす	業を支援してい 貢献する。
	程度以	心事となっ現在もこの	た。潜在的な危)脅威が残存し, 電子工学, コン	族国や 技術拡	テロ組織に大 散への警戒を	量破り解くこ	喪兵器関連 とはできな	技術がいことが	流出する。	ヒ, 地域の 連時代の	ロシアの市場経))平和と安定の <i>み</i> 大量破壊兵器関 も当し、これらの ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ならず,世連技術をエ	界全体 ネルキ	の脅威となる。 一、環境技術,
実施	方法	□直接実	施口	委託•請	負 □	補助) []負担]交付	□貸付	■ そ	の他	
				2	21年度		22年度		23:	年度	24年	度	2	5年度要求
		予	当初予算		95		70			61	47	1		42
予算	[額・	<i>σ</i> –	補正予算		_					<u> </u>		•		
	行額 百万円)	状 況	繰越し等 		95		70				47			42
		#	 执行額		95		70			61	4/			42
			·····································		100.0%		100.0%			0.0%				
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 !指標				単位	214	年度	22年度	23年	度	目標値
成果	標及び 実績 ナカム)	実施。プロ 連の科学	, ISTCは約2 コジェクトを通し オ・技術者を3	ごて,約 支援する	7. 5万人の ることにより,	旧ソ 大	成果実績	新規: ロジ: クト数	E 6	33	52	6月中		(24年度) —
		ほか、旧り	器関連技術の ノ連諸国の研究 信頼醸成にも行	究開発(こ関する透明		達成度	%		_	_	_		
			活動	指標				単位	214	年度	22年度	23年	度	24年度活動見
活動	i標及び 対実績 ・プット)		F(度)において , 科学者・技術				石到大阪	融昌		77	172	118	l	_
	7717		開発プロジェク 防止に奇与し			頭	(当初見込 み)	職員	X.		(172)	(122	2)	(98)
	当たり スト		6月中に	判明予	定		算出根拠	事務原	号経費(6	月中に半	川明予定)/プロ	コジェクト数	女(6月	中に判明予定
		計目	24年度当初	切予算	25年度要求					È	な増減理由			
平成	国際機同	関等拠出金	金 47		42									
2 4						4								
単 2 位 5						4								
単位:百万円) 25年度予算:														
万烃														
円貨				1		- 1								
予算内訳														

				事業所管部局による点検	
	評価		項	B	評価に関する説明
目的	0	広く国民の二	一ズがあり、優先度が高	い事業であるか。	ISTCは我が国の人的不拡散に対する唯一の取組であ
状・況予	_	国が実施すべ となっていない		自治体、民間等に委ねるべき事業	り、潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器 連技術の拡散を防止に貢献しており、我が国の包括的 な核不拡散政策に寄与するものとして、優先度が高い
算の	_	不用率が大き	い場合は、その理由を	把握しているか。	事業である。
資金	_	支出先の選択	Eは妥当か。競争性が確	保されているか。	
の	0	単位あたりコ	ストの削減に努めている	か。その水準は妥当か。	各事業を行う上で不可欠なISTC事務局運営経費は、
使命	0	受益者との負	!担関係は妥当であるか	0	科学者・技術者を従事させる平和目的の研究開発プロジェクト等の管理を行い、頭脳拡散の防止に寄与して(
費目	_	資金の流れの	中間段階での支出は合	3理的なものとなっているか。	ることから,必要な経費として限定している。
-	0	費目・使途が	事業目的に即し真に必要	要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比	:較して実効性の高い手	段となっているか。	 ISTCは拠出国と旧ソ連諸国の研究者間の科学技術協 力を通じ,旧ソ連圏の科学者の国際科学コミュニティへ
動実	0	適切な成果目	標を立て、その達成度	は着実に向上しているか。	の統合を促進し、テロリストや危険国への大量破壊兵
績、	0		見込みに見合ったもので。		器関連技術の流出の防止に貢献している。当省はIST の設立・運営に関わっている観点から主に事務局運営
成果	0	類似の事業がなっているか。		局・他府省等と適切な役割分担と	費を拠出し、文科省は科学技術協力の観点からプロジェクト経費を主に拠出している。ISTCの活動は旧ソ連
実績		※類似事業名	ろとその所管部局·府省名 -	文部科学省	諸国の研究開発に関する透明性の向上と信頼醸成に も役立っていることから、達成度は着実に向上してい
	0	整備された施	設や成果物は十分に活	用されているか。	ి
				子質監視。効率ルチールの配目	
	— 			予算監視・効率化チームの所見	
i	一 部 改 善	拠出額減額		予算監視・効率化チームの所見	
: i i	一 部 改 善		己の予算監視・効率化チ	予算監視・効率化チームの所見 一ムの所見を踏まえた改善点(概	
i	一 改 善		己の予算監視・効率化チ		
:	改 善 ———————————————————————————————————	上賞	己の予算監視・効率化チ 5ち優先事項を踏まえて	一ムの所見を踏まえた改善点(概	
:	改 善 ———————————————————————————————————	上 氰 任意拠出金 <i>の</i> き	5ち優先事項を踏まえて	一ムの所見を踏まえた改善点 (概 減	算要求における反映状況等)
:	改 善 ———————————————————————————————————	上 氰 任意拠出金 <i>の</i> き	5ち優先事項を踏まえて	一ムの所見を踏まえた改善点 (概 減	
:	改 善 ———————————————————————————————————	上 氰 任意拠出金 <i>の</i> き	5ち優先事項を踏まえて	一ムの所見を踏まえた改善点 (概 減	算要求における反映状況等)
:	改 善 ———————————————————————————————————	上 氰 任意拠出金 <i>の</i> き	5ち優先事項を踏まえて	一ムの所見を踏まえた改善点 (概 減	算要求における反映状況等)
:	改 善 ———————————————————————————————————	上 氰 任意拠出金 <i>の</i> き	5ち優先事項を踏まえて	一ムの所見を踏まえた改善点 (概 減	算要求における反映状況等)
:	改 善 ———————————————————————————————————	上 氰 任意拠出金 <i>の</i> き	5ち優先事項を踏まえて	一ムの所見を踏まえた改善点 (概 減	算要求における反映状況等)
:	改 善 ———————————————————————————————————	上 氰 任意拠出金 <i>の</i> き	5ち優先事項を踏まえて	一ムの所見を踏まえた改善点 (概 減	算要求における反映状況等)
:	改 善 ———————————————————————————————————	上 氰 任意拠出金 <i>の</i> き	5ち優先事項を踏まえて	一ムの所見を踏まえた改善点 (概 減	算要求における反映状況等)
:	改 善 ———————————————————————————————————	上 氰 任意拠出金 <i>の</i> き	5ち優先事項を踏まえて	一ムの所見を踏まえた改善点 (概 減	算要求における反映状況等)
i :	a a a a a a a a a a a a a a a a a a a	上記 任意拠出金の 補配(過去	らち優先事項を踏まえて に 事業仕分け・提言型 面	ームの所見を踏まえた改善点 (概 減 対策仕分け・公開プロセス等の対象	算要求における反映状況等)

148 平成24年行政事業レビュー (外務省) 無形文化財保存・振興信託基金拠出金(平成2 4年度より「文化遺産保護日本信託基金拠出 事業名 担当部局庁 外務報道官 · 広報文化組織 作成責任者 金」に予算事業名を変更して実施)(任意拠出 金) 事業開始 • 終了(予定) 年度 平成5年度開始 担当課室 国際文化協力室 室長 長嶋伸治 Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢 会計区分 一般会計 施策名 根拠法令 関係する計画、 (具体的な 外務省設置法第4条第3項 ユネスコとの書簡交換 涌知等 条項も記載) 世界各地の文化遺産に関する豊富な情報・ネットワークを有するユネスコを通じ、当該国の国民にとってアイデンティティの根源 事業の目的 を成し、かつ人類共通の文化遺産である世界各地の無形文化遺産の保存・振興等の支援を行う。 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) ユネスコへの拠出金。ユネスコ事務局は日本政府と協議の上、本拠出金により、途上国を対象に、消滅の危機に瀕し緊急性が 高いと判断される無形文化遺産の保存・振興事業や関連人材育成事業、さらに、2006年に発効した無形文化遺産保護条約の 実施促進のための事業を実施している。 具体的には、各地の個別の無形文化遺産の継承者の育成や記録保存等の事業や、無形文化遺産保護条約未締約国を対象と (5行程度以 したワークショップ等を実施中。 内。別添可) 口直接実施 □委託·請負 口補助 口負担 □交付 口貸付 ☑その他 実施方法 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度要求 当初予算 60 43 72 66 40 予 補正予算 算 の 予算額・ 繰越し等 状 執行額 況 (単位:百万円) 計 72 60 43 40 66 執行額 72 60 執行率(%) 100 100 100 目標値 成果指標 単位 21年度 23年度 22年度 年度) 成果目標及び 成果実績 成果実績 17 9 12 承認された新規及び継続案件の内、該当年度 (アウトカム) に活動に進捗があった事業(ユネスコ事務局か らの進捗状況報告に基づく)。 達成度 % 100% 100% 100% 活動指標 単位 21年度 22年度 23年度 24年度活動見込 活動指標及び 活動実績 活動実績 3 2 1 該当年度に我が国が承認し、開始された事業を (アウトプット) 件 指標とした。 (当初見込 3 2 1 単位当たり 60百万円 12件 = 5百万円 5百万(円/1件) 算出根拠 (平成23年度拠出額) (平成23年度実施案件) (1件当たりコスト) コスト 25年度要求 主な増減理由 費目 24年度当初予算 平成 事業費 2 単位 2 5 :百万円)年度予算内訳

計

43

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・我が国は他国に先駆けて国内の無形文化財保護に取
状・ 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	り組んできた経験を有する。 ・国連の専門機関であるユネスコを通じた支援であり、
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	「国が実施すべき事業。
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・ユネスコの調達・入札は、国連システムの手続に則っ て行われている。
の流	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・事業提案書は、事業担当部局又は事業担当地域事務 所と途上国政府との協議を踏まえて作成され、ユネスコ
途れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	内部(財務管理部)による活動支出のチェックが行われたとで、我が方の承認が求められている。
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・ユネスコ事務局は、各事業をモニタリングし、また、毎年、本信託基金にかかるレビューを行う会合を開催し、
使	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本信託基金の運用及び個々の事業の進捗について意 見交換している。
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	「・ユネスコは文化を所掌する唯一の国際機関であり、ユ ネスコが持つ専門性及び経験を活用することにより、実
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	対性が高く、成果目標を達成できる事業が可能となる。 ・ユネスコは、途上国におけるUNチームの1員として他
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	の機関との調整を行い、重複を避けた効率的な事業を 立案できる。
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	・実施した事業成果は、途上国の担当省に引き継がれ 」ており、継続性は確保されている。
利見	_	数世ともとなる。	
	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ユネス:	登偏された施設や成果物は十分に活用されているか。 コ側の事業実施能力に特段問題はないが、被益国側の事情(政変、治安)は、遅延の原因、責任の所在、事業への影響、再発防止のための手当で	
点検結果	 ユネス: コ事務局	コ側の事業実施能力に特段問題はないが、被益国側の事情(政変、治安	てについて当方に報告を行っており、状況は把握してい
検結果	ユネス: コ事務局 る。	コ側の事業実施能力に特段問題はないが、被益国側の事情(政変、治安 けは、遅延の原因、責任の所在、事業への影響、再発防止のための手当で	てについて当方に報告を行っており、状況は把握してい
検結果	ユネス: コ事務局 る。	□側の事業実施能力に特段問題はないが、被益国側の事情(政変、治安 対は、遅延の原因、責任の所在、事業への影響、再発防止のための手当で 予算監視・効率化チームの所見	てについて当方に報告を行っており、状況は把握してい
検結果	- 部改善 - 部改善	コ側の事業実施能力に特段問題はないが、被益国側の事情(政変、治安 別は、遅延の原因、責任の所在、事業への影響、再発防止のための手当で 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額	てについて当方に報告を行っており、状況は把握してい

事業仕分け第1弾 事業番号2-50

評価結果:見直しを行う

とりまとめコメント

第2WG としては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具 体的に精査を行う必要がある。

また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入す る根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。 最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

個別事業名: ※平成23年度実績を記入 外務省 23年度拠出金:60百万円 [信託基金のガイドラインの改訂、年次計画の検討、事業の審査・承認] 【外国送金】 ユネスコ事務局 [年次計画の立案、日本政府への事業提案、個々の事業の実施及び日本政府への進捗状況報告] 資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位:百万円)

個別争果名:						
		Aユネスコ事務局			E.	
	費 目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
			(百万円)	Д I	区 型	(百万円)
	事業費	無形文化財の保護・継承	60			
	計		60	計		0
	п		00	п	_	
		В.	A 47		F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」						
クごとに最大の						
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者についます。						
て記載する。費						
て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる						
ように記載)						
	計		0	計		0
		C.			G.	•
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額
			(百万円)	7 -		(百万円)
	計		0	計		0
				н		
	# 0	D.	金 額	# 0	H.	全 額
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
						-
	_					-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	ユネスコ事務局	無形文化財の保護・継承	60	I	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

												事未留?	7		149
						平成	2	4 年行	攻事	業レビ	<u>ı—</u>	シート	(外系	(省)
事	業名	国際連	合人権高等	ệ弁務官事務所(し	JNOHCHI	R)拠出金(任意拠	1出金)	担当部	局庁		総合	外交政策局		作	成責任者
	開始・ 定)年度			平成17年	度開始			担当	課室		人	権人道課		課長	阿部 康次
会記	计区分			一般名	会計			施策	名	VII — 1	国際機関	目を通じた政務及	び安全保障	章分野	に係る国際貢献
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4条	第3項		関係する通知		48回 48/	[′] 141), 1	会決議(第40回 例年の国際連合 際連合人権委員	人権委員	会決	義(2004/2、
(目打筒潔に	の目的 旨す姿を こ。3行程 以内)											際的な活動や く外交の強化、			
(5行		(1);	上朝鮮関		人権状	況特別報告	者費	用), (2)				IPR)参加のた86)対パレスチナ		車合信	託基金, (3)プ
実施	拖方法	□直	接実施	口委	託·請負	į 🗆	補助		負担	口交	付	口貸付	■その	他	
					2	1年度		22年度		23年	度	24年	度	2	5年度要求
		予	当礼	切予算		96		67		60)	47			38
		算	補正	E予算		-		-		-		-			
	車額・ 行額	の状	繰走	逑し等		_		-		-		-			
	·17·観 :百万円)	況		計		96		67		60)	47			38
			執行	額		96		67		60)				
		i	執行率	(%)		100%		100%		100	1%				
	3 to 7. * ¢			成果技	旨標				単位	21年	度	22年度	23年	度	目標値 (28年度)
成男				享受の普遍的 権にかかる国際				成果実績	ヶ国	l		144ヶ国			193ヶ国
(,,,		(成果		的定期的レビュ 全加盟国のUP			ጀ(23	達成度	%			100%			
				活動打	旨標				単位	21年	度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	旨標及び 助実績 トプット)		OHCH	IRの事業に	系る年	間支出額		活動実績	チドノ	158,8	17	193,067	未接	到	_
								(当初見込み)	117				,407) の予算額)		(448,074) (24~25の2ヶ年)
	当たり スト	基金 (なお	による 被 5、本件 数	ŹUPR参加の は益国数(234 数値は, 201 手のもの)	ヶ国))			算出根拠				際連合信託基金 PRにおける本基			
	費	世 目		24年度当初	予算	25年度要求					主	な増減理由			
平 成 2 4	换	出金		47		38				任意拠出	金のう	うち優先事項を路	沓まえて洞	Ì	
単位:百万円)															
円算															
) 内 訳															
D/C		計		47		38	-								

	デスパート デスルート デスパート デスルート デスパート デスルート デスパート デスルート	
	項目	評価に関する説明
目的	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
子 ○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	らかでないため、年初の時点で相当程度の資金を確保してる くことが不可欠。また、危険な地域(スーダン等)で実施予定
の	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	プロンェクトも、
日		
മ∥ റ	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	── OHCHRとしては、通常予算の効果的かつ効率的な使
れっ	受益者との負担関係は妥当であるか。	
費 -	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	より透明性確保に向け努力していくとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ネージメントプラン(SMP)」からより趣旨に沿った「OHCHRマ
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	別優先課題を設定し、今後2か年でOHCHRに期待される成
		4年間で劇的に変わることはない一方、活動現場ではより長
₹	※類似事業名とその所管部局・府省名	ルを2か年から4か年に延長(2期にわたる通常予算)した
_	軟件となる 佐部 りず 甲板は しひに チョン もっていてい	
i 点では なお,	・使途の把握水準・状況については、毎年提出される報告書により確認を 我が国はオブザーバー国)、国連総会第5委員会で議論されており、引き着 OHCHRによれば、数年前に同機関に導入されたresults-based manager 5動成果に注目することで、業務効率性が向上されたとしている。	の位置づけられている)。 行っている。OHCHRの予算については,人権理事会(現場 読き事業実施状況の適切な把握に努める。 ment (RBM)による成果が出てきており,活動内容そのもの
また。 は、なおもだい。 抜本	・使途の把握水準・状況については,毎年提出される報告書により確認を 我が国はオブザーバー国),国連総会第5委員会で議論されており,引きれ OHCHRによれば,数年前に同機関に導入されたresults-based manager 計動成果に注目することで,業務効率性が向上されたとしている。	の位置づけられている)。 行っている。OHCHRの予算については,人権理事会(現 続き事業実施状況の適切な把握に努める。 ment (RBM)による成果が出てきており,活動内容そのもの
抜本的改 抜本的改	・使途の把握水準・状況については,毎年提出される報告書により確認を 我が国はオブザーバー国),国連総会第5委員会で議論されており,引きれ OHCHRによれば,数年前に同機関に導入されたresults-based manager 計動成果に注目することで,業務効率性が向上されたとしている。	の位置づけられている)。 行っている。OHCHRの予算については,人権理事会(現 続き事業実施状況の適切な把握に努める。 ment (RBM)による成果が出てきており,活動内容そのもの
後 	・使途の把握水準・状況については、毎年提出される報告書により確認を 我が国はオブザーバー国)、国連総会第5委員会で議論されており、引きれ OHCHRによれば、数年前に同機関に導入されたresults-based manager 野成果に注目することで、業務効率性が向上されたとしている。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額	の位置づけられている)。 行っている。OHCHRの予算については,人権理事会(現時 続き事業実施状況の適切な把握に努める。 ment (RBM)による成果が出てきており,活動内容そのもの
抜本的改 抜本的改	・使途の把握水準・状況については、毎年提出される報告書により確認を 我が国はオブザーバー国)、国連総会第5委員会で議論されており、引きれ OHCHRによれば、数年前に同機関に導入されたresults-based manager 野成果に注目することで、業務効率性が向上されたとしている。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額	の位置づけられている)。 行っている。OHCHRの予算については,人権理事会(現時 続き事業実施状況の適切な把握に努める。 ment (RBM)による成果が出てきており,活動内容そのもの
技本的改善 抜本的改善	・使途の把握水準・状況については、毎年提出される報告書により確認を 我が国はオブザーバー国)、国連総会第5委員会で議論されており、引きれ OHCHRによれば、数年前に同機関に導入されたresults-based manager 活動成果に注目することで、業務効率性が向上されたとしている。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(の位置づけられている)。 行っている。OHCHRの予算については,人権理事会(現時では、人権理事会(現場では、事業実施状況の適切な把握に努める。 ment(RBM)による成果が出てきており,活動内容そのもの
抜本的改善	・使途の把握水準・状況については、毎年提出される報告書により確認を 我が国はオブザーバー国)、国連総会第5委員会で議論されており、引きれ OHCHRによれば、数年前に同機関に導入されたresults-based manager 活動成果に注目することで、業務効率性が向上されたとしている。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(の位置づけられている)。 行っている。OHCHRの予算については,人権理事会(現時では、人権理事会(現場では、事業実施状況の適切な把握に努める。 ment(RBM)による成果が出てきており,活動内容そのもの

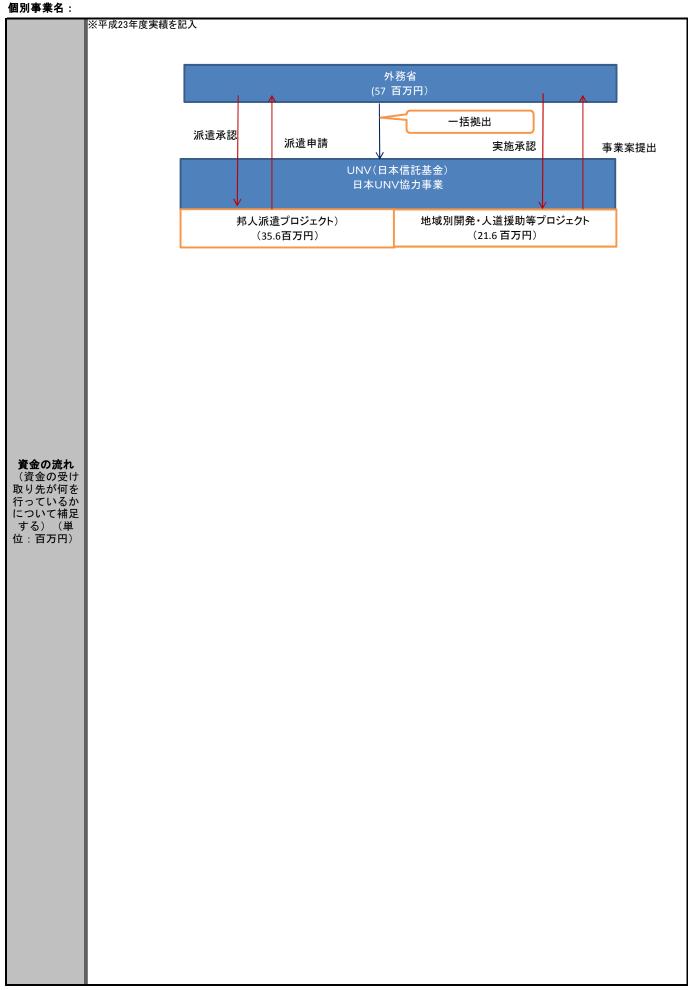
									事業番号			150
						政事	業レビュ-	ーシー	- ト	(外教	8省)
事	業名	国連ボラン	ティア計画拠出 事業)(任意拠		^{協力} 担当f	部局庁		国際協力	力局		作	成責任者
	関始・ 予定)年度		平成6年度開	月始	担当	課室	地球	規模課題	題総括課		課長	飯田 慎一
会記	計区分		一般会計		施统	策名	MI-3 国	連機関	等を通じた 国際!		莫の諸	問題にかかる
(具	処法令 体的な も記載)	外	務省設置法第4	条第3項	関係する通知	る計画 印等		第25回	国連総会決	₹議第26	59(X)	(V)
(目)	: の目的 指す姿を こ。3行程 以内)		発的に途上国の多 関事務所等で勤務					支援する	るとともに、E	日本人に国	連ボラ	ンティアとして途
(5行		ンティアを派遣 (2)地域別開む開発・人道	プロジェクト: 途上[・ ・ 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	コジェクト:途上国 小。]において, UN	Vが(日	本を含む)世界各	国からの	国連ボラン-			
実施	施方法	□直接実施	□委託・討	青負 □ネ	補助 □]負担	口交付]貸付	■ その	他	
				21年度	22年度		23年度		24年月	变	2	5年度要求
		予 当:	初予算	105	67		57		47			39
		算 補	正予算	39	38		_		_			
	章額 • ↓行額	1/4	越し等	-	-		-		-			
(単位	:百万円)	況	計	146	105		57		47			
		執行	·額	146	105		57				_	
		執行率	(%)	100%	100%		100%					
	- I=		成果指標			単位	21年度	2	22年度	23年	度	目標値 (年度)
成身			リズムを世界に広			直	158	158		確認	中	_
()-)			ることから, UNV :国の数(対195か		まな 達成度	%	81	81		_		
			活動指標			単位	21年度	2	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)	本件拠出金(こよる邦人ボラン	ティア派遣数。	活動実績 (当初見込 み)	1	10	(15	18)	
	エ当たり Iスト	(54,571(ドル <i>/</i> 注:見 積ベー スで		算出根披	L ·地垣	な当たりコスト= 対別プロジェクトの)算出は困難。					
	1	責 目	24年度当初予算	25年度要求				主な増	減理由			
成 2		ボランティア 金(日本UNV)	47	39			任意拠出金	のうち優	先事項を路	皆まえて洞	t	
(単位:百万円)		計	47	39								
	Ī	pΙ	47	აშ								

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自らの技能を生かして国連機関での経験を積む希望を
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	有する者は多く、将来の国際機関の邦人職員増強にもまた、そのための派遣費用等を民間等に委ねることは医
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	難。
資	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	─ 国連ボランティアにかかる経費は、現地生活費、渡航
使流 使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	費, 住居費等のみであり, 国際社会において費用対効 果が高いものであると評価されており, また, UNVから本
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	件拠出に関する財務報告を定期的に受けている。
目	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
.	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国連機関等からの要望に基づき、UNVの活動目標とも
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	整合した、開発・人道支援分野のボランティアを派遣して おり、我が国の支援重点分野とも合致している。
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	類似事業については、平和構築人材育成事業は、平和 構築の現場で活躍できる日本人文民専門家の育成・派
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	□構業の残物と治躍とどる日本人人民共同家の胃臓がに 遺が目的であり、本件事業とは趣旨・目的が異なるものである。また、青年海外協力隊(JOCV)経験者のUNV派
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名 1:平和構築人材育成事業(国際平和協力室). 2:青年海外協力隊経験者の派遣(JICA)	」とめる。また、育牛海外協力は(GOOV)経験省のGNVが 一遣は、JICAにおいてJOCV経験者の国際協力の専門家 」としての活躍を支援するものであり、趣旨・目的が異なる
績	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	こしての活躍を又振りるものであり、趣旨・日的が異なる ものである。これらを統合して実施することは困難。
		間で、迅速な拠出金の執行・残余金の有効活用のため、運用の改善措置	
検結	分の1以 会におけ		ク時より減少し、邦人ボランティアの派遣によって国際社
検結	分の1以 会におけ	間で, 迅速な拠出金の執行・残余金の有効活用のため, 運用の改善措置 で、迅速な拠出金の執行・残余金の有効活用のため, 運用の改善措置 でに落ち込んでおり, それに伴って邦人ボランティアの新規派遣数もピーナる我が国のプレゼンスを示す機会も損なわれているため, これ以上の削	ク時より減少し,邦人ボランティアの派遣によって国際社 減は望ましくない。なお,事業実施については引き続き適
検結果	かの1以 会におけ 切に把握 抜本	の間で、迅速な拠出金の執行・残余金の有効活用のため、運用の改善措置 い下に落ち込んでおり、それに伴って邦人ボランティアの新規派遣数もピーナる我が国のプレゼンスを示す機会も損なわれているため、これ以上の削け 量するとともに、効果的かつ効率的なものとなるよう注視していく。	ク時より減少し,邦人ボランティアの派遣によって国際社 減は望ましくない。なお,事業実施については引き続き適
検結果	分の1以会に把握 抜本的改	の間で、迅速な拠出金の執行・残余金の有効活用のため、運用の改善措置 (下に落ち込んでおり、それに伴って邦人ボランティアの新規派遣数もピー ける我が国のプレゼンスを示す機会も損なわれているため、これ以上の削け 量するとともに、効果的かつ効率的なものとなるよう注視していく。 予算監視・効率化チームの所見	ク時より減少し、邦人ボランティアの派遣によって国際社 減は望ましくない。なお、事業実施については引き続き適
検結果	か か か な は 本 的 な き に に に に に に に に に に に に に	別間で、迅速な拠出金の執行・残余金の有効活用のため、運用の改善措置 でに落ち込んでおり、それに伴って邦人ボランティアの新規派遣数もピー ける我が国のプレゼンスを示す機会も損なわれているため、これ以上の削消 量するとともに、効果的かつ効率的なものとなるよう注視していく。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額	ク時より減少し、邦人ボランティアの派遣によって国際社 減は望ましくない。なお、事業実施については引き続き適
検結果	版本的改善 協本的改善	の間で、迅速な拠出金の執行・残余金の有効活用のため、運用の改善措置 (下に落ち込んでおり、それに伴って邦人ボランティアの新規派遣数もピー ける我が国のプレゼンスを示す機会も損なわれているため、これ以上の削け 量するとともに、効果的かつ効率的なものとなるよう注視していく。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額	ク時より減少し、邦人ボランティアの派遣によって国際社 成は望ましくない。なお、事業実施については引き続き適

●事業仕分け(第1弾、事業番号2-50、事業名 国際機関等への任意拠出金)

【結果】見直しを行う(ただし、右「結果」及び下記「コメント」は28の国際機関等への任意拠出金全体を対象としたもの) 【コメント】第2WG としては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは 国に返 還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。最後に、いつまでこの拠出金を出し続ける かについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号



		A.			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	拠出金	邦人派遣プロジェクト	35.6			
		地域別開発・人道援助等プロジェクト	21.5			
	計		57.1	計		0
		В.			F	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」						
たいたりにすった。 全額が支出されている者について記載する。費目と情が分かるで実情が分かる						
ている者について記載する。典						
目と使途の双方						
じ美情が分かる ように記載)						
	計		0	計		0
		C.	金 額		G.	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0
	н,	D.		н	H.	
		使 途	金額	費目	使 途	金額(百万円)
			(百万円)			(日万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

 支出 先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 国際連合ボランティア計画 国連ボランティア派遣
 57

 2
 3

 4
 5

 6
 7

 8
 9

В.

В.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

					平成	2 -	4 年行ī	攻事	業	レビュー	シート	_	(外	務省)
事業名	アジ	ア太平洋	経済協力拠	出金(1	TILF·任意拠出						経済局			成責任	•
事業開始・ 終了(予定)年	度		平成9年	度開	始		担当	课室		アジア太 ³	平洋経済協力室	<u> </u>	室長	毛利	忠敦
会計区分			一般	会計			施策	名	VI	Ⅱ一2 国際機	関を通じた経済	斉及び社会	分野	こ係る	国際貢献
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			務省設置法 務省設置法				関係する通知				のAPEC大阪非 イニシアティブ。	公式首脳	公議	こおけん	る村山
事業の目的 (目指す姿 簡潔に。3行 度以内)	を貿易		自由化・円滑	化関連	に資する協力	事業	を促進し、A	.PEC₹	を通じ	てアジア太平洋	羊地域全体の成力	長を底上げ	し、日	本の内特	需に取り
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ᆛᆒᇋᄄ									国が95年のAI ×基金への拠出	PEC大阪非公式 をおこなう。	首脳会議(こて数:	年間で糸	総額100
実施方法	口道	接実施	口委	託·請	負 □	補助] 🗆	負担		口交付	口貸付	■ そ	の他		
				:	21年度		22年度			23年度	24年	度	2	25年度	要求
	予		初予算		74		47			45	37			32	
予算額・	算の	1	正予算		_		_								
執行額	状	繰	越し等 ————		_						_				
(単位∶百万円) 196		計		74		47			45	37			32	
		執行	額		74		47			42					
		執行率	(%)		100%		100%			100%					
			成果					単位	ż	21年度	22年度	23年	度		標値 1年度)
成果目標及 成果実績 (アウトカム	び開) 進。	発面での	の協力に資	するプ	自由化・円滑(ロジェクトの指 指標(APEC ¹	É	成果実績	1-77 評価 (最大	Б	4.55	4.64	4.6	4		4.6
					円滑化を計る		達成度	%		65	67	67			_
			活動	指標				単位	ב	21年度	22年度	23年	度	24年度	医活動見込
活動指標及 活動実績 (アウトプット) (なね) 対し	ら、各エコ て年3回 <i>0</i>	の審査を経て	採用さ	ったプロジェク れ、複数年に <u>』</u> 定していないフ	亘る	活動実績	米ドル	ル	2,564,437	1,840,179				_
	ジェ		ので、単位あ		経費を算出する		み)			(1,586,480)	(1,428,883)	(1,050,	949)	(1,0	22,222)
単位当たりコスト		(42	2, 090, 50	03円/	⁄1拠出)		算出根拠	1回 <i>0</i>	り拠出	出あたりのコス	K F .				
	費目		24年度当初]予算	25年度要求					主	な増減理由				
平 成	その他	<u>t</u>	37		32										
2 4															
単 2 位 5															
[₩] 5 -															
単位:百万円) 単位:百万円)															
円貨															
訳			1			_									
	計		37		32										

けっした。 日が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 日が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 日本ののであるが、一年の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 日本の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 日本の登録を表したのであるか。 日本の登録を表したのであるが、まが国経済にも影響するもである。 日本の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 日本の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 日本の登録を表したのであるか。 日本の登録を表したのであるか。 日本の登録を表したのであるか。 日本の登録を表したのであるか。 日本の登録を表したのであるか。 日本の登録を表したのであるか。 日本の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 日本の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 日本の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 日本の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 日本の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 日本の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 日本の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 日本の手段とよっているか。 日本の手段とよっているか。 日本の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 日本の手段とよっているか。 日本の手段とよることはよりであるから、単々の手段とよっているか。 日本の手段とよることはよりであるから、単々の手段とよることはよりであるから、単々の手段とよっているから、単々の手段とよって表が可能を表する。 日本の手段とよることはよりではよりであるから、単々の手段とよることはよりではよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ	Tan	(国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 よっていないか。 用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 益者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	TILFは、日本が独自に開始した基金であり、1995年大阪APECにおいて我が国総理から総額100億円の拠出を表明したもの。貿易投資を促進するためのプロジェクト経費となるため、我が国経済にも影響するものである。 我が国の拠出に対し、我が国提案のプロジェクト及びエコノミーからのプロジェクト申請があり、TILFの目的に合致し優先順位が高く妥当であるかの厳格な審査を
日	的・予算の 変金の流れ、費目・ 一 ○ 支 単位 ○ 支 単位 ○ 支 単位 ○ 支 単位 ○ 遺 費 ○ 点 ○ 遺 費 ○ 点 ○ 過	が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業なっていないか。 用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 益者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	大阪APECにおいて我が国総理から総額100億円の拠出を表明したもの。貿易投資を促進するためのプロジェクト経費となるため、我が国経済にも影響するものである。 我が国の拠出に対し、我が国提案のプロジェクト及びエコノミーからのプロジェクト申請があり、TILFの目的に合致し優先順位が高く妥当であるかの厳格な審査
□ 回水実施すべき事業であるか、地方自治体、民間等に委ねるべき事業 次でつていないか。	Table Carlo Art Art Carlo Art Carlo Art Carlo Art Carlo Art Art Carlo Art Art Carlo Art Carlo Art Carlo Art Carlo Art Art Carlo Art Ar	まっていないか。 用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 益者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	拠出を表明したもの。貿易投資を促進するためのプロジェクト経費となるため、我が国経済にも影響するものである。 我が国の拠出に対し、我が国提案のプロジェクト及びエコノミーからのプロジェクト申請があり、TILFの目的に合致し優先順位が高く妥当であるかの厳格な審査。
である。	の	出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 益者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	である。 我が国の拠出に対し、我が国提案のプロジェクト及びエコノミーからのプロジェクト申請があり、TILFの目的に合致し優先順位が高く妥当であるかの厳格な審査:
● 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	金 の流れ、 費	位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 益者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	エコノミーからのプロジェクト申請があり、TILFの目的 に合致し優先順位が高く妥当であるかの厳格な審査
□ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	の ○ 単行 一 受 き ○ 資 0 費 0 適 0 適	益者との負担関係は妥当であるか。 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	エコノミーからのプロジェクト申請があり、TILFの目的 に合致し優先順位が高く妥当であるかの厳格な審査
□ 受益者との負担関係は妥当であるか。	費 〇 資:	金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	エコノミーからのプロジェクト申請があり、TILFの目的に合致し優先順位が高く妥当であるかの厳格な審査
● 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	費 O 資金 O 費目 O 費目 O 適位 O 適位	目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
□ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 万ロジェクトが採択されたのち、単年及び複数年に1万ロジェクト等全ての経費の支出につき、毎年前年なっているか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他都局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- O 費 F - 他 O 適 t		
	括 ○ 適t	_	
○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	b O 適t	の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
□ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 工工厂基金は域内の貿易投資を促進するためのプロジェクトを行う経費で、1995年の大阪APECにてわが国総理から総額100億円の出を表明したもの。2010年末までに累計47億円を拠出している。TLFには米国も拠出しているものの、その拠出額は年によって異なま2010年で317.77ビルとわが国の1.11.11に比較すると約3分の1以下と小さい。実質的にTLFは日本のアカウントであるというはAPEC関係者誰もが知るところであり、わが国のAPECにおけるプレゼンスを象徴するものであったいらが、わが国と米国は免除が場合には、プロジェクトの必要経費のうち3割(途上エコ/ミーは1割)を自己拠出することが定められているが、カが国と米国は免除が場合には、プロジェクトの必要経費のうち3割(途上エコ/ミーは1割)を自己拠出することが定められているが、TLFによって作りではなる。TLFと並びASF(APEC Support Fund)という豪州やロシア、チャイニーズタイペイが出資するアンドもあり、こちらは貿易投資低ではなく、APECの途上エコ/ミーの能力構築に主限を置いたものであり、拠出は引き続き重要と考えられる。 ■ 本語のであり、拠出は引き続き重要と考えられる。 ■ 本語のであり、拠出は引き続き重要と考えられる。 ■ 本語のであり、拠出額減額 ■ 上記の予算監視・効率化チームの所見	ŧ		
類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		************************************	 プロジェクトが採択されたのち、単年及び複数年に亘
	. 類(プロジェクト等全ての経費の支出につき、毎年前年の
図 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 TILF基金は域内の貿易投資を促進するためのプロジェクトを行う経費で、1995年の大阪APECにてわが国総理から総額100億円の出を表明したもの。2010年末までに累計47億円を拠出している。TILFには米国も拠出しているものの、その拠出額は年によって異な額も2010年で31772ドルとわが国の1.11.111と比較すると約3分の1以下と小さい。実質的にTILFは日本のアカウントであるというはAPEC関係者誰もが知るところであり、わが国のAPECにおけるプレゼンスを象徴するものである。TILF基金を各エコノミーが使用することが定められているが、わが国と米国は免除されいる。TILF上並びASF(APEC Support Fund)という豪州やロシア、チャイニーズタイが出資するファンドもあり、こちらは貿易投資にはなく、APECの途上エコノミーの能力構築に主眼を置いたものであり、その用途はTILFとは明確に異なっている。TILFによって年間を超える貿易投資促進プロジェクトが実現しており、これは域内と貿易投資促進、ひいてはわが国の輸出入の拡大・迅速化及び市場がにつながるものであり、拠出は引き続き重要と考えられる。 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	見 4:		الماسكة الماسكة الماسكة الماسكة الماسكة الماسكة الماسكة الماسكة الماسكة الماسكة الماسكة الماسكة الماسكة الماسكة
TILF基金は域内の貿易投資を促進するためのプロジェクトを行う経費で、1995年の大阪APECにてわが国総理から総額100億円の出を表明したもの。2010年末までに累計47億円を拠出している。TILFには米国も拠出しているものの、その拠出額は年によって異な額も2010年で317.772ドルとわが国の1,111,111と比較すると約3分の1以下と小さい。実質的にTILFは日本のアカウントであるというではAPEC関係者誰もが知るところであり、わが国のAPECにおけるプレゼンスを象徴するものである。TILF基金を各エコノミーが使用対場合には、プロジェクトの必要経費のうち3割(途上エコノミーは1割)を自己拠出することが定められているが、わが国と米国は免除さる。TILFと並びASF(APEC Support Fund)という豪州やロシア、チャイニーズタイペイが出資するファンドもあり、こちらは貿易投資ではなく、APECの途上エコノミーの能力構築に主眼を置いたものであり、その用途はTILFとは明確に異なっている。TILFによって年間を超える貿易投資促進プロジェクトが実現しており、これは域内と貿易投資促進、ひいてはわが国の輸出入の拡大・迅速化及び市場がにつながるものであり、拠出は引き続き重要と考えられる。 ***********************************	痩 ┃		
出を表明したもの。2010年末までに累計47億円を拠出している。TILFには米国も拠出しているものの、その拠出額は年によって異た。 構も2010年で317.772ドルとわが国の1,111,111と比較すると約3分の1以下と小さい。実質的にTILFは日本のアカウントであるというにはAPEC関係者誰もが知るところであり、わが国のAPECにおけるプレゼンスを象徴するものである。TILF基金を各エコノミーが使用で場合には、プロジェクトの必要経費のうち3割(途上エコノミーは1割)を自己拠出することが定められているが、わが国と米国は免除さいる。TILFと並びASF(APEC Support Fund)という豪州やロシア、チャイニーズタイペイが出資するファンドもあり、こちらは貿易投資低ではなく、APECの途上エコノミーの能力構築に主眼を置いたものであり、その用途はTILFとは明確に異なっている。TILFによって年間を超える貿易投資促進プロジェクトが実現しており、これは域内と貿易投資促進、ひいてはわが国の輸出入の拡大・迅速化及び市場がにつながるものであり、拠出は引き続き重要と考えられる。 *** *** *** ** ** ** ** ** *			I
善上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		予算監視・効率化チームの所見	
	一 部 改 善	額減額	
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	縮 減	拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	補	記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	まとなっている場合はその結果も記載)

平成23年行政事業レビュー 126

平成22年行政事業レビュー 121

													争未倒			152	
								年行政	攺事	業	レビュー	シ-	-		(外系	<u> 务省)</u>	1
事	業名	国際		学拠出金(マ ፮業拠出金)		学生育英資金 拠出金)	貸	担当部	局庁		玉	際協	引力局		作	成責任	E者
	開始・ 定)年度			平成13年 •平成25年度				担当課	果室		国別開	発協	引力第一課		課長	€ 横山	μĒ
会記	计区分			一般	会計			施策	名	V.	Ⅱ-3 国際機	関を	通じた地球	規模の諸	問題に	 [係る[国際貢献
(具	処法令 体的な も記載)		外務省割	设置法第4第	条第3項	及び第25項	関	係する 通知		•		外務	省·国連大	学間の書	簡交換	Ę	
(目打筒潔に	の目的 旨す姿を こ。3行程 以内)	防止し				養留学生が入学 能とすることで,										事態に	陥ることを
(5行	養概要 f程度以 il添可)					日本における学 出資, 本拠出金							する資金貸	与に係る経	費を負	担する	もの(供
実施	拖方法	口直	接実施		二業務委	委託等	□ネ	補助		口貨	貸付	= -	その他				
					2	!1年度	22	2年度			23年度		24年	度	2	25年度	要求
		予	当神	初予算		78		58			41		29)		11	
		算	補耳	E予算		_		_			_		_				
執	算額・ 行額	が状	繰起	越し等		-		_			_		_				
(単位	:百万円)	況		計		78		58			41		29)			
			執行	額		78		58			41						
		;	執行率	(%)		100%	-	100%			100%						
-h.m	- I= *			成果	指標				単位	<u>ե</u>	21年度		22年度	23年	度	(E	目標値 年度)
成身	果実績	年度	後半から	は新規学生	生への1	していたが、2 貸与を中止。 の1,250人の間	成:	果実績	名		260		212	N/	Ά		250
		学生 田	に奨学会	を供与し、 	貸与総	※額は31,301万	達	植成度	%	┙	104%		85%				_
	- I			活動	指標				単位	ż	21年度		22年度	23年	度	24年月	度活動見込
活動	助実績	なお.		止が決定し		から、22年度後 務に専念して	後半 _{(当}	動実績 4初見込 み)	校		5		_	_	-		_
	ヹ 当たり Iスト	る。				約13,000円			(平成	 ₹23 [£]	F度)運営費	8,03	7,000円÷6	<u>小</u> 20名(貸-	字学生) (数) ≒ 1) (13,000円
	Ī	費 目		24年度当初]予算	25年度要求	Т										
平 成 2 4	国際連合	大学	拠出金	29		11				Æ	任意拠出金の	うち値		 踏まえて派			
単位:百万円)							_										
C 算 内							-										
訳		計		29		11	-										

となっていないか。			事業所管部局による点検	
関が実施すぐき事業であるか、地方自治体、民間等に要ねるべき事業 となっていないか。		評価	項目	評価に関する説明
□ というできる。	目的	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
の 一 不用率が大きい場合は、その理由を把版しているか。	7.	-		
□ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 □ 交益者との負担側係は妥当であるか。 □ 交金者との負担側係は妥当であるか。 □ 対し、使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 対し、使必手殺と比較して実効性の高い手段となっているか。 □ 透切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 「類似の事業があるか。その場合、他部局、他府省等と適切な役割分担と ※類似事業があるか。その場合、他部局、他府省等と適切な役割分担と ※類似事業があるか。その場合、他部局、他府省等と適切な役割分担と ※類似事業があるか。その場合、他部局、他府省等と適切な役割分担と ※類似事業をとその所管部局・府名名 割学生借款事業、JASSO他 割学生情致事業、JASSO他 割学生情致事業、JASSO他 割学生情致事業、JASSO他 当学供表学の外の受け血機関等を検討したが、この政策を対して多り、条件拠出金による通常経費を持続したが、この主の経費削減に至らず廃止を決定。平成22年度後半からは継続質与と買与金の国収のみを行っている。 ※取り手でだっている。 ※取り手でだっている。 ※取り手でだっている。 ※取り手でだっている。 ※取り上に添け、大学規制・企び、大学拠出金による通常経費は適切かつ効果的に活用されている。 ※取り一次を対した。 、 ※取り一次を対した。 ※取り一次		-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
□ 構 位 あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 □ 交益者との負担関係は妥当であるか。 □ 対金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 対金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 対して実効性の高い手段となっているか。 □ 造切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ が成の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 □ が銀の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・所省名 図学生借款事業、JASSO他 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本事業は、平成21年11月の事業仕分け、平成22年6月の行政事業レビューの対象となり、事務経費の規模等について指摘を受けた。その後後、国のみを行っている。回収のみを行っている。回収のかを行っている。回収のかを行っている。回収のかを行っている。回収のかる子のであり、本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 *** *** ** ** ** ** ** ** **		-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
● 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 ● 費金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 ・ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 ・ 適切な成果目標を立て、その速成度は着実に向上しているか。 ・ 透野祭献は見込みに見合ったものであるか。 ・ 張阪の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ・ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ・ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本事業は、平成21年11月の事業仕分け、平成22年6月の行改事業レビューの対象となり、事務経費の規模等について指摘を受けた。その後、国連大学以外の受け血機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず廃止を決定。平成22年度後半からは継続貿与と貿与金の回収のみを行っている。回収は平成25年に完了予定、事業総外に伴い資与に係る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組がであり、本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 ・ 事業整視・効率化チームの所見 ・ 接触・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	$\overline{\sigma}$	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
□ 対 金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 対 日・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 地の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ が現似事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 留学生借款事業、JASSO他 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本事業は、平成21年11月の事業仕分け、平成22年6月の行政事業レビューの対象となり、事務経費の規模等について指摘を受けた。その国奴の方も行っている。回以は平成25年に完了予定、事務給小に作い資与に係る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組がさおり、本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 ********* ****** **** *** ** **	れ	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	□本件事業による資金は有償で貸与され、裨益する留学□生により適切に負担されている。
● 費員・使途が事業目的に即し其に必要なものに限定されているか。 - 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 - 適切な成果目標を立て、その遠成度は落実に向上しているか。 - 適切な成果目標を立て、その遠成度は落実に向上しているか。 - 類似の事業があるか、その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似の事業とその所管部局・府省名 留学生借款事業、JASSO他 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本事業は、平成21年11月の事業仕分け、平成22年6月の行政事業レビューの対象となり、事務経費の規模等について指摘を受けた。その後後、国達大学以外の受け可機関等を移討したが、これ以上の経費削減に至らず廃止を決定。平成22年度後半からは継続資与と資与金のでおり、本件拠出金による連営経費は適切かつ効果的に活用されている。 ***********************************	費	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
- 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 - 透りな成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 - 預似の事業があるか。その場合、他部局・他府者等と適切な役割分担となっているか。 - 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府者等と適切な役割分担となっているか。 - ※類似事業名とその所管部局・府省名 留学生借款事業、JASSO他 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本事業は、平成21年11月の事業仕分け、平成22年6月の行政事業レビューの対象となり、事務経費の規模等について指摘を受けた。その後、国連大学以外の受け血機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず廃止を決定。平成22年度後半からは継続資与と貸与金の回収のみを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組んでおり、本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 ***********************************	•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
□ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 □ 禁機以事業名とその所管部局・府省名 図学生借款事業、JASSO他 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本事業は、平成21年11月の事業仕分け、平成22年6月の行政事業レビューの対象となり、事務経費の規模等について指摘を受けた。その後、国連大学以外の受け皿機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず廃止を決定。平成22年度後半からは継続資与と資与金の回収のみを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い資与に係る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組入でおり、本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 □ 提出額減額 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	£	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	助	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
次類似事業名とその所管部局・府省名 留学生借款事業、JASSO他 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本事業は、平成21年11月の事業仕分け、平成22年6月の行政事業レビューの対象となり、事務経費の規模等について指摘を受けた。その後、国連大学以外の受け皿機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず廃止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の回収のみを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組みでおり、本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 ***********************************		0		── 新規貸与中止前の活動実績は、目標と照らして適切で
※類似事業名とその所管部局・府省名 留学生借款事業、JASSO他 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本事業は、平成21年11月の事業仕分け、平成22年6月の行政事業レビューの対象となり、事務経費の規模等について指摘を受けた。その後、国連大学以外の受け皿機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず廃止を決定。平成22年度後半からは継続資与と資与金の回収のみを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い資与に係る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組んでおり、本件拠出金による連営経費は適切かつ効果的に活用されている。 ***********************************		-		ある。
- 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 本事業は、平成21年11月の事業仕分け、平成22年6月の行政事業レビューの対象となり、事務経費の規模等について指摘を受けた。その後、国連大学以外の受け血機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず廃止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の回収のみを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組んでおり、本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 予算監視・効率化チームの所見 技 本 的 改 者 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 経 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	复		※類似事業名とその所管部局・府省名 留学生借款事業、JASSO他	
後、国連大学以外の受け皿機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず廃止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の回収のみを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組入でおり、本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 ***********************************		-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
本 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 稲		回収のみ	巨大学以外の受け皿機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず原みを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。	を止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組ん
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	果	回収の∂でおり、シ	を大学以外の受け皿機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず原みを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 予算監視・効率化チームの所見	発止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の 3職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組ん
	果	回収の <i>a</i> を 友とり	を大学以外の受け皿機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず原みを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 予算監視・効率化チームの所見	発止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の 3職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組ん
	果	回収の <i>a</i> を 友とり	を行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係るみを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 予算監視・効率化チームの所動 拠出額減額	廃止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組ん
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	技术的改善	回収のの 友 K 句 女 春	を行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(机	廃止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組ん
	表	回収のの 友 K 句 女 春	を行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(机	経止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組ん
	果	回収のの 友 K 句 女 春	を受ける。 を受ける。 のでは、 のででする。 のででは、 のでである。 のでである。 のでである。 のである。 のである。 である。 のでる。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 ので	経止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組み
	果	回収のの 友 K 句 女 春	を受ける。 を受ける。 のでは、 のででする。 のででは、 のでである。 のでである。 のでである。 のである。 のである。 である。 のでる。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 ので	経止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組み
	果	回収のの 友 K 句 女 春	を受ける。 を受ける。 のでは、 のででする。 のででは、 のでである。 のでである。 のでである。 のである。 のである。 である。 のでる。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 ので	経止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組み
	果	回収のの 友 K 句 女 春	を受ける。 を受ける。 のでは、 のででする。 のででは、 のでである。 のでである。 のでである。 のである。 のである。 である。 のでる。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 ので	経止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組み
	果	回収のの 友 K 句 女 春	を受ける。 を受ける。 のでは、 のででする。 のででは、 のでである。 のでである。 のでである。 のである。 のである。 である。 のでる。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 ので	経止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の る職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組み
関連する過去のレビューシートの事業番号	果	回収のの 友 K 句 女 春	重大学以外の受け皿機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず原かを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い貸与に係る本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	経止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の 5職数員を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組ん 2 3 3 3 3 3 4 5 5 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8

※平成23年度実績を記入 外務省 本事業の実施を監督するとともに、業務経費 A 国連大学 本事業の実施を行う。協力大学の資金の貸与 B 協力大学 22 給付学生からの資金の回収を行う。協力大学 は、秋田大学、埼玉大学、フェリス女学院大 学、津田塾大学等41の国公立・私立大学。 資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位:百万円)

個別事業名:

		A. 国連大学			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	嘱託職員2名分	11			
	運営費	事務機器経費, 出張費, 通信費等	8			
	業務委託費	協力大学の留学生からの資金回収業 務に係る費用	22			
	計		41	計		0
		B. 協力大学			F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	業務委託費	留学生からの資金回収業務に係る費 用	22			(1173117
# 5 54						
費目・使途 (「資金の流れ」						
においてブロッ クごとに最大の						
金額が支出され ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かる						
ように記載)	計		22	計		0
		C.			G.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(17311)	_		(11731 17
	計		0	計		0
		D.			H.	Į.
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(H1711)			(H1211)
	計		0	計		0
	計		0	計		

個別事業名:

支出先上位10者リスト

 支出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数
 落札率

 1 国連大学
 41
 41

 3 4
 44
 44
 44

 5 5
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44
 44

В

. В.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

												学术田	<u> </u>		100	
						平成	2	4 年行i	攻事	業レビュ-	ーシ	ート		外教	(省)	
事	業名	(平成	24年度は「シ		生のエンハ	出金 (任意拠出) *ワーメントのための国連 た上で実施。)		担当部	局庁	総	合外:	交政策局		作	成責任	E者
	開始 • • 定)年度			昭和54年	F度開	始		担当	課室		人権.	人道課		課長	阿部	康次
会計	計区分			一般:	会計			施策	名			を通じた政績 際貢	献			こ係る国
(具	処法令 体的な も記載)			務省設置法				関係する通知	等	· And And And And And And And And And And	第39 第64	回国際連合約 回国際連合約 回国際連合約	総会決議3 総会決議6	9/1 4/2	25	
(目指	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	(1) \$ (2) \$	な性及び3	女児に対する ノパワーメント	差別		の国	連機関(UN	Wome	n)の活動への貢南	状を通	じ、以下の目的	りに資する	こと。		
(5行	準概要	(1)シ (2)国 重点:	ジェンダー 国連シスラ 分野:女性	·分野における テムのジェンタ 生の参画の拡	る技術 ダーに 大, ダ	及び資金面での 関する取組の3	の加盟 E導, ンパ'	盟国支援 調整, 促進 ワーメント, :	女性に	n)が行っている下 対する暴力撤廃. 基準の構築				ける女性	生のリー	-ダーシッ
実施	包方法	口直	接実施	□委	託·請	賃負 □	補助		負担	口交付		口貸付	■その	他		
						21年度		22年度		23年度		24年	度	2	5年度	要求
		予	当社	初予算		67		47		40		77			76	
		算	補正	正予算		-		423		-		-				
	車額・ 行額	が状	繰起	越し等		-		-		-		-				
	:百万円)	況		計		67		470		40		77			76	
			執行	·額		67		470		40						
			執行率	(%)		100%		100%		100%						
- + = =	コ 4種 ひょぐ			成果	指標				単位	21年度		22年度	23年	度		目標値 9年度)
成男	目標及び 果実績	(成果 向上。	目標)各国	におけるジェン	νダー ^Ξ	平等促進と女性の)地位	成果実績	%	19%		19%	209	6		30%
(アウ	ルカム)	(成果		k議員に占める t, UN Women <i>0</i>)割合。 対象国における目	標数	達成度	%	63%		63%	679	6		_
				活動	指標				単位	21年度		22年度	23年	度	24年月	度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)			劫仁田幸	- A	1 <i>*</i> #		活動実績		3		3	3			_
	12217			執行理事	ᅔᅩ	1致		(当初見込み)	口		(3)	(3)	(3)
	z当たり Iスト			148,936(*ル/	回)		算出根拠	我が[· 国拠出金額(446	,808l	ドル) ÷執行理	里事会数(3回)		
_	費	1 目		24年度当初	予算	25年度要求					主な	増減理由				
平成24・25年度予算内平成24・25年度予算内	执	业出金		77		76										
訳							_									
		計		77		76										

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	男女共同参画社会の実現は、我が国の最優先課題の一つであり、政府全体で推進を図っている。また、我が国
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ODAの基本方針とも合致。
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	UN Womenは、各国とも協議の上、事業目的、内容等を定めた戦略計画を策定、右に基づいて事業を実施して
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	いる。また、拠出国に対する報告の改善や情報アクセス の透明性の向上を重視している。
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	- W
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
=	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	UN Womenの予算については、執行理事会において 議論が行われ、我が国は執行理事国として議論に参加
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	している。
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	
績	_	 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		」 使途の把握水準・状況については,毎年提出される報告書により確認を行	l っている。UN Women予算については、執行理事会にて
	定期的に	-議論が行われており,引き続き事業実施状況の適切な把握に努める。	
点検結果			
		予算監視・効率化チームの所見	
į	一 部 改 善	拠出額減額	
	i	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)
i	縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)
		等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women)は、旧国連婦	
産等は	お機関に	ンダー関係機関を統合し、2011年1月に新たな機関として活動を開始した。 - 移行された。 -	
		は,平成22年度補正予算で450万ドルのノンコア拠出を行ったが,UN W 分野を支援し,組織の安定的運営のために必要不可欠であるコア拠出へ <i>0</i>	
		関連する過去のレビューシートの事事	養養

平成23年行政事業レビュー 96

平成22年行政事業レビュー 123

											尹未田			134
						平成	₹2 4	<u>4 年行</u> i	<u> 攻事</u>	業レビュー	シート	(外教	<u>务省) </u>
事	業名	世界	貿易機関	I(WTO)事務	5局拠出金	会(任意拠	出金)	担当部	局庁		経済局		作	成責任者
	開始・ 5定)年度			平成7年	度開始			担当	課室	玉	際貿易課		課長	齋田 伸一
会言	计区分			一般	会計			施策	名	Ⅲ-2 国際機	とと きゅうしゅ とうりょう とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうし	及び社会	分野に	に係る国際貢献
(具	処法令 体的な も記載)	外務	Ą	務省設置法 卜務省設置法 去第4条第3項	第4条第2	2項	97条	関係する 通知			WTOから	の拠出要詞	青	
(目指	の目的 旨す姿を こ。3行程 以内)	減し,	国際通	本制への統1 商における 月に寄与する	差別待遇	て途上国 <i>だ</i> を廃止す	が貿易 ること	まによるメリ とによって、	ットを写	淳受することを目! 経済成長. 物品	的として, 関税そ 及びサービスの	の他の貿 貿易の拡大	易障害大,及	害を実質的に軽 び世界の資源
(5行	を恢安 「程度以	化な	どの新分 ことを目	う野に関する 的として,先	理解不足 :進国の信	Eが交渉(E意拠出に	足進のこよる)阻害要因 グローバル	の一つ	盟国の5分の4を となっているとの スト・ファンドを創ま るセミナーや各国	途上国の主張を 设。途上国に対し	踏まえ、 でWTO	金上国)各協	の交渉参加を 定や新分野に
実施	拖方法	口直	接実施	□委	託·請負		補助		負担	口交付	口貸付	■その	他	
		_			214	丰度		22年度		23年度	24年	度	2	25年度要求
		予	当社	切予算	4	4		35		34	36	i		32
		算	補」	E予算	-			-		_			_	
	车額 •	の	編	越し等		_		_		_				
	行額 :百万円)	状況	n/x/k	計		4		35		34	36	<u> </u>		32
			執行	額	4	4		35		34				
			執行率	(%)	10	0%		100%		100%				
	14 T 2 2 2			成果	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (24年度)
成男	目標及び 果実績 小カム)	途上	国の加盟	盟国の増加				成果実績	国	153	153	157	1	159
		加盟	国数					達成度	%	100%	100%	100	%	
				活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	旨標及び 助実績 トプット)	+z=	⊦— ¬-	ークショップ[盟催促数			活動実績	件	236	251	159)	_
			, ,)	而任日奴			(当初見込み)	''		(236)	(251)	()
	ご当たり Iスト	211,4	191円					算出根拠	日本の)拠出金(33,627,	000円)/開催件	数(159件	•)	
	1	費 目		24年度当初	予算 25	5年度要求	ऐ			Ē	i は増減理由			
平成	₹	その他		36		32							_	
2 4														
<u>.</u> .														
位 2 5														
百年							\dashv							
単位:百万円							\dashv							
)							\dashv							
九		= +		36		32	\dashv							

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
的 犬・ 兄予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	 国が主体性を持って進めていく必要のある事業である。
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	毎年決算書の提出があり,適切に管理されている。
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
目	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
、 成 果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	─ 種々のプログラムの実施により, 着実に貢献している。 - -
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
結	練案件7	専門家派遣など)を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及で74件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び時関連能力の強化に着実に貢献している。 - 予算監視・効率化チームの所見	が訓練案件29件,専門分野及び先進分野技術支援及び 技術支援設備案件7件,その他22件を実施し,DDAにお
結果	練案件7ける交渉	専門家派遣など)を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及で 74件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び 時関連能力の強化に着実に貢献している。	が訓練案件29件,専門分野及び先進分野技術支援及び 技術支援設備案件7件,その他22件を実施し,DDAにお
結果	練案件7ける交渉	専門家派遣など)を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及で4件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び 時関連能力の強化に着実に貢献している。	が訓練案件29件,専門分野及び先進分野技術支援及び 技術支援設備案件7件,その他22件を実施し,DDAにお
結果 -	練案件7ける交渉	専門家派遣など)を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及で4件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び 時関連能力の強化に着実に貢献している。	が訓練案件29件, 専門分野及び先進分野技術支援及び 技術支援設備案件7件, その他22件を実施し, DDAにま
結果	練け 一部牧姜 一部牧姜	専門家派遣など)を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及で74件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び時関連能力の強化に着実に貢献している。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額	技術支援設備案件7件, その他22件を実施し, DDAにお
結果	神楽の (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	専門家派遣など)を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及で4件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び 時関連能力の強化に着実に貢献している。 予算監視・効率化チームの所見を 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	が訓練案件29件,専門分野及び先進分野技術支援及び 技術支援設備案件7件,その他22件を実施し、DDAにま 見
結果	神楽の (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	専門家派遣など)を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及で4件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び 時関連能力の強化に着実に貢献している。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	が訓練案件29件,専門分野及び先進分野技術支援及び 技術支援設備案件7件,その他22件を実施し、DDAになる。 見
結果 - # 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	神楽の (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	専門家派遣など)を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及で4件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び 時関連能力の強化に着実に貢献している。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	が訓練案件29件,専門分野及び先進分野技術支援及び 技術支援設備案件7件,その他22件を実施し、DDAに表 見
結果	神楽の (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	専門家派遣など)を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及で4件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び 時関連能力の強化に着実に貢献している。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	が訓練案件29件,専門分野及び先進分野技術支援及び 技術支援設備案件7件,その他22件を実施し、DDAIに
結果	神楽の (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	専門家派遣など)を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及で4件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び 時関連能力の強化に着実に貢献している。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	が訓練案件29件,専門分野及び先進分野技術支援及び 技術支援設備案件7件,その他22件を実施し、DDAに表 見
結果 - # 1 # 2 # 2 # 3 # 3 # 3 # 3 # 3 # 3 # 3 # 3	浦け 一部攻撃 宿城	専門家派遣など)を実施しており、2011年は一般WTO関連技術支援及で4件、訓練及び能力向上のための学術的支援案件27件、支援訓練及び 時関連能力の強化に着実に貢献している。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	び無案件29件、専門分野及び先進分野技術支援及び 技術支援設備案件7件、その他22件を実施し、DDAに表 東京要求における反映状況等) ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ②

											未倒	7		100
				平成	2	4 年行〕	攻事	業レ	ビュー	シー	· 卜		(外:	務省)
事	業名	日韓産業技	技術協力共同事業	集体拠出金(任意拠出	金)	担当部	局庁		アジ	ア大洋	州局		作	成責任者
	開始・ 予定)年度		平成5	年度		担当	课室		北京	東アジフ	7課		課長	小野 啓一
会記	计区分		一般会	全計		施策	名	VII -1	国際機関	目を通じ	た経済及	なび社会分	う野に	係る国際貢献
(具	処法令 体的な も記載)	外務省	設置法第4条 外務省組織	第二項及び第三項 令第40条	Į.	関係する通知			日韓貿易不	均衡是	E等のため	の合意(平 の具体的 事業体協	実践計	画(平成4年)
(目打筒潔に	(の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	日韓間の産 ス交流促進	E業技術協力 の	ある貿易不均衡(D促進のため、韓原 を流、調査・広報事	国には	おける産業	技術が	}野での)人材の育					
(5行	集概要 行程度以 別添可)	韓貿易不均 置の一つと 支援するこ	でである。 で、日韓双フ とが了解されて。	する貿易不均衡局 ⇒めの具体的実践 ちが両国間の産業 ている。右了解によ 財団により日韓産	計画 技術 基づき	」がとりまと 協力の促 日韓両国	:められ 進のた に産業	ιた。同 :めの財 έ技術協	「実践計画 団を設立で 別力財団が	可では、 するとと 設立さ	、貿易不 もに、両 れ、さらに	均衡是正 国政府が こ、日韓間	等のた 各々の の産	:めの協力措)財団を適切に 業技術協力を
実加	 拖方法	□直接実施	⊡委	託·請負 □	補助] 🗆	負担		□交付		貸付	■ そ0	の他	
				21年度		22年度		2	23年度		24年	度	2	5年度要求
		予	á初予算	39		40			33		28			25
			非正予算	-		_			_					
	算額・	の無続		_		_			_					
	.行額 ∶百万円)	│ 状 │ ^問 │ 況 │		20		40			00		00			05
			計	39		40			33		28			25
		執行	行額	39		40			33					
		執行率	E (%)	100.0%		100.0%			100.0%					
成里	目標及び		成果技	旨標			単位	2	21年度	22	年度	23年	度	目標値 (24年度)
成身	果実績 アトカム)	日韓両国政府か 事業の性質上、	が各々の財団を適切 成果目標及び成果	ための協力措置の一つる けに支援するためのもので 実績を定量的に示すこと	であり、 :は困	成果実績	件		143	1	74	180)	190
			部事業(先進企業技 り(対日直接投資化 	を術交流事業)の成果目標 特数)。 	票•成果	達成度	%		100%	1	22%	103	%	
午酬t	旨標及び		活動技	旨標			単位	<u>i</u> 2	21年度	22	年度	23年	度	24年度活動見込
活動	り実績トプット)	つとして日韓i めのものであ	両国政府が各々(り、事業の性質上	等のための協力措置の財団を適切に支援する こ、活動指標及び活動 あるものの、一部事業	けるた 実績	活動実績(当初見込	人		14		14	15		_
				標・成果実績は右のと		み)				(14)	(15))	(15)
	z当たり Iスト	一部事業(j りのコスト 357(千円/		交流事業)の一件	当た	算出根拠	•平成	23年度	度事業費 度先進企業 5348,355円	技術交		参加者 15	5人	
	身	費 目	24年度当初	予算 25年度要求	÷				1	とな増減	建 由			
平	拠出金	~ H	28	25						- 'ひ-白ル	v-Z-[LI]			
成 2			28	20	-									
<u>_</u> 4														
単 2 位 5														
年度予算														
円算														
内訳														
D/C		<u></u> 計	28	25										

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成4年6月、「日韓貿易不均衡是正等のための具体
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	的実践計画」が取りまとめられ、日韓双方が産業技術協力の推進のための財団を設立するとともに、両国政府が各々の財団に予算措置を講じる旨定められている
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	ことから、国が実施すべき事業である。
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	財団の業務の運営状況、事業の内容、会計処理・資産の状況等が、「公益法人の設立許可及び指導監督基
使流、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	準」(平成8年9月20日閣議決定)に適合しているか否
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	かを検査し、支出実態等の把握に努めている。
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
=	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	日韓・韓日両財団の連絡協議会、理事会への参加及び
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	事業実施報告を受け、活動実績、事業計画を精査し、 緊密な連携を図っている。
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名 日韓産業技術協力共同事業体拠出 金 経済産業省	
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
検結果	施)、定其 今後とも	報告書の提出を受け、また、少なくとも3年に1度、同法人に対し立入検査 別的に支出先(契約相手)選定方法を始めとする手続の適正性等について 予算を最大限効果的に活用するための努力を続けていく必要はあるが、ス でき、韓国側と協調しながら実施している事業であるので、現在の水準を	も確認している。 本件拠出を通じた一連の事業は両国間の日韓首脳の合
		予算監視・効率化チームの所見	
l i	一部改善	拠出額減額	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)
	樎臧	任意拠出金のうち優先事項を	- 踏まえて減
	<u> </u>	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	となっている場合はその結果も記載)

事業仕分け(平成21年11月実施):事業番号2-50 国際機関等への任意拠出金

評価結果:見直しを行う。

とりまとめコメント:

第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しをおこなっていただきたい。また、可能なものは国に 返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で 具体的に精査を行う必要がある。

具体的に精査を行う必要がある。 また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。

最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えてこないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

		A.日韓ピジネス交流促進事業 部品素材工団投資訪韓ミッション			E調査·広報事業 日韓経済連携関連事業	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	委託費	日刊工業新聞社	5.2	会場費	産業貿易会議分担分	2.5
	人件費等	人件費, 賃借料等	1.9	人件費等	人件費, 賃借料等	0.4
	旅費•通信 費	旅費交通費·通信運搬費等	0.7	旅費·通信 費	旅費交通費・通信運搬費等	0.4
	复					
	計		7.8	■ 重調査・研究等		3.3
	日草	B.日韓ビジネス交流促進事業 韓中小企業技術フォーラム企業交流事			F.調査·広報事業 各種調査·研究事業	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	委託費	日刊工業新聞社	1.1	調査費	ソウルジャパンクラブ	1.0
	人件費等	人件費, 賃借料等	1.6	人件費等	人件費, 賃借料等	1.7
費目·使途	通訳·翻訳 費	通訳•翻訳費	0.3	旅費•通信費	旅費交通費·通信運搬費等	0.5
(「資金の流れ」においてブロッ						
クごとに最大の金額が支出され						
ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かるように記載)						
	計		3.0	計		3.2
	Ŧ	C.環境・省エネルキー関連事業 環境・省エネルギー経営者交流事業			G.管理費	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	委託費	日本能率協会	5.2	人件費	給与	
	-	人件費, 賃借料等	1.9	福利厚生費	福利厚生	
	旅費·通信 費	旅費交通費·通信運搬費等	0.7	借料	事務所借料	
	計		7.8	計		2.6
		D.産業・技術交流事業 先進企業技術交流事業				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		青山国際教育学院	0.9			
	滞在費	リフレフォーラム(研修生宿泊費·食費等)	2.6			
	会場費	会場費等	0.3			
	印刷代	報告書作成	0.1			
	-	人件費, 賃借料等	0.7			
	旅費·通信 費	旅費交通費·通信運搬費等	0.8			
	計		5.4	計		0.0

個別事業名: 日韓産業技術協力共同事業体拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日韓産業技術協力共同事 業体	拠出金	33	ı	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

						ਹ ਜੋ	2	1 左仁:	小	**	レビュー	S	争未由 ⁻	<u>~</u>		外務	100 (설차		
***	業名					十 八 目間環境条約遵				<u>未</u>			<u> </u>		(.		<u>(百)</u> 成責任	· *	
	・ 未 口 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	施促進基	基金拠出	金)(任意拠出															
	予定)年度			平成1:				担当	课室		地	球環	遺境課 			課長	杉中	淳	
会	計区分			一般	会計			施策	名	1	Ⅷ一3 国際機	関を	通じた地球	規模	関の諸問	問題に	係る国	国際貢	献
(具	処法令 体的な (も記載)		タ	卜務省設置沒	去第4约	条第3		関係する 通知		,	第47回[国際	連合総会決	議4	17/19	91(1	9924	ŧ)	
(目: 簡潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)										会合の開催の3 多数国間環境							能力	形
(5斧	業概要 5程度以 引添可)	である 経費を の遵守	ところ、 負担す 及び第	我が国は、	開発途 り、締約 けるため	途上国の代表 内国会議や関 り、能力形成	の出 連会	席を財政 合の開催	的に支 を支援	援す	締約国の参加に するほか、条約 る。また、条約3 €や個別プロジュ]の選 事務	皇守及び実が 局や国際機	色の関は	促進のよ、開発	ための	の会合国によ	の開 る条	催約
実施	施方法	□直接	実施	□委	託·請	負 🗆	補助		負担		口交付		口貸付	ı	■その	他			
					2	!1年度		22年度			23年度		24年	度		2	5年度	要求	
		予		7万算		31		28			30		29				26		
- 7 -1	算額・	算しのし		E予算		_		-			_		_						
執	行額 ::百万円)	状		返し等		_					_			-					
(羊拉	日刀口/	<i>)</i> ,		計		31		28			30		29						
			執行	額		31		28			30								
		執	行率	(%)		100%		100%			100%			_		_		_	
				成果	指標				単位	ī	21年度		22年度		23年月	葽	[E	標値 年度)
	目標及び 果実績	開発途	* ト国に)環境	条約への参加	ロが	成果実績	条約	数	9		7		7				
(アウ	ナカム)	促され	、途上	国による環	境条約	の遵守及び	実施	\+ -1\ -											$\overline{}$
		促進に	- 貝 豚 し	./				達成度	%								_		
				活動	指標				単位	Ĺ	21年度		22年度		23年月	芰	24年度	医活動	記
活!	指標及び 助実績 ・トプット)	国会合めの能	îの開催 3力構第 i ・実施	養支援、環境 愛、環境条約	養条約の 事務	環境条約の締 の遵守・実施 8局による条 ジェクト等を	のた :約	活動実績 (当初見込 み)	条約	数	9		7	(7)	(_)
	な当たり コスト			/条約				算出根拠	執行額	預÷	- 条約数	ı							
		計目		24年度当初	予算	25年度要求					主	こな増	曽減理由						
平 成 2 4	持続可能な開発委 環境条約遵守・実			29		26													
(単 2 位 5																			
万度																			
:百万円)																			
訳		計		29		26													

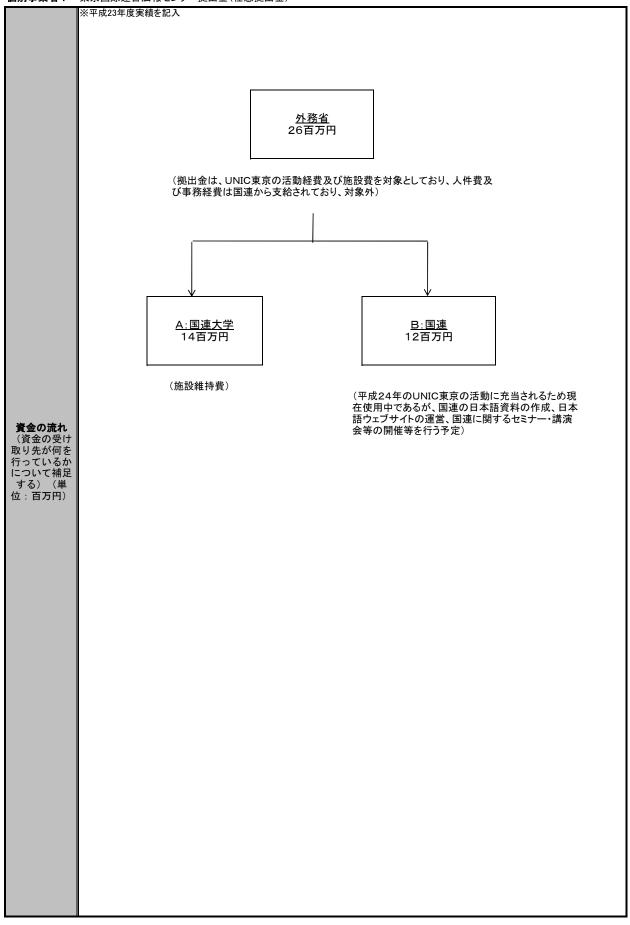
		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	途上国に環境条約の遵守を求めていくことは、地球環境 の保護にとって重要であり、我が国として実施すべき事
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
0	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
使流 使 途 れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
目・	_	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	多数国間環境条約の遵守及び実施を促進するために は、ますは、締約国を締約国会合や関連会合に参加さ
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	せることが不可欠である。締約国会合においては、条約 」の遵守を促すことができるほか、条約の遵守の障害を克
績、	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	服する方法の検討も可能である。条約の遵守について 」は、締約国にその義務を意識させ、自主的な取組を促す
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	ことが有効であり,他の手段も乏しい中,実効性が高い 一手段となっている。
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	
机风	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		:おける具体的な拠出案件の選定及び拠出額の決定においては,その年)効果が大きくなるように努める必要がある。	一人に 10017 の 日本に エグリー・ハ はこと 1 ガ 方感 5, 氏の 日
検結			
検結果 :)効果が大きくなるように努める必要がある。	
検結果 :	 の拠出の)効果が大きくなるように努める必要がある。 予算監視・効率化チームの所!	見
検結果 	 の拠出の 	の効果が大きくなるように努める必要がある。 予算監視・効率化チームの所 ・効率化チームの所 ・効率化チームの所 ・効率化チームの所 ・効率化チームの所 ・対象 ・対象 ・対象 ・対象 ・対象 ・対象 ・対象 ・対象	見
検結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一部改善	の効果が大きくなるように努める必要がある。 予算監視・効率化チームの所 ・効率化チームの所 ・効率化チームの所 ・効率化チームの所 ・効率化チームの所 ・対象 ・対象 ・対象 ・対象 ・対象 ・対象 ・対象 ・対象	見
検結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一部改善 「一部改善 「相相」	の効果が大きくなるように努める必要がある。	既算要求における反映状況等)
検結果 - 1 : : : : : : : : : : : : : : : : : :	一部改善 「一部改善 「相相」	の効果が大きくなるように努める必要がある。	既算要求における反映状況等)
検結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一部改善 「一部改善 「相相」	の効果が大きくなるように努める必要がある。	既算要求における反映状況等)
検結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一部改善 「一部改善 「相相」	の効果が大きくなるように努める必要がある。	既算要求における反映状況等)
検結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一部改善 「一部改善 「相相」	の効果が大きくなるように努める必要がある。	既算要求における反映状況等)
検結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一部改善 「一部改善 「相相」	の効果が大きくなるように努める必要がある。	既算要求における反映状況等)
検結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一部改善 「一部改善 「相相」	の効果が大きくなるように努める必要がある。	既算要求における反映状況等)
検結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一部改善 「一部改善 「相相」	の効果が大きくなるように努める必要がある。	既算要求における反映状況等)
検結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一部改善 「一部改善 「相相」	の効果が大きくなるように努める必要がある。	要求における反映状況等)

				平成	2 4:	年行』	攻事	業レビュー	シート		(外	務省)
事	業名	法の支配・海	洋法秩序確立促進	拠出金(任意拠出金	2)	担当部	局庁	I	国際法局			或責任者
	開始 • F定)年度		平成23年	度		担当記	果室	[国際法課		課長	小林賢一
会i	計区分		一般会計	t		施策	名	国際機関を通	じた政務及び多	安全保障分	分野に	係る国際貢献
(具	処法令 体的な も記載)		務省設置法第4			係する 通知	等					
(目技		部, 海事•海洋	羊法課等)への拠	出により,国際機	関の関連	連会合の	開催の	送秩序の確立促進 D支援や, 国連事務 形での国際法秩序の	局・国際機関によ	る能力形	我のたる	めのセミナーの
(5行		連国際機関や	国連法務部海事	・海洋法課が実施	地する国	際法秩序	字の形	の代表の関連国際 成, ルールメーキン 景信託基金及び②E	グ等個別プロジェ	クトの実施	につい	て財政的に支
実加	施方法	□直接実施	□委託	·請負 □	補助	□負担		口交付	□貸付	■ そ	の他	
				21年度	2	2年度		23年度	24年	度	2	5年度要求
		予 当	初予算					28	29			32
又.4	車額・	算の補	正予算						_			
執	行額	∥状 │ 繰	越し等					_	_			
	:百万円)	況	計					28	29			
		執行	·額					28				
		執行率	(%)					100				
			成果指標	Ę.			単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (24年度)
成	目標及び 果実績 가カム)	務局・国際機		≝の支援や国連 彡成のためのセ ・実施支援。	ナ	果実績	①CLCS会 件数 ②国際海機構実施 がうム数	底プロ		①5 ②2	2	①3 ②3
					i	達成度	%			①100 ②100		
			活動指標	Ē.			単位		22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)			国からの大陸構	明申	動実績	①CLC 会合· 定件	予 数		1)5	5	_
().)	(1967		に要する会合の 研究者への研修		(≝	当初見込 み)	②国際 底機プロ ラム予 数	研 グ		22	2	()
単位当たりコスト		①139万円 ②1名の研修	§のためにかか	るコスト5千ドル	算	[出根拠	②国 Interf	703千円÷20回(³ 際海底機構 2件¢ Ridgeを通じた研修 es Academy を通	Dプログラム 5(9名) 計45千	ドル		
	-	費目	24年度当初予算	25年度要求				É	な増減理由			
平成24	その他(人)事務運営等	件費、旅費、	29	32								
(単位:百万円)												
百度												
円事												
) 内 訳												
D/C	7届	<u></u> 計	29	32								

	事業所管部局による点検											
	評価	項目	評価に関する説明									
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。										
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	目的・予算執行については、効率的・適正に処理されている。									
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。										
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。										
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。										
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	資金の流れ、費目等特に問題なし。									
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。										
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										
	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。										
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。										
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	***************************************									
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	着実に事業を実施し、成果を挙げている。									
成果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名										
積	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。										
点 検 結												
	予算監視・効率化チームの所見											
	ļ											
]	現 伏 通											
] ;	通り	-										
	9											
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	第 悪 プロセン (1997年)									
	- 1	エルットチェル ガヤルノ ムッパルとはみんに収日が、映	チェベー(d)1/では水水(ルサ)									
3	現											
3	現 伏 通	_										
	IJ											
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	まとなっている場合はその結果も記載)									
		関連する過去のレビューシートの事事	著号									
平成2	2年行政	事業レビュー 平成23年行政										

						平成	2 4	4 年行	攻事	業レビュー	・シート		(外:	務省)
事	業名	東京	京国際連	合広報センタ	一拠出	台金(任意拠出	金)	担当部	局庁	総合	外交政策局		作	成責任者
	開始・ 定)年度			平成16年	度開如	台		担当	果室	国連	企画調整課		課長	久野 和博
会記	十区分			一般的	会計			施策	名	VII-1 国際 際貢献	機関を通じた政	務及び安	全保障	が野に係る国
(具	処法令 体的な も記載)			務省設置法				関係する 通知	等		国際連合財政			
(目打筒潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	置され 出を1	れた。こう 行ってきて	した国連によ いる。	る取組	目は、我が国国	民に	とっても大き	な利	語ではない日本語を				
(5行	業概要 f程度以 ill添可)	以												
実施	を方法	口直	接実施	□委	託·請	負 □	補助	b 🗆]負担	□交付	口貸付	■ そ	の他	
					:	21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求
		予	当初予算			31		31		26	22	2		30
		算	補工	E予算		_	_			_	_	-		
	車額・ │ 行額 │	が状	繰走	返し等		_		_		_	_			
	:百万円)	況		計		31		31		26	22	2		30
			執行	額		31		31		26			_	
			執行率	(%)		100%		100%		100%				
				成果打	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (24年度)
成男	目標及び 限実績	UNIC東京への①HPアクセス数と②Youtube UNICチャンネルビュー件数(平成23年度より成果指標として採用開始)の合算毎月約37万件以上を目標とする。						成果実績	月/ファ	5件 —	36	31 (①29	(22)	37(①35, ②2)
(アウ	トカム)							達成度	%	_	_	879	6	
									単位		22年度	23年	-	24年度活動見込
活動打	旨標及び	国連	文書翻詞	尺数				活動実績 (当初見込み)	個	67	142 (113)	87 (90)	(21)
活動	り実績 トプット)	広報	資料作品	戊∙発行数				活動実績 (当初見込み)	種/	多 6/20,525	6/29,885 (6/20,525)	6/27, (6/20,	300 525)	(4/17,402)
	17717	セミフ	ナー開催	数·参加者	数			活動実績 (当初見込み)	回/.	人 20/1,000	25/1,000 (20/1,000)	52/5,0 (30/1.	029 900)	(48/4,300)
		シンフ	ポジウム	開催数・参	加者数	数		活動実績 (当初見込み)	回/.	人 9/1,280	14/1,600 (9/1,280)	18/2,		
	と当たり コスト			84.	0(円.	/1人)		算出根拠	注:し	円=26, 048千円(NIC東京への①⊦ ュー件数をUNIC和	IPへのアクセス	数と②Yo	utube	Unicチャンネ
	費	目		24年度当初	予算	25年度要求					Eな増減理由			
平成	施	設費	!	14		14				広報活動	助事業拡充によ	る増		
2 4	広報	活動哥	事業	6		13								
\sim	予	備費		1		2								
単位:百万円)	事業	管理	費	0.8		2								
内訳		計		22		30								_

事業所管部局による点検											
	評価	項目	評価に関する説明								
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	NGO、企業、学校、メディア等幅広い国民層から国連の活動 全般に渡る問い合わせが寄せられている。重要決議の翻訳								
状· 況予 算	_	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。									
ő	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	等で今後の防災教育、政策に役立てられている。)								
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。									
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。									
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	インターンの活用、従来の紙媒体からインターネット広 報へのシフトを通して、大幅なコスト削減に努めている。								
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									
•	_	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。									
	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	Youtube、Facebook、Twitterなど、国連広報局と連動し								
活動	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	てソーシャルネットワークサービスを活用することで、若 年層の関心を集める等、新たな広報戦略を柔軟に展開								
実績	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	している。過去に実施したイベントの成果物の活用に努け している。過去に実施したイベントの成果物の活用に努めている(例:地球の持続可能性に関するハイレベル会								
成		※類似事業名とその所管部局・府省名	合の日本語版議事録を作成し、公開シンポジウムで配								
成果実			布)。また、学生向けにUNIC訪問の機会を設け、国連 の活動についてのブリーフィングを実施(23年度:26回・								
續	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	369人参加)、ライブラリーワークショップ・ガイダンス(23年度:20回・498人参加)を実施。								
検結果		今後長期的に広報戦略の基盤として活用可能なユーザーフレンドリーな† ok,Twitter,Youtube等)を導入、UNICウェブサイトからリンクを貼る形で各									
		予算監視・効率化チームの所見									
Į.	現 伏 通										
i	通り	_									
	<u> </u>	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)								
Į	見										
1	現 伏 通	_									
•	IJ										
		·	al.ナ、- マルフ垣 人上での仕事よれ本\								
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	などなっている場合はての相条も配載/								
	関連する過去のレビューシートの事業番号										
亚战争	関連する適去のレビューシートの事業番号 平成22年行政事業レビュー 134 平成23年行政事業レビュー 132										



個別事業名: 東京国際連合広報センター拠出金(任意拠出金)

施設費 計 14 計 日 日連 F. 安全 (南27円) 委 日 使 途 (南27円) 計 C. 全等 (南27円) 費 日 使 途 (南27円) 計 C. 全等 (南27円) 費 日 使 途 (南27円) 計 C. 全等 (南27円) 費 日 使 途 (南27円) 計 C. 全等 (南27円) 費 日 使 途 (南27円) 計 C. 全等 (南27円) 費 日 使 途 (南27円) 費 日 (東 27円) 費 日 (東 2				1								
(国方円) (国				A 65		1	A 64					
#		費目		金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)					
計 14 計 下. 全部		施設費	占有面積等に応じて支払う施設維持費	14								
日国連 一			NA									
日国連 一												
日国連 一												
日国連 一												
日国連 一												
日国連 一												
日国連 一												
日国連 一												
日		計		14	計							
費目・使途 金額 (百万円) 費目 使途 金額 (百万円) 事業費 広報活動事業 12 12 (百万円) まかして記載する。要目と使念の方式で実情が分かるように記載 日本分に記載 計 C. 全額 (百万円) 費目 使途 (百万円) 費目 使途 (百万円) 計 D. 共 (百万円) 費目 使途 金額 (百万円) 費目 使途 (百万円)			B.国連			F.	I					
大日		弗口	T	金 額	弗口	T.	金額					
学目・値途 (「資金の添加。 ウニとに患大の 金額が支出社 ている計でいて記載する。費 目と使金の双方 で実情が分も ように記載) 計 C. 全額 (百万円) 費目 使途 (百万円) 計 D. 費目 使途 (百万円) 費目 使適 (百万円) 費目 使途 (百万円) 費目 使適 (百万円)				(百万円)	東日	火 返	(百万円)					
(「資金の流和」 においてプロックごとに最大の		事業費	広報活動事業	12								
(「資金の流和」 においてプロックごとに最大の												
(「資金の流和」 においてプロックごとに最大の	***											
においてプロシー のごとに表大の 金額が支出され で、いる者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載) 計 C. 費目 使途 (6万円) 費目 使途 (6万円) か	(「資金の流れ」											
金額が支出されている者について記載する。費 目 世 使 途 (百万円) 費 目 使 途 (百万円) 費 目 使 途 (百万円) 費 目 使 途 (百万円) 費 目 使 途 (百万円) 費 目 使 途 (百万円) 費 目 使 途 (百万円) 費 目 使 途 (百万円) 費 目 使 途 (百万円) 費 目 使 途 (百万円) 費 目 使 途 (百万円)	においてブロッ											
計 12 計	金額が支出され											
計 12 計	ている者について記載する。費											
計	目と使途の双方											
計 C.	じ美情が分かるように記載)											
費目 使 途 金額 (百万円) 計 0 計 D. H. 費目 使 途 金額 (百万円) 費目 使 途 (百万円)		計		12	計		0					
計 D. 費目 使途 (百万円) 費目 使途 (百万円)			C.			G.						
計 0 計		費目	使 途	金額	費目	使 途	金額					
D. H. 費目 使途 金額 (百万円) (百万円) 費目 使途 (百万円) (百万円)				(Д/311/			(11/3/1/					
D. H. 費目 使途 金額 (百万円) (百万円) 費目 使途 (百万円) (百万円)												
D. H. 費目 使途 金額 (百万円) (百万円) 費目 使途 (百万円) (百万円)												
D. H. 費目 使途 金額 (百万円) (百万円) 費目 使途 (百万円) (百万円)												
D. H. 費目 使途 金額 (百万円) (百万円) 費目 使途 (百万円) (百万円)												
D. H. 費目 使途 金額 (百万円) (百万円) 費目 使途 (百万円) (百万円)												
D. H. 費目 使途 金額 (百万円) (百万円) 費目 使途 (百万円) (百万円)												
D. H. 費目 使途 金額 (百万円) (百万円) 費目 使途 (百万円) (百万円)												
D. H. 費目 使途 金額 (百万円) (百万円) 費目 使途 (百万円) (百万円)												
D. H. 費目 使途 金額 (百万円) (百万円) 費目 使途 (百万円) (百万円)		計		0	計		0					
費目 使途 金額(百万円) 費目 使途 金額(百万円)		н	D		н	Ш	J					
		# [全 頦	# [全 額					
		費 目	使 途	(百万円)	費 目	使 途	(百万円)					
-1 0 -1 1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -												
at U at U		計		0	計		0					

個別事業名: 東京国際連合広報センター拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト

Α.					
	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	施設費	14	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	国連	広報活動事業	12	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					,
8					
9					
10					

159 平成24年行政事業レビューシ (外務省) 国際移住機関(IOM)拠出金(人身取引被害者 事業名 担当部局庁 総合外交政策局 作成責任者 の帰国支援事業)(任意拠出金) 事業開始 終了(予定) 年度 平成6年度開始 担当課室 国際安全•治安対策協力室 室長 岡島 洋之 会計区分 一般会計 施策名 Ⅷ-3 国際機関を通じた地球規模の諸課題に係る国際貢献 根拠法令 関係する計画、 IOM憲章第25条 外務省設置法第4条第3項 (具体的な 条項も記載) 通知等 人身取引対策行動計画2009 犯罪対策閣僚会議が決定した「人身取引対策行動計画2009」に明記された事業として、我が国で保護された外国人人身取引被害者の出身 国への帰国支援及び帰国後の社会復帰支援を行うとともに、国際的な人身取引対策の枠組みに協力する。 事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) ●「人身取引対策行動計画2009」に従い,IOMを通じ,国内で保護された被害者のカウンセリング費用,帰国のための航空券代,帰国後の社 会復帰支援費用(職業訓練・医療費等)などを手当てする。 ●また、人の密輸・人身取引及び関連の国境を越える犯罪に対処するアジア・太平洋地域における枠組みであるバリ・プロセスに対する支援の ー環として、IOMが維持管理する同プロセスのウェブサイトに対して拠出され、同地域において人身取引に関する情報交換を促進し、人身取引 事業概要 の防止に役立てる。 (5行程度以 内。別添可) □補助 □交付 実施方法 口直接実施 □委託・請負 口負担 口貸付 ■その他 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度要求 当初予算 26 算 補正予算 _ _ _ _ の 予算額 -繰越し等 **執行額** (単位:百万円) 況 計 32 20 26 23 22 32 20 26 執行額 執行率(%) 100.0 100.0 100.0 目標値 成果指標 単位 21年度 22年度 23年度 年度) 成果目標及び 成果実績 成果実績 人 25 23 35 人身取引被害者の保護の実現 (アウトカム) (保護した人数) % 100 100 達成度 100 活動指標 単位 21年度 22年度 23年度 24年度活動見込 活動指標及び 1 18 1 21 ① 35 活動実績 活動実績 ① 帰国支援を受けた被害者数 2 17 2 21 2 22 (アウトプット) ② 帰国先で社会統合支援を受けた人 人 (当初見込 数 759,702ドル(平成21年度から23年度末までの本件の総事業費)÷83 単位当たり 9.153ドル/人 算出根拠 コスト 人(同期間に保護した人身取引被害者数)=9,153ドル 費目 24年度当初予算 25年度要求 主な増減理由 平成 国際移住機関(IOM)拠 出金(人身取引被害者 23 22 の帰国支援事業) (単位 型位: :百万円) 内訳 計 23 22

	事業所管部局による点検										
	評価	項目	評価に関する説明								
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は,政府の「人身取引対策行動計画2009」に								
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	も明記された施策であり、現時点では、本件拠出が同事業を実施するための唯一の財源となっていることから、								
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	我が国としての政策的重要性が高い事業である。								
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。									
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	支出した資金使途や案件の進捗状況については、理								
使流・途へ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	事会・総会等の加盟国が参加する会議,報告書,駐日事務所,我が方大使館や代表部を通じた定期的連絡等に								
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	より把握している。 								
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。									
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	 本件拠出は,現時点では,政府として同事業を実施す								
績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	るための唯一の財源となっていることから、我が国の人 身取引対策に係る施策の一翼を担っている活動であると								
成果実	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	ともに、国際的な人身取引対策の枠組みへの協力にも 寄与している。								
積	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									
	一	予算監視・効率化チームの所見 処出額減額	,								
	改 ! ¹ 善										
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)								
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減											
	•	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	をとなっている場合はその結果も記載)								
	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成2	2年行政	事業レビュー 0133 平成23年行政3									

								-				<u>番号</u>		160
		11					2	<u>4 年行</u>	攻事	業レビュ-				8省)
_	業名		アフリ	力連合平和	基金(人	AU)拠出金		担当部	局庁	中東ア	フリカ局アフリ	力部	作	成責任者
	関始・ ア定)年度			平成8	3年度			担当記	果室	ア	フリカ第一課		課長	志水 史雄
会	計区分			一般	会計			施策	名	国際機関等	を通じた政務	Ⅷ-1 及び安全保障	章分野に	二係る国際貢献
(具	体的な も記載)	8条	及び同第	61条		卜務省組織 令第		関係する 通知	等	AUからの拠i				
(目対	の目的	後の 一義	復興・開	発に係る取 争勃発後は	組を対	支援するもの。	なお より角	S, AU平和 解決を目指	基金を し, そ	ペートナー国と連 対源とする紛争 のため時宜に応 るもの。	·予防·管理·角	犀決メカニズ	ムは, 約	分争の予防を第
(5行	*概要 - 程度以	挙監 で, A 湖地 た関	視団派達 AUソマリ 域のAU 連組織の	世, 早期警刑 ア・ミッション 連絡事務所	找シス∙ ノ(AN f等の 等にも	テム等) の重9 IISOM)のモガ 開設・運営の3	要性が ディヤ 支援	が増してい シュやナイI ,また,AU	る。本 コビの 平和・	}野においては、 案件はこれらの: 事務所、ソマリフ 安全保障理事会 ンの和平交渉の	分野における 7, リベリア, = :や整備されつ	AUの活動を Iートジボワ- Pつある賢人	支援す。 -ル, 中 パネル	るもの。これま 央アフリカ,大 等の支援を通じ
実加	拖方法	口直	接実施	口委	託•請	負 □	補助	ı 🗆	負担	□交付	口貸付	■ そ	の他	
						21年度		22年度		23年度		24年度	2	25年度要求
		予	当初予算			22		15		25		20		20
		算	補〕	E予算		_		_		_		_		
	車額・ 人行額	め状	繰起	越し等		_		_		_		_		
(単位	:百万円)	況		計		22		15		25		20		20
			執行	額		22		15		25				
			執行率	(%)		100.0%		100.0%		100.0%				
		成果指標							単位	21年度	22年度	234	丰度	目標値 (24年度)
成	果実績	成果目標:アフリカにおける平和と安定の達成成果実績:国連安保理決議で扱われる国数						成果実績	力国	12	12	1	1	9
(,,,,			達成度:2000年以降国連安保理決議で扱われた国数(18)を半減させる。 						%	67	67	-	'8	
	him n eé			活動					単位	21年度	22年度	234	丰度	24年度活動見込
活到	助実績		実績:AU			障活動の活発(障活動予算(担			チドル	不明	26,311	22,	348	15,843
								(AU全体 予算)		(不明)	(135,14	(134	,254)	(151,139)
	z当たり iスト		25, 365(千円/プロジェクト)					算出根拠	平成	23年度拠出額				
	1	10 目		24年度当初]予算	25年度要求					主な増減理日	3		
平成24・25年度予算な	その他			20		20								
()		÷⊥		20		20								
		計				20								

事業所管部局による点検												
	評価			項 目				評価に関する説明				
目的	0	広く国民のニ	ニーズがあり、優:	先度が高い事	業であるか。			おいても,アフリカにおける平和安全保障の 民の関心の高い分野との結果が出ている。				
状· 況予	0	国が実施すべ となっていない	べき事業であるた いか。	か。地方自治体	本、民間等に	委ねるべき事業	当該分野に	おいては、AUの取組に象徴されるアフリカ が重要性を増していることから、優先度が高				
算の	_	不用率が大き	きい場合は、その	D理由を把握し	しているか。		いと言える。					
資金	0	支出先の選択	定は妥当か。競争	争性が確保さ	れているか。			ては, AU委員会と協議の上, 現在のアフリカ 亥分野で, 必要かつ重要なものに使用するこ				
の	_	単位あたりコ	ストの削減に努	めているか。-	その水準は妥	当か。		いる。また, AU自身加盟国からの拠出金のめたり、他ドナーへも拠出を要請したりといっ				
使れ、	0	受益者との負	負担関係は妥当・	であるか。				を行っている。				
費	_	資金の流れの	の中間段階での	支出は合理的	りなものとなっ	ているか。						
	0	費目・使途が	『事業目的に即し	真に必要なも	のに限定され	こているか 。						
=	0	他の手段と比	比較して実効性の	の高い手段とな	よっているか。			アフリカにおける平和安全保障分野においては、AU自 身の努力を支援することが有効。また、本年拠出したAU				
活動	0	適切な成果目	目標を立て、その	達成度は着	実に向上して	いるか。	HIPは, 南北	スプラック できる できる ディー ではしている スーダンの交渉において重要な役割を果た 定程度の成果をあげている。				
実績	0	活動実績は見	見込みに見合った	たものであるフ	 か。			足性反の以来をめけている。				
成	_	類似の事業がなっているか。	があるか。その場	合、他部局•他	!府省等と適切]な役割分担と						
果実			<u>。</u> 名とその所管部局	·府省名								
績	0	整備された施	施設や成果物は -	 十分に活用さ	ー れているか。	-						
	本件予算による実施案件については、AU側と協議しつつ、平和の定着に資するものを採択してきている(平成23年度は、南北スーダンの和平交渉を担うAUハイレベル履行パネル(AUHIP)の活動経費を支援)。進捗状況については、AUから報告書(中間報告、案件の成果、会計報告を含む)を提出させているほか、在エチオピア大使館及び在スーダン大使館経由で、進捗を随時フォローしている。AUは、「自らの紛争は自らの手で解決を」というオーナーシップに基づき、平和・安保分野での取組を強化してきている。「アフリカのオーナーシップ」を基本原則の1つとするTICADプロセスを進める我が国にとって、このようなAUの取組を支援することは重要な意義を有する。											
果	精 果											
	!			予	算監視·効率	化チームの所見	,					
	_											
	現 状					_						
	通 り											
	i	上	記の予算監視・	効率化チーム	の所見を踏っ	まえた改善点(概	算要求におけ	 ける反映状況等)				
	現 状											
	通					_						
	b											
	使到 /是十二亩类从八山 相号到龙桥从八山 八圆型 a L a 桥 a L & L & L = 20.7 图 A L * 2 A A B L * 20.7 图 A L * 2 A A B L * 2 A B L *											
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)												
TO CHO	0年生生	▶₩↓ぴ-	120	関連す	る過去のレビ	ューシートの事事		120				
平成2	乙平仃以引	事業レビュー	138			平成23年行政	尹未レビュー	139				

						平成	2	4 年行〕	攻事	業し	ノビュ-	ーシ	/ — Ь	-	(外:	務省)
事	業名	アジア太	平洋	経済協力推	進拠	出金(任意拠	出金)	担当部	局庁			経済	斉局		作	成責任	者
	開始・ 定)年度			平成22年 平成23年				担当	课室		アジア	太平洋	羊経済協力室	<u> </u>	室長	毛利	忠敦
会計	区分			一般	会計			施策	名	VII -	-2 国際	祭機関	を通じた経済	斉及び社会	会分野!	こ係る	国際貢献
(具体	心法令 本的な も記載)			3省設置法 3省設置法				関係する 通知		•							
(目指	39安で。3行程	く(「新成	長戦	略」(平成2	2年6	iするとともに 月18日閣議 ビルディング	決定	:))ため、「:	エネル	ギード	⊮け橋」となり 問題を含め	なり、 かて環	アジアの成長 境面に配慮	€を日本 <i>の</i> した持続す)成長(可能な	こ結実 成長」(させてい こ向けた
	(概要 程度以 添可)	(1)省エ ム (2)エネ	ネ・低 ルギ-	炭素化等 -効率化や	の取組の、新コ	て、以下の事 IIによる環境 Cネルギー技 II 易の推進(I	配慮術、	型の社会を 環境関連技	術等に	こ関す	· る国際的	研究の	の加速・普及	のための	セミナ	_	
実施	方法	口直接実	€施	口委	託·請	負 □	補助	h □	負担		口交付		口貸付	■ そ	の他		
						21年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度	要求
		予]予算		0		30			22		_				
予算	額・	算 の		予算		_							_	-			
執	行額 百万円)	状		退し等		_					_		_	•			
(丰位・	123137			計 ————		0		30			22		_	·			
		=	執行智	額		0		30			22						
		執行	李((%)		0%		100%			100%				_		
				単位	Ī.	21年度		22年度	23年	度		標値 I年度)					
成果	標及び 実績 トカム)	APECに参加する国・地域の数。						成果実績	参加国・地	也域	_		21	21			21
				達成度	%		_		100	100	0						
				活動	指標				単位	Ī.	21年度		22年度	23年	度	24年度	括動見込
活動	が標及び 対実績 トプット)	年4回開 され、実	催され 行され	れる審査を ıる。	経てこ	プロジェクトが	採択	活動実績 (当初見込 み)	採択 れた ロジ クト	プ	_		_	(2)			_
								.,,						(3)			(3)
	当たり スト		(7,40	00,000円/	′1プロ	ジェクト)		算出根拠	め、現	舑点	でプロジェ	ウトの	こより採択さ 2経費は不明 として1回8万	月だが、本	件拠出	出先に2	23年度
777		1 目		24年度当初	予算	25年度要求	रे					主な	増減理由				
平成24・25年度予算内平成24・25年度予算内	会議	· 開催費		-		_											
訳		計				_											

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	2010年に行われた日本APECに併せ、2010年及び
状・ 況予	_	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	2011年の2年間拠出を行うもの。我が国の環境問題 等に対する対策に沿った形のプロジェクトを採択することで、我が国の今後の環境対策につき推進していくも
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	o .
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	拠出後の報告については、これからの段階である。但
使途、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	し、プロジェクトの採択にあたっては、APEC国際事務 局において厳格な審査の上採択しており、また今後会
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	計等の報告を受けていく。
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	APECでは、APEC域内に限らず開放された政策をとる こととなっており、我が国の環境対策等の方針について
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	グローバルな視点で広く示すことができ、今後の我が国 の環境政策推進に資するものとなっている。
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	その効果	・・結果については、平成24年度以降に示されることになっているので、現	時点で執行結果について点検することは困難である。
		予算監視・効率化チームの所見	
		_	
	-	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)
		_	
	i	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	さとなっている場合はその結果も記載)
		88 Mar L 7 18 da a	
平成2	2年行政	関連する過去のレビューシートの事業 事業レビュー 一 平成23年行政事業	

個別事業名: アジア太平洋経済協力推進拠出金(任意拠出金) ※平成23年度実績を記入 外務省 22百万円 我が国設置拠出金 A. APEC国際事務局(シンガポール) 22百万円 事務局運営経費、会議開催、 研究経費等 資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位:百万円)

個別事業名: アジア太平洋経済協力推進拠出金(任意拠出金)

個別事業名: .	アンア太平は	経済協力推進拠出金(任意拠出金	:)			
		A.			E.	
	費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
-	<u>₹ 1</u>	会議・プロジェクト経費	22	д н	人 是	3E 1R
-	五磁册准具	云成 フロフェ기 性貝	22			
-						
-						
-						
	計		22	計		0
費目・使途	н	В.		н	F.	
(「資金の流れ」	进 口	D. 生 公	A ##	# 0	<u>Γ.</u>	A 6∓
においてブロッ	費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
クごとに最大の						
クロンに取入の						
金額が支出され						
ている者につい						
て記載する。費						
目と使途の双方						
ロロ関連の外の						
で実情が分かる						
ように記載)						
-	=1			=1		
-	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
				-		
-						
-						
-						
-						
-						
-			_			
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額	費目	使 途	金 額
-	ЯЦ	K &	37 DX	Д	人 是	W 15
-						
-	計		0	計		0

個別事業名: アジア太平洋経済協力推進拠出金(任意拠出金) 支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額	入札者数	落札率
1 APE	C国際事務局	会議・プロジェクト等を行うための経費	22		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10	<u> </u>	-			

162

平成24年行政事業レビューシー (外務省) 国際移住機関(IOM)拠出金(第三国定 事業名 担当部局庁 総合外交政策局 作成責任者 住難民支援関係) (任意拠出金) 事業開始・ 終了(予定)年度 平成22年度開始 担当課室 人権人道課 課長 阿部 康次 VII — 1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国 会計区分 一般会計 施策名 際貢献 根拠法令 昭和20年12月16日付け閣議了解「第三国定住による難民の 外務省設置法第4条第3項 関係する計画、 (具体的な 外務省組織令第35条 通知等 受入れに関するパイロットケースの実施について」 条項も記載) 我が国は、アジアの主要国として人権外交を推進してきているところ、国際貢献及び人道支援の観点から、第三国定住による難民の受入れ を実施することによって、長期化する難民問題の恒久的な解決に資するほか、国連機関や国際社会から高い評価を得ることによって、人権分野において我が国がアジアにおける主導的地位を保つ。 事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) 我が国が第三国定住により受け入れる難民に対する出国前の現地での生活オリエンテーション、健康診断、日本語教育、渡航関連等我が 国到着までの支援を、国際移住機関(IOM)が実施するための経費を拠出する。 事業概要 (5行程度以 内。別添可) 実施方法 口直接実施 口補助 □負担 口交付 口貸付 □委託・請負 ■その他 22年度 21年度 23年度 24年度 25年度要求 当初予算 20 19 17 17 予 算 補正予算 の 予算額・ 繰越し等 状 執行額 (単位:百万円) 況 計 20 17 17 19 執行額 20 19 執行率(%) 100.0% 100.0% 目標値 成果指標 単位 21年度 22年度 23年度 (24年度) 成果目標及び 成果実績 受け入れた難民のうち、生活保護を受けることな (アウトカム) 成果実績 % 100.0 100.0 100.0 く生活を営むことができている者の割合 活動指標 単位 21年度 22年度 23年度 24年度活動見込 活動指標及び (1)421)27 ①(受入れ予定者の選考に係る)健康診断 活動実績 活動実績 **2**27 **2**22 ②(選考後の受入れ予定者に対する)生活オリ (アウトプット) 327 318 人 (当初見込 エンテーション及び日本語教育の出国前研修 み) ③[受入れ予定者に対する)渡航手続 (約30) (約30) (約30) 単位当たり 1,055(千円/人) 算出根拠本拠出金総額18,994千円÷平成23年度受入難民人数18人 コスト 費目 24年度当初予算 25年度要求 主な増減理由 拠出金 17 17 成 2 4 単₂位₅ : 年度予算 ·算内訳 計 17 17

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
犬• 兄予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	 一 第三国定住難民に対する定住支援については、平成 0年12月16日付け閣議了解及び同月19日付け難民 □策連絡調整会議決定に基づき、平成22年度から開始
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
流れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	─ 平成20年12月19日付け難民対策連絡調整会議員 定により、本事業の実施をIOMに委託することが規定
費	_	 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	一れている。
目.	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
_	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活 動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	 平成23年度の定住支援プログラム対象者は18名 あり、見込数(約30人)に満たなかったが、平成24年
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と	月29日付けで一部改正した難民対策連絡調整会議
果実		なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	定により,対象難民キャンプが拡大されている。
漬		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	健康於	董順でれた心談で成来物は「ガーカーでれているが。 断は、本邦への入国可能性(結核等の罹患は、出入国管理及び難民認定	
		予算監視・効率化チームの所見	₹
果	一		₹
果 - 音	一	予算監視・効率化チームの所 身	
果 - 音			
果 - 音		処出減額	
果 - 音言音	宿	処出減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(#	
果 - 音言音		処出減額	
果 - 音言音	宿	処出減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(#	
果 - 音言音	宿	処出減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(#	見算要求における反映状況等)
果 - # 2 # 4 # 4 # 4 # 4 # 4 # 4 # 4 # 4 # 4	着成 国定住に	処出減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	聚算要求における反映状況等) 象となっている場合はその結果も記載) 食討を行うことが必要であるため、平成24年3月29日代
果 - 4 3 4 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	を	処出減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補配(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対よる難民の受入れに関しては、官民が連携して幅広く総合的な視点から相	聚算要求における反映状況等) 象となっている場合はその結果も記載) 食討を行うことが必要であるため、平成24年3月29日代
果	を	业出減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対) よる難民の受入れに関しては、官民が連携して幅広く総合的な視点から相整会議決定に基づき、同会議の下に、難民問題又は難民受入れ支援等	原算要求における反映状況等) 象となっている場合はその結果も記載) 食討を行うことが必要であるため、平成24年3月29日
果	を	业出減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対) よる難民の受入れに関しては、官民が連携して幅広く総合的な視点から相整会議決定に基づき、同会議の下に、難民問題又は難民受入れ支援等	聚算要求における反映状況等) 象となっている場合はその結果も記載) 食討を行うことが必要であるため、平成24年3月29日代
果	を	业出減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対) よる難民の受入れに関しては、官民が連携して幅広く総合的な視点から相整会議決定に基づき、同会議の下に、難民問題又は難民受入れ支援等	聚算要求における反映状況等) 象となっている場合はその結果も記載) 食討を行うことが必要であるため、平成24年3月29日代
第三章	を	业出減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対) よる難民の受入れに関しては、官民が連携して幅広く総合的な視点から相整会議決定に基づき、同会議の下に、難民問題又は難民受入れ支援等	聚算要求における反映状況等) 象となっている場合はその結果も記載) 食討を行うことが必要であるため、平成24年3月29日代
果 - 括記者	を	业出減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対) よる難民の受入れに関しては、官民が連携して幅広く総合的な視点から相整会議決定に基づき、同会議の下に、難民問題又は難民受入れ支援等	聚算要求における反映状況等) 象となっている場合はその結果も記載) 食討を行うことが必要であるため、平成24年3月29日代
果 - 4 3 4 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	を	业出減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材) 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対) よる難民の受入れに関しては、官民が連携して幅広く総合的な視点から相整会議決定に基づき、同会議の下に、難民問題又は難民受入れ支援等	象となっている場合はその結果も記載) 検討を行うことが必要であるため、平成24年3月29日付に に精通した学識経験者を含む有識者等で構成された第

事業悉号

												一	<u> </u>		103
			4 512 ===	E) 47 A E A	- c== e.L			<u>4 年行</u> 』	<u> </u>	業	レビュー	<u>シート</u>		(外系	<u>聚省) </u>
事	業名	シブ	-イ半島	拠出	金	視団(MF(0)	担当部	局庁		中東	アフリカ局		作	成責任者
	開始· 定)年度			昭和63: • 未		月始		担当記	果室		中	東第一課		課長	長岡 寛介
会記	计区分			一般	会計			施策	名		国際機関等を	通じた政務及で 必要な		保障に係	る国際貢献に
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4条	€第3項		関係する 通知		•		MFO事務局	長からの)要請	
(目排筒潔に	の 目的 指す姿を こ。3行程 以内)		9年に締	詰されたエジ	プト・イ	スラエル平和	条約1	こ基づく両国	国境地	也帯	の和平の維持。				
(5行		活動の	の監視・幸	设告、違反事	案の認	定を行うため、	、監視	活動を行っ	ている	00	されたシナイ半」	島等における兵力加された。	展開の制	制限に関	し、右を脅かす
実施	包方法	口直	接実施	□委	託・請	負 🗆	補助		負担		口交付	□貸付 ——————	■ そ	の他	
		_				21年度		22年度			23年度	24年		2	5年度要求
		予		切予算		26		19			17	15			15
予1	車額・	算の		正予算		_		_			_	_			
執	行額 :百万円)	状況	繰	越し等		_					_				
(単1)	·日万円)	1)[計		26		19			17	15			15
			執行	額		26		19			17				
		,	執行率	(%)		100		100			100				
成里日	目標及び			成果	指標				単位	ኔ	21年度	22年度	234	年度	目標値 (24年度)
成身	果実績 シトカム)			おける和平		寺。		成果実績	□		0	0		0	0
		山直	同での報	战争発生回数 —————	χ. ——			達成度	%		100	100	1	00	
江梨 +	と福元 っさ			活動	指標				単位	ל	21年度	22年度	234	年度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)	シナ· 視日	イ半島に	おけるエジ	プト・イ	(スラエル間の	D監	活動実績(当初見込	日		365	365	3	65	_
		北口	奴					み)				(365)	(3	65)	(365)
	z当たり Iスト			41(千P	9∕1 ∣	日)		算出根拠	平成2	234	年度拠出額/閩				
	乽	1 目		24年度当初	予算	25年度要求	ζ				Ė	な増減理由			
平成24・25年度予算:	その他			15		15									
7月第 (
記		計		15		15									

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	 本事業は,国際条約である平和条約に基づくものであ り,右条約に基づき国が実施している。
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金のか	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	一同事業に対する支出は、平和維持という国際社会には ける重要な任務に対する貢献の一環として適切に利
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	─れている。 │
目 ·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
舌	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
助	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
麦漬	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	1982年の本事業開始以来、エジプト・イスラエル間の
、 龙 果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	─平和条約は遵守されており、本事業の目的は完全に 成されており、その状態が維持されている。─
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
吉 力	いる。我 <i>が</i> 認識さ	現在欧米他約10カ国による多国籍軍・文民監視団(総数約1700名)だ が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数で れている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎 、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これ以 予算監視・効率化チームの所	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価さ 上の見直しは困難。
詰 力	いる。我 <i>が</i> 認識さ	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数でしれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これじ	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価さ 上の見直しは困難。
詰 力	いる。我が認識さ が認識さ る。他方、 	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数でしれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これじ	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価さ 上の見直しは困難。
結果 ある	いる。我が認識さ が認識さ る。他方、 	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数でいれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これじ 予算監視・効率化チームの所	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価されまの見直しは困難。
結果 ある	いる。我が認識さ が認識さ る。他方、 	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これ以 予算監視・効率化チームの所 処出額減額	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価では上の見直しは困難。
結果 おる	いる。 我 が 認 他 方 、 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これ以 予算監視・効率化チームの所 処出額減額	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価では上の見直しは困難。
おき 一部改善 おおお おお おお おお おお おお お お お お お お お お お	いる。 我 が 認 他 方 、 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これと 予算監視・効率化チームの所 処出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価では上の見直しは困難。
結果 一部改善 縮	いる。 我 が 認 他 方 、 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これと 予算監視・効率化チームの所 処出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価されたの見直しは困難。
結果 一部改善 縮	いる。 我 が 認 他 方 、 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これと 予算監視・効率化チームの所 処出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高に年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価されたの見直しは困難。
結果 一部改善 縮	いる。 我 が 認 他 方 、 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これと 予算監視・効率化チームの所 処出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高に 年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価さ 、上の見直しは困難。
結果 一部改善 縮	いる。 我 が 認 他 方 、 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これと 予算監視・効率化チームの所 処出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高に 年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価さ 、上の見直しは困難。
結果 一部改善 縮	いる。 我 が 認 他 方 、 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これと 予算監視・効率化チームの所 処出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高に 年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価さ 、上の見直しは困難。
結果 一部改善 縮	いる。 我 が 認 他 方 、 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これと 予算監視・効率化チームの所 処出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高に 年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価さ 、上の見直しは困難。
結果 一部改善 縮	いる。 我 が 認 他 方 、 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これと 予算監視・効率化チームの所 処出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高に年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価されたの見直しは困難。
結果 一部改善 縮	いる。 我 が 認 他 方 、 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これと 予算監視・効率化チームの所 処出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価されたの見直しは困難。
結果 一部改善 縮	いる。 我 が 認 他 方 、 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これと 予算監視・効率化チームの所 処出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価では上の見直しは困難。
結果 一部改善 縮	いる。 我 が 認 他 方 、 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	が国が拠出を開始した88年度と比較して兵員規模で約3割減の人数ではれている。予算執行も厳しく管理されており、独立の外部監査が入り、毎、我が国の拠出金額は1990年代のわずか20%に激減しており、これと 予算監視・効率化チームの所 処出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複	まぼ同水準の活動を維持し、コスト・パフォーマンスの高年報告書を加盟国や拠出国に送付していることも評価では上の見直しは困難。

													争耒奋	75		164	
						平成	2	4 年行』	攻事	業	レビュー	シ-	-		(外表	赂省)	
事	業名	太	平洋諸島	リフォーラ. (任意拠		PIF)拠出)	金	担当部	局庁		アジ	ア大	洋州局		11	成責任	E者
	開始・ 定)年度			昭和6	3 年度	ŧ		担当記	果室		7	ト洋 か	州課		課長	兒玉	良則
会言	计区分			一般	会計			施策	名		経済協力に係 野に係わる国				政務及	び安全	保障分
(具				法第4条第1 ∂第42条	項			関係する 通知			1987年SPF(事務局特別予算						
(目指簡潔に	の目的 旨す姿を こ。3行程 以内)					る国際機関でいる		PIFの活動	かを資	金币	面にて支援する	اتكا	こより, 太 ³	平洋島嶼	国∙地均	域にお!	ける日本
(5行		革をに 源, ま 援して	はじめ国際 た, 我が)つ, 安定	祭社会におけ 国エネルギ- E的な友好関	る我が -政策 係を維	「国の政策及び に欠かせない	が活動 シーレ いく	の重要な支 νーンとして とは極めて	持母を	本で 重要	いおって構成され ある。更に, 太平 そであるところ, こ る。本件拠出金	ヹ 注島 これら	:嶼国地域に 諸国の経済	t,我が国 f的自立及	にとって び持続	で水産資 可能な	源の供給 開発を支
実施	拖方法	□直:	接実施	□委	託∙請	負 🗆	補助		負担		口交付		□貸付	■そ	の他		
		_			:	21年度		22年度			23年度		24年	度		25年度	要求
		予	当神	切予算		21		19			16		1	6		16	
- A	tr desc	算	補」	E予算		6,809		_			_		_	_			
	車額・ 行額	の状	繰起	逑し等		_		_			_		_	-			
(単位	:百万円)	況		計		6,830		19			16		1	6		16	
			執行	額		6,830		19			16						
		i	執行率	(%)		100%		100%			100%						
- A	- I=								単位	ב	21年度		22年度	232	年度]標値 4年度)
成男					本の	支援への謝意	瓦及	成果実績	件		1		2		3		3
		OH,	本への言	正及の数				達成度	%		100%		100%	Ç	%		
	N. 15 77 4 4			活動	指標				単位	ż	21年度		22年度	234	年度	24年月	度活動見込
活動	トプット)	民間 事業	部門の糸 を財政面	経済活動振り 「で支援し、	興等の PIFの	門の能力向」 目的で実施で 活動における した事業数)	する	活動実績 (当初見込 み)	件		3	(2		4 2)	(_)
	z当たり iスト			(4百万	5円/事業)		算出根拠	16百	万	円(事業経費)-	÷4(事業件数)	=4百万	·H		
_	乽	目		24年度当初	予算	25年度要求					É	とな増	曽減理由				
平成24	事	業経費	ŧ.	16		16											
(単位:百万円)																	
) 算					-												
訳		計		16		16	\dashv										

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	一太平洋島嶼国の域内協力の中核となる国際機関を支援 するものとなっており、我が国と同島嶼国との友好協力 」関係を増進する上で大きく貢献している。
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一因所で相応するエミハとく兵脈のことが。
資	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
使流れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	 国際機関からの申請を審査した上で、実施を承認してい
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
=	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と	─事業が適切に実施されている。
果実	_	なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
績	_		
		費によって実施する事業については、PIFとの緊密な連携により太平洋島崎 大況と実績を確認することにより、効果的な事業実施に努めている。 予算監視・効率化チームの所	
検結果	の進行	犬況と実績を確認することにより,効果的な事業実施に努めている。	
検結果	 	大況と実績を確認することにより、効果的な事業実施に努めている。 予算監視・効率化チームの所り	
検結果	 	大況と実績を確認することにより、効果的な事業実施に努めている。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額	
検結果	一部改善	大況と実績を確認することにより、効果的な事業実施に努めている。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額	
検結果	の進行*一部改善	大況と実績を確認することにより、効果的な事業実施に努めている。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概)	見 変算要求における反映状況等)
検結果	の進行*一部改善	大況と実績を確認することにより、効果的な事業実施に努めている。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概任意拠出金のうち、優先事項を踏まえて減	見 変算要求における反映状況等)
検結果	の進行*一部改善	大況と実績を確認することにより、効果的な事業実施に努めている。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概任意拠出金のうち、優先事項を踏まえて減	見 変算要求における反映状況等)
検結果	の進行*一部改善	大況と実績を確認することにより、効果的な事業実施に努めている。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概任意拠出金のうち、優先事項を踏まえて減	見 変算要求における反映状況等)
検結果	の進行*一部改善	大況と実績を確認することにより、効果的な事業実施に努めている。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概任意拠出金のうち、優先事項を踏まえて減	見 変算要求における反映状況等)
検結果	の進行*一部改善	大況と実績を確認することにより、効果的な事業実施に努めている。 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概任意拠出金のうち、優先事項を踏まえて減	製 要求における反映状況等) 象となっている場合はその結果も記載)

												事業番	号		165
						平月	ζ2	4 年行i	政事	業レビュー	-シ	ート		(外系	8省)
事	業名	経済	協力開	見発機構・開 (任意挑		連拠出金(D/)	(C)	担当部	局庁	3	国際抗	協力局		作	成責任者
	開始・ ア定)年度			平成7年	F度開始	ì		担当	課室	開多	き協力	力企画室		室長	横田 敬一
会記	计区分			一般	会計			施策	名	Ⅷ-3 国際村	幾関る	を通じた地球	規模の記	者問題に	に係る国際貢献
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	法第4条	€第3項		関係する通知		•		DAC事務局	からの要	語	
(目書	の 目的 指す姿を こ。3行程 以内)	る重要な させるた	・フォー	ラム。加盟[国の大	部分は、援助	の実績	も方法につし	ヽて我が	て援助政策を議論 が国とは考え方が§ の形成に関与する	異なる	欧州ドナーで			
(5行		与してい	る。23		計, ①	第4回援助効				上他,我が国の優 ドルフォーラム,② ・					
実施	包方法	□直接	実施	口委	託·請	負 □	補助] 🗆	負担	口交付		□貸付	■ そ(の他	
						21年度		22年度		23年度		24年	度	2	25年度要求
		予	当初	刀予算		15		14		14		13			12
又 4	在 表表 。	算しの	補口	E予算		_		_		_		_			
執	車額・ 行額	状	繰起	返し等 ニーニー		_				_		_			
(単位	:百万円)	況		計		15		14		14		13			
			執行	額		15		14		28 (注)				
		執	行率	(%)		100%		100%		193%					
				成果	指標				単位	21年度		22年度	23年	F度	目標値 (年度)
成男	目標及び 果実績 ルカム)	成果目標 合の開催 施	票: HLF 崔、紛争	₹4の実施、[●と脆弱に関	DAC中 するリ	国研究グル- スクの調査研	-プ会 究実	成果実績		_		_	3	3	_
()-)	/F/JA/	成果実績		3件のプロ: に成果目標:		の実施 となるので、b	比較は	達成度	%				10	0%	
				活動	指標				単位	21年度		22年度	23年	F度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)	プロジ	ジェクト	3件				活動実績 (当初見込 み)	プロジ クト数		(3	3	3	_)()
	z当たり Iスト		(4. 8	3百万円/	プロジ:	ェクト1件)		算出根拠	(注:	万をプロジェクト 韓国HLF4開催 3.4百万円を振る	₹費0	の一部負担と	:LT、PE)G(事	業番号166)よ
_		目		24年度当初]予算	25年度要求	Ŕ			:	主な	増減理由			
平 成 2	経済協 (OECD)・閉	力開発機 引発関連拠		13		12									
4															
() 単 2 位 -															
単位:百万円)															
万度					+										
)算内															
訳		計		13	\rightarrow	12									
		HI	l	10	1	12									

○	日 ○ 広(国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 □ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に要ねるべき事業となっていないか。 □ 不用率が大きい場合は、その項由を把握しているか。 □ 大田へが大きい場合は、その項由を把握しているか。 □ 大田へが大きい場合は、その項由を把握しているか。 □ 大田へが大きい場合は、その項由を把握しているか。 □ 大田へが大きい場合は、その項由を把握しているか。 □ 大田への選定は妥当か。裁争性が確保されているか。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 資金の成れの中間設督での支出は合理的なものとなっているか。 □ 対金の成れの中間設督での支出は合理的なものとなっているか。 □ 付金が事業目的に即し其に必要なものに限度されているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は落実に向上しているか。 □ 適切な成果目標を立て、その速度は活実に向上しているか。 □ 活動素値は及がは受力をあるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他市客等と適切な役割分担となっているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 特別の事業があるか。その場合、他部局・他市客等と適切な役割分担となどでいるが。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 特別の事業があるか。その場合、他部局・他市客等と適切な役割分担とないでは、対しているが、対している。 □ を構造している □ を構造している □ を構造している □ を構造しているの情報を実施している □ を構造しているの情報を実施している □ を構造しているの情報を実施している □ を構造しているが、対域の事業があるが、表別の事			事業所管部局による点	黄
図画水実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	の 図が実施すぐ事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。		評価	項目	評価に関する説明
↑	□ 対象性・大き・単葉であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 といっていないか。		0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
一 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	□ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 □ 対出をの選定は妥当か、競争性が確保されているか。 □ 単位あたりコストの削減に妥当であるか。 □ 要金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 費金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 費金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 性の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 □ 過切な成果目標を立て、その達成度は落実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 機似の事業があるか。その場合、他部局・他所省等と適切な役割分担となっているか。 □ 機似の事業があるか。その場合、他部局・他所省等と適切な役割分担となっているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 登備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 登備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 登機された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 登機された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 登機された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 登機・力・より効果的に強強していく。 □ 本語・大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	犬•	0		出じめり、投が国の主張を反映させていくだめにも国が
● 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	# 他 あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 # 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 # 受益者との負担関係は妥当であるか。 # 受益者との負担関係は妥当であるか。 # 世の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 # 世の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 # 日の一手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 # 日の一手段とは対して見合ったものであるか。 # 日の一手段とは対して見合ったものであるか。 # 日の一手段とは対しているか。 # 日の一手段とは対しているか。 # 日の一手段とは対しているか。 # 日本の一手を開始している。 # 日の一手段とは、大力を実施している。 # 日の一手段とも必然には強している。 # 日の一手段に協議している。 # 日の一手段とも必然には強している。 # 日の一手段とも必然には強している。 # 日の一手段とも深密に協議している。 # 日の一手段とも深密に協議している。 # 日本の一手を開始しているの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	11 5. 12 000
□ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 □ 受益者との負担関係に妥当であるか。 □ 費自・侵途が事業目的に即し其に必要なものに限定されているか。 □ 値りな成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 酒切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績 成果実験	□ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 □ 安益者との負担関係は妥当であるか。 □ 投自・使途が事業目的に即し貫に必要なものに限定されているか。 □ 適切な成果目標を立て、その速成度は着実に向上しているか。 □ 透りな成果目標を立て、その速成度は着実に向上しているか。 □ 透りな成果目標を立て、その速成度は着実に向上しているか。 □ 透りな成果目標を立て、その速成度は着実に向上しているか。 □ 透りな成果自標を立て、その速成度は着実に向上しているか。 □ 透りな成果自標を立て、その速成度は着実に向上しているか。 □ 透りな成果自標を立て、その速成度は着実に向上しているか。 □ 素似の事業があるか。その場合、他部局・他部局・他自省をと適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・将名名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 今後も、より効果的に我が国の考え方をDACでの議論に反映できるように、提出に際してはDAC事務局とも緊密に協議していく。 ■ 数据域 ■ 本述 ■ 数据域 ■ 本述 ■ 数据域 ■ 本述 ■		_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
#	###	$\overline{\sigma}$	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
### ### ### #########################	● 第金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	流れ	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	加盟国が合意した活動計画に基づく活動を実施するが めに 加盟国として拠出
● 日・使金が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	● 日・使金が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
図切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 透切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	□ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府名名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 今後も、より効果的に我が国の考え方をDACでの議論に反映できるように、拠出に際してはDAC事務局とも緊密に協議していく。 ■ 予算監視・効率化チームの所見 ■ 野監視・効率化チームの所見 ■ お改書 ・ 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) ・ 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	1	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
■ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	■ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	=	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
(権) ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	横	動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
関係の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 一整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 今後も、より効果的に我が国の考え方をDACでの議論に反映できるように、拠出に際してはDAC事務局とも緊密に協議していく。 事故 ・ 本の ・ ・ ・・・・・・・・・・	横型		0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
※類似事業名とその所管部局・府省名 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 今後も、より効果的に我が国の考え方をDACでの議論に反映できるように、拠出に際してはDAC事務局とも緊密に協議していく。 - 事故	※類似事業名とその所管部局・府省名 - 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 今後も、より効果的に我が国の考え方をDACでの議論に反映できるように、拠出に際してはDAC事務局とも緊密に協議していく。 - 事故 ・	成		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担	
- 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 - 今後も、より効果的に我が国の考え方をDACでの議論に反映できるように、拠出に際してはDAC事務局とも緊密に協議していく。 - 予算監視・効率化チームの所見 - 部で改善 拠出額減額 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 - 今後も、より効果的に我が国の考え方をDACでの議論に反映できるように、拠出に際してはDAC事務局とも緊密に協議していく。 - 予算監視・効率化チームの所見 - 部 - 部 - 改 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本 - 本	実		※類似事業名とその所管部局・府省名	
・	・ おきまた	頃	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 縮 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 縮 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		Ţ	予算監視・効率化チーム <i>の</i>	所見
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				所見
		一音改善	- 形女 春		所見
		一音改善	- 那女 善	拠出額減額	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	一 音 章	-	拠出額減額	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善』	
				拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善』	
				拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善/ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	気(概算要求における反映状況等)
				拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善/ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	気(概算要求における反映状況等)
				拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善/ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	気(概算要求における反映状況等)
				拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善/ 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	気(概算要求における反映状況等)
関連する過去のレビューシートの事業番号	関連する過去のレビューシートの事業番号			拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善が 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の	京(概算要求における反映状況等)

166

							_		_,	. alla	"		<u> 卡俄万</u>		4	100
									攻事	·莱	レビュー	<u>シート</u>	•	(外務	(省)
事	業名	民主的 意拠出		ートナーシッ	プ事務	系局(PDG)拠出的	金(任	担当部	局庁		国	際協力局	1		作儿	过責任者
	開始・ 予定)年度		平成2	1年度開始・	平成2	23年度終了		担当	课室		開発	協力企画	室		室長	横田 敬一
会記	计区分			一般	会計			施策	名		Ⅷ-3 国際機	関を通じ	た地球規模	莫の諸	問題に	係る国際貢献
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4纟	条第3項		関係する 通知		•		PDG	事務局から	らの要	請	
(目打筒潔に	の 目的 指す姿を こ。3行程 以内)	ス分野 実現す	の途上	国政府の能	力向上		題とし				金上国の自助努: -支援は、我が国					
(5行		加等の	関心国	と共に検討し	て設置	置した機関であ	り、脆	弱国家や新	所興民	主主	取り組む新たな: 義国の行政サー 。ようなPDGの活	-ビスや主	要機能の向	上の支	を援、国	
実施	包方法	口直排	妾実施	口委	託·請	負 🗆	補助		負担		口交付	□貸 [∙]	付	■その	他	
						21年度		22年度			23年度		24年度		2	5年度要求
		予	当神	切予算		60		34			29		0			0
		算	補耳	E予算		_					▲16					
	車額・ 行額	の 状	繰起	返し等		_		_			_		_			
	:百万円)	況		計		60		34			13		0			0
			執行	額		60		34			0					
		‡	执行率	(%)		100%		100%			0%					
				成果	指標				単位	ב	21年度	22年	度	23年	度	目標値(年度)
成男	果実績	ると共	に、研究	結果の幅広	い普及	に調査研究を実 とのためにワー いて現場での支	ク	成果実績	参加者	数	318	37	5	-		_
		行う等		の民主的紡		力強化に向けた			%		_	_		-		
				活動	指標				単位	ב	21年度	22年	度	23年	度	24年度活動見込
活動	旨標及び 助実績							活動実績	主催		7	8		0		_
(アウ	トプット)	ワーク	フショッフ	プ開催数				(当初見込み)	ワー: ショッ プ数	ッ		()()	()
	z当たり Iスト			(円/)		算出根拠	平成2 (但し	234	年度は拠出を行 3.4百万円をI DACのレビュー	DAC(事	業番号16	5)に振	替拠Ы	
	1	費目		24年度当初	予算	25年度要求	ξ _				Ė	Eな増減理	曲			
平成24・25年度予算内訳																
		≣ ∔					- 1									

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	 評価に関する説明
目	_	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
的 状· 況予	_	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金のさ	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
使流れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
目 •	_	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
績、	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	
績	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		活動の成果として、被援助国での直接の支援活動の他に調査研究・政策文書等がことが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページ	
検結			
検結		ことが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページ	
検結		ことが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページ	
検結		ことが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームペー芸 予算監視・効率化チームの所見 -	ジからも利用出来るようになっている。
検結		ことが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページ	ジからも利用出来るようになっている。
検結		ことが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームペー芸 予算監視・効率化チームの所見 -	ジからも利用出来るようになっている。
検結		ことが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームペー芸 予算監視・効率化チームの所見 -	ジからも利用出来るようになっている。
検結		ことが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームペー芸 予算監視・効率化チームの所見 -	ジからも利用出来るようになっている。
検結		とが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページ 予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求に -	ジからも利用出来るようになっている。 こおける反映状況等)
検結		ことが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームペー芸 予算監視・効率化チームの所見 -	ジからも利用出来るようになっている。 こおける反映状況等)
検結		とが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページ 予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求に -	ジからも利用出来るようになっている。 こおける反映状況等)
検結		とが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページ 予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求に -	ジからも利用出来るようになっている。 こおける反映状況等)
検結		とが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページ 予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求に -	ジからも利用出来るようになっている。 こおける反映状況等)
検結		とが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページ 予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求に -	ジからも利用出来るようになっている。 こおける反映状況等)
検結		とが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページ 予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求に -	ジからも利用出来るようになっている。 こおける反映状況等)
検結		とが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページ 予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求に -	ジからも利用出来るようになっている。 こおける反映状況等)
検結		とが重要。既に関連会議や国際機関で広報活動を行ってきている他、ホームページ 予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求に -	ジからも利用出来るようになっている。 こおける反映状況等)

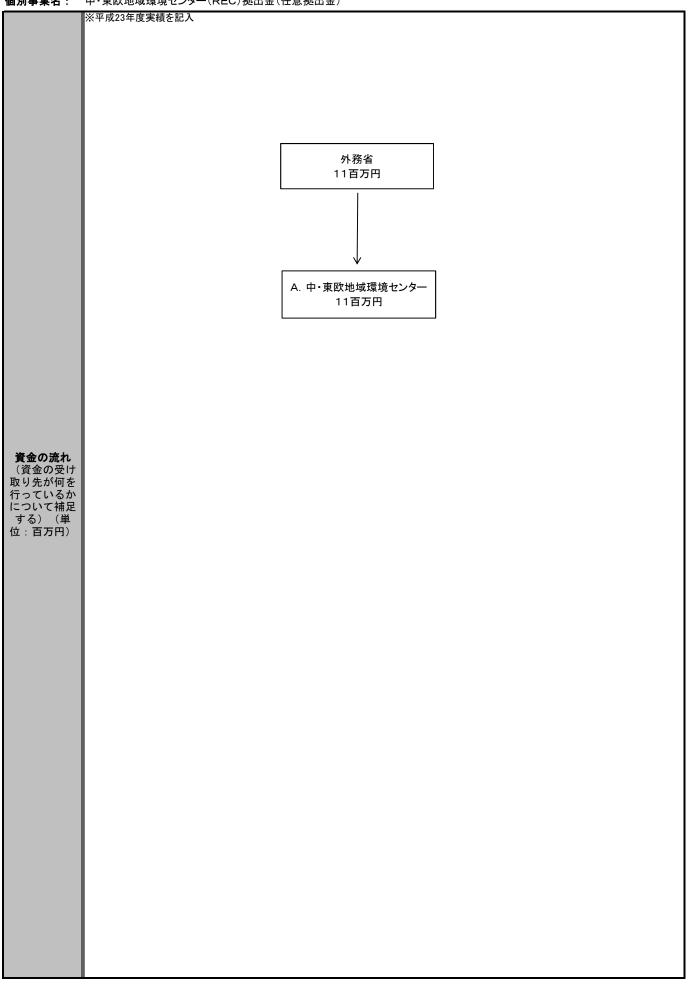
													事業番			167	
						平成	<u>. 2</u>	<u>4 年行</u>	攻事	<u>業レ</u>	<u> ビュー</u>	<u>-シ</u>	<u> </u>	(外教		
	業名	採取産	業透明性イニ	シアティブマルチト	・ナー信言	托基金拠出金(任意提	処出金)	担当部	局庁			経済	等局 ————————————————————————————————————		作	成責任	E者
	開始 • 5定)年度			平成23	年度			担当	果室		経済	安全	≧保障課		課長	大陽	見洋
会記	甘区分			一般約	径費			施策	名	VII —	2 国際根	幾関を	を通じた経済	及び社会	分野に	係る	国際貢献
(具	処法令 体的な も記載)		外務	务省設置法第 省組織令第2	六十八	人条第三項		関係する通知	等				ITI国際事務				
信割に		を通り は、資	じて、腐り	收や紛争を ₹	予防し	等の開発にか 、もって成長 資源開発・供糸	と貧困	国削減に繋	がる責	賃任ある	資源開発	を促	進することを	目的とし			
(5行	隊概要 f程度以	が委 に関 Valid ^(注1) の設立	託機関と する5つ(ation)(注 ^{加盟に関す 、⑤利害関}	して、EITI写 の基準(注1)を (注2)をすべて であるの である である である には には には には には には には には には には	と施国を満た 満たし EIII実施 作業計画	の支援国をは]がEITI活動な :した「候補国 た場合に「遵 施のコミット、②市」 ^{題の作成} 名(Sign Up)5項目	を実が (Can :守国 _{民社会}	色するため Ididate Cou I(Complian 及び民間部門	の資金 untry) t Cou と作業す	i的な支」が、候 」が、候 ntry)」と ることへの	援を行っ 補国となっ 認定され コミット、③実	ていってた ってた る。 ^{実施をリ}	る。具体的に いら2年半以I リードする個人のキ	は、EITI語 内にEITI語 aa、④マル・	忍証ガ・ 忍証基: チステーク	イドにる 準(EIT ウホルダ	ある加盟 ∏ 「ーグループ
実施	拖方法	口直	接実施	口委	託・請	負 □	補助		負担		□交付		口貸付	☑その	他		
						21年度		22年度		2	3年度		24年	度	2	5年度	要求
		予	当神	切予算		1		-			13		12			16	
		算	補」	E予算		-		-			-		-				
	車額・ 行額	め状	繰起	返し等		-		-			-		-				
	:百万円)	況		計		-		-			13		12			16	
			執行	額		_		-			13						
		1	執行率	(%)		_		-		1	100.0%	•			_		
	- 1= c			成果	指標				単位	2	1年度		22年度	23年	度		目標値 4年度)
成身	目標及び 果実績 小カム)	* イー・	シアティブへ	への参加国(遵守	国)			成果実績	遵守国	数	_			13			14
	,,,,,	 	<i>)</i>	(0)参加国(建订	三 /			達成度	%		_		1	100	%		/
				活動	指標				単位	2	1年度		22年度	23年	度	24年月	度活動見込
活動	旨標及び 助実績 トプット)	理事会	開催件数					活動実績 (当初見込 み)	会議	数	_		_	3		(3)
	当たり			13,	350(-	千円/1拠出)	算出根拠	1回の	拠出あ	たりのコス	スト				I	
	1	費目		24年度当初	予算	25年度要求	:					主なは	増減理由				
平 成 2 4	7	その他		12		16					政策	的判	断によるも <i>の</i>)			
单 2 位 5					+												
三年					\dashv		\dashv										
(単位:百万円)					+												
(算) 内訳																	
		計		12		16											

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本企業も支援企業として参加しており、CSRの観点からも有効な取組。サミット等でも言及されており、途上国
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	
算の	評価 項 目		
資	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	EITIは、会計年度終了後に決算書及び事業実施報告書が作成されるため、我が国は、これらの内容を精査・把
金のさ	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	握し、これらを踏まえ、事業の効率化等を求め、適正な 一番を表現し、これらを踏まえ、事業の効率化等を求め、適正な 一予算管理に努めている。
使命	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	J F G A C J O C V O O
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	EITI事務局は、加盟国の承認を得た作業計画にしたがって活動を行っている。
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
積	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
果実	_	※類似事業名とその所管部局・府省名	
績	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
使红	EITIの) するところ	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安	
検結	EITIの) するところ	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	EITIの) するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	EITIの) するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	EITIの) するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	EITIの) するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	EITIの) するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	BITIの するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	BITIの するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	BITIの するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	BITIの するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	BITIの するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	BITIの するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	BITIの するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	BITIの するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	BITIの するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	BITIの するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果	BITIの するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	定的な資源供給の確保にも貢献する。かかる活動に我が
検結果 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	BITIの するところ 国政府と	活動は、資源産出国の不正や腐敗を予防し、もって成長と貧困削減に繋 5、エネルギー鉱物資源の多くを輸入に依存している我が国にとっても安 しても継続的な財政的支援を行うことは重要である。 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	ででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、

168

				平成	2 4 年	行政	本事第	美レビュー	シート	(5	小務省	á)
事	業名	中·東欧地域	環境センター(REC)	拠出金(任意拠出金	金) 担	当部局	局庁		欧州局		作成員	任者
	開始· 定)年度	平月	成3年度開始, 平成2	3年度終了	ŧ	担当課	室	<u>'</u>	・東欧課			津 邦彦
会計	†区分		一般会計			施策4	名	₩ 国際機	関等を通じた経 南		分野に	係る国際貢
(具 条項:	心法令 体的な も記載)		務省設置法第4			する言	等			_		
(目指簡潔に	の目的 旨す姿を こ。3行程 以内)	境関連プロジ 益も視野に入	や西バルカン地域が ェクトを実施するこれのつ、各国環境	とにより、国際場 関係者が一堂に	裡における 会する場で	我が国際	国のプレ 国の取り	レゼンスを強化する リ組みや政策を効り	とともに、環境技 果的に発信する。	術のアピール	 レ等,日	本企業の裨
(5行	美概要 音程度以 引添可)	施。1993年か ど、時宜に適	や西バルカン諸国等から「日本特別基金 うプロジェクトを実が まで報告している。	(JSF)」への継	続的な拠出	を行っ	ており	,環境・気候変動分	う野においては,	中•東欧諸国	の現状と	ヒニーズな
実施	扩法	□直接実施	□委託・詰	青負 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	甫助	口負	担	口交付	口貸付	■その他	<u>b</u>	
				21年度	22年	₣度		23年度	24年	度	25年	度要求
		予 当	初予算	16	1	3		11	_			
Ari	tr skar	算補	正予算	-	_	_		_	_	_		
	「額 · 行額	状 繰	越し等	_	_	_		_	_			
(単位)	:百万円)	況	計	16	1	3		11	_	_		
		執行	i額	16	1	3		11	_			
		執行率	(%)	100%	10	0%		100%	_			
			成果指標				単位	21年度	22年度	23年度		目標値(年度)
成男	目標及び 関実績 トカム)	変動分野にお 発信。中・東区 量の大幅削減	における環境対策(はける我が国の技術 な諸国においては、 は、西バルカン諸国 出権取引契約の成	及び政策の効果 温室効果ガス排 の京都議定書批	的 出 成果 准,	実績	報告書数	2	1	1		_
		られる。また, き続き23年度	我が国企業の関心 も住友化学より50 トプロジェクト終了後	も高く, 22年度に 0万円の寄付が行	こ引 達成		%	_	-	_		
			活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24	年度活動見込
活動	指標及び 効実績 トプット)		毎に1件のワーク PをUNFCCCの均		まして当初	_	プロジェクト数	2	1	1		_
		72, 607/205			H	L)			(1)	(1)	()
	当たり スト		11百万円/	件	算出		执行額(23年月	(11百万円) /プロ 度)	コジェクト件数(14	‡)		
	費	貴 目	24年度当初予算	25年度要求				主	な増減理由			
平成	事	業費	_	_	廃止							
2 4												
(単 2 位 5												
平 2 位 5 二 年												
百度												
:百万円)												
内訳												
		計	0	0								

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	日本企業への裨益も視野に入れつつ環境分野における 我が国の環境技術や取組を効果的に発信するプロジェ 」クトを実施している。
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
使流れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	費用はプロジェクト実施に必要なものに限られ、最大限 のコスト削減に務めてきている。
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	□中・東欧及び西バルカン地域に幅広いネットワークを有 □するRECを通じて,同地域の事情に合わせたプロジェク
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	トを実施している。成果はUNFCCCの場で共有されてい る。
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	
槙	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	<i>t</i> = 。		
	- !	구 를 된 40 · 47 A A T + / //) IT E	
		1 弁重は 刈土 ログ コンパク	<u>!</u>
		1. 外 血以 2011.7	<u>.</u>
		· 外面 成 划于10 / 二〇/// 二	<u>.</u>
		- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
		- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	
		_	
		_	
		_	
		_	
		_	(算要求における反映状況等)
		- 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 -	象となっている場合はその結果も記載)



個別事業名: 中・東欧地域環境センター(REC)拠出金(任意拠出金)

		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	REC職員経費	6			(11/31/1/
	委託費	地域専門家への調査委託	1			
	その他	ワークショップ開催経費(会場借料.	4			
	(0)	飲食費, 旅費), 印刷費等				
	計		11	計		0
		B.	-		F.	
	費 目	使 途	金 額	 費 目	使 途	金額
	ХІ		(百万円)	х 1	D. 20	(百万円)
費目·使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の						
クごとに最大の 金額が支出され ている者につい						
て記載する。 智						
目と使途の双方で実情が分かる						
ように記載)	計		0	計		0
	н,		_	н.		
		С			G	•
		C.	金額	弗 日	G. 体 注	金額
	費目	C. 使 途	金額(百万円)	費目	G. 使 途	金額(百万円)
	費目		金額(百万円)	費目	T	金額(百万円)
	費目		金額(百万円)	費目	T	金額(百万円)
	費目		金額(百万円)	費 目	T	金額(百万円)
	費 目		金額(百万円)	費目	T	金額(百万円)
	費目		金額(百万円)	費 目	T	金額(百万円)
	費 目		金額(百万円)	費目	T	金額(百万円)
	費目		金額(百万円)	費目	T	金額(百万円)
	費目		金額(百万円)	費目	T	金 額 (百万円)
			(百万円)		T	(百万円)
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)
		使 途	(百万円)		使 途	(百万円)
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)

個別事業名: 中・東欧地域環境センター(REC)拠出金(任意拠出金)

支出先上位10者リスト

又口	5 无工	.1 <u>V</u> I	U有
A.			

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中東欧地域環境センター	環境関連プロジェクトの実施	11	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

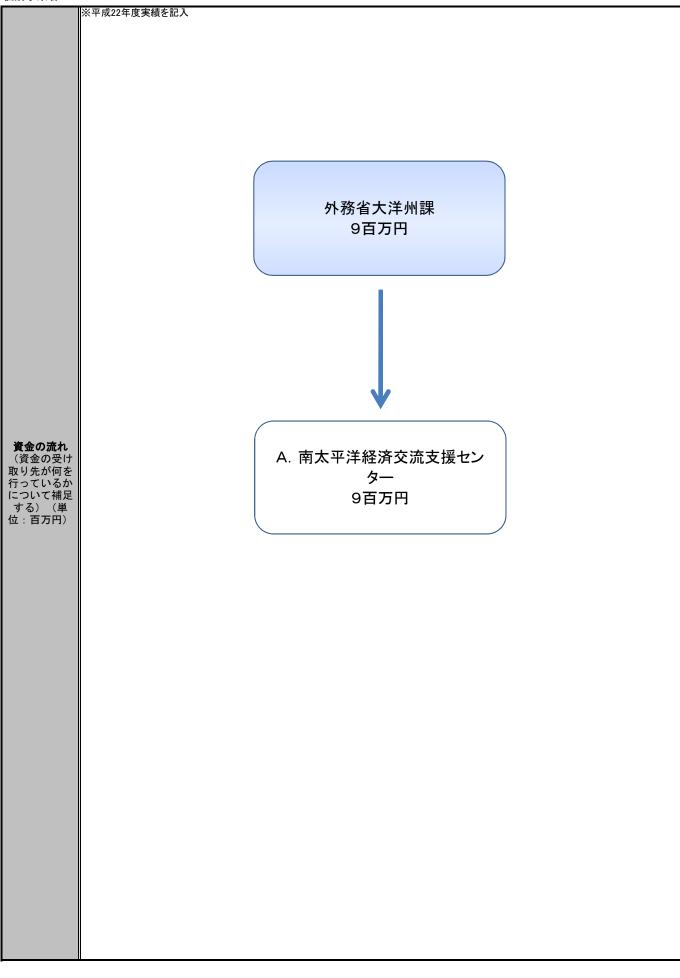
169

平成24年行政事業レビューシー (外務省) 事業名 国際貿易センター(ITC)拠出金(任意拠出金) 担当部局庁 経済局 作成責任者 事業開始・ 終了(予定) 年度 平成19年度開始 担当課室 国際貿易課 課長 齋田 伸一 一般会計 会計区分 施策名 Ⅲ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献 根拠法令 外務省設置法第4条第1項 関係する計画、 外務省設置法第4条第2項 ITCからの拠出要請 (具体的な 通知等 条項も記載) 外務省設置法第4条第3項 事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 開発途上国が政府及び民間の努力を通じ適切な貿易促進策を作成・実施することに対する技術支援を行うこと。 度以内) 開発途上国の輸出振興のための技術的援助を行う目的で、WTO及びUNCTADの2国際機関の下に設立された国際機関である 事業概要 国際貿易センター(ITC)は,途上国の輸出産業振興支援の分野で大きな実績を有している。主に,輸出振興に不可欠な民間セク (5行程度以 ター育成のための案件実施に精通しており,アフリカ地域での経験も豊富であり,途上国やその他の国際機関からも高い評価を 内。別添可) 受けている。 □負担 口貸付 実施方法 口直接実施 □委託·請負 口補助 口交付 ■その他 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度要求 当初予算 7 15 10 6 予 算 補正予算 ത 予算額・ 繰越し等 _ _ 状 **執行額** (単位:百万円) 況 7 15 6 計 10 6 執行額 7 15 10 執行率(%) 100% 100% 100% 単位 21年度 成果指標 22年度 23年度 (24年度) 成果目標及び 成果実績 成果実績 玉 41 27 22 22 (アウトカム) ドナー数 達成度 % 100% 100% 100% 活動指標 単位 21年度 22年度 23年度 24年度活動見込 活動指標及び 活動実績(アウトプット) 活動実績 イヤマーク事業の実施 件 (当初見込 1 1 1 単位当たり 9,520,000円 算出根拠 日本の拠出金(9,520,000円)/イヤマーク案件数(1件) コスト 費目 24年度当初予算 25年度要求 主な増減理由 平成 その他 6 6 2 (単位 2 5 :百万円)
年度予算内訳 計 6 6

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
且	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
的 状・ 況予	0	■ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	— 国が広く主体性を持って実施すべき事業である。
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資	□ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねとなっていないか。 □ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 □ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 □ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当から □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 値切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているが。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているが。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 2011年は114の国又は地域において、その国・地域の政策立案機関り、途上国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイヤマ欧州大手有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金のコ	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	 定期的な財政報告の提出により,適切に管理されている
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	──途上国の輸出能力向上等,着実な実績を上げている。
果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	
436	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
欠 女	り,途上	国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイヤマークした「E	thical Fashion」案件も,西アフリカで製造した服飾品が
快結果	り, 途上 欧州大	国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイヤマークした「E 手有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。 予算監視・効率化チームの所 」	thical Fashion」案件も,西アフリカで製造した服飾品が
快結果	り, 途上 欧州大	国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイヤマークした「E 手有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。 予算監視・効率化チームの所 」	thical Fashion」案件も,西アフリカで製造した服飾品が
快結果	り, 途上 欧州大	国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイヤマークした「E 手有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。 予算監視・効率化チームの所 」	ithical Fashion」案件も,西アフリカで製造した服飾品が
(特別・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	り欧	国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイヤマークした「E 手有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額	Ethical Fashion」案件も,西アフリカで製造した服飾品が
(特別・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	り 欧	国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイヤマークした「E 手有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。	Ethical Fashion」案件も、西アフリカで製造した服飾品が 見
快結果 - 1 でも	り 欧	国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイヤマークした「EF有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(を 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	Ethical Fashion」案件も、西アフリカで製造した服飾品が 見
快結果	り 欧	国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイヤマークした「EF有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(を 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	Ethical Fashion」案件も、西アフリカで製造した服飾品が 見
快結果 - ** ** ** **	り 欧	国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイヤマークした「EF有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(を 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	Ethical Fashion」案件も、西アフリカで製造した服飾品が 見
快結果	り 欧	国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイヤマークした「EF有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(を 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	Ethical Fashion」案件も、西アフリカで製造した服飾品が 見
快結果 - ** ** ** **	り 欧	国の輸出能力の向上での実績を上げている。我が国がイヤマークした「EF有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。 予算監視・効率化チームの所 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(を 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	表における反映状況等) 「象となっている場合はその結果も記載)

						平成2	2 4	年行政	事訓	集	レビューシ	<u> </u>		(外系	省)	
事	業名		南太平洋	羊経済交流支持 (任意拠と		ター拠出金		担当部	局庁		アジフ	ア大洋州局		作	成責任	者
	開始 • 定)年度			平成8年	丰度			担当	果室		大	:洋州課		課長	兒玉	良則
会計	†区分			一般会	計			施策	名		経済協力に係れ 野に係わる国際			こ政務	及び安全	全保分
(具				法第4条第1項 分第42条				関係する通知		•	日本政府とSPF	-事務局(現F	PIF事務局)	との間	の行政	取極
(目指簡潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	我が	国から島 プレゼン	嶼国・地域へ(の観光	:促進を図り,	島嶼	国・地域の	経済	的目	対日輸出促進, 自立を促すことに 事業を通じて双ス	より, 太平洋	∮島嶼国・地	域には	さける日	本の外
(5行	模概要 F程度以 训添可)	務局が	が共同で	設立した。本件も	ンター	-は主な業務と	して、	貿易,投資	,観光	:1=1	一ラム(SPF. 20 かかる各種照会へ 舌動等を行ってい	への対応, 見本	羊諸島フォー ・市 やミッショ	-ラム(F ン等の	PIF)に改 企画・便	称)事 宜供
実施	拖方法	口直:	接実施	□委託・	請負	□補助	J	□負担	<u> </u>		□交付	口貸付	■その他	<u>ե</u>		
						21年度		22年度			23年度	24	年度	2	5年度要	東求
		予		初予算		9		9			9		18		16	
予算	■額・	算の	***	計正予算		_					_		_			
	行額 :百万円)	状況	### 	越し等 ───────									10			
			±+ 4	計		9		9			9		18		16	
			—	行額 : (04)		100%		100%			<u> </u>	9				
			+7(1) -+-		·+==	100%		100%	単位	<u>.</u>		20年度	00/#		目相	標値
成果目	目標及び			成果指	「 標				甲1	π	21年度	22年度	23年	- 医		年度)
成男	果実績			字の島嶼国への 大を目指して,			める	成果実績	名		2024	2826	250)7	50	000
		(イベ	ントへの	参加者数)			_	達成度	%		100%	100%	100)%		
				活動指	標				単位	立	21年度	22年度	23年	度	24年度	活動見込
活動	旨標及び 助実績 トプット)	貿易:	拡大のた	光客増加のた -めの活動 -めの活動 計)	めの消	舌動		活動実績 (当初見込 み)			5	5)()(-	_)
	:当たり スト			0. 5(百万)	円/会	:議)		算出根拠	3百7	万円	(セミナー等開作	崔経費)÷6(会議数)=	0. 5官	万円	
		1 目		24年度当初予	算	25年度要求					主	な増減理由				
平成24・25年度予算中	事:	業経費		18		16										
内訳																
		計		18		16										

				事業所管部局による点検	
	評価	T			評価に関する説明
目的	0	広く国民のニー	ーズがあり、優先度が高い事	「業であるか。	
犬・ 兄予	_	国が実施すべなっていないが		本、民間等に委ねるべき事業と	センターの活動は、我が国と太平洋島嶼国との間の友好協力関係の強化・拡大のために大いに役立っている。
算の	-	不用率が大き	い場合は、その理由を把握	しているか。	
資	-	支出先の選定	は妥当か。競争性が確保さ	れているか。	
金のカ	-	単位あたりコス	ストの削減に努めているか。	その水準は妥当か。	
使流れ、	_	受益者との負	担関係は妥当であるか。		毎月の会計収支報告により確認している。
費	_	資金の流れの	中間段階での支出は合理的	りなものとなっているか。	
目	0	費目・使途が	事業目的に即し真に必要な	このに限定されているか。	
_	0	他の手段と比			
活動	0	適切な成果目	標を立て、その達成度は着	実に向上しているか。	
実績	0	活動実績は見		 か。	- センター主催会合等への出席、ホームページの閲覧。
成	_	類似の事業がいるか。	あるか。その場合、他部局・他	2府省等と適切な役割分担となって	を報告書の閲読等によって確認している。
果実	_	※類似事業	名とその所管部局・府省名		
績	0	整備された施	設や成果物は十分に活用さ	れているか。	
			:	予算監視・効率化チームの所見	長も含め職員自らが実施している。
		拠出額減額		予算監視・効率化チームの所見	
	一部改善	拠出額減額	•	予算監視・効率化チームの所見	
	一部改善			予算監視・効率化チ―ムの所見 出の所見を踏まえた改善点(概算	
	統	<u>-</u>			
		任意拠出金のう	記の予算監視・効率化チ 一 ち、優先事項を踏まえて減	ムの所見を踏まえた改善点(概算	
		任意拠出金のう	記の予算監視・効率化チ 一 ち、優先事項を踏まえて減	ムの所見を踏まえた改善点(概算	「要求における反映状況等)
		任意拠出金のう	記の予算監視・効率化チ 一 ち、優先事項を踏まえて減	ムの所見を踏まえた改善点(概算	「要求における反映状況等)
		任意拠出金のう	記の予算監視・効率化チ 一 ち、優先事項を踏まえて減	ムの所見を踏まえた改善点(概算	「要求における反映状況等)
		任意拠出金のう	記の予算監視・効率化チ 一 ち、優先事項を踏まえて減	ムの所見を踏まえた改善点(概算	「要求における反映状況等)
		任意拠出金のう	記の予算監視・効率化チー ち、優先事項を踏まえて減 なに事業仕分け・提言型政策	ムの所見を踏まえた改善点(概算	「要求における反映状況等)



		A.			E.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	出版物作成費	ガイドブック,統計資料の作成	1			(0)11)		
	ホームページ	ホスティング接続、サマリー作成	2					
	セミナー開催	展示会参加費, 倉庫料	3					
	開発事業	ミッション派遣費、商談支援費	3					
	計		9	計		0		
		B.			F.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
費目·使途								
(「資金の流れ」においてブロッ								
カデレに早十の								
金額が支出されている者につい								
全額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情がかる								
で実情が分かる ように記載)								
2 0 1 12 11.17	計		0	計		0		
		C.	A +T	G. 全 類				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
				_				
	計		0	計		0		
		D.	金 額	# 5	H.	全 頞		
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	=1			=1				
	計		0	計		0		

支出先上位10者リスト

Α.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南太平洋経済交流支援センター	事業経費	9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 支出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1
 2

 3
 4

 5
 5

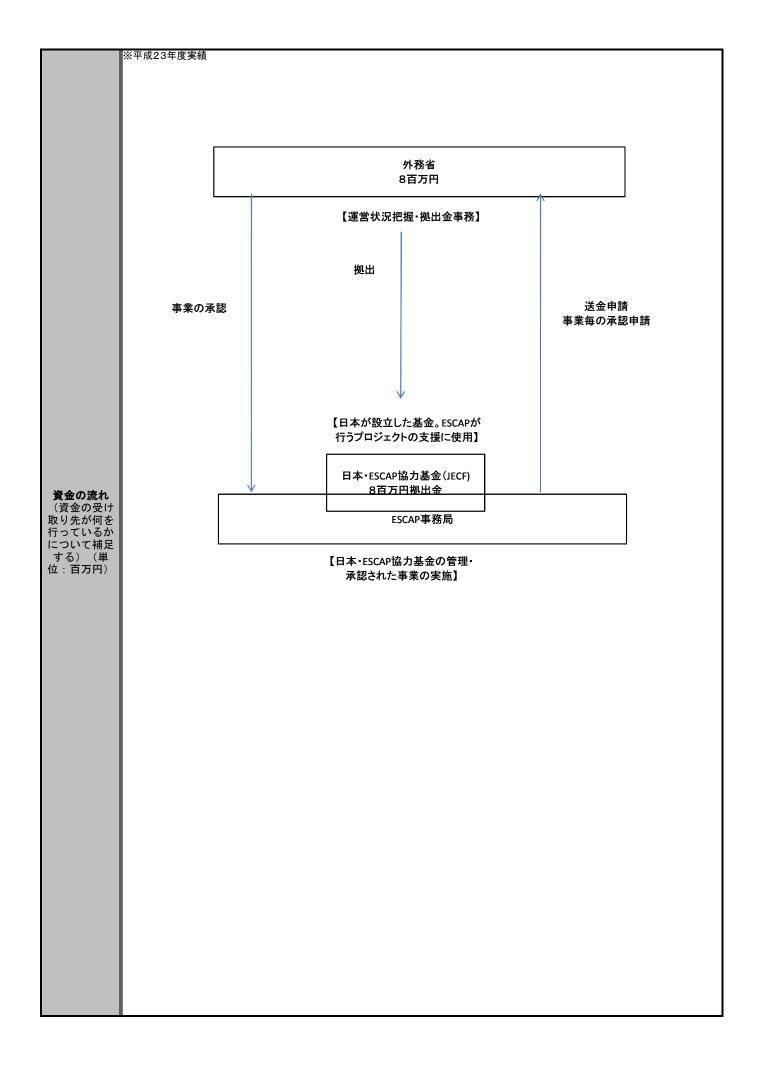
 6
 7

 8
 9

 10
 9

									事業面			1/1	
				平成	2	4 年行〕	攻事	業レビュー	シート		(外教	8省)	
事	業名	エスカップ	基金(ESCAP)拠日	出金(任意拠出:	金)	担当部	局庁	玉	際協力局		作	成責任者	
	開始 • F定)年度		国際協力周	3		担当記	课室	地球規	模課題総括課		課長	飯田 慎一	
会記	计区分		一般会計			施策	名	VII-3 国際機	と関を通じた地球	規模の諸	問題に	係る国際貢献	
(具	処法令 体的な も記載)	\$ ¹	卜務省設置法第4	条第3項		関係する通知		第4	回国連経済社会	:理事会 決	₹議37(M)	
(目打筒潔に	の目的 旨す姿を □。3行程 以内)	経済·社会分		業を支援し、こ	れに	より、各国	の政策	ップ基金(JECF) き決定者・実務者の とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可) 内。別添可)										₹決₹	定者・実務者に		
実施	包方法	□直接実施	□委託・	請負 🗆	補助		負担	口交付	口貸付	■その	の他		
				21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求	
	車額 • • 行額 ∷百万円)	予 当	初予算	15		9		8	6			5	
		算 補	正予算	_		_		_	_				
		が、操	越し等	-		_		_	_				
		況	計	15		9		8	6				
		執行	·····································										
		執行率											
					単位	21年度	22年度	23年	度	目標値(年度)			
成男			国(日本を含めて 条約批准・締結の			成果実績	国数(累計		47/22 (批准/締結)	確認	中	63/63 (批准/締結)	
		実績とする。				達成度	%	71/29	75/35	確認	中		
25. 51. 4	七十冊 でんっく		活動指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込	
活動		クショップ等々	国が行う障害者が への参加者数をも			活動実績(当初見込	人数	約150名	約150名	確認	中	_	
		්				み)			(()	()	
	z当たり Iスト	確認中「ドル	ル/人			算出根拠 係事業予算)/確認中(ワークショップ概算参加人数)						ームワーク」関	
	1	費 目	24年度当初予算	25年度要求	:			Í	主な増減理由				
平成		コップ基金 AP)拠出金	6	5				任意拠出金の	うち優先事項を置	踏まえて洞	ţ		
2	(ESUF	42)拠出並											
4 畄													
単 2 位 5													
:百万円) 年度予算													
万多													
内													
訳													
		計	6	5									

目 O		事業所管部局による点検	
	項	■	評価に関する説明
	広く国民のニーズがあり、優先度が高い	事業であるか。	日本はESCAP加盟国であり、当該拠出金は現在「びわ
•	国が実施すべき事業であるか。地方自治となっていないか。	台体、民間等に委ねるべき事業	ミレニアムフレームワーク」事業(障がい者についての』 門家会合開催、地域セミナー開催等)のみに使われて る。また、任意拠出金支払いは基本的に国が実施すべ
算 の —	不用率が大きい場合は、その理由を把	握しているか。	さである。
資 —	支出先の選定は妥当か。競争性が確保	lされているか。	
金 〇	単位あたりコストの削減に努めているか	。その水準は妥当か。	
流 れ ー	受益者との負担関係は妥当であるか。		当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等に つとめている。
費 一	資金の流れの中間段階での支出は合理	里的なものとなっているか。	7
• 0	費目・使途が事業目的に即し真に必要な	なものに限定されているか。	
0	他の手段と比較して実効性の高い手段	となっているか。	
0	適切な成果目標を立て、その達成度は	着実に向上しているか。	
0	活動実績は見込みに見合ったものであ	 るか。	─ │平成23年度事業は活動実績及び成果目標共に見込。
0	類似の事業があるか。その場合、他部局なっているか。	に見合ったものとなっている。	
	※類似事業名とその所管部局・府省名		
0	整備された施設や成果物は十分に活用	lされているか。	
		予算監視・効率化チームの所見	l.
	拠出額減額	予算監視・効率化チームの所見	<u>!</u>
本	拠出額減額	予算監視・効率化チームの所見	<u>I</u>
本 的		予算監視・効率化チームの所見 一ムの所見を踏まえた改善点(概	
本的改善 ##			



		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	拠出金	日本·ESCAP協力基金事業経費	8			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	計		8	計		0
		В.	•		F.	•
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
弗口. 床冷						
(「資金の流れ」						
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の分かる ように記載)						
金額が支出されている者につい						
て記載する。費目と使途の双方						
で実情が分かるように記載)						
0171411447	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			Н.	I A 65
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

74.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ESCAP	日本·ESCAP協力基金事業経費	8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

В.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

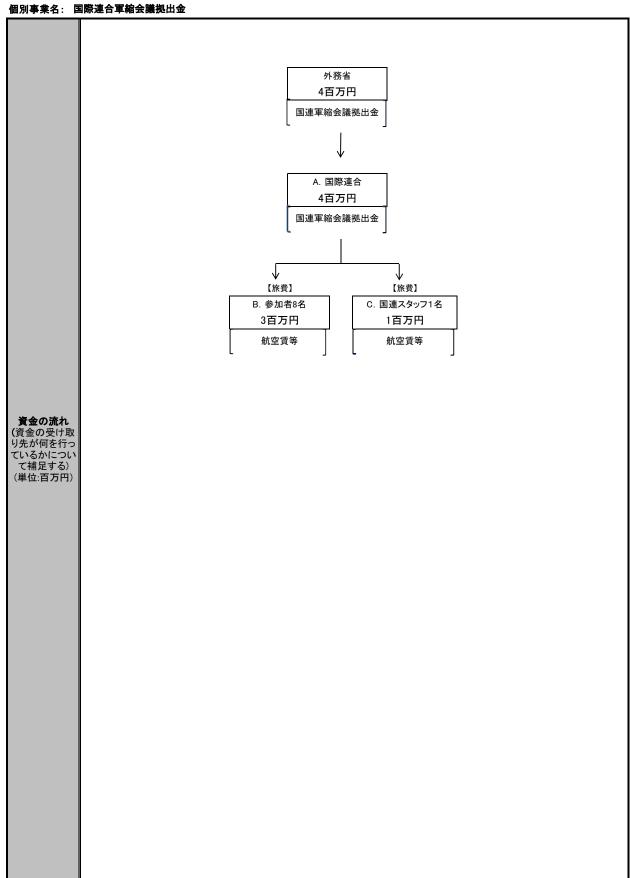
					平成	.2	4 年行〕	ひ事	業	レビュー	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u>-</u>	(外:	*************************************
事	業名			機構(OECD 出金(任意拠)•経済協力開発機		担当部				際協力局		作	成責任者
事業終了(予	美開始・ 予定)年度			平成17年	F 度開始		担当	课室		開発	協力企画室		室長	横田 敬一
会	計区分			一般	会計		施策	名		Ⅷ一3 国際機	と関を通じた地球 は	求規模の記 状	渚問題	に係る国際貢
(具	処法令 体的な (も記載)		外	務省設置法	第4条第3項		関係する通知		`		 OECD開発セン	-	の要請	
(目割り)	を の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	向的で開して			中で、開発センター 同センターの調査・d									
(5行	業概要	分析。 上記 経済	引発センターの主要刊行物として、アフリカ経済アウトルック、ラ米経済アウトルック等が発表されており、各種国際会議等においても、経済 析を説明するなど、対外発信力の向上と共に各国からの注目が高まっている。 □記アウトルックに次ぐ経済アウトルックとして、これまでOECDではあまり注目を集めていなかったアジアへの研究成果である東南アジア 済アウトルックの活動が2009年より開始されており、2010年に初版が刊行された。引き続き、その活動経費に対し拠出を行い、国際社会に ける援助政策議論での有効活用に役立てる。											
実加	施方法	口直:	接実施	口委	託·請負 [訓補助	ם ל	負担		□交付	口貸付	■ そ(その他	
				::	21年度		22年度			23年度	24年	度	2	5年度要求
	車額・	予算		可予算 「圣質	9		8			7	5			4
		O 48 +# 1 4/4		_ , ,,										
	l行額 ∷百万円)	状と一線越し等し、計			9	9		8		7	5			
		執行額			9		8			7				
		執行率(%)			100%		100%	-		100%				
		成果指標					単位	<u> </u>	21年度	22年度	23年	度	目標値(年度)	
成		域には	さける開発		トルックにより、アジ 「概況が信頼性の高 する。		成果実績	掲載国	数	刊行前	6	6		
				ロ盟10か国中 対得・掲載で	□、開発センターがマ きた国の数。	?クロ	達成度	%		_	60%	609	6	
				活動	指標			単位	立	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績				新興国との対話を行 は得する枠組み	行い、	活動実績			6	6	6		_
()	トプット)	(Med	lium-ter	m Projectio	n Framework for t)を構築する。		(当初見込み)	対話国	数		(6)	(6)	()
	な当たり コスト		(112	2万円/対	和国1カ国あたり)		算出根拠	東南	アジ	ア経済アウトル	レックにて取り上	げることフ	が出来	た国数
***	費	10 目		24年度当初	予算 25年度要求	Ŕ				È	な増減理由			
平成24・25年度予算	開発セン	/ター 	処出金	5	4				Æ	£意拠出金のう	ち優先事項を ₿	沓まえて洞	ţ	
円算)内						\dashv								
訳		計		5	4	\dashv								

目的 〇	事業所管部局による点検							
	項 目	評価に関する説明						
н9	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	開発センターは、途上国のニーズに適応した有効な援助を うための必要な情報をOECD加盟国に提供すると共に、OE CD非加盟国に対して、開発問題に関する知識・経験を普及						
予算の	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	するという重要な役割を担っている。援助政策議論において、当該センターが発表する経済アウトルックは経済成長により貧困削減を進めるというアジアの経験を広める点で広く						
状	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	国民全体に必要で、優先度が高いと考える。また、事業の 質上、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。						
資	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。							
金の	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	- 賞金使途は開発センターの手がける東南アジア経済アウト						
支流 東れ、	受益者との負担関係は妥当であるか。	ルック刊行のための活動経費に対する拠出である。現在に 任意拠出という位置づけで同センターの手がける個別の活動に限定し経費を支出している。開発センターに加盟する。 別途分担金が必要になるため、加盟はせず、真に我が国I 必要な活動に限定し、拠出を行っている。						
© 、 費	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
- O	世報 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
0								
動	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	他に比較する機関がなく、当該情報の重要性は高い。ASE						
実		N10カ国中、平成22年度に開発センターは6カ国のマクロ 済データを取得・掲載しており、充分な実績を残している。 5						
成	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と	南アジア経済アウトルックにより、アジア地域における経済 長を通じた貧困削減の成功事例が積極的に発信され、また 同地域において援助を行っている新興国の分析や東南アシ						
果実	なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	アの開発に向けた域内協力(南南協力)のベスト・プラクティ						
積	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	スも含めた調査研究が進むことが期待出来る。 						
抜								
抜本的改善	则出額減額 							
善								
善	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	(算要求における反映状況等)						
		(算要求における反映状況等)						
縮減	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	算要求における反映状況等)						

173

				V 다	0 /	左行:	小車 :	来」. ぱ	サ未留 し		/ HI 3	1/3		
車	業名	国際油合	軍縮会議拠出金			<u>+ 午 行↓</u> 担当部		業レビュー _{電統2}	· ンート F拡散・科学部			务省) 成責任者		
事業	開始・	国际足口-	平成7年度開		,	担当部			·孤敢·科字部 這管理軍縮課	ī		吉田 謙介		
	十区分		一般会計			施策	名	VII — 1 国際	・ 機関等を通じ力 る国際	 に政策及ひ 祭貢献	安全	保障分野に係		
(具	処法令体的な	外	務省設置法第45	条第3項		関係する 通知			国連財政規					
事業 (目注 簡潔に	も記載) の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	主導的立場の	が国内における開確立を図る。また、 に広く浸透させ、意	国際的に著名	な軍網	軍縮に対す 諸専門家に	 る積極 よる会記	義を国内地方都市						
(5行	準概要 ī程度以 訓添可)	したことを受けており、我が国 本会議は、国	888年の第3回国連軍縮会議特別総会において、竹下総理(当時)が国連主催の軍縮会議を我が国において開催する用意がある旨表明とことを受け、翌1989年(平成元年)により毎年我が国において開催されてきている。なお、開催地については、国連事務局が決定してきおり、我が国政府は、本件会議に協力名義を付与するとともに、会議の冒頭に政府代表演説を行ってきている。 本会議は、国連総会やジュネープ軍縮会議(CD)など政府代表で構成される通常の軍縮会議と異なり、決議やアピールを行うものではな世界各国から政府高官や軍縮問題専門家が個人の立場で参加し、テーマに沿った討議を行うものである。											
実施	も方法	□直接実施	□委託・請	請負 □	補助		負担	口交付	口貸付	■その	他			
				21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求		
		予 当	初予算	8		7		6	5			4		
平台	車額·		正予算	_				_	_	-				
執	行額	状 繰	越し等	_		_		_	_	5				
(単位	:百万円)	況	計	8		7		6	5			4		
		執行	額	8		7		4						
		執行率(%)		100.0	96.1		59.5							
			成果指標				単位	21年度	22年度	23年月	度	目標値 (24年度)		
		24か国・4国際機関から政府関係者,有識者 マスコミ関係者等約90名が一堂に会し,軍縮 不拡散に関する国際的な議論を繰り広げた。				成果実績	%	51.8	42.1	46.6	i	55		
成	目標及び 果実績	不た縮た家若を不せ内本不へ孤当不開とにめ散。府果散貢以会拡催の対る教 実た等献の議員 施すにののできます。	の。専べ里路ホーー「路」では、日本門を解析が、日本のでは	達成度	%	-	-	_						
			活動指標			/	単位	21年度	22年度	23年月	度	24年度活動見込		
活動	旨標及び 助実績 トプット)	本会議におけ	同会議参加者は ける議論の様子は , 軍縮・不拡散問	は主要邦人紙で		活動実績	参加者	約90	約80	90		_		
.,,,		世論の喚起に		庭に対する国	IPI	(当初見込み)	9 M-63	(90)	(90)	(90)	١	(90)		
	と当たり Iスト		5, 962千円/	/ 回		算出根拠	我が国	国拠出金額(5,962	千円)/会議回数	(1回)				
		費 目	24年度当初予算	25年度要求				Ī	主な増減理由					
平成24・25年度予算	投	业出金	5	4	— — —	意拠出金	のうち船	憂先事項を踏ま え	i.て減					
一內														
訳		<u></u> 計	5	4										

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件会議の我が国内における開催により、我が国の軍 縮に対する積極的姿勢を国内外に示し、軍縮に関する
予算	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
が状況	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	民(特に青少年)に広く浸透させ、意識の高揚を図ることも目的としている。
3.00	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は国連軍縮部であり、本件会議には、外務省より も出張・参加し確認している。
資金	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
の流	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	
れ、	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
費目			
使途	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	0	 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年の同会議参加者は90名。
活動	0	 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	国連軍縮会議の結果は、国連総会、軍縮会議等の場で 広く報告されており、我が国の軍縮管理・軍縮問題に対 オス様ながなる数数を出している。
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	する積極的な姿勢を世界に印象付ける上で極めて有効 である。
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	また、本会議における議論の様子は主要邦人紙でも取り上げられ、軍縮・不拡散問題に対する国内世論の喚起
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	に資した。
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
		予算監視・効率化チームの所	f見
; ;	抜 本 的 改	処出額減額	
1	善		
			v in the re-th - the state of t
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点	(似界安米における反映状況等)
	減	壬意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の)	対象となっている場合はその結果も記載)
			はかにひして 0.00年日 100 くくがはか 0.80年()
Ψ.th.o.	0年纪时	関連する過去のレビューシートの事業による。 150 平成23年行	事業番号 政事業レビュー 148



個別事業名:国際連合軍縮会議拠出金

個別争果名: 国際	NAL 14 14 14 24					
		A.国際連合	<u> </u>		E.	I
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	旅費	本邦招待者A	1			
	旅費	国連スタッフ	1			
	計		2	計		0
		В			F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(1/3/3/			(Д/313/
費目・使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の						
クごとに最大の 金額が支出され	計		0			0
ている者について記載する。体		C.			G.	I
クニとに取入の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金額	費目	使 途	金額
ように記載)	X I	~ ~	(百万円)	Х 1	2 ~	(百万円)
	計		0			0
	п	D.		п	H.	
			金 額			金 額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:国際連合軍縮会議拠出金

支出先上位10者リスト B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本邦招待者A	旅費	1	- -	
2	本邦招待者B		0.5	_	
3	本邦招待者C		0.5	_	
4	本邦招待者D		0.5	_	
5	本邦招待者E		0.5	_	
6	本邦招待者F		0.5	_	
7	本邦招待者G		0.5	_	
8	本邦招待者H		0.5	_	
9					
10					

С

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連スタッフ	旅費	1	_	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

											事業番			174				
		11						<u>4 年行</u>	ひ事	業レビュー	<u>シート</u>	(外影					
	業名		中東淡ス			-基金拠出金	!	担当部	局庁	中頁	アフリカ局		作	成責任	者			
	開始 • 定)年度			平成 8 ^年 ・ ラ	⊧度開? ∈定	始		担当	果室	+	東第一課		課長	長岡	寛介			
会記	计区分			一般	会計			施策	名	国際機関等を	通じた経済・社 要な		に係る	国際貢	献に必			
(具	処法令 体的な も記載)	Falls I	外	務省設置法 務省組織令	第59约	条第5項	- 101	関係する通知	等	、	MEDRC事務				+			
(目書	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	ロセス並びに中東及びその他地域の人々の生活水準の向上に貢献すること」(設立協定) (1) 設立経緯:中東和平多国間協議は、91年のマドリッド会議で決定された枠組みに従い、5つの作業部会(環境(我が国が議長)、水資源、																
(5行		経済 費のi ンター	開発、難♪ 削減を目 -」を設立	民、軍備管理 的とした機関 することを提	!)を設(の設立 唱し、こ	ナて活動を展閉 ヹを提案。94年 このオマーン提	乳 4月 案が	きた。オマー の第5回会で 同年11月 <i>0</i>	-ンは、 合にお D第6[された枠組みに従い 水資源作業部会第 いて、オマーンは、7 可会合において全会 を、研究開発の助成	3回会合(93年1 5提案を具体化さ :一致で採択された	0月)におし せ、自国内 c 。	ハて、汐	を水化に	係る経			
実施	地方法	口直	接実施	口委	託·請	負 □	補助) –	負担	□交付	口貸付	■その	他					
			予算当初予算算の 状況繰越し等計		:	21年度		22年度		23年度	24年	度	25年度要求		更求			
		予			算補正予算の		,		_		8		6	_				
- T. 4	車額 • 行額 ∶百万円)	算					_		-		_	_						
執		状				_		_		_								
(単位		況				_		8		6	_			_				
		執行額		額	_		8			6			1					
		ŧ	執行率(%)			_	100		100			_						
				成果	指標				単位	21年度	22年度	23年	度		標値 年度)			
成男	長美種	興. 3	ま 施調整	を诵じた淡	水化の	び応用研究の)技術的なエ 準向上に貢献	程の	成果実績	国数	t –	8	8						
		るとし国数	いう本機	関の目的に	賛同し	・加盟したメン	ハラ -バー	達成度	%	_	-	_			_			
				活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度	活動見込			
活動	助実績	中東つつ	域内に	マパーティー おける淡水	間の信 化部門	「頼醸成をは 『の技術力向	かり 上に		事第	_	73	77						
		MED			修実施	数及び研究	開発	(当初見込み)	777		(73)	(78)	(–)			
	ご当たり Iスト			75(千円	/1事	「業)		算出根拠	23年	度拠出額/助成	事業数							
	1	10000000000000000000000000000000000000		24年度当初]予算	25年度要求				Ė	とな増減理由							
平成24・25年度予算内訳		計																

		事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明					
目的	_	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国は多国間協議における各作業分科会(WG)のうち					
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	──環境WGの議長を,水資源WGでは共同議長国を務め ており,その中でもMEDRCに対しては設立当初から関与 」している他,国際社会に於いて多国間協議プロセス再開					
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	回している他、国际社会に応じて多国间励識プロセス音乐 の重要性が改めて着目され始めている。					
資	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
金の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。						
使流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	資金はMEDRC事務局管理の下、適切に執行されており、半年に1回執行理事会において運営や予算等について報告・協議されている。					
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
=	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。						
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	実績として77の研究事業を実施している他、近年では中					
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	─東和平コア・パーティーが直接裨益するプロジェクトに特価。集中するような方針転換を図り、ヨルダン渓谷に於					
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	一ける汽水利用による農業灌漑支援プロジェクトがイスラ エル・パレスチナ。ヨルダンの3者協力案件や、パレスチ					
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	─ ナ西岸における淡水化プロジェクトなどの案件が形成さ れつつある。					
績	_	 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
点検結果	MEDRO	事務局管理の下,適切に執行を行った。 予算監視・効率化チームの所見	₹					
検結	MEDRO		₹					
検結	MEDRO		₹					
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所り -						
検結	MEDRO							
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所り -						
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所り -						
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所り -						
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所り -	5.算要求における反映状況等)					
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	5.算要求における反映状況等)					
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	5.算要求における反映状況等)					
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	5.算要求における反映状況等)					
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	5.算要求における反映状況等)					
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	5.算要求における反映状況等)					
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	5.算要求における反映状況等)					
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	5.算要求における反映状況等)					
検結	MEDRO	予算監視・効率化チームの所見 - 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	東学家ではおける反映状況等)					

													事業番			175	
								<u>4 年行</u>	攻事	<u>業</u>	レビュー	<u>シ-</u>	<u>- ト _ </u>	(<u>、外</u>	务省))
_	業名	欧州	評議会			(任意拠出金	È)	担当部	局庁			欧州	局		作	成責任	E者
	開始・ 定)年度			平成15年 平成23年				担当	課室			政策					秀彰
会記	†区分			一般	会計			施策	名		Ⅷ-2国際機	関を		済及び社会 献	≩分野	がに係る かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	る国際貢
(具	処法令 体的な も記載)		外務	省設置法第	四条	第一項二		関係する通知		•							
(目打御潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)					権, 法の支配に する欧州評議					犯罪, 人身取引 する。	, テロ,	偽造医薬	品対策, 女	性に対	する暴	おいまの分
(5行	P. 1	の事業に に拠出し 予定)で	こイヤ・ ノた。本 あると	マークをして	が、拠出し 評議会 開催する	してきた。平成 によるサイバ 貴を欧州評議:	23年 一犯罪	度は, サイ/ 【に関する条	ヾー犯 ミ約の音	罪グ 等及(会が任意拠出金ローバルプロジのための国際会の締結国の増加	ェクト 議議で	のうち,「オ あり, 我が[クトパス会詞 国は同条約	義」(於 に署名	:ストラ 済み(:	スブール) 本年批准
実施	地方法	□直接]直接実施 □委			負 [口補助		負担		□交付		〕貸付	ロその)他		
						21年度		22年度			23年度		24年	F度	25年度要求		
	「 額・ 行額 :百万円)	予	当礼	刀予算	7			6			5		_	-	-		
		算	補口	補正予算 -		-			-		-						
		の状	繰起	退し等		-	-			-	-		-				
		況				7		6			5		-				
		執行額				7		6			5						
		執 :	 行率	(%)	100			100			100						
				成果	指標				単位	ב	21年度	2	22年度	23年	度	(E	目標値 年度)
	標及び	【成果目	標】欧		よる事	 業への貢献を	通じた	成果実	人		85		103	200			_
				権,法の支配 本が貢献した		進。 等への参加人	数		_^		(100)		(100)	(100))		
,,,,		※22年月	度につし		から	当初の参加見		達成度	%		85		*	200)		
				活動	指標				単位	ב	21年度	2	22年度	23年	度	24年月	度活動見込
活動						手指導者を 拠出ないしサ		活動実績	件		1		1	1			_
						会議への拠		(当初見込み)	''				(1)	(1)		()
	:当たり スト		(約6	例年の 6,000,000円		金 事業あたり)		算出根拠	平成2	23 ⁴	丰度拠出額合詞	計/事	፤ 業数合 言	t			
_	1	貴目		24年度当初	予算	25年度要	求				Ė		減理由				
平成		_		_		-						廃	止				
2 4		-		-		Ī											
		-		-		-											
位 5		-		_		-											
百度		-		-		-											
(単位:百万円)・25年度予算:		-	-		-												
内訳		-		-		-											
		計		-		-											

評価 目 的 ·	項目	== /= / = P = + 7 = × pp					
1		評価に関する説明					
	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						
- II	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	──欧州評議会自体は国内的な注目度は高くないものの ──サイバー犯罪条約は注目度が高く、国が支援する事 ──として相応しい。					
_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
<u> </u>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	支出先の選定に際しては、毎年数件を候補として挙げ 支出の意義等を勘案しつつ精査している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
t o	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。						
0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。						
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	欧州評議会のオブザーバー国としてプレゼンスを					
-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	─ルするための実効性の高い手段であり,活動実績は 込みに合っている。					
	※類似事業名とその所管部局・府省名						
_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
めるため 業準備 (2) 我が	評議会を通じた拠出金を通じて、アジアで唯一のオブザーバー国としての、我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施現場登階から積極的に関与していく必要がある。 国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政員 軍度からは拠出金から一般経費化した。 予算監視・効率化チームの所見	等において、より積極的に行っていく必要がある。また、 貢献をより具体的かつ明確に外部に示すことができるよ					
めるため 業準備 (2) 我が	,我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施現場登階から積極的に関与していく必要がある。 国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政員 国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政員 手度からは拠出金から一般経費化した。	等において、より積極的に行っていく必要がある。また、					
めるため 業準備 (2) 我が	,我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施現場登階から積極的に関与していく必要がある。 国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政員 国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政員 手度からは拠出金から一般経費化した。	等において、より積極的に行っていく必要がある。また、					
めるため 業準備 (2) 我が	,我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施現場登階から積極的に関与していく必要がある。 国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政員 国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政員 手度からは拠出金から一般経費化した。	等において、より積極的に行っていく必要がある。また、					
めるため 業準備 (2) 我が	,我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施現場登階から積極的に関与していく必要がある。 国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政員 軍度からは拠出金から一般経費化した。	等において、より積極的に行っていく必要がある。また、 意献をより具体的かつ明確に外部に示すことができるよ					
めるため 業準備 (2) 我が	、我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施現場登階から積極的に関与していく必要がある。 国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政員 軍度からは拠出金から一般経費化した。 予算監視・効率化チームの所	等において、より積極的に行っていく必要がある。また、 意献をより具体的かつ明確に外部に示すことができるよう					
めるため 業準備 (2) 我が	、我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施現場登階から積極的に関与していく必要がある。 国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政員 軍度からは拠出金から一般経費化した。 予算監視・効率化チームの所	等において、より積極的に行っていく必要がある。また、 意献をより具体的かつ明確に外部に示すことができるよう					
めるため 業準備 (2) 我が	、我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施現場登階から積極的に関与していく必要がある。 国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政員 軍度からは拠出金から一般経費化した。 予算監視・効率化チームの所	等において、より積極的に行っていく必要がある。また、 意献をより具体的かつ明確に外部に示すことができるよう					
めるため 業準備 (2) 我が	、我が国が拠出したプロジェクトに関する広報をプロジェクトの実施現場登階から積極的に関与していく必要がある。 国としては、本件のような小規模拠出金でも、日本のCoEに対する財政員 軍度からは拠出金から一般経費化した。 予算監視・効率化チームの所	等において、より積極的に行っていく必要がある。また、 意献をより具体的かつ明確に外部に示すことができるよう					

																1/6		
						平成	2	4 年行	攻事	業	ミレビュー	シー	/	((外務	(省)		
事	業名	西	アフリカ	諸国経済共同	司体(E	COWAS)拠出	金	担当部	局庁		中東アフ	リカ局ア	フリカ部		作	成責任者		
	模開始・ 予定)年度			平成1	2年度			担当	課室		アフ	リカ第-	-課		課長	志水 史雄		
会記	计区分			一般	会計			施策	名		国際機関等を	通じた政	Ⅷ- :務及び		分野に	係る国際貢献		
(具			省設置活 なび同第		3号, 夕	卜務省組織令	第5	関係する通知		•	ECOWASよりの拠出要請							
信割に	:の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	る課題の持続	西アフリカ諸国は、内戦やクーデター等による不安定な治安、麻薬や小型武器の違法取引等、国境を越えて取り組む必要のある課題を多く抱えている。本件拠出金は、西アフリカ地域の平和と安定に重要な役割を果たすECOWASの活動を支援し、同地域の持続的な発展、及び平和の定着を促進することを目的とする。 本件拠出金は、ECOWAS事務局との協議に基づき、同事務局の実施する西アフリカ地域の紛争予防、調停活動経費や平和															
(5行		援活	動部門へ	への機材供	与(車		等),	地域の安装			実施する西アフの定着に資する							
実加	施方法	口直	接実施	口委	託·請	負 🗆	補助		負担		口交付	口貸	付	■その	他			
						21年度		22年度			23年度		24年	度	25年度要求			
		予	当神	切予算		3		6			5		4			4		
- Z- 4	献 泰 英	算	算補正予算の			_					_							
執	算額 • ↓行額	状	繰起	越し等		_	-		_		_		_					
(単位	∷百万円)	況	沿計			3		6			5		4			4		
		執行額				3	6			5								
		i	執行率	(%)		100.0%	100.0%			99.2%								
				成果	指標				単位	ቷ	21年度	224	丰度	23年	度	目標値 (年度)		
成员	果実績	着の値	足進(目標	票値は、ECC)WAS	る平和と安定の 選挙監視団の 4回 H23-5回)	派遣	成果実績	□		1	;	3	5				
,,,,				骨に実施され			0	達成度	%		100%	7:	5%	100	%			
					指標				単位	ቷ	21年度	224	丰度	23年	度	24年度活動見込		
活動	指標及び 助実績 トプット)		'フリカ地 の採択数		安定に	関するECOW	AS決	: 活動実績 (当初見込 み)	採択	数	12	(6	22				
	な当たり Iスト		933(千円/1採択)						平成	戊2	3年度拠出額/	′採択数						
	費	1 目		24年度当初]予算	25年度要求					Ė	とな増減	理由					
(単位:百万円)平成24・25年度予算内	その他			4		4												
訳		計		4		4												

		事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明					
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	世論調査においても、アフリカにおける平和安全保障の 問題は、国民の関心の高い分野との結果が出ている。					
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	当該分野においては、AUやRECsの取組に象徴されるアフリカ自身の取組が重要性を増していることから、優大度が高いと言える。					
算の	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	ル皮が同いと言える。					
資金	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件事業は、平和・安全保障分野に係る豊富な知見を 有するECOWAS事務局と調整を行いながら、必要かつ					
の	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	重要なものに限定して実施している。					
使れる	-	受益者との負担関係は妥当であるか。						
費	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
<u> </u>	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	選挙監視団の派遣等を通じた我が国の支援は、西アフ リカ地域における平和と安定の促進に着実な成果を上					
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	げている。					
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。						
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名						
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
点検結果	和の定着 要である	ドに向けた協力を累次に亘って表明してきているG8の一員である我が国に。	-とつて、本件文援を実施する本件事業は、有息義がつ皇					
		予算監視・効率化チームの所見						
i	一部改善	処出金減額						
		L 和小平管監視、熱変ルエー / 小元目之味士ラセル羊片 / 個	(育 西 ボルセルス 5 助 中 江 徳)					
	i	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	·井女小I〜のI/ 句以吹仏沈寺/					
	縮減	壬意拠出金のうち優先事項を踏まえて減						
	•	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	をとなっている場合はその結果も記載)					
		関連する過去のレビューシートの事事						
亚成っ	2年行政3	事業レビュー │162 │ 平成23年行政3	事業レビュー 150					

						ᅲ႕		1 F /= :	rL == -	41K 1 %		学术田		<u>الم</u> الم		
-	Alle, Pr	1	.		A (E.E.) Itali					業レビュ [.]	-			<u>外</u> 彩		
	業名 開始・	払入制	は台ノレー」	ムワーク信託基 平成 1 8			出金)	担当部				済局 			成責任者	
	定)年度			平成24				担当	課室		国際	貿易課	詩	長	齋田 伸一	
会記	计区分			一般	会計			施策	名	Ⅷ-2 国	際機関	目を通じた経済	斉及び社会	:分野!	こ係る国際貢献	
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法 務省設置法 務省設置法	第4条第	2項		関係する 通知			E	IF信託基金が	いらの拠出	要請		
(目打筒潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)			貿易を国家	開発政策	に組み込	み, 貧	〕 困削減及	び多角	的貿易体制参	画を	実現し、貿易な	分野におけ	ける能;	力向上を達成	
(5行	を概要 行程度以 リスコン	ブでを能力	あり,LD を向上さ	Cが貿易を せることを	国家開発 目的に, ラ	政策に組 -√ア1(D	み込さ TIS:	むことによ 診断調査,	り,貧团 IF時に	B削減, 多角的	貿易	体制への参画	を達成し	貿易	・同イニシアティ 分野における ッパシティー・ビ	
実施	包方法	□直	接実施	口委	託·請負		補助		負担	口交付		口貸付	■その	他		
					212	丰度		22年度		23年度	23年度		度	25年度要求		
		予	当神	切予算	3	81		5		4		_			_	
		算	補工	E予算		-		_		-		_				
	有额 行額 :百万円)	の状	繰走	返し等		_		-		_	-					
		況		計	3	31		5		4		_	_		_	
		執行額			3	31			5		4					
		1	執行率 (%) 100%			100%		100%								
				成果	指標				単位	21年度		22年度	23年	度	目標値 (24年度)	
成男	145 4156	援助	プロジェ	クト実施の対	曽加			成果実績	件	13		28	50		50	
(アワ	トカム)	援助	プロジェ	クト実施案(牛数			達成度	%	130%	130% 215%			178%		
				活動	指標				単位	21年度		22年度	23年	度	24年度活動見込	
活動	指標及び 助実績 トプット)	事業	報告に関	目する会議数	·····································			活動実績 (当初見込 み)	0	1		1	1		_	
	z当たり iスト	83,840円							日本の)拠出金(4,192	2,000F		牛数(50件		(1)	
	1	費 目		24年度当初]予算 2	5年度要求	Ŕ				主な	增減理由				
平成				-												
2 4																
⋒ •																
位 5																
単位:百万円																
円貨																
一大																
7(8		∓ ∔		_		_										

		事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明						
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。							
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	- 国が主体性を持って実施すべき事業である。 -						
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。							
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。							
၈	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。							
使途、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	定期的な決算報告の提出等,適切に管理されている。						
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。							
動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。							
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	***************************************						
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	着実なプロジェクトの進展等,実績を上げている。 						
成果実		※類似事業名とその所管部局・府省名							
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
点検結果	2011年	は前年比179%の50件の援助プロジェクトを実施し,成果を上げている。							
	-	予算監視・効率化チームの所見							
		_							
	i	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	[算要求における反映状況等)						
		_							
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)						
		関連する過去のレビューシートの事事	数 来县						
平成2	2年行政	関連する過去のレビューシートの争奏 							

178

						平成	或24年行政事業レビューシート							(外務省)			
事	業名	APE	Cビジネ	ス諮問委員	会拠占	出金(任意拠と					経済局			成責任			
	開始・ 定)年度			平成144	丰度開	始		担当	果室	アジア太	平洋経済協力室	<u> </u>	室長	毛利	忠敦		
会記	†区分			一般	会計			施策	名	Ⅷ-2 国際	機関を通じた経済	斉及び社会	分野(こ係る	国際貢献		
(具	処法令 体的な も記載)			8省設置法 8省設置法				関係する 通知			機関的な立場にる コノミーが国際事 こめ。						
(目指簡潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	ADFの英昭に対して表面日の左共が担害な伝SADFのビジャフ談明系号令(ADAO)の活動を主控し、フジマナ亚洋級这の政策をより															
(5行	美概要 F程度以 训添可)	APEC	の諮問機	機関であるAB	BACの	活動支援とし、	. 予め	合意された	分担率	ミに従い、ABAC国M	祭事務局に拠出を	行う。					
実施	地方法	口直	接実施	口委	託·請	負 □	補助	ı 🗆	負担	口交付	口貸付	■ そ(の他				
						21年度	丰度			23年度	24年	度	2	25年度要求			
		予	当礼	刀予算		5		4		4	4			4			
平 4	車額・	算の		E予算		_	-			_							
執	行額	状	繰走	返し等		_		_		_	_	•					
(単位	:百万円)	況		計		5		4		4	4						
			執行	額		5		4		4							
		i	執行率	(%)		100%		100%		100%				- 目標値			
成里日	目標及び			成果					単位				度		標値 年度)		
成男	果実績 トカム)	ジア	太平洋経	済の発展に	こ活用	ス界の知見 Iすること。 PEC首脳(我		成果実績	手交た回	し 数 1	1	1			1		
				臣)に手交			~,,,	達成度	%	100	100	100)				
汗酬却	旨標及び			活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度	活動見込		
活動	沙実績	АВА	Cの会議	養の開催。				活動実績(当初見込	年4[の会・	合	4	4			_		
								み)	を開作	崔 		(4)			(4)		
	:当たり スト		(4,	076, 20	0円/	′1拠出)		算出根拠	1回あ	5たりの拠出額。							
		目		24年度当初	予算	25年度要求	रे			-	主な増減理由						
平 成 2	7	の他		4		4											
4 単。																	
位 5																	
単位:百万円)																	
円算																	
) 内 訳																	
		計		4		4											

		事業所管部局による点検								
	評価	項目	評価に関する説明							
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	│ ──我が国ABAC委員は我が国総理大臣が任命しており							
犬・兄予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国内では、国から依頼する事業となっている。そのため、日本政府としてABAC国際事務局への拠出を行							
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	──一必要がある。 ───							
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。								
മ	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ABACの国際事務局は、正式な事務局員数は少なく							
流れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	──人件費等については抑制されている。また、毎年前年の会計報告を受けており、拠出金の使途について明							
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	になっている。							
目 ·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ABACは毎年APEC首脳会議に向けて、首脳への摂 一を提出、また、ABAC委員とAPEC首脳との対話の場							
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	一さたは、APECの首脳宣言には、ABACからの提言 一容が多く盛り込まれている。この他にも,APEC貿易打							
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当大臣会合, 財務大臣会合等の主要な閣僚級会会							
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	一向けても提言を提出し、APECの閣僚級会合の成果等に提言内容が多く盛り込まれている。また、ABACで							
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	一各種提言をいかに効果的にAPECへ伝達するかの検 やABACの提言がAPECでどの程度実施されているが							
績	0	のモニタリングを行う作業部会を設置し、A がさらに効果を持つものとなるよう取り組ん								
윷 洁	展開の安 ABAC拠 活動が安	APEC(我が国がホスト)の首脳宣言では、ABACからの提言に基づき、20 でさ・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タで定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAG 拠出として財務登録されている。平成24年度以降につし n性格なものとして拠出していくことが必要。							
検結	展開の安 ABAC拠 活動が安	マさ・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タ マ定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的!	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAC 拠出として財務登録されている。平成24年度以降につし 」性格なものとして拠出していくことが必要。							
検結果	展開の ABAC AB動 実際 	でさ・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タ で定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的 に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAC 拠出として財務登録されている。平成24年度以降につし n性格なものとして拠出していくことが必要。							
検結果 - # - # - # - # - # - # - # - # - # -	展開AC AC AC AC AC AC AC AC AC AC AC AC AC A	でさ・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タで定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的である。 ・ 本語のでは、本語の	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAG拠出として財務登録されている。平成24年度以降につい性格なものとして拠出していくことが必要。							
検結果 - 若己非	展AB動実 の拠が際 	でき、速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タで定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的 予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根)	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAG拠出として財務登録されている。平成24年度以降につい性格なものとして拠出していくことが必要。							
検結果 - 程 7 程 7 程 7 程 7 程 7 程 7 程 7 程 7 程 7 程	展AB動実 の拠が際 	でさ・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タ で定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的 に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的 予算監視・効率化チームの所 リ	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAG拠出として財務登録されている。平成24年度以降につい性格なものとして拠出していくことが必要。							
検結果 - まごも	展AB動実 の拠が際 	でき、速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タで定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的 予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根)	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAC 拠出として財務登録されている。平成24年度以降につい が性格なものとして拠出していくことが必要。							
検結果 - 報音響	展AB動実 の拠が際 	でき・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タで定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的 下算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初期)という。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初期)という。 「は、「は、「は、「は、「は、「は、」」という。 「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAG拠出として財務登録されている。平成24年度以降につい性格なものとして拠出していくことが必要。							
検結果 - # 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	展AB動実 の拠が際 	でき・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タで定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的 下算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初期)という。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初期)という。 「は、「は、「は、「は、「は、「は、」」という。 「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAG拠出として財務登録されている。平成24年度以降につい性格なものとして拠出していくことが必要。							
検結果 - # 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	展AB動実 の拠が際 	でき・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タで定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的 下算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初期)という。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初期)という。 「は、「は、「は、「は、「は、「は、」」という。 「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAG拠出として財務登録されている。平成24年度以降につい性格なものとして拠出していくことが必要。							
検結果 - 報音響	展AB動実 の拠が際 	でき・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タで定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的 下算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初期)という。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初期)という。 「は、「は、「は、「は、「は、「は、」」という。 「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAG拠出として財務登録されている。平成24年度以降につい性格なものとして拠出していくことが必要。							
検結果 - 報音響	展AB動実 の拠が際 	でき・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タで定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的 下算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初期)という。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初期)という。 「は、「は、「は、「は、「は、「は、」」という。 「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAG拠出として財務登録されている。平成24年度以降につい性格なものとして拠出していくことが必要。							
安洁具 — 智己智	展AB動実 の拠が際 	でき・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。 出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タで定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的 下算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初期)という。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初期)という。 「は、「は、「は、「は、「は、「は、」」という。 「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、」」という。「は、「は、「は、」」という。「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「は、「	スクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABAG 拠出として財務登録されている。平成24年度以降につい性格なものとして拠出していくことが必要。							

平成23年行政事業レビュー 155

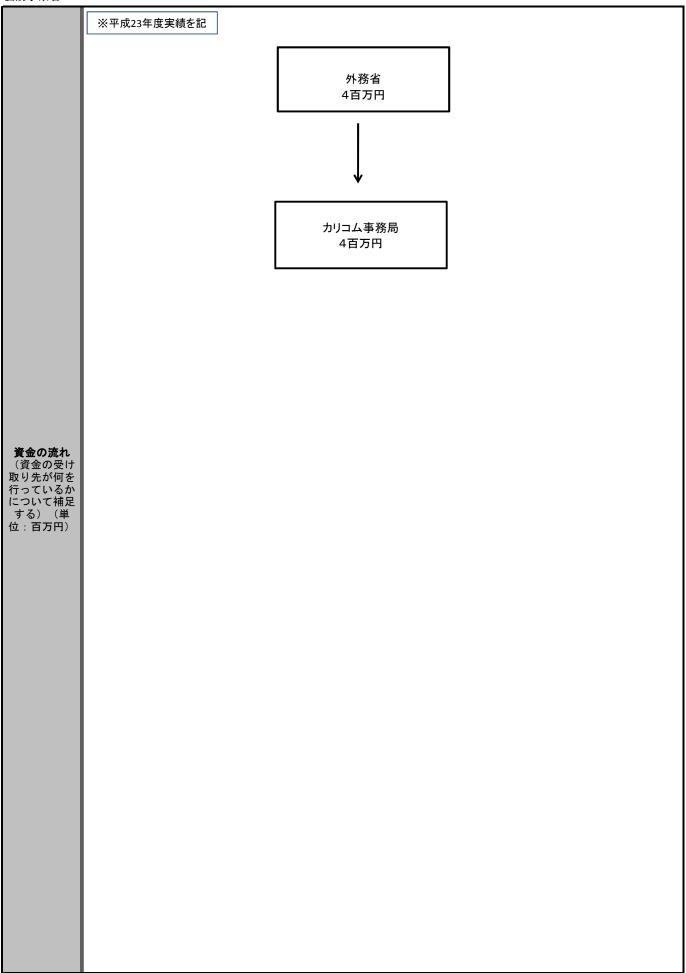
平成22年行政事業レビュー 160

事業番号 179

												=	P 木田·	7		1/3	
						平	成2	4年行政事業レビューシート (外務省)									
事	業名	日	・カリコノ	太友好協力	拠出金	(任意拠出	(金)	担当部	局庁			中南米	局		作	成責任者	
	開始 • 定)年度			平成1	3年度			担当	課室			カリブ	室		室長	野口。	——— 泰
会記	计区分			一般	会計			施策	名	VII.	一1国際機	関を通		及び安全係 献	 建障分	野に係る	国際
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	第4条	:第3号		関係する通知		E	コカリコム閣 (我)	が国か	ら, 当時河	おいて決り 「野洋平外 局からの要	相がと		月)
(目書		ための。						において第 司枠組み実									
(5行	養概要 f程度以 训添可)	日·力	リコム友!	好協力及びた	カリコム	諸国の発展	と である	けるプロジェ ク	7トに対	し支援 	するもの。						
実施	拖方法	口直	接実施	□委	託•請:	負	□補助	д 🗆	負担		口交付		貸付	■その	他		
					2	1年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度要求	犮
		予	当神	刃予算		5	4			4		5			5		
又.4	作数	算の	補工	E予算		_					<u> </u>		_				
執	算額・ 行額	状	繰走	返し等		_							_				
(単位	:百万円)	況		計		5		4			4		5		5		
			執行	額		5		4			4						
		\$	執行率	(%)		100%		100%			100%						
				成果	指標				単位	4	21年度	2	2年度	23年)	度	目標	値 度)
	目標及び 果実績	日・カ	リコム友	好協力及7	ドカリコ	ム諸国の		成果実績									
(アウ		資する	るプロジ	ェクトを対象	への挑	処出であり	,定量			-							—
		即小小	評価はイ	、山 fic。 —————				達成度	%	\perp							
*** ##. J	Kim m að			活動	指標				単位	-	21年度	2	2年度	23年)	度	24年度活	動見込
活動	旨標及び 助実績							活動実績	拠出こ		1		1	1		_	
(20	トプット)	平成2	23年度	処出による	採択ブ	ロジェクト	件数	(当初見込み)	クト作				(1)	(4)		,	`
								• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	数				(1)	(1)		()
	z当たり iスト			4百.	万円			算出根拠	平成2	23年度	その拠出額	(4百万	⋾円)/平៛	成23年度	のプロ	ジェクト件	‡数(1
	1	費目		24年度当初]予算	25年度要	求				-	主な増え	咸理由				
平成	换	.出金		5.1		5											
2 4																	
⋒ •																	
位 5																	
単位:百万円																	
万予円質																	
) 内 訳																	
7/5		= +		5.1		5		\dashv									

		事業所管部局による点検										
	評価	項目	評価に関する説明									
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	カリュノ諸国国民が広笠国にもたけぬかせて東衆に対し									
ポ・ 状・ 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	→ カリコム諸国国民が広範囲にわたり裨益する事業に対し 拠出を行っている。また、日本国内でカリコム諸国と関連 の深い地方自治体や民間団体はほとんどなく、国が実									
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一施することが必要である。 									
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。										
の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。										
使念 、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	カリコム事務局から提出される事業案は本省及び在外 公館で精査し、真に必要な事業のみに拠出している。									
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	A品 (相互し、共に必要な事本VVV/に使出してV **3。									
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										
+	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。										
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。										
実績	0	 活動実績は見込みに見合ったものであるか。										
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と	」事業目標等は明確であり、専門家が実施することで実交 □性が高いものとなっている。									
果実		なっているか。 ※類似事業タレその所管部局・府省タ										
養績	0	※類似事業名とその所管部局・府省名 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。										
欠红	単独の支	計け1000万円の拠出を行い、複数のプロジェクトを支援していたが、徐々1 援によるプロジェクト実施のためには、現状レベルの予算額が必要。他だが期待できるものを選択することとし、また同等程度の成果が期待できる	方, カリコム側提案のプロジェクトについて, 同じ予算でより									
検結果	単独の支高い効果	「援によるプロジェクト実施のためには,現状レベルの予算額が必要。他」	方, カリコム側提案のプロジェクトについて, 同じ予算でより 5節囲で予算削減する等の精査を行うこととする。 									
検結果	単独の支	接によるプロジェクト実施のためには、現状レベルの予算額が必要。他だが期待できるものを選択することとし、また同等程度の成果が期待できる	方, カリコム側提案のプロジェクトについて, 同じ予算でより 5範囲で予算削減する等の精査を行うこととする。									
検結果 - 1 : 1	単独の支高い効果	接によるプロジェクト実施のためには、現状レベルの予算額が必要。他だが期待できるものを選択することとし、また同等程度の成果が期待できる 予算監視・効率化チームの所動	方、カリコム側提案のプロジェクトについて、同じ予算でより 6節囲で予算削減する等の精査を行うこととする。									
検結果 - 1 : 1	単語 一部 大き 	接によるプロジェクト実施のためには、現状レベルの予算額が必要。他だが期待できるものを選択することとし、また同等程度の成果が期待できるを 予算監視・効率化チームの所見 拠出額減額額	方、カリコム側提案のプロジェクトについて、同じ予算でよる範囲で予算削減する等の精査を行うこととする。									
検結果 	単語 一部 大き 	接によるプロジェクト実施のためには、現状レベルの予算額が必要。他だが期待できるものを選択することとし、また同等程度の成果が期待できる。 予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 任意拠出金のうち優先事項	方、カリコム側提案のプロジェクトについて、同じ予算でより 5、範囲で予算削減する等の精査を行うこととする。 表算要求における反映状況等) 「を踏まえて減									
検結果	単語 一部 大き 	接によるプロジェクト実施のためには、現状レベルの予算額が必要。他だが期待できるものを選択することとし、また同等程度の成果が期待できる。 予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 任意拠出金のうち優先事項	方、カリコム側提案のプロジェクトについて、同じ予算でより る範囲で予算削減する等の精査を行うこととする。									
検結果 - 1 : 1	単語 一部 大き 	接によるプロジェクト実施のためには、現状レベルの予算額が必要。他だが期待できるものを選択することとし、また同等程度の成果が期待できる。 予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 任意拠出金のうち優先事項	方、カリコム側提案のプロジェクトについて、同じ予算でより る範囲で予算削減する等の精査を行うこととする。									
検結果 - 1 : 1	単語 一部 大き 	接によるプロジェクト実施のためには、現状レベルの予算額が必要。他だが期待できるものを選択することとし、また同等程度の成果が期待できる。 予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 任意拠出金のうち優先事項	方、カリコム側提案のプロジェクトについて、同じ予算でより る範囲で予算削減する等の精査を行うこととする。									
検結果 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	単高 一部攻善 縮減	接によるプロジェクト実施のためには、現状レベルの予算額が必要。他だが期待できるものを選択することとし、また同等程度の成果が期待できる。 予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複 任意拠出金のうち優先事項	方、カリコム側提案のプロジェクトについて、同じ予算でより が範囲で予算削減する等の精査を行うこととする。									

個別事業名:



個別事業名:

		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	プロジェクト経費	プロジェクト実施	4			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	計		4	計		0
		В.			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
费日. 估法						
(「資金の流れ」						
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。 で記載使途が分かるように記載)						
金額が支出されている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
2 2 7 12 11.17	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.	金 額		H.	金 額
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
			ı U	ı āT		ı U

個別事業名:

支出先上位10者リスト A.

Α.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カリコム事務局	未就学・未就業の若者のための生活能力強化プロジェクト	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

<u> </u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

													事業番	<u>号</u>	4.1.	180	
		1	78.2	ジア蔵菜研究開発セ	>.#r (A)		<u>. 2</u>	4年行		業レビ					<u>(外系</u>		
	業名開始・		, , ;	(任意报	出金)			担当部	局庁			際協				成責任	
	定)年度			昭和46	年度閉	開始 		担当	課室				題総括課				慎一
	計区分			一般	会計			施策	名	VII — 3	国際	機関	を通じた [‡] 貢	也球規模 献	の諸問	題に係	そる国際
(具	処法令 体的な も記載)	BB 5% 1		務省設置法			n # =	関係する通知	等				菜研究•開				电厂次准
(目書		の配を目的と	有事業を	行う。このよう	な、環	蔬菜(野菜)類(遺境を考慮しつ 舌動の支援を通	つ、開	引発途上国 <i>0</i>)農村·	や都市近郊	に生活す	する低	所得者層の	栄養改善	と収入t		
(5行		(2)弱 ジウ <i>』</i>	見場出張 [・] ゝ、セミナ	サービスプロ ・一及びワーク	グラム フショッ	値の育種・改良 の実施、(3)遺 プの開催、(6) を支えるAVRD(遺伝資) 訓練	₹源の保存、 ŧコースによる	(4)種 る研修	子の配布、 生教育、(7	(5)開発	≹途上	国の国別研	究強化の	ためのき	支援、国	国際シンポ
実施	拖方法	口直	接実施	口委	託·請負 □補助			ı 🗆	負担	口交	を付	[□貸付	■ そ(の他		
						21年度		22年度		23年	F度		24年	度	2	5年度	要求
		予	当初予算			7	7			3	3		2			2	
₩ A	der akste	算	補」	正予算		-		-		-	-		_				
執	車額・ 行額	が状	繰	越し等		-		-		_	-		_				
(単位	:百万円)	況				7		4		3	3		2				
			執行	·額		7		4		3	3						
		i	執行率	(%)		100%		100%		10	100%						
				成果	指標		単位		21年	F度		22年度 2		度	(目	標値 年度)	
成身	果実績	らを抗	計け合わ	せて新品種	(高生	性を評価し、 産性・耐干に	ばつ・	成果実績	本数	t 5	9		40	確認	7.		60
()			て公表			。新しい知見 公表数を成果		達成度	%	9	8		67	確認	3中		
				活動	指標				単位	21年	F度		22年度	23年	度	24年度	复活動見込
活動						子)を継続的に 有数を活動指		活動実績	品種	57,1 数	175		57,925	確認	中	60	0,000
		する。	•					み)						(()
単位当たりコスト		發言			中		算出根拠	確認。									
		1 目		24年度当初	予算	25年度要求	ţ				É	主な増	減理由				
平 成 2	アジア蔬菜(AVR	研究開多 DC)拠出		2		2				任意拠	出金の [.]	うち優	先事項を	沓まえて》	戓		
3. 4 €																	
単 2 位 5																	
単位:百万円)							=										
万茂							\dashv										
内							\dashv										
加		計		2		2											

		事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明					
引	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	AVRDCの活動が我が国外交政策上資するものでありまた、我が国が理事でもあることから、国が実施すべき					
的・記予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	—— ·					
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等に つとめている。					
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。						
流れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。						
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
目	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
1	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度事業は活動実績及び成果目標共に見込に見合ったものとなっている。当該事業で修復された記					
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。						
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
、 成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と						
果実		なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名						
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
	Ľ_							
快 結	るが、A\ 一方、A	上国の貧困削減対策の重要性が増す中、AVRDCは蔬菜を通じた栄養改善の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日本VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立ててVRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減					
快 結	るが、A\ 一方、A	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて、 VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成。	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減 されるよう注視していく必要がある。					
仮結果	あが、A\ 一方、A は は 困難で 抜	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成 である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減 されるよう注視していく必要がある。					
快結果	る 一は 	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減 されるよう注視していく必要がある。					
使結果	る 一は 	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成 である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 予算監視・効率化チームの所 見 拠出額減額	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減 されるよう注視していく必要がある。					
	る一は 抜本的牧善	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成 である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 予算監視・効率化チームの所 見 拠出額減額	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減 されるよう注視していく必要がある。					
	る一は 	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(机	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減されるよう注視していく必要がある。 ② 【算要求における反映状況等)					
特別 特別 特別 特別 特別 特別 特別 特別	る一は 	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(机) 他出額減額	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減されるよう注視していく必要がある。 ② 【算要求における反映状況等)					
	る一は 	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(机) 他出額減額	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減されるよう注視していく必要がある。 ② 【算要求における反映状況等)					
特別 特別 特別 特別 特別 特別 特別 特別	る一は 	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(机) 他出額減額	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減されるよう注視していく必要がある。 ② 【算要求における反映状況等)					
	る一は 	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(机) 他出額減額	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減されるよう注視していく必要がある。 ② 【算要求における反映状況等)					
	る一は 	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(机) 他出額減額	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減されるよう注視していく必要がある。 夏季要求における反映状況等)					
	る一は 	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(机) 他出額減額	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減されるよう注視していく必要がある。 夏季要求における反映状況等)					
使結果	る一は 	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(机) 他出額減額	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減されるよう注視していく必要がある。 ② 【算要求における反映状況等)					
使結果	る一は 	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(机) 他出額減額	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減されるよう注視していく必要がある。 夏季要求における反映状況等)					
使結果	る一は 	の活動報告、会計報告等の資料は、年1回開催されるAVRDC理事会(日2 VRDCにおいても、効果的な活動に資するよう、3カ年の行動計画を立てて VRDCへの拠出金は、不断の見直しにより平成13年度8025万円から平成である。事業内容については引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施 予算監視・効率化チームの所見 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(机) 他出額減額	効果的な事業運営に努めているところである。 24年度243万円まで大幅に削減しており、これ以上の削減されるよう注視していく必要がある。 ② ② 【算要求における反映状況等)					

平成23年行政事業レビュー 154

平成22年行政事業レビュー 154

					サ 表							181
	# 47		**************************************			1				(:		
_	業名 開始・	国际建合障	害者基金拠出金		亚)	担当部			外交政策局			过責任者
	定)年度		昭和55年	度 —————		担当	課室		権人道課		課長	
	计区分		一般会計			施策	名	₩ 1 国際	機関を通じた政 国際		全保	障分野に係る
(具	処法令 体的な も記載)	外	務省設置法第4 外務省組織令第			関係する 通知		•	第32回国際連合	総会決議3	32/13	3
(目指	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	制度改革推議 ているところ。 平成23年3	進本部」を設置し。 。	,同推進本部の 本法改正案が	の下に 閣議	こ設置され 決定され,	た同推	貢献してきている! 賃進会議を中心に, Ξ案には国際協力	障害分野での耳	取組につい	て議詞	侖が進められ
(5行	養概要 f程度以 削添可)	本件基金は、	王約6億人の障害 障害の予防、リ 足進等を主な事業	ハビリテーショ				在住している。 等について、先進	国•途上国間及(び途上国間	の技 [:]	術及び専門知
実施	拖方法	□直接実施	□委託・訓	青負 □	□補助		負担	口交付	口貸付	■その ⁶	他	
				21年度				23年度	24年	度	2	5年度要求
		予 当	初予算	5		3 3		3	2			2
又 4	tress .	算補	正予算	_		_			_			
執	算額・ 行額	状 繰	越し等	_		_		_	_			
(単位	行額 :百万円) -	況	計	5		3		3	2			2
		執行	額	5		3		3				
		執行率	(%)	100.0		100.0		100.0				
			成果指標			単作		21年度	22年度	23年月	隻	目標値 (年度)
	目標及び 果実績	(成里日煙)(章害者の権利の	写護及び促進		成果実績 (署名国数)	ヶ国] 144	147	152		_
	トカム)		章害者権利条約6			成果実績 (締約国数)	ヶ国	76	97	111		-
						達成度	%	_	_	_		
活動地	旨標及び		活動指標				単位	21年度	22年度	23年月	隻	24年度活動見込
活動	は保及い 対実績 トプット)	国	連障害者基金の	執行実績		活動実績	18.0	469,219	124,685			_
	10017					(当初見込み)	ドル	'	(443,000)	(854,28	80)	(753,000)
	ヹ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゙゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚		5,937(ドル/[国)	算出根拠	22年月	生活動実績額(124,6	85ドル) ÷21年度	- 〜22年の締	約国均	曽加分(21ヶ国)	
		貴目	24年度当初予算	25年度要求	ζ				Eな増減理由			
平成	换	L 出金	2	2				任意拠出金の	うち優先事項を路	沓まえて減		
2 4												
<u>.</u> .												
· 百万円)												
円算												
内訳												
		計	2	2								

	評価	事業所管部局による点検 項 目	評価に関する説明					
目:	0	 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						
的 状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	─ 平成23年7月に成立した障害者基本法改正案において も国際協力について規定されている。					
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
金のた	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	─ │ │本件基金予算は,国連経済社会局により運営されてお					
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	──り,我が国もメンバー国である経済社会理事会により審 議されているほか同基金の支出先等については報告書					
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	により確認を行っている。					
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。						
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。						
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	同上					
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	同上					
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名						
	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
	版	予算監視・効率化チームの所り						
; !	本	予算監視・効率化チームの所 身						
; !	本 的							
1	本的 語	拠出額減額						
1	本 沙	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(#	聚算要求における反映状況等)					
1	本 沙	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	聚算要求における反映状況等)					
; ;	本 沙	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	聚算要求における反映状況等)					
; ;	本 沙	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	聚算要求における反映状況等)					
1	本 沙	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	聚算要求における反映状況等)					
; ;	本	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	聚算要求における反映状況等)					
; ;	本	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	聚算要求における反映状況等)					
1	本	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	聚算要求における反映状況等)					
	本的改善	拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	歌学ではいる人はその結果も記載)					

182

						亚战	2	4 年行〕	份 重	業し	ビュー		・ ト		外影	182		
事	業名	ア		州財団拠出 ASIA-EURO		意拠出金)		担当部		<u> </u>		欧州局				<u>" 曰 /</u> 成責任	 者	
	禁開始・ 予定)年度			平成9年	度開始			担当記	課室		アジフ	ア欧州協	3力室		室長	倉光	秀彰	
会記	計区分			一般:	会計			施策	名	国際	滎機関等を	·通じた			係る	国際貢	献に必	
(具	処法令体的な		:	外務省設置	法第4条	Ξ		関係する通知		ASEM	第1回首脳会合諱	長声明, ア			, ASEM	第6回首脳部	金合議長声明	
事業 (目 i 簡潔に				D常設機関で 次流活動を										うことにより	り, アジ	ジア・欧州	州間の人	
(5行	業概要 5程度以 訓添可)	進に習	字与し, か	するプロジェク いつ、我が国の 貢献を示す。	トの経費) 重要施設	に充てるた 策及びASE	න්ග Mo	資金拠出を 優先分野に	行い, 関連 <i>の</i>	ASEF <i>0</i>)ある事)活動目的 ⁻ 業をイヤマ-	であるア -クする	ジア・欧州 ことによっ ⁻	間の人的, て, 我が国	知的, による	文化交 ASEMフ	流の促 パロセス	
実別	施方法	口直	接実施	□委	託·請負	:	補助		負担	I	□交付	<u></u>	貸付	■その	他			
		_				年度		22年度			23年度		24年月	隻	2	5年度	要求	
		予		切予算		5		4			2		2			2		
予算	車額・	算の	補正予算 - 操越し等 -				<u> </u>											
	行額 :百万円)	状況		計		5		4			2				2			
			 執行			3		4					2			2		
		=						100.0%			100.0%							
		1	-X113- 1-	成果:		65.3%		100.0%	単位		100.0% 21年度	22年度		23年度		目	標値	
成果	目標及び			八木1	日1示			成里宝			21千及 	22		1	又	(24	年度)	
	果実績 アトカム)			イヤマーク事 アジア欧州間				成果実 事業		ŧ	(1)	1 (1)		(1)			1	
				EMプロセス				達成度	%		100	1	100	100)			
	فد سجاما			活動	旨標				単位	ī 2	21年度	22	年度	23年	度	24年度	活動見込	
活動	指標及び 助実績 トプット)	Д	SEMプロ	コセスにおけ	·る政策 <i>·</i>	への寄与数	ζ	活動実績(当初見込	項目	1	5		10	5			_	
								み)			_	()	(5)		(10)	
	単位当たり コスト		約81,521SGD/			国等	算出根拠	ASEF	のプロ・	ジェクト総副	事業費3	s,913,017S	GD÷参加	加国等	48≒81	1,521		
		費 目		24年度当初	予算 2	5年度要求					Ė	Eな増源	域理由					
平成24・25年度予算内訳		計		2		2												

評価 B O		
的	項 目	評価に関する説明
	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・任意拠出金は、日本社会と日本人がアジア及び欧州との がり及び相互理解を深める上で、優先度の高い事業の実
·予	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	のために充てられている。 ・ASEM参加国は、ASEM首脳会合において、国としての
算 —	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	── 政的貢献を要請されている。
資 —	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金の	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	─ ・ASEFは単位あたりコストの削減に努め、2012年度 <i>0</i>
流し	受益者との負担関係は妥当であるか。	ロジェクト経費予算を前年比で26%削減した。 ・2012年度イヤマーク事業における我が国の負担率
費 —	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	9%。
• 0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
_ 0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
実 〇	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	─ - 2012年は首脳会合が予定されることから, 活動の成
, 成	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と	─に対する評価が議長声明に反映されることが見込まさる。
果 実	なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
續 ——	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	予算監視・効率化チームの所	見.
収	予算監視・効率化チームの所 拠出額減額	見
一部改善		見
一部改善		
善善	拠出額減額	

						平	成 2	4 年行i	內事	業レビュー	サネ田 シート		外系	163 8省)
事	業名	南部ス	アフリカ開	発共同体(S.	ADC)	_					<u>/ </u>			<u>// 日 /</u> 成責任者
	・ 開始・ 予定)年度			平成7	7年度			担当	課室	アフ	ツカ第二課		麻	妻 信一
	計区分			一般	会計			施策	[名	Ⅵ-1 国際機	関を通じた政務	 及び安全 献	保障分	}野に係る国際
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	₹第4第	条第3項		関係する通知			SADC事務原		請	
(目排筒潔に	の 目的 指す姿を こ。3行程 以内)	内経	済社会開	昇発, 地域総	充合強	化に取り約	組む南部		発の中	達成し、豊富な天久 □心的役割を担う〕				
(5行	行程度以	合·委	き員会・5	フークショッ?	プ開催	等活発な	活動を	行っている。	本案例	により域内紛争角 件は我が国として、 とにより、SADCと	比較的小規模	ながら本件		
実施	施方法	□直	接実施	口委	託·請	負	□補助	助 _□	負担	口交付	口貸付	■その	他	
						21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求
		予	当神	切予算		2		_		2	2			_
平1	車額・	算の		E予算				_		_	_			
執	行額	状	繰走	返し等		-				_	_			
(単位	:百万円)	況		計		2		_		2	2			
			執行	額		2		_		2				
		\$	執行率	(%)		100.0%				100.0%				
	- 1= c			成果	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (24年度)
成身	目標及び 果実績 가カム)	目標	: SADC ィング強	事務局及び	(地域(のキャパシ	ァティ・ヒ	<u>;</u> 成果実績	名	50	-	50		50
	,1,7324)	II —		℩ᇈ −参加者数				達成度	%	100	-	-		
				活動	指標				単位	21年度	22年度	23年)	度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)		-	セミナーを1	同じし	⊦盟催		活動実績		1	-	-		_
						- 7/1 IE		(当初見込み)		(1回以上)	_	(1回以	上)	(1回以上)
	z当たり iスト			2(百万)	円/1	回)		算出根拠	セミナ もの。	一開催にかかる記	者費用をセミナー	-開催回数	(1回.	以上)で割った
	Î	費目		24年度当初	予算	25年度要	要求			Ė	Eな増減理由			
平 成 2	事業費			2		0		廃止						
4 														
型 2 位 5														
単位:百万円														
万字														
一内訳														
7(6		<u>=</u> +		2		0								

目的 〇		
見 〇	項目	評価に関する説明
	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	SADCを始めアフリカの地域経済共同体(RECs)との 携強化はTICAD IV で採択された「横浜行動計画」にも
子 0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	盛り込まれており、優先度の高い事業の一つ。また、本件事業はアフリカ地域に在外公館を有し、国際機関等
第 -	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	──の緊密なネットワークを有する外務省が実施することが適当。
資 〇	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
၈ 0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
流り	受益者との負担関係は妥当であるか。	在ボツワナ大を通じ、先方との種々の調整を経て実施 るものであり、支出内容は妥当。
費 —	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
• 0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
6	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
b 0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	 SADCは職員の能力向上を含め、機能強化に取り組。
<u>t</u> –	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	でおり、所期の目標を十分に達成している。
	※類似事業名とその所管部局・府省名	
<u> </u>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	を締結する等,TICAD Vに向け,SADCとの連携強化を進めている。本 D中でも豊富な資源を有するなど,我が国が対アフリカ経済外交を進める カに有益な事業である。	
	D中でも豊富な資源を有するなど,我が国が対アフリカ経済外交を進める	上で戦略的に重要な地域であるSADCとの更なる関係強
化のたと	の中でも豊富な資源を有するなど、我が国が対アフリカ経済外交を進める かに有益な事業である。 予算監視・効率化チームの所	上で戦略的に重要な地域であるSADCとの更なる関係強
	D中でも豊富な資源を有するなど,我が国が対アフリカ経済外交を進める かに有益な事業である。	上で戦略的に重要な地域であるSADCとの更なる関係強
! 化のたと	の中でも豊富な資源を有するなど、我が国が対アフリカ経済外交を進める かに有益な事業である。 予算監視・効率化チームの所	上で戦略的に重要な地域であるSADCとの更なる関係強
性のたと 廃	の中でも豊富な資源を有するなど、我が国が対アフリカ経済外交を進める かに有益な事業である。 予算監視・効率化チームの所 廃止	上で戦略的に重要な地域であるSADCとの更なる関係強
廃止	の中でも豊富な資源を有するなど、我が国が対アフリカ経済外交を進めるかに有益な事業である。	上で戦略的に重要な地域であるSADCとの更なる関係党
性のたと 廃 止	の中でも豊富な資源を有するなど、我が国が対アフリカ経済外交を進める かに有益な事業である。 予算監視・効率化チームの所 廃止	上で戦略的に重要な地域であるSADCとの更なる関係党
廃止	の中でも豊富な資源を有するなど、我が国が対アフリカ経済外交を進めるかに有益な事業である。	上で戦略的に重要な地域であるSADCとの更なる関係登 見

					平成	24年行	- 政事	業レビュ		<u>デ末田 /</u> ート	,	(外)	8省)
事	業名	東	アフリカ共同の	本(EAC)挑			部局庁		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	リカ局		*	成責任者
	開始・		平成22	年度開始		担当	課室	7	アフリカ第	第二課		麻	妻 信一
	H区分		一般	会計		施	策名	VII-1 国際	機関を記	通じた政務を		保障分)野に係る国際
(具	処法令 体的な も記載)	:	外務省設置法	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3項	関係す通	る計画 知等		E	AC事務局	からの要	請	
事業 (目) 簡潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	アフリカ開発	発政策の柱の)ーつとして	て重視。我	が国ODAに	よる同り	・ベルでの広域 地域への取組を ヒを支援する。	な対応か 効果的!	が必要であ ^り に進めてい	り、我が国 くために、	は「地 同基:	域協力」を対 金への拠出を
(5行		ケニア・タン ンザニア・ル 先課題にX	ノザニア間イン ルワンダ間イン	ノフラ支援 ンフラ支援 実施してき	(有償資金 (無償資金 ている。E <i>A</i>	協力「アルー 協力「ルス 1 C拠出金を追	-シャ・ナ - 国際橋	のための法整値 マンガ・アティリ 香及び国境手続 AC事務局の調整	間道路 き円滑(R改良計画」 比施設整備	、ナマンス 計画」等)	げOSB をはじ	P設置等)、タ め、EACの優
実加	拖方法	口直接実施	也 □ □ ②	託·請負		補助	□負担	口交付	[口貸付	■ そ0	り他	
				21年	度	22年度		23年度		24年)	度	2	5年度要求
		予	当初予算 	_	-	2		2		1			-
	車額・	0	甫正予算 桑越し等	_									
	行額 ∶百万円)	状	₩越し等 計	_		_							
		##				2		2		1			
			行額 	_	-	2		2	_				
			<u>« (%)</u>		-	100	—	100					目標値
成果	目標及び		成果 —————	:指標			単位	21年度	2	22年度	23年	度	(24年度)
成	果実績	目標:EAC	事務局及び地	地域のキャ	パシティ・ヒ	ボル 成果実績	遺 かほ	_		5	5		5
			からのセミナ-	一参加国数	女	達成度	%	-		100	-		
	5.15 T - 4		活動	指標			単位	21年度	2	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)		セミナーを1	回以上開 [。]	催	活動実績(当初見)		-		1	_		
						み)		-	(1	回以上)	(1回以	上)	(1回以上)
	z当たり iスト		(円/)	算出根据	処						
	費	专目	24年度当初	刃予算 25	年度要求				主な増	減理由			
平成24・25	事業費		1		0	廃止							
:百万円													
开													
) 内 訳													
		計	1		n								

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アフリカの地域統合はTICADプロセスにおいても積極
状・ 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	的に支援してきており、我が国民間企業の海外展開に も資するもの。他方、このような支援は、地方自治体や 民間セクターが実施できるものではなく、政府として他ド
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	ナーと協力して進めていくことが必要。
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	 基金の使途や支出先については、同基金に拠出するド
使れる	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	ナー諸国が継続的に共同してモニターするとともに、常
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	に改善を申し入れ、フォローアップを行ってきている。
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
*==	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	我が国ODAを含むドナー諸国による東アフリカ地域へ
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	の支援は国に対して行われるものが多いが、地域としての経済統合、右を通じた経済成長を促進するために
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と	は、国に対する支援と並行してEACに対する支援を行うことが重要である。EACの実施案件については、事
成果実績	_	なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	前・事後にドナーに対する説明・報告が常になされ、理解が示されている。
績	0	単端された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検結果 	めに有益	な事業である。	
	1	予算監視・効率化チームの所見	
	堯 止	廃止	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)
	廃止	廃止	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	となっている場合はその結果も記載)
	,	関連する過去のレビューシートの事業	
平成2	2年行政	事業レビュー ー 平成23年行政	事業レビュー 162

						平成	2	4 年行』	负事	業レビュー	シート		外矟	(省)	
事	業名	国	際連合詞	訓練調査研 (任意拠		ITAR)拠出	金	担当部	局庁	玉	際協力局		作	成責任	者
	開始 • F定)年度			国際協	引力局			担当記	果室	地球規	模課題総括課		課長	飯田	慎一
会記	计区分			一般	会計			施策	名	VII-3 国際機	関を通じた地球	規模の諸	問題に	-係る国	國際貢献
(具	処法令 体的な も記載)		外	務省設置法	等4条第	[3項		関係する 通知		第	36回国連経済社 第18回国連絡			85	
(目打筒潔に	日 y 女 C - 0~10	の諸	課題の触	β決に貢献 ³	することを	目的とする	る国道	車機関であ	り、この	の行政担当官等 D拠出金は、日本 爱を得て行ってい	としてUNITARの	活動を積	極的に	三支える	る姿勢を
(5行	集概要 ī程度以 训添可)			営基盤を強 対府等から <i>0</i>						∑当するための拠	出(コア拠出)を1	テラ。なお、	UNIT	ARの活	5動経費
実施	包方法	口直	接実施	□委	託·請負		補助		負担	口交付	口貸付	■その	他		
			1//	n > #		年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度	要求
		予算		切予算 正予算		3		2		2	1			1	
	車額 ·	が、		越し等		_		_							
	行額 ∶百万円)	況		計		3		2		2	1			-	
			L 執行	額											
		:	 執行率	(%)											
				成果	指標				単位	21年度	22年度	23年月	隻		標値年度)
成男	果実績	た受	講者の割	を受講した役割合(UNITA	R広島事	務所の主	更研	成果実績		61	確認中	確認。			100
	, , , , , ,	11多で	めるとノ	ガニスタン∜	ミデノロン	ンエクトより)。	達成度	%	61	確認中	確認は	‡		
	L			活動	指標				単位	20・21年度	22年度	23年月	变	24年度	[活動見込
活動	旨標及び 助実績 トプット)	UNIT	AR研修	プログラムの	D受講人	数		活動実績		67,127	確認中	確認。	‡		_
								(当初見込み)			()	()	()
	z当たり iスト			確認中	(円.	/人数)		算出根拠	UNITA	AR収入/UNITAF	研修受講人数				
	書	豊 目		24年度当初	予算 2	5年度要求	:			Ė	とな増減理由				
平 成 2	国際連合 修所(UN			1		1				任意拠出金の	うち優先事項を顕	沓まえて減			
4															
単2位5															
三年															
(単位:百万円)・25年度予算															
一大															
		計		1		1									

プラ クロック ではないか。 またホスト国として引き続き国が支援すべきもの またホスト国として引き続き国が支援すべきもの クロック で			事業所管部局による点	ģ
対しているいか。 地方自治体、民間等に委ねるべき事業 しいれるの。		評価	項目	評価に関する説明
**大・	目	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
一 不用率が天きい場合は、その埋由を把握しているか。	伏・ 兄予	0		
		_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
の 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
###	の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
###	東流	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等に つとめている。
・ ○ 数目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 ○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 預収の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている。 ○ 数値をおれた施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ○ 数値された施設や成果物は十分に活用されているか。	費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績 ○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
□ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と に見合ったものとなっている。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と に見合ったものとなっている。 □ 類似事業名とその所管部局・府省名 □ ② 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 以NITARのプログラム予算案、活動報告、財務報告等の詳細については、国連総会及び経済社会理事会に対し資料が提出され、国連加国によって審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がなされている。 □ 本本	壬	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
では、	動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
○ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている。 ※預似事業名とその所管部局・府省名 一		0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	────────────────────────────────────
※類似事業名とその所管部局・府名名 ── ② 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ MITARのプログラム予算案、活動報告、財務報告等の詳細については、国連総会及び経済社会理事会に対し資料が提出され、国連加国によって審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がなされている。 □ 予算監視・効率化チームの所見 □ 放本		0		
□ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □	果実			
点 検		0		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 縮 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	点検結果		で審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がな	されている。
縮 減 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	結果	国によっ	って審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がな 予算監視・効率化チームの	されている。
	結果	国によっ	って審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がな 予算監視・効率化チームの 拠出額減額	が見
ᆙᆒᇬᄼᇄᇎᆉᅩᆓᄱᅪᄼᄼᇬᆝᄺᆖᅑᆙᅷᄔᆄᄼᄼᄼᆡᄼᇬᆝᄼᄜᆒᅩᆔᆠᅩᅜᇫᆚᄷᆡᅕᆠᅩᆠᇬᄝᅝᄼᇬᆘᅔᇫᄼᆄᄜᆚᇏᆉᅅ	結果	国によっ	って審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がな 予算監視・効率化チームの 拠出額減額	が見
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	結果をおえられる。	 	って審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がな 予算監視・効率化チームの 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点	が見
	結果をおえられる。	 	かて審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がなる 予算監視・効率化チームの 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	所見 (概算要求における反映状況等)
	結果をおえられる。	 	かて審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がなる 予算監視・効率化チームの 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	所見 (概算要求における反映状況等)
	結果をおえられる。	 	かて審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がなる 予算監視・効率化チームの 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	所見 (概算要求における反映状況等)
	結果をおえられる。	 	かて審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がなる 予算監視・効率化チームの 拠出額減額 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点 任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	所見 (概算要求における反映状況等)
関連する過去のレビューシートの事業番号 ² 成22年行政事業レビュー 163 平成23年行政事業レビュー 161	結果	大本的攻撃 宿城	で審議が行われる。また、ホームページにおいても随時情報公開がなる。また、ホームページにおいても随時情報公開がなる。また、本書は、一方の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善は任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減を踏まえて減を踏まえて減をできませんができます。	所見 (概算要求における反映状況等) 対象となっている場合はその結果も記載)

													一条			186	
						平	成2	4年行	政事	業レ	ビュー	シー	<u> </u>	(外系	(省)	
事	業名	欧州	安全保障協	力機構軍備管	理・軍権	宿会合(OSCE)	拠出金	担当部	『局庁			欧州昂			作	成責任	 者
	開始・			平成8年		始		担当	課室			政策認	# #		課長	倉光	秀彰
	計区分			一般	会計			施策	名	VII- 1	国際機	幾関等		 政務及び <u>:</u> 貢献	安全保	降分野	に係る
(具	処法令 体的な も記載)		外表	%省設置法	第四约	条第三項		関係する通知				os	CE事務総	長からの	要請		
(目指	の目的 旨す姿を こ。3行程 以内)	軍事, 国が	経済•環	地域安全保障 境及び人権 ことは, パー	·民主	主義等,包括	舌的に多	2全保障問題	夏に取り	組んでは	કંંગ, osci	Eが安全	全保障の観	点で取り組	むプロ	1ジェクト	
(5行		から, び中: するこ	政治・軍 央アジアI ことにより	お戦終焉後, 事面のみない こおいて多く , 分野的にも している。	らず, 糸 のプロ	圣済・環境や ジェクトを実	人権な施し, そ	ど, 幅広いを の実績は国	う野で出 関際社会	b域の安 €においっ	定,民主化ても高く評価	推進の 西されて)ために、 いる。 我か	在では主。 「国も, OS	としてア CEをツ	フガニン ノールとし	スタン及 して利用
実施	拖方法	口直	接実施	□委	託·請	負	□補助		負担		□交付		貸付	☑その	他		
						21年度		22年度		2	23年度		24年	度	2	5年度要	更求
		7	当神	切予算		1		0.9			0.8		0.6	;		0.5	
		予算	補正	 E予算		_		_			_		_				
	車額・	の		 逑し等		_		_			_		_				
	行額 :百万円)	状況															
(羊瓜	. [17]	7)6		計		1		0.9			8.0		0.6	·		0.5	
			執行	額		1		0.9			8.0						
			執行率	(%)		100%		100%			100%						
				成果	指標				単位	2	1年度	2	2年度	23年	度		標値年度)
成男	目標及び 果実績 小カム)	【成果目: ンペーン)。 【成果実:	③中小企業及7	度当初及び②平成2 ゾ小規模手工芸ビジ	2年度当初 ネスのサオ	:憲法・選挙改革支持 ポートを通じた女性企	援(メディア・キ 業家支援	* 成果実績	①日(回) ②日(回) ③人		①5		2 4	30)		*
()	(L)(A)	①平成2 映), ③剩	年度当初及び 参加者数(プロジ	②平成22年度当初: シェクト期間は, 2013 は, 具体的にいかな	3年3月ま7	での予定)	日の丸が放	達成度	%	1)100%	2	100%	309	%		/
				活動	指標				単位	2	1年度	2	2年度	23年	度	24年度	活動見込
活動	旨標及び 助実績 トプット)			OSCE/	への拠	出		活動実績 (当初見込 み)	件		11	(2 1	3 1)) (*
	ヹ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゙゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゙ヹ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	(回)) ②憲法 (回)) ③中/	ま・選挙改革	革支援(メディア 革支援(メディア 〝小規模手エき {(算出できず。	・キャンへ [®] きビジネ	ーン) (22. 5万	円/日		2 90	万円÷4	5日(回)= 日(回)=2 ジェクトに拠	22. 5万	門	純計算でき	たい。		
		費 目		24年度当初]予算	25年度要	求						减理由				
平成24・25年度予算	9	業費		0.6		0.5				任意	拠出金の	うち優	先事項を聞	沓まえて洞			
) 内 訳																	
		計		0.6		0.5											

	事業所管部局による点検	
評値	項 目	評価に関する説明
i 的	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域安全保障機構が安全保障の観点から、政治・軍事の 」ならず、経済・環境や人権・民主主義まで幅広い活動分野で
· •	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	行う事業であり、他の組織が代わって実施することは困難。 が国は拠出により、国際的な安全保障環境の改善に寄与す
算 -	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	─ ことができる。なお,平成23年度予算による事業は平成25 3月までの間実施される予定。
資 O	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金 の -	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	OSCEが実施する複数の事業の中から、我が国のタ
流 れ -	受益者との負担関係は妥当であるか。	──交政策に合致し、かつ、我が国支援のビジビリティを確保できる事業を選定して拠出している。定期的に収支
費	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	一告書を受領して、事業の進捗を確認するとともに、拠出 金の使途をフォローアップしている。
0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
. 0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	OSCEを通じた支援により、幅広い分野及び地域へ 支援が可能。拠出により、56か国の加盟国と12か国
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 一、パートナー国に対して我が国の支援のビジビリティを高めることができるとともに、世界最大の安全保障機構で
t -	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	」はあることができることがに、世外最大の女主体障機構であるOSCEに対する影響力を確保することができる。さらには、被支援国との2国間の関係でも良好な関係を
-	※類似事業名とその所管部局・府省名	らには、被叉援国との2国間の関係でも良好な関係を 築することが可能であり、本拠出金の意義及び効果は い。
ŧ		
1 177 7 6	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 CEの活動分野は幅広く、OSCEの拠出金を通じて支援できる分野及び国(はものによる効果及びOSCEにおける我が国の関与やビジビリティをより効力をより効力をより効力をある。 予算監視・効率化チームの所見	也域)も比較的幅広い。支援にあたっては、拠出金による 果的にする拠出案件を選定するよう今後とも引き続き留意
でである。 抜本的	Eの活動分野は幅広く、OSCEの拠出金を通じて支援できる分野及び国(ままのによる効果及びOSCEにおける我が国の関与やビジビリティをより効力	也域)も比較的幅広い。支援にあたっては、拠出金による 果的にする拠出案件を選定するよう今後とも引き続き留意
OSC 援する。 抜本	Eの活動分野は幅広く、OSCEの拠出金を通じて支援できる分野及び国(はものによる効果及びOSCEにおける我が国の関与やビジビリティをより効力をある。 予算監視・効率化チームの所見	也域)も比較的幅広い。支援にあたっては,拠出金による 果的にする拠出案件を選定するよう今後とも引き続き留意
びできる。 な本的改	Eの活動分野は幅広く、OSCEの拠出金を通じて支援できる分野及び国(はものによる効果及びOSCEにおける我が国の関与やビジビリティをより効力をある。 予算監視・効率化チームの所見	也域)も比較的幅広い。支援にあたっては,拠出金による 果的にする拠出案件を選定するよう今後とも引き続き留意
のSCの 援す 抜本的改	EEの活動分野は幅広く、OSCEの拠出金を通じて支援できる分野及び国(はままでは、おけられば、国の関与やビジビリティをより効力をより対力をより対力を表別では、一本のでは、一本のでは、「」、「一本のでは、「一本のでは、「」、「一本のでは、「」、「一本のでは、「」、「」、「「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」	也域)も比較的幅広い。支援にあたっては,拠出金による 果的にする拠出案件を選定するよう今後とも引き続き留意
で (で (で (で (で (で (で (で (で (で (Eの活動分野は幅広く、OSCEの拠出金を通じて支援できる分野及び国(はのによる効果及びOSCEにおける我が国の関与やビジビリティをより効果を関係を表現である。 予算監視・効率化チームの所見を発まえた改善点(初度)	也域)も比較的幅広い。支援にあたっては、拠出金による 果的にする拠出案件を選定するよう今後とも引き続き留意